

田辺市高等教育機関設置等調査・検討事業報告書

田辺市
令和 8 年 3 月

目次

1. 背景・目的	3
2. 調査・分析結果	7
3. 検討会議のとりまとめ	24
4. 参考資料（調査・分析資料）	43
高等教育に関する動向等について	44
アンケート調査について	72
収支シミュレーションについて	156
経済波及効果について	177

1. 背景・目的

田辺市における高等教育機関の設置可能性等について、専門的・客観的な視点から調査・分析を行った

業務実施の背景と目的

本業務の背景

- 田辺市では、令和6年3月に「田辺ONE未来デザイン構想」を策定し、旧田辺市役所本庁舎跡地及び扇ヶ浜を核としたまちづくりに取り組んでいるが、一般財団法人立初創成大学設立準備財団（以下、財団という）から本構想の具体案として文理融合型の公立大学（以下、高等教育機関という）の設立提案を受け、その設立是非について検討を進めている。
- 令和7年3月には、「田辺市高等教育機関設置可能性調査検証結果報告書」を作成・公表し、財団から提案のあった公立大学設立構想の実現可能性は十分あるものの、今回の検証にとどまらず、専門的見地から更なる検証が必要であるとの結論に至っている。

大学としての発展・成長

- 魅力ある教育・信頼感による安定的な学生確保
- 地域／社会ニーズに応える学生の育成・輩出
- 地（知）の拠点として地域への貢献
- 産学官連携の推進等による地域経済の活性化

地域課題の解決・地方創生の推進

- 若い世代の人材流出の抑制や学びの場の提供
- 人口減少等の市が抱える地域課題の解決
- ひと・まち・しごと総合戦略の着実な遂行
- 地域を担う人材の育成・確保

本業務の目的

田辺市における旧田辺市役所跡地への高等教育機関の設置可能性等について、現状を的確に把握し、各種ニーズや経済波及効果等を考慮しながら、専門的な知識とデータに基づいた調査、分析を行う。

専門的・客観的な見地から、高等教育機関の設置の検討に資する有識者を選定した

有識者選定の考え方

必要な知見・分野	人物像
大学経営・運営	• 大学経営分野の学識経験者 • 大学のマネジメント経験者 など
公立大学のあり方	• 大学の公立大学法人化の経験者 など
公営・大学財政	• 学校法人、地方独立行政法人の会計に知見を有する専門家、公認会計士 など
設置を検討する学問分野の専門性	以下の学識経験者 • 社会学・社会福祉学系 • 工学系 • その他
自治体行政	• 自治体の行革や地方創生に絡んだ学識経験者など

検討会議を開催し、有識者から高等教育機関設置に関する意見を聴取した

検討会議の議題

第1回	(1) 高等教育に関する動向等について (2) 田辺市高等教育機関設置可能性調査検証結果報告書について
第2回	(1) アンケート調査結果について (2) 各委員からいただいたご意見に対する考え方について
第3回	(1) 収支シミュレーションについて (2) 経済波及効果について (3) 旧庁舎利活用に伴う安全上の懸念と対応方針について (4) 各委員からいただいたご意見に対する考え方について
第4回	(1) 初期費用に係る試算について (2) 各委員からいただいたご意見に対する考え方について (3) 「田辺市高等教育機関設置可能性調査検証結果報告書」に関するご意見について

2. 調査・分析結果

社会ニーズとして、求められる人材動向の調査・分析及び18歳人口の将来推計等を実施した

実施内容

社会ニーズの把握

① 検討中の大学で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

- 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(2018年11月29日)を用いて、必要とされる人材像を調査した。
- 企業が求める人材像や採用方針等を把握し、高等教育機関の設置可能性についての検討を充実させるため、和歌山県外企業の採用担当者を対象としたアンケート調査を実施した。

【調査対象】

- 県外事業者：主に和歌山県外に本社等を設置する事業者を抽出し個別に依頼
- 実施期間：令和7年10月28日～11月21日
- 回答状況：発送数=325社 回答数= 35社 回答率= 10.8%

② 中長期的な18歳人口等 入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生中位・死亡中位）」から、将来の日本全国、和歌山県、田辺市の18歳人口の動向を調査した。
- また、同研究所の「全都道府県・市区町村別の男女・年齢(5歳)階級別の推計結果(一覧表)」を利用して、2025年～2050年まで(5年毎)の和歌山県の18歳人口を推計した。

③ 検討中の大学の主な学生募集地域

- 和歌山県の18歳人口の将来推計と、県内学生のアンケート調査結果を踏まえて、県内学生による定員充足の可能性を推計するとともに、定員確保のために県外を含む広域からどの程度の学生確保が必要となるかについて分析した。

調査・分析結果

① 検討中の大学で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

- 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（2018年11月29日）を用いて、必要とされる人材像を調査した結果、「普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく」、「時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材」が予測不可能な時代を生きる人材として求められている。

② 中長期的な18歳人口等 入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生中位・死亡中位）」から、2040年には日本の18歳人口が2025年に比して約3割程度減少すると推計されている。
- 和歌山県では、2024年に比べ、2036年に18%減少すると見込まれており、全国に比べ早いペースで減少することが予測されている。また、田辺市では、15～19歳人口について、全国・県全体に比べ早いペースでの減少が予測されている。2050年までの和歌山県内18歳人口の将来推計を行った結果、2050年の県内18歳人口は2025年度比で約4割減少する見込みとなっている。

③ 検討中の大学の主な学生募集地域

- 検討中の大学について、2050年の県内学生の入学見込は、歩留率が全国平均の83%の場合で76人(入学定員の53%)、歩留率が75%の場合では68人(同47%)と推計された。県内学生だけでは入学定員が充足しない可能性があるため、将来的には入学者の約5割を県外からの学生により確保する可能性も見据えた学生募集戦略が必要となる。

地域ニーズとして、学生や保護者、和歌山県内の事業者を対象にアンケート調査を実施し、高等教育機関の設置に関する分析を行った

実施内容

地域ニーズの把握

- 企業が求める人材像や採用方針等を把握し、高等教育機関の設置可能性についての検討を充実させるため、和歌山県内企業の採用担当者を対象としたアンケート調査を実施した。

【調査対象】

- 県内事業者：主に和歌山県内に本社等を設置する事業者を抽出し個別に依頼
- 実施期間：令和7年10月28日～11月21日
- 回答状況：発送数=507社 回答数= 185社 回答率= 36.5%
- 田辺市に高等教育機関を設置することに対する地域住民の期待や懸念などを把握するため、県内の学生及び田辺市周辺の公立の高等学校に通う高校2年生の保護者を対象としたアンケート調査を実施した。

【調査対象】

- 県内学生：和歌山県内の公立・私立の高等学校に通う高校2年生
- 保護者：田辺市周辺の公立の高等学校に通う高校2年生の保護者
- 実施期間：令和7年10月28日～11月28日
- 回答状況：
(県内学生)
発送数=48校/7,290人 回答数= 48校/3,683人 回答率= 50.5%
- (保護者)
発送数=7校/961人 回答数= 7校/131人 回答率= 13.6%

調査・分析結果

● アンケート調査結果

➤ 事業者側の期待

- アンケートでは、約3分の2の県内事業者が検討中の大学に「非常に期待する／ある程度期待する」と回答した。
- 期待内容は「優秀な人材の輩出」「地域社会の活性化（消費効果）」が最も多く、次いで「専門知識や設備・人材の地域への提供」「地域ブランド向上」「産学連携・新技術創出」などが挙げられる。
- 協調性や主体性を備え、AI・情報技術も活用できる人材が地域課題の解決や事業高度化を牽引することへの期待が、地域ニーズとして顕在化していることが示唆される。

➤ 検討中の大学の卒業生の受け皿としての可能性

- 県内の事業者のうち、回答企業の7割以上が卒業生の採用に前向きである一方、和歌山県内の大学卒業生を定期的に採用している企業は16社に留まっており、多くは高卒や県外の大学卒で人材を賄っている状況が伺える。
- このことから、地域内には「大卒人材の受け皿になり得るポテンシャル」はあるが、実際に受け皿として機能するためには、企業が求める専攻・能力との整合や、マッチングの仕組みづくり（例えば、継続的な産学連携・インターンシップなどを通じた職業体験機会の提供など）が重要となる可能性が示唆される。

➤ 地域住民（学生・保護者）の期待や懸念

- 学生では自宅通学できる公立大学新設に期待する意見がある一方、「学部・学科に興味がない」「自宅から遠い・通えない」という声も見られた。
- また、保護者からは、公立大学であることによる学費の抑制と地元での進学機会が増える点に期待する一方、立地の安全性の面や新設大学であることへの不安の声が見られた。

進学ニーズとして、学生の高校卒業後の進路や進学に関するアンケート調査を実施し、検討中の大学における学生確保の可能性を分析した

実施内容

進学ニーズの把握

- 学生の高校卒業後の進路や進学に関する希望、保護者の視点から見た生徒の進路や進学に関する考え方等を把握し、高等教育機関の設置可能性についての検討を充実させるため、和歌山県内及び県外の高校2年生、田辺市及び田辺市周辺の高校2年生の保護者を対象としたアンケート調査を実施した。

【調査対象】

- ・ 県内学生：和歌山県内の公立・私立の高等学校に通う高校2年生
- ・ 県外学生：和歌山県外の公立・私立の高等学校に通う高校2年生
- ・ 保護者：田辺市周辺の公立の高等学校に通う高校2年生の保護者
- ・ 実施期間：令和7年10月28日～11月28日

・ 回答状況：

(県内学生)

発送数=48校/7,290人 回答数= 48校/3,683人 回答率= 50.5%

(県外学生)

発送数=13校/2,505人 回答数= 13校/1,017人 回答率= 40.6%

(保護者)

発送数=7校/961人 回答数= 7校/131人 回答率= 13.6%

調査・分析結果

● アンケート調査結果

➤ 県内学生

- ・ 県内学生は大学進学志向が強く、経済・看護・教育等の就職に結びつきやすい分野を希望する傾向がある。
- ・ 田辺市への公立大学新設には一定の関心が示されるものの、受験したいかどうか「わからない」と回答した層が多く、今後具体的な大学像や進路メリットの提示が不可欠である。

➤ 県外学生

- ・ 県外学生は学費や資格取得よりも教育内容を重視している傾向がある。
- ・ また、県内学生と比較して検討中の大学の教育内容に興味を示しているものの、自宅からの交通アクセスがネックとなることが伺える。

➤ 保護者

- ・ 保護者は進学先として国公立志向が強く、生徒が学びたい分野の有無に加え、就職・資格に有利な実践的かつ学費が抑えられる大学を希望する傾向が見られる。
- ・ 田辺市への公立大学新設には進学機会の拡大や地域活性化への期待がある一方で、立地の安全性の面や新設大学であることへの不安の声が見られる。

● 学生確保の可能性に関する分析

- ・ 和歌山県内の18歳人口が減少する中、県内学生のみでも定員の4割程度は確保できる見込みがあるものの、残りの6割については、県外を含めた広域からの学生確保が前提となる。
- ・ アンケート結果からは、「興味はあるが受験するかどうかは未定」という層が多く、今後は検討中の大学の具体化と、卒業後の姿を明確にした上で、それらの周知が必要ということが示唆される。

高等教育機関の設置・運営に係るイニシャルコスト・ランニングコストは、想定される整備条件や前提条件を踏まえて複数パターンを試算した

実施内容

①設置に係るイニシャルコストの試算

- 設置を検討する文理融合学部 of 想定を踏まえ、高等教育機関の設置に必要な費用を試算した。

(主な検討事項)

- ・ (ハード調査)旧庁舎の改修に要する経費
- ・ 初年度に必要な広報、学生募集、法人設立手続き等に要する経費
- ・ 教育研究設備、ＩＣＴインフラ、備品、什器等の整備に要する経費
- ・ 教職員の採用、育成、カリキュラム準備等に要する経費
- ・ その他、高等教育機関の設置にあたり必要となる経費

※施設設備等に関しては、別途実施したハード調査の結果をもとに試算を行った。

調査・分析結果(1/3)

①設置に係るイニシャルコストの試算

- 検討中の大学が利用する旧庁舎等の改修経費について、ハード調査を基に試算した結果は以下のとおり。

	可能性調査報告書 (R7年3月)	試算結果 (R8年3月)
建設整備費	39.3億円	51.6億円
周辺整備費	3.7億円	4.0億円
設計費	3.0億円	3.9億円
設備整備費 図書費	4.0億円	5.5億円
合計	50.0億円	65.0億円

※上記の施設設備等に係る試算結果は、第４回検討会議の後に試算されたものである。

高等教育機関の設置・運営に係るイニシャルコスト・ランニングコストは、想定される整備条件や前提条件を踏まえて複数パターンを試算した

調査・分析結果(2/3)

・高等教育機関設置準備に要する経費

広報、学生募集等の高等教育機関設置準備に要する経費について、先行事例の調査結果は以下のとおり。

	費目	金額
1	高等教育機関設置専門員報酬	35,696千円
2	公立大学法人評価委員会委員報酬	40千円
3	期末手当	8,521千円
4	事業協力謝礼金	894千円
5	費用弁償	1,049千円
6	普通旅費	296千円
7	消耗品費	1,644千円
8	印刷製本費	1,540千円
9	器具修繕料	5千円
1 0	電話使用料	61千円
1 1	運搬料	615千円
1 2	広告料	10,550千円
1 3	手数料	1,007千円
1 4	筆耕翻訳料	4千円
1 5	複写機保守管理委託料	2,070千円
1 6	看板作成等委託料	101千円
1 7	インターンシップ効果分析等業務委託料	4,950千円

	費目	金額
1 8	ホームページ作成等委託料	968千円
1 9	ホームページ管理システム運用等委託料	541千円
2 0	プロモーション映像等作成委託料	814千円
2 1	デザイン作成委託料	2,856千円
2 2	不動産鑑定委託料	844千円
2 3	入学者選抜試験準備業務委託料	5,412千円
2 4	試験会場運営業務委託料	1,076千円
2 5	駐車場使用料	5千円
2 6	施設使用料	3,535千円
2 7	自動車借上料	9千円
2 8	学校説明会等受付管理システム使用料	275千円
2 9	庁用器具費	248千円
3 0	諸会議負担金	363千円
	合計（高等教育機関設置準備費）	86,000千円

出所：三条市 令和2年度 決算書

※千円未満を切り捨てているため、各費目金額の合計額と合計金額は一致しない。

高等教育機関の設置・運営に係るイニシャルコスト・ランニングコストは、想定される整備条件や前提条件を踏まえて複数パターンを試算した

調査・分析結果(3/3)

・現時点で想定される設備、備品等の整備に要する経費

現時点で想定される設備、備品等の整備に要する経費は以下のとおり。

	項目	金額
1	学生用設備（PC、デスクほか）	84,900千円
2	ネットワーク機器（Wi-Fi 機器）	23,000千円
3	AI Lab GPUサーバ	91,700千円
4	ロボティクス・実習機材	2,300千円
5	AIライセンス	14,400千円
6	映像機器（大型モニター・音響等）	86,800千円
7	学習管理・運営システム	9,200千円
8	教育ロボット	3,400千円
9	教員・事務・研究設備	90,600千円
10	図書・資料	66,500千円
11	車両（3台）	14,100千円
12	ネットワーク工事費	63,100千円
	計	550,000千円

高等教育機関の設置・運営に係るイニシャルコスト・ランニングコストは、想定される整備条件や前提条件を踏まえて複数パターンを試算した

実施内容

②開学後の運営に係るランニングコストの試算

- 様々な前提条件を設定し、複数シナリオにより、開学後 10 年間の収支シミュレーションを実施した。

（主な前提条件）

- ・ 運営費交付金：普通交付税措置分のみ計上
- ・ 授業料収益：学生数×授業料単価
- ・ 入学金収益：入学者数×入学金単価
- ・ 検定料収益：志願者数×検定料単価
- ・ 人件費：教職員数×1人あたり人件費
- ・ 教育経費等：類似大学の学生1人あたり平均額×定員数
- ・ 一般管理費：類似大学の学生1人あたり平均額×定員数

※費用については物価上昇を見込む一方、収入面については運営費交付金（普通交付税算定分）の増加は見込まず、現状水準で固定

（複数シナリオ）

- ・ 開学後10年間、入学定員充足率が100%続く場合と、開学1年目は100%で、その後、10年間で80%まで減少する場合といった複数シナリオを設定

高等教育機関の設置・運営に係るイニシャルコスト・ランニングコストは、想定される整備条件や前提条件を踏まえて複数パターンを試算した

調査・分析結果

②開学後の運営に係るランニングコストの試算

収支シミュレーションを実施した結果、入学定員充足率が高い水準で継続し、かつ理科系学部の単価の適用がなければ、運営赤字が発生する可能性がある。

	シナリオ	開学10年後の損益累計
1	入学定員充足率は100%、運営費交付金は理科系学部の単価を使用、費用は「公立はこだて未来大学」をベースに試算	39百万円
2	入学定員充足率は100%、運営費交付金は社会科学系学部の単価を使用、費用は「公立はこだて未来大学」をベースに試算	-6,358百万円
3	入学定員充足率は80%、運営費交付金は理科系学部の単価を使用、費用は「公立はこだて未来大学」をベースに試算	-1,967百万円
4	入学定員充足率は100%、運営費交付金は理科系学部の単価を使用、費用は「福知山公立大学」をベースに試算	1,046百万円
5	入学定員充足率は100%、運営費交付金は理科系学部の単価を使用、費用は「秋田県立大学」をベースに試算	61百万円
6	入学定員充足率は開学1年目は100%で、その後、10年間で80%まで減少、運営費交付金は理科系学部の単価を使用、費用は「公立はこだて未来大学」をベースに試算	-820百万円
7	入学定員充足率は70%、運営費交付金は理科系学部の単価を使用、費用は「公立はこだて未来大学」をベースに試算	-3,015百万円

初期及び運営費用に対する財源について、補助制度等の活用可能性や収入見込みを整理した

実施内容

③ 財源内訳、補助制度の活用可能性調査

- 国の補助制度等を整理し、設置を検討する高等教育機関の整備に対する活用可能性を検討した。
- （主な検討事項）

イニシャル

- ・ 国、県等の補助制度や地方債の調査と対象要件の整理
- ・ 設置を検討する高等教育機関と文理融合学部の設定を踏まえた助成金額等のシミュレーション

ランニング

- ・ 他事例を踏まえた入学金、授業料等の設定額による収入見込みのシミュレーション
- ・ その他、他事例等を踏まえた収入見込みのシミュレーション

※収入見込みのシミュレーションについては、開学後の運営に係るランニングコストの試算に併せて実施した。（P 1 5 参照）なお、調査・分析時点では確実に見込まれるものではない収入については、ランニングコストの試算には反映していない。

調査・分析結果(1/3)

③ 財源内訳、補助制度の活用可能性調査

- 活用可能性のある財源は以下のとおり。
各財源の助成上限、対象要件等については、次ページ以降（P17～18）で整理している。なお、対象要件については多岐にわたるため、検討中の大学の条件等を踏まえ、検討する必要がある。

（活用可能性のある財源）

- ・ 大学・高専機能強化支援事業助成金（フェーズ2）
- ・ 都市構造再編集中支援事業補助金
- ・ 地域未来交付金（拠点整備事業）
- ・ 地方債（公共事業等債）
- ・ 地方債（公共施設等適正管理推進事業債）
- ・ 地方債（地域活性化事業債）
- ・ 地方債（緊急防災・減債事業債）

初期及び運営費用に対する財源について、補助制度等の活用可能性や収入見込みを整理した

調査・分析結果(2/3)

③ 財源内訳、補助制度の活用可能性調査（補助金・交付金）

活用可能性のある財源	目的	助成上限	対象要件
大学・高専機能強化支援事業助成金（フェーズ2）	デジタル・グリーン等の成長分野の学部等の設置等に必要な資金に充てるための助成金を交付することにより、全国各地における当該成長分野の学部等の設置等を促進することを目的とする	20億円程度（事業計画の対象となる学部等の入学定員増の規模及び当該定員増に伴う他学部等の定員減の割合等によって上限額や助成率を決定）	特定成長分野に係る学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加（学部等の設置等）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であることほか
都市構造再編集集中支援事業補助金	「立地適正化計画」に基づき、地方公共団体や民間事業者等が行う都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化、災害からの復興、居住の誘導の取組等に対し集中的な支援を行い、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図ることを目的とする	10.5億円	立地適正化計画への位置付けほか
地域未来交付金（拠点整備事業）	地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地方の暮らしの安定を実現するとともに「強い経済」を構築するため、地場産業の付加価値向上など、地方公共団体の地域独自の取組を幅広く支援することを目的とする	10億円	法律に位置付けられた基礎的な行政サービスを行う公共施設は対象外。一方で、活用事例では、産学官連携によるローカルイノベーションの創出に資する施設が対象となっていることから、整備する施設の機能によっては対象となり得る可能性がある

初期及び運営費用に対する財源について、補助制度等の活用可能性や収入見込みを整理した

調査・分析結果(3/3)

③ 財源内訳、補助制度の活用可能性調査（地方債）

活用可能性のある財源	事業概要	財政措置	活用可能期限
公共事業等債	補助事業に係る地方負担額等を対象とするもの	充当率90％（うち本来分50％、うち財源対策債分40％）、交付税措置率 財源対策債分の50％	－
公共施設等適正管理推進事業債	公共施設等総合管理計画に基づいて行われる公共施設等における「転用事業」や「立地適正化事業」等で地方単独事業等を対象とするもの	充当率90％、交付税措置率50％	令和 8 年度まで
地域活性化事業債	地域の経済循環の創造に資する事業、活力ある経済・生活圏の形成のための連携中枢都市圏構想や定住自立圏構想の推進に資する事業など地域の活性化のための基盤整備事業を対象とするもの	充当率90％、交付税措置率30％	－
緊急防災・減災事業債	防災基盤の整備事業及び公共施設又は公用施設の耐震化事業で、東日本大震災等を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方単独事業等を対象とするもの	充当率100％、交付税措置率70％	令和12年度まで

イニシャルコストや国の補助制度等の活用可能性を踏まえ、田辺市の実質的な負担額を推計した

実施内容

④ 市の一般財源による実質負担額の推計

- 旧庁舎等の改修の経費について、ハード調査の結果と、想定する財源を踏まえ市の一般財源による負担額の推計を行った。

(前提条件)

- 建設整備費、周辺整備費、設計費はハード調査の結果を使用（P11参照）
- 財源充当パターンについては下記の①～③とする

①	「企業版ふるさと納税寄付金」は10億円を見込み、「大学・高専機能強化支援事業助成金、都市構造再編集中支援事業補助金」は最大限活用可能（公共施設等適正管理推進事業債が延長）
②	「企業版ふるさと納税寄付金」は見込まず、「大学・高専機能強化支援事業助成金、都市構造再編集中支援事業補助金」は最大限活用可能（公共施設等適正管理推進事業債が延長）
③	「企業版ふるさと納税寄付金」は見込まず、「大学・高専機能強化支援事業助成金、都市構造再編集中支援事業補助金」は最大限活用可能（公共施設等適正管理推進事業債が延長されない）

- P20の推計は、第4回検討会議後に試算したものである。

イニシャルコストや国の補助制度等の活用可能性を踏まえ、田辺市の実質的な負担額を推計した

調査・分析結果

④ 市の一般財源による実質負担額の推計

	①	②	③
建設整備費	51.6億円	51.6億円	51.6億円
周辺整備費	4.0億円	4.0億円	4.0億円
設計費	3.9億円	3.9億円	3.9億円
設備整備費	5.5億円	5.5億円	5.5億円
経費合計：A	65.0億円	65.0億円	65.0億円
大学・高専機能強化支援事業助成金	12.2億円	12.2億円	12.2億円
都市構造再編集集中支援事業補助金	10.5億円	10.5億円	10.5億円
学校教育施設等整備事業債	5.9億円	10.0億円	14.0億円
緊急防災・減災事業債	7.5億円	7.5億円	7.5億円
公共施設等適正管理推進事業債	4.9億円	4.9億円	-
公共事業等債	9.5億円	9.5億円	9.5億円
寄附金等	10.0億円	-	-
財源計（一般財源以外）：B	60.3億円	54.4億円	53.6億円
一般財源：C = A - B	4.7億円	10.6億円	11.4億円
普通交付税算入額	9.7億円	9.7億円	7.3億円
地方債のうち普通交付税算入外の額：D	17.9億円	22.0億円	23.6億円
実質負担額：C + D	22.6億円	32.6億円	35.0億円

※計算過程で1千万円未満を四捨五入している。

高等教育機関を設置した場合における経済波及効果を、「教育・研究活動による効果」、「教職員・学生の消費による効果」、「施設整備による効果」の3つの視点から調査・分析した

実施内容

高等教育機関が新たに設置されることによる経済波及効果について、文部科学省『地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書』等の手法を活用し、算定した。なお、費用は収支シミュレーションで試算した費用（公立はこだて未来大学）を使用。

【経済波及効果の内容】

①教育・研究活動による効果

- ・教育・研究活動に伴う教科書、研究資材などの購入費
- ・大学施設の維持管理に伴う地域産業への新たな需要

②教職員・学生の消費による効果

- ・教職員・学生による地域消費に伴う地域経済への新たな需要

③施設整備による効果

- ・旧庁舎施設の改修に伴う地域産業への新たな需要

【算定方法の概要】

①教育・研究活動による効果

（使用データ）

- ・収支シミュレーション（入学定員充足率100%。以下同じ。）の費用項目のうち、人件費を除いた費用が対象
- ・小中学校の運営費の地域別発注額をもとに地域別発注割合を算出

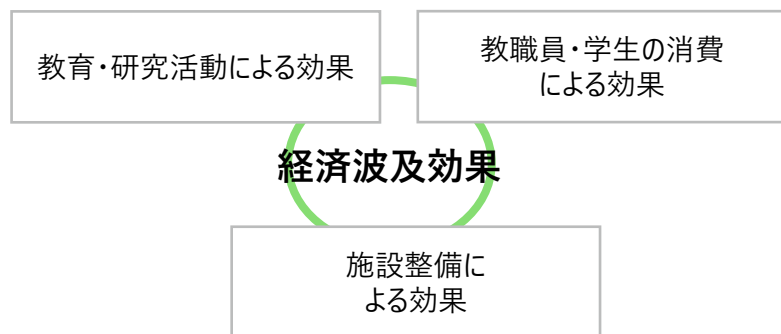
②教職員・学生の消費による効果

（使用データ）

- ・収支シミュレーションの費用項目のうち、人件費が対象
- ・教職員数は、教員数31名（役員6名含む）、職員20名
- ・学生数は、576名
- ・学生・教職員の居住地域別人数は他事例を参考に地域性を考慮し設定。自宅：アパートの割合は4:6（教職員「最終需要額」の設定）
- ・居住地別教職員数×1人あたり人件費×消費性向×産業部門別消費構成比（学生「最終需要額」の設定）
- ・居住地域別学生数×年間消費額

③施設整備による効果

- ・「田辺市高等教育機関設置可能性調査検証結果報告書」に記載の初期費用を計算対象
- ・費用に計上されない資本的支出を対象とし、費用計上の修繕費は教育・研究活動に含まれる



高等教育機関を設置した場合における経済波及効果を、「教育・研究活動による効果」、「教職員・学生の消費による効果」、「施設整備による効果」の3つの視点から調査・分析した

調査・分析結果(1/2)（定員144名、定員充足率100％）

開校前の初期投資による経済波及効果（総合効果）は大きく、開校1～4年目については学生数の増加に伴い経済波及効果（総合効果）も増加する。開校5年目以降は、学生数が横ばいとなることに加え、施設整備に伴う効果が終了することから、経済波及効果（総合効果）は、若干減少する。

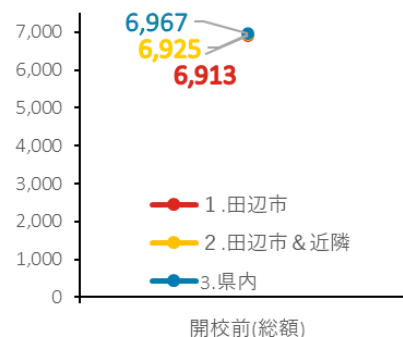
定員充足率100％のケース

（単位：百万円）

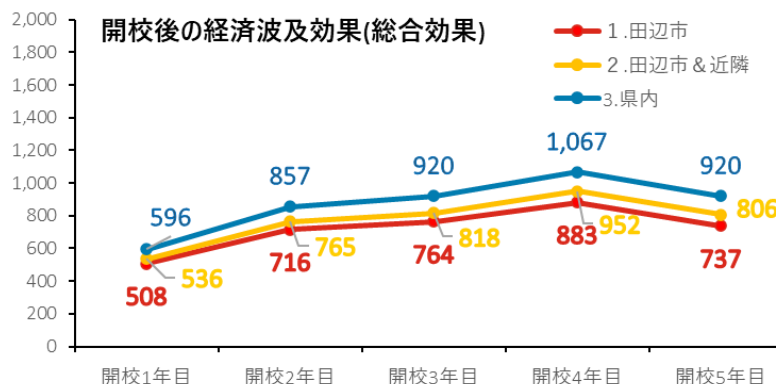
		開校前(総額)	開校1年目	開校2年目	開校3年目	開校4年目	開校5年目
		総合効果	総合効果	総合効果	総合効果	総合効果	総合効果
田辺市	大学全体	6,913	508	716	764	883	737
	①教育・研究活動	0	212	292	299	300	304
	②教職員・学生の消費	0	145	274	315	433	433
	③施設整備	6,913	150	150	150	150	0
田辺市、 近隣市町村	大学全体	6,925	536	765	818	952	806
	①教育・研究活動	0	221	305	313	314	318
	②教職員・学生の消費	0	164	309	355	487	488
	③施設整備	6,925	151	151	151	151	0
和歌山県内	大学全体	6,967	596	857	920	1,067	920
	①教育・研究活動	0	228	314	322	323	327
	②教職員・学生の消費	0	216	391	446	592	593
	③施設整備	6,967	151	151	151	151	0

- ※1 開校前の総合効果は、可能性調査報告書で示した事業費50億円をベースとしたもの。
 ※2 定員充足率について、退学者の発生を考慮しているため、収容人数に対する充足率は96.5%となっている。
 ※3 百万円単位での表記のため、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



高等教育機関を設置した場合における経済波及効果を、「教育・研究活動による効果」、「教職員・学生の消費による効果」、「施設整備による効果」の3つの視点から調査・分析した

調査・分析結果(2/2)（定員144名、定員充足率80％）

定員充足率100％に比べると、定員充足率80％の経済波及効果（総合効果）は減少する。これは、学生数の減少に伴い、学生の消費活動による地域への経済効果が減少することによるものである。

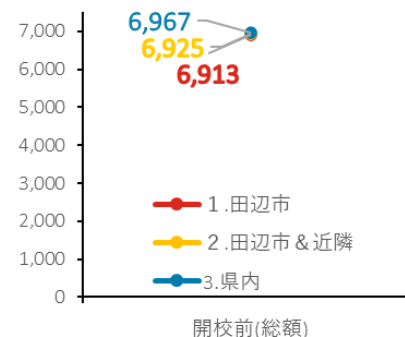
定員充足率80％のケース

（単位：百万円）

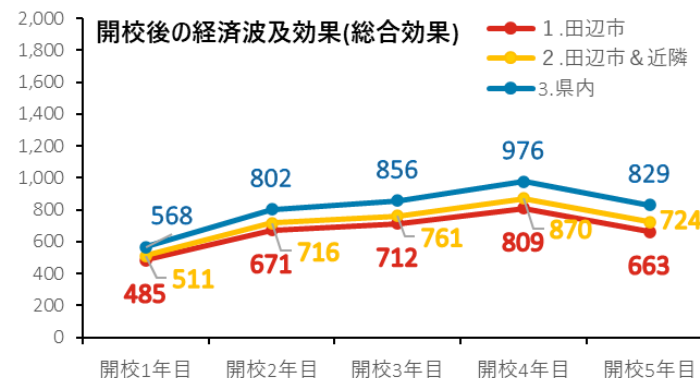
		開校前(総額)	開校1年目	開校2年目	開校3年目	開校4年目	開校5年目
		総合効果	総合効果	総合効果	総合効果	総合効果	総合効果
田辺市	大学全体	6,913	485	671	712	809	663
	①教育・研究活動	0	212	292	299	300	304
	②教職員・学生の消費	0	122	229	263	358	359
	③施設整備	6,913	150	150	150	150	0
田辺市、 近隣市町村	大学全体	6,925	511	716	761	870	724
	①教育・研究活動	0	221	305	313	314	318
	②教職員・学生の消費	0	139	260	298	406	406
	③施設整備	6,925	151	151	151	151	0
和歌山県内	大学全体	6,967	568	802	856	976	829
	①教育・研究活動	0	228	314	322	323	327
	②教職員・学生の消費	0	189	336	382	501	502
	③施設整備	6,967	151	151	151	151	0

- ※1 開校前の総合効果は、可能性調査報告書で示した事業費50億円をベースとしたもの。
 ※2 定員充足率について、退学者の発生を考慮しているため、収容人数に対する充足率は78.1％となっている。
 ※3 百万円単位での表記のため、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



3. 検討会議のとりまとめ

1. 学生の確保について

【可能性調査報告書の結論部分】

紀南周辺地域の高等教育の空白地帯に公立大学を設立することで、経済的な理由により進学を諦める学生の受け皿になる可能性があり、また、地方部における公立大学がいずれも定員数を確保していることに加え、交通アクセスの良さと学生に求められる教育内容であることなどを総合的に判断すると、学生の確保は可能と考える。

①可能性調査報告書の項目				検討会議で使用した資料 （又は財団ヒアリングの内容）の結果	②各委員から頂いたご意見と考え方		③実現可能性を判断するにあたり検討が必要と考えられる課題
ページ 番号	表題	検討項目	可能性調査報告書の該当部分		委員意見	考え方	
P4	1.提案された大学設立構想の概要	提案された大学の名称について	大 学 名：（仮称）熊野立初大学（くまのたてそめ だいがく） 大学種別：公立 法人形態：（仮称）公立大学法人熊野立初大学（地方独立行政法人） 設置者名：田辺市 場 所：田辺市役所旧庁舎跡地周辺、及び扇ヶ浜一帯 学部学科：（仮称）社会情報科学部／社会情報科学科 入学定員：144 名 収容定員：576 名 育成する人材像：自ら探究し、次世代リテラシーを身にまとい、企画し、デザインし、イノベーションを起こして未来を切り拓く人材。		大学名に使われている「立初」という単語は一般には馴染みが薄く、別の言葉に変更した方が一般受けしやすいのではないかと。	大学名は、一般財団法人立初創成大学設立準備財団（以下、「財団」という）提案による仮称であり、仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、改めて検討する。	大学の仮称について学生募集の切り口から仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には再度検討する必要がある。
P7	2-(1) 求められる大学	提案された大学は社会から求められている大学か	社会状況の変化や少子化の進行を考慮に入れつつ、「規模」の適正化と「アクセス」の確保を図り、その上で「質」の向上に努めることで「知の総和」を向上させ、高等教育システムを再構築し、地域において産官学金で連携し、地域の発展に寄与することが今求められる大学の姿である。	【第1回検討会議資料 社会ニーズの把握】 ・新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析 ・中長期的な18歳人口等、入学対象人口の全国的、地域的動向の分析			
P40	5-2(4)学生の確保	大学が育成する人材像は社会から求められているか	財団からの提案による大学の育成する人材像は、文部科学省や経団連の求める人材と合致しており、これからの社会に求められる人材の輩出が期待できる。	【第2回検討会議資料 事業者アンケート：採用関係】 ・大卒を求めている事業者は約4割である。 ・従業員規模が大きいほど高い学歴を求める傾向があり、和歌山県南部では学歴による条件を設けていない事業者が多い傾向がある。 ・(過去3年間)県内の事業者で、県内の大学の卒業生を定期的に採用している比率は10%に満たず、8割を超える事業者が採用していない。 【第2回検討会議資料 事業者アンケート：人材に求める点】 ・協調性や積極性・主体性、コミュニケーション能力など、パーソナリティに関わる項目が半数以上の事業者に選択されている。 ・工学、経済学といった理系、文系の代表的な専攻に加えて、情報科学を専攻した人材に対する需要が高まっている。 【第2回検討会議資料 事業者アンケート：検討中の大学の卒業生を採用する可能性】 ・6割以上の県内事業者が検討中の大学に対して期待している。 ・期待する県内事業者は、「優秀な人材の輩出」、「地域社会の活性化（消費効果）」を期待する割合が高い。 ・期待しない県内事業者は、学生確保や自社の必要とする人材育成が期待できないこと、田辺市に大学を設立する意義が見いだせないことを理由として挙げている。 ・検討中の大学が設置された場合、7割以上の県内事業者が卒業生の採用を検討するとしている。 ・県外の事業者の8割近くが検討中の大学の卒業生の採用に前向きな姿勢を見せており、養成される人材像がニーズとマッチしているかどうか重要である。	（第2回検討会議資料、事業者アンケートの）13ページ金融・保険業について、半数以上の事業者が定期的に県内の大学の卒業生を採用しているとのあるが、ここでの金融・保険業は地銀や信金、郵政、農協などと思うが、これらの金融機関の場合、多いのは当たり前の結果だと思う。14ページの卸売・小売業についても地元のスーパーマーケット等だと考えられるため、それを確認して何を導き出したいのかがよく分からない。		大学の概況を明確にしたうえで、アンケートやフォーカスグループインタビューの実施など、市民の意見を幅広く聞くための方策を検討する必要がある。
					「6割以上の事業者が検討中の大学に対して期待しています」ということだが、企業側がこの大学をどの程度理解した上で回答しているのかという点について疑義がある。AI等の最新技術を活用し、人間理解を結びつけて社会課題に対応する創造的な人材の養成と説明できれば、どのような企業も採用したいと思うのは当たり前である。どこまでこの大学の特性を理解して期待しているのか、より一層精査が必要ではないかと思う。		
					「6割以上の事業者が期待しています」という数字が、どれくらい信憑性があるかというところですが、こういうアンケートを実施すれば、「期待します」との回答が多い傾向になると思われる。（事業者アンケートの）26ページの「期待しない」と回答している理由が重要となると思うので、この辺を積極的に分析して深堀りしてほしいと思う。		
					やはりまだ学生は経済学や有名な学部、看護・医療技術学、教育などの分野に興味が高いことから、就職に直結する分野や資格を取れる分野が（学生を確保するためにも）重要だと思う。それから、情報科学の興味が低いのは、今後議論する上では受け止める必要がある。ただし、採用する事業者の方で情報科学が上位に来ているということで、そのギャップを今後どう埋めていくかが大事という結論になる。学生にも情報科学分野の認知を高めていくことが課題だと思う。		
					新設大学の卒業生の採用について、県外事業者の8割近くが前向きな姿勢になっているとあるが、「条件が合えば採用を検討する」も前向きに入れてよいのか。条件が合わなければ採用しないので、どちらも取れるのではないかと思う。		
					県南部の事業者が学歴による条件を設けていないのは、求める人材が、「高学歴の必要のない職種」に係るものであるためと考えられる。		
					今後、県が進める「蓄電池」、「SAF」、「宇宙」に関連する企業誘致が進むと、「情報科学」の専門性を有する人材の必要性が大いに高まると思う。		
					県南部を支える「優秀なエッセンシャルワーカー」の育成・採用に直結する道筋を明確に示すことができれば（例えば、奨学金）、県内高校生の進学希望者が増えると考ええる。		
					現時点では、「新しい大学が田辺に設置された場合どうか」という程度の深さの質問であり、今後、内容がクリアになっていけば、それに伴い動くところはあるかもしれないが、今の段階では、これ以上議論を深めることは難しいかと思う。		
					今回のアンケート結果は、新設しようとしている大学の現状がよくわからない状況を前提とする回答であり、回答結果が、アンケート対象者の本来の意見を反映しているかどうかという点については信憑性が低い。その点を十分に認識したうえで、アンケート結果を取り扱うべきである。		
					この大学が地域に貢献する人材を輩出したいという目的をもっているのであれば、地域に所在する企業がどのように捉えているのかという点をもう少し確認する必要がある。通常、アンケート調査を全般的に実施した後、深掘りを行う段階で、いくつかの企業を集めてフォーカスグループインタビューを実施するなど、内容の深堀りするのが一般的である。地元企業がどのように捉えているのかといった点について、もう少し大学の状況を詳しく説明した上で、このような取組や調査を行わなければ、実態が出てこないのではないかと考える。	田辺商工会議所が開催する大学構想に関する会議にも同席しており、こうした機会も活用しながら、地域企業の意見やニーズの把握に努めている。いずれにしても、地域産業のニーズに即した人材育成や地域貢献を検討する上では、地元企業の声をより丁寧に把握していくことが重要であると考えている。このため、仮に公立大学を設置するとの方針を決定した場合には、関係者と連携し、意見把握に努めていきたいと考えている。	
				【第4回検討会議資料 田辺商工会議所における公立大学構想に対する意見】 ・前向きな意見としては、田辺市への経済波及効果、高校生の卒業後の進路選択肢の増加、学びの内容を踏まえた学生確保の見込み、公教育の質の向上や教育・医療・産業を支える基盤としての大学の必要性などが挙げられた。 ・懸念や不安が強い意見としては、主に学生が集まることへの不安、資金面の計画の甘さ、将来の田辺市の負担が大きいこと、大学カリキュラムが不明確であることが挙げられた。	「仮に公立大学を設置するとの方針を決定した場合」の後ではなく、「決定する前」に、関係者と連携して、より地元の実態に基づく深い意見を把握すべきである。		

① 可能性調査報告書の項目				検討会議で使用した資料 （又は財団ヒアリングの内容）の結果	②各委員から頂いたご意見と考え方		③実現可能性を判断するにあたり検討が必要と考えられる課題
ページ 番号	表題	検討項目	可能性調査報告書の該当部分		委員意見	考え方	
P40	5-2(4)学 生の確保	設置を予定する学部は社会地域から求められて いるか	学校基本調査によると18 歳人口が減少する中でも、工学系学部の志願者は増加している。 リクルート進学総研(2022)が高校生に行った進学ブランド力調査によると、高校生の志望希望分野は、工学系学部の中でも、『技術革新・DX化・再生可能エネルギー等を背景に「情報」「工学(電気・電子・情報)」「工学(エネルギー)」「工学(機械)」の希望者が増加』している。つまり、全国的に情報分野への志望が増加傾向にある。	【第2回検討会議資料 学生アンケート：学生が興味のある分野】 経済学、看護・医療技術学、教育、工学など就職に結びつきやすい分野の興味が高い傾向にあるなか、「情報科学」は約7%が興味を示しているにとどまり、学生の興味は低い傾向にある。 【第2回検討会議資料 学生アンケート：学生が大学選びで重視する要素】 学びたい学部・学科・コースがあること、就職に有利、資格取得に有利といった卒業後の自身の姿を重視している。 【財団ヒアリング】 集中講義は単に知識や技術を詰め込むのではなく、例えば合気道の授業であれば技の習得だけでなく、その背景や理念、創始者の生き方などを学生自身が探究する。そういう学びこそが重要だと考えている。また、教員は単に知識を教えるのではなく、学び方や探究の姿勢を示し、学生と共に考え行動することで、主体的に学ぶ力を育てる。 【財団ヒアリング】 ・学生募集については、一般的な手法ではなく、高大連携活動を軸に高校との直接的な関係構築を進め、定員144名のうち約60名を地域から確保する戦略を想定している。 ・最終的には全国の高校と連携校を設定するとともに、紀南地域と全国8ブロックでの入試を検討している。	子供が減っていく中で、尖った大学でなければ生徒は来てくれない。教育方針、理念が本当に尖ったということに値するのかを議論されるのが1 番だと思う。		市民の理解を深めるため、カリキュラムや特色など大学の概況等の認知向上が必要である。
					就職に直結する分野や、教員免許や看護など資格を取れるというのが重要だと思う。		
					採用する方（事業者）で情報科学が上位に来ていることから、学生の情報科学に対する認知を高めていくことが課題だと思う。		
					集中講義という学びのスタイルは子供たちにはなじみがなく、分らなかったのではないかなと思う。		
					高校生にとって集中講義形式はイメージづらいと思う。英語を毎日数時間、1 週間連続で行うなどということが、学生の学びたいというニーズにどの程度合致するかが心配です。一方で、時間をかけて行うフィールドワークについては学びが深まると考えられるため良いと思う。		
					大学が成立するかにおいて、理系として認められるかどうかが非常に重要なポイントだと思うが、学科の名称が（仮称）社会情報科学科であり、最初に社会が付されることにより、一般的に理系かどうかが理解されにくいところがあると考える。ぽやっとした形で進んでいることについて、不安を抱いている。		
P40	5-2(4)学 生の確保	県外からの学生確保がどの程度可能か	リクルート進学総研(2022)が高校生に行った進学ブランド力調査によると、学びの内容に関して、2 年連続増加した項目として、「教育方針カリキュラムが魅力的である」「勉強するのに良い環境である」「教育内容のレベルが高い」「社会で役立つ力が身につく」という結果が示されている。高校生が大学を選択する際「教育内容のレベルの高さ」（形式より内容の充実）が重視される傾向にあると言える。 新設大学では、高校生が教育内容を体感できる独自の方法で学生確保に取り組む内容となっている。提案者である財団は、関西圏を中心に高校生向け1泊2日の実践系探究合宿を継続的に実施している。これは新設大学の特徴的な学びを体験し、生徒自身が成長を実感することができるプログラムである。生徒の進路選択及び教員の進路指導に少なからず肯定的な影響を及ぼすと考えられるため、県外からの学生確保にもつながると言える。	財団は関西圏において「国際情報分析「知の探究合宿」」プログラムを実施しているが、そもそも高校の探究の授業と、大学で実施するカリキュラムにはレベル感に大きな差がある。このあたりについて、大学のカリキュラムを作成・運営していく経験値は財団にあるのか。無い場合にはどのように補完する予定になっているのか。 可能性調査報告書に記載されている、「実践系探究学習」を新設予定の大学で実施すると、なぜ県外からの学生確保につながるのか、検討会議の議論でも明確にならなかったため、その合理的・論理的根拠を明確にすべきである。 学生の確保というのは、大学の設置に関しては、一番重要な最大限に検討しなければいけないポイントであり、おそらく大学の設置認可においても最大のポイントである。本当に学生が集まるのかというのは、大学の存続に繋がりが、財務の健全性は学生の確保が大前提となるため、もう少し細かく検討すべきである。 とりまとめ資料の項目の1 番、学生の確保については、但し書きで、「当地域の急激な人口減少を鑑みても、将来的には当然、積極的に他の地域、あるいは外国からの留学生の受け入れ等々、多様な選抜方法が望まれる」など、そういったことが必要ではないかと考える。 地方において大学を成立させていくためには、国内学生だけでなく、海外からの留学生を含めた検討が必要ではないか。 大学の設立理念として国際的に通用する人材を輩出しようとするのであれば、留学生が一定割合いるほうが国際化に資するのではないかな。学生が集まらないので海外留学生を確保しようとする発想は、大学の理念とかけ離れていると思う。	大学で大事なのは出口の部分だと思う。企業アンケートでも、興味はあるものの実際に大学生の採用に至っている企業は多くないとの話もあったため、懸念するところです。企業へのアピールも検討する必要があると思う。		財団からは、大学教育の専門的知見を有する現役大学教員が構想段階から参画しており、「国際情報分析「知の探究合宿」」は大学の正規授業を基礎に高大連携の観点から再設計したプログラムであるとの説明を受けている。
							「検討中の大学」の特徴的な学びを体験することが、県外からの学生確保につながる理由を明確にするとともに、どの地域からどの程度の学生を確保する想定とするのかなど、客観的に説明可能な見通しを示す必要がある。
						公立大学設立の方針が決定していない中、入学者選抜や学生募集の考え方については、現時点において市として検討を行う段階には至っていないが、財団からは、学修意欲のある者を国籍を問わず受け入れるという方針であるものの、留学生の受け入れ枠を設定するなどの考えはないとの説明を受けている。なお、今後の少子化の進行により高等教育を取り巻く環境が変化した場合には、海外留学生の積極的な受け入れも含めた検討が必要となる可能性もあると考える。	
							海外留学生の受け入れについては、必要性や可能性を含めた検討が必要である。

① 可能性調査報告書の項目				検討会議で使用した資料 （又は財団ヒアリングの内容）の結果	② 各委員から頂いたご意見と考え方		③ 実現可能性を判断するにあたり検討が必要と考えられる課題
ページ 番号	表題	検討項目	可能性調査報告書の該当部分		委員意見	考え方	
P41	5-2(4)学 生の確保	県内からの学生確保がどの程度可能か	特に重要な課題である少子化により若者の人口が減少する中で学生の確保ができるのかについては、和歌山県の大学生の収容率（52％）と大学進学率（和歌山県2023年：52％、全国56.6％）には相関関係があり、紀南周辺地域が高等教育機関の空白地帯であることから、和歌山県の進学率は全国よりも低いことが見て取ることができる。 紀南周辺地域の高等教育の空白地帯に公立大学を設立することで、授業料や生活費等が低く抑えられ、他県に進学せざるを得ない学生や、経済的な理由により進学を諦める学生の受け皿になる可能性があることなどから、県内において一定の需要が見込めるものと考える。	【第2回検討会議資料 学生アンケート：県内の学生の県内への進学】 ・約15％が県内での進学を希望している。 ・田辺・西牟婁地域では県内進学を志向する割合が若干低い傾向にある。 ・田辺・西牟婁地域の学生は就職への有利さ、学費の安さを重視する傾向にある。	田辺・西牟婁地域は、大学進学についてのイメージが湧きにくい地域なのではないかと思う。そのため、他地域に比べて、大学進学希望率がやや低めであることや、あと経済的にも厳しいところがあるのではないかと想像される。		県外への進学志望者や大学進学を諦めざるを得ない潜在的な大学志望者が、検討中の大学にどの程度進学するかなど、県内からの学生確保の可能性について検討する必要がある。
					紀南周辺地域における大学志望者のうち、近隣に就学先がないことに起因して、①県外に就学する者、②大学進学を諦めざるを得ない潜在的な大学志望者が大学の新設により、当該大学への就学を希望するようになるのかという点について、より詳細なアンケートあるいはインタビューで明確にすべきである。		
					今後もし進めるとした場合には、改めて詳細なアンケートが必要であり、設置認可でも必要となる。特に高校生を対象とした調査により、どの程度の人数が大学に来るのかを詳細に検討する必要があり、そのためには、高校を巻き込んだ取組が求められる。そのような中で、肯定的な意見が出ないと話が前に進まないと思う。さらに高校だけではなく、市民の皆さん、お子さんがいる世帯も、いない世帯も含めて、賛成の意見が大多数でなければ進められないと思う。		
					可能性調査報告書41頁に記載されている「エリア内からの入学者は57人程度と見込むことができる」とされている根拠について、エリア内18歳人口1,015人×58.3％×40％≒237人で、これを4年間の人数分として4で除して、年次の単位である57人としているのか。	「57人程度」という人数は、公立大学ファクトブック2023に示される所在都道府県からの入学率約4割を、定員144人に当てはめて算出したもので、可能性調査報告書に記載しているエリア内の18歳人口とは相関性はない。 また、財団からは、地元高校との連携を通じて、地域から約60人の学生確保を目指すとの説明を受けている。	
					「57人程度」の算定方法について、現状では公立大学ファクトブック2023のデータに依拠せざるを得ないのは理解できるが、地元高校との連携を通じて60人の学生確保を目指すという点は、希望的観測にすぎず、具体的にどのように学生を確保するのかという具体策を明確にするとともに、60人の学生確保という点は下振れリスクがあるという点を明示することが必要である。		
					市民や周りの町に対して情報の出し方が部分的になっており、検討中の大学のPRが弱いように思う。検討中の大学に対する理解が進んでいないように感じる。（仮に大学設置を進めて行くこととなった場合には、）検討中の大学の内容について理解を深めた高校生を対象に、改めてアンケートを実施するとのことだが、高校生だけでなく、市民や周辺自治体の住民にも大学の内容を周知した状況でのアンケートでなければ、その結果が真実味を帯びてないと思う。 検討中の大学は、自分で課題を発見し、解決していくことができる人材を育てる大学だと認識している。これは、どの分野でも必要とされている人材だと思うが、そこをPRして理解してもらうのは難しいと思う。		
					経済的な理由により大学進学が困難な子どもたちもいるため、この地域では国公立大学は一定のニーズがある。気になるのは、大学の教育内容が子どもたちに受け入れられるのかという点です。集中講義や体験的な学習を行う点は、他の大学との差別化要因だと思うが、受け入れられなかった場合は、全く学生が集まらないということもあると思う。今、実際、座学を中心に学んでいる高校生は、大学でも同じように座学中心で学ぶイメージが強いと思う。その中で、体験的なフィールドワークを中心とした活動が多いということを理解した上で志望してくれるのかという点が懸念するところだ。		
					挑戦的な取組を進めるのであれば、分かりやすく、正直にはっきり説明する必要があると思う。どのような大学を設置しようとしているという具体像を示さないまま、田辺に大学を作ったらどうですかでは、議論は先に進まないと思う。南方熊楠の研究をずっとやってきて、植芝盛平がいる、世界遺産がある、そしてその世界遺産を通したツーリズムが世界的に成功している、世界に通用すると思う田辺の素晴らしさにもっと価値を置いてくれたら、また変わったことになると思う。		
					受験したいという回答は必ずしも第1志望ではなく、国立の併願や滑り止めで受ける学生も含まれると思う。		
					いかに今後、この受験したいという学生の中で新設大学を第1希望に持っていくかという努力が必要である。		
			田辺市に大学を設立した場合、午前9時の講義が受講可能なエリアはJR紀勢線普通電車で通学することを想定すると、有田市から串本町までが対象となる。人口問題研究所の推計によると、このエリア内の18歳人口は約1,015人で、文部科学省作成資料の「2040年の各都道府県進学者数等推計」における2040年の和歌山県の予想大学進学率58.3％から推計すると、エリア内からの大学進学者は592人程度が見込むことができる。また、一般社団法人公立大学協会作成の「公立大学ファクトブック2023」によると、全国的な公立大学の所在都道府県からの入学率は4割弱とされていることから、エリア内からの入学者は57人程度見込むことができる。	【第2回検討会議資料 学生アンケート・保護者アンケート：検討中の大学について】 ・受験したいと回答した学生は186人いることから、定員（144名）を上回る受験者数を確保できる可能性はある。 ・学生は興味・関心がない方が半数以上である。 ・保護者は半数以上が興味・関心を持っている。 ・県内の高校に通う生徒は興味・関心を示す度合いが高く、うち和歌山県紀中地域から南部に居住する学生は他のエリアに比べ高い興味関心を示している。 ・学生が興味・関心がある理由は、「公立大学であることの安心感」、「新しい大学であること」、「自宅から通えること」が挙げられている。 ・興味がある学生のうち、4分の3の学生は検討中の大学を受験するイメージが湧いていない。 ・受験したい学生のうち、4分の3の学生は「地域推薦枠入試」の利用を希望しており、制度としての需要が見受けられる。 ・自宅からの通学の懸念がある学生や田辺市以外での進学を希望する学生は、検討中の大学に興味・関心がない傾向にあり、また、学部・学科が限定的である点も進学先選びに影響している。	「受験したい」と回答した学生のうち、「第1志望として考えてもよい」あるいは「併願校としてならよい」と考えている学生がどの程度いるのか、その内訳を分析することが重要だと考える。		検討中の大学の内容の認知を図るためのPR活動について、検討する必要がある。
					公立大学は人気が高いはずだが、(受験したいか)「わからない」がなぜこのように多いのかは考える必要がある。		
					今の学生数をベースに考えれば、受験者数を確保できる可能性はあるかもしれないが、子供の数が激減していく事実を目の前にして、将来的に受験者数を確保できるのか不安を感じる。		
					誰でも入学させる訳ではないため、受験したいと回答した数が定員を超えるので学生を確保できるというのは疑問である。		
					大学に進学するとなると、多くの費用が必要となり、生活費もかかるので、地元にあるということは魅力的だが、情報量が少なく、生徒自身の将来や保護者にとっても、どのような将来に繋がるかという展望が見えにくいところ(受験したいかわからないが多い)アンケート結果に表れたと考える。		
			【第4回検討会議資料 学生アンケート：将来推計を踏まえた学生確保】 ・2050年の県内18歳人口は2025年度比で約4割減少する見込みである。 ・アンケート結果に基づく2050年の県内受験者数の見込みは273人であり、合格率を33％、合格者の歩留率を75％～90％とした場合の入学者見込みは68人～82人となる。 ・県内からの入学者を4割程度（約60人）と見込んでいることを踏まえると、想定を上回る入学者を確保できる可能性はあるものの、県外はもとより海外を含めた幅広い地域からの学生確保が必要であり、県内学生のうち受験したいかどうか「わからない」と回答した層への情報発信も重要である。	現在の学生数を前提とした分析では、急激に進む少子化の影響が十分に織り込まれていないのではないかと考える。	「興味があるが、受験するかはわからない」と回答する学生が多い理由の分析が必要ではないか。	検討中の大学に関する情報不足や現時点では進学先としてイメージが湧かないなど、複数の要因が影響している可能性が考えられる。	検討中の大学の内容の認知を図るためのPR活動について、検討する必要がある。
						18歳人口の将来推計を踏まえた入学見込みの考察を行った。 （左記「検討会議で使用した資料」【第4回検討会議資料 学生アンケート：将来推計を踏まえた学生確保】を参照）	

① 可能性調査報告書の項目				検討会議で使用した資料 （又は財団ヒアリングの内容）の結果	②各委員から頂いたご意見と考え方		③実現可能性を判断するにあたり検討が必要と考えられる課題
ページ 番号	表題	検討項目	可能性調査報告書の該当部分		委員意見	考え方	
P41	5-2(4)学 生の確保	大学の立地条件について	大学設置を想定している庁舎跡地は、紀伊田辺駅や南紀白浜空港からも近く、交通アクセスも良好であることや、地方部における公立大学がいずれも定員数を確保していることに加え、公立大学ゆえの最大のメリットである授業料が低いことなどを総合的に勘案すると、学生の確保は可能であると考える。	【第2回検討会議資料 学生アンケート：検討中の大学を受験したくない理由】 県外への進学を希望していること、大学の立地（アクセスが不便・場所が不安）、新設大学であることへの不安が挙げられている。	「紀伊田辺駅や南紀白浜空港からも近く、交通アクセスも良好であること」が学生確保の可能性の根拠の一部とされているが、そもそもJR紀勢線は交通アクセスが良好とはいえず、さらに、なぜ南紀白浜空港（東京羽田便のみ、かつ1日3便）が学生確保の根拠とされるか理由が不明である。	通学を考慮した場合、鉄道駅が近いことや、南紀白浜空港による首都圏直行便等は、県外出身者の帰省や教育活動の移動手段として一定の価値があると認識している。 交通アクセスのみをもって学生確保が可能になるというのではなく、教育内容や高大連携を軸とした募集戦略を補完する要素の一つとして位置付けている。	条件不利地域でも学生が確保できる特色を明確にする必要がある。
					現実の大学間における学生獲得競争では、交通アクセスや大学の立地条件が学生確保に大きな影響を及ぼしている。田辺市は、紀南周辺地区などからの通学において交通アクセスが良好とはいえず、このような不利な条件を踏まえ、それを補う大学の差別化要因が何であるのかという点を明確にする必要がある。		
P41	5-2(5)入 試の方法	確保する学生の質をどのように担保するか	財団からの提案によると、従来の「試験のみ」で力を測る入試方法（例：大学入学共通テスト等）の試験結果だけに頼らず、より多角的な資質・能力を測る入試方法を検討することである。例えば、一次審査として欧米流の書類選考を実施し（例：高校の内申書で判断する等）、二次審査では実際に1泊2日の実践系探究合宿型の入試を行う。ここでのパフォーマンスから論理的・批判的思考力、ねばり強さ、他者との協働力、コミュニケーション力、そしてリーダーシップ等を評価し、知識や学力だけでなく、進学の目的や学ぶ意欲等を含め総合的に判断するほか、協定校を設けたスカウト型選考の実施も検討されている。		アドミッションポリシーに関わる入試方法に関して、①実践系探究合宿を通した入試選考、②スカウト型選考を予定しているとのことであるが、これらは、総合型入試、指定校型入試に類似するものと想定される。一般論として、大学入試に関し、一般型入試をしない大学は、安易な入試方法による学生の質の低下が懸念されるなどのモラルハザードが危惧されている。このような点についてはどのように考えているのか。	財団からは、アドミッション・ポリシーに適合する受験生を確実に選抜するため、基礎学力は調査書（内申書）で担保しつつ、探究力や思考力、協働性については、「国際情報分析『知の探究合宿』」を通じて確認し、多面的に評価していくとの説明を受けている。仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、財団からの提案を踏まえ、適切な入試方法について検討していく。	
					総合型の選抜、指定校推薦のような形での子生の確保になると聞いているが、理系人材、理系の素養の高い方が、文理融合の学びを深めていくことが本当にできるのか、そのような優秀な学生を集めることができるのか少し不安に思う。		
					カリキュラムや入試に関して、個々の学生とのより深いやり取りを想定しているのは分かるが、スタッフの働きすぎがこの大学のプランの根底にリスクとしてあるような気がし、教員と学生の比率が足りていないのではないか。		アドミッションポリシーについては、志願者層を具体的に想定できる水準で整理する必要がある。
					「仮に公立大学を設置するとの方針を決定した場合」の後ではなく、「決定する前」に、アドミッションポリシーを明確にすべきである。定員を満たす学生確保の可能性の検討は、大学新設の意思決定に重要な要因であり、アドミッションポリシーはその検討に影響を与えるためである。		

① 可能性調査報告書の項目				検討会議で使用した資料 (又は財団ヒアリングの内容) の結果	②各委員から頂いたご意見と考え方		③実現可能性を判断するにあたり検討が必要と考えられる課題
ページ 番号	表題	検討項目	可能性調査報告書の該当部分		委員意見	考え方	
P39	5-2(3)カリ キュラム	設立する大学のカリキュラムは明確か	卒業に必要な単位数の合計を124 単位とするもので、内訳は、基幹科目24 単位、情報科学系科目52 単位、社会科学系科目10 単位、企画・デザイン・イノベーション科目 6 単位、コミュニティ演習科目20 単位、卒業プロジェクト12 単位を想定し、その全科目について1 科目1 ～ 2 週間の集中講義とすることを目指すとしている（次ページ、本資料作成時点におけるカリキュラム案）。	財団へのヒアリングを実施	可能性調査報告書40頁に記載されているカリキュラムについて、基本的に理念先行型の科目設定内容となっており、カリキュラムポリシーをしっかりと検討のうえで、設置科目の内容や構成を大幅に再検討すべきである。	現時点での教育の方向性と科目群の考え方を示したものであり、個々の科目内容やカリキュラムポリシーとの詳細な整合は、公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、開学までの準備段階で検討していく。	
					基幹科目のうち「人生哲学」の内容はどのようなものなのか、文部科学省で科目として認可される可能性はあるのか。	財団からは、基幹科目「人生哲学」は、人格形成や倫理、判断力を扱う科目であり、類似の科目は国内大学での開講や設置審査で認められてきた実績があるとともに、A I 時代に不可欠な判断力・倫理観を育成し、地域課題解決に取り組むための基盤科目として位置付けているとの説明を受けている。	
					情報科学科目で、データサイエンスの基礎となる統計学関連科目は設置されそうであるが、数学はどうするのか。	財団からは、数学科目「数学基礎」（線形代数・微積分等含む）は、「情報科学系科目」の中に含まれていると説明を受けている。	
					社会科学科目として、「合気道」が設置されているが、文部科学省で科目として認可される可能性はあるのか。	財団からは、「合気道」は、合気道発祥の地として認知されている田辺市の地域性や、大学教育の特色化・地域連携を重視する文部科学省の方針や全国の先行事例を踏まえると、地域文化に根ざした科目として認可される可能性は高いとの説明を受けている。	
					「言語学概論」「合気道」「芸術」は人文科学科目ではないのか。	財団からは、「言語学概論」「合気道」「芸術」の科目については、「社会科学系科目」から「社会人文科学系科目」への変更を検討するとの説明を受けている。	
					社会科学系科目が10単位しかないが、文理融合という観点からするならば、全体のバランスが悪すぎないか。	財団からは、文系科目を約3 割、情報科学を中心とする理系科目を約4 割、残る約3 割を文理融合科目とするカリキュラム案が示されており、工学系を基盤とした文理融合型学部としてバランスの取れた単位構成であるとの説明を受けている。	
					産学連携や地元企業との共同研究等を志向するならば、経営系の科目がないというカリキュラム構成は非現実的であり、検討が必要なのではないか。	可能性調査報告書40頁のカリキュラム案は主要科目を例示したものであり、財団からは、産学連携等を見据え、「企画・デザイン・イノベーション科目」群に「経営システム論」「経営戦略論」「企業会計論」等を配置するとの説明を受けている。	
その他	その他①	大学の基本戦略は明確か①	—	—	「仮に公立大学を設置するとの方針を決定した場合」の後ではなく、「決定する前」に、カリキュラムポリシーの基本的な考え方と設置予定科目との関連性、想定される学部の特性と設置予定科目との関連性について、設置予定科目の全体像を再度わかりやすく示す必要がある。財団との意見交換の中で、可能性調査報告書に記載の内容と変更があるなど、財団において、カリキュラムポリシーの基本方針と設置予定科目との関係性が明確にされていない虞が思慮されたためである。		カリキュラムポリシーと設置予定科目との関係性、また、設置科目の全体像について、説明可能な水準で整理する必要がある。
					大学の基本戦略は以下のようなステップで検討がなされているのか。 ・環境分析（P E S T 分析、5 F O R C E 分析、3 C 分析、バリューチェーン分析、S W O T 分析など） ・戦略の方向性（アンソフマトリクスなど） ・基本戦略（ポーターの競争戦略、コトラーの競争地位別戦略など） 以上のようなフレームワークをもとに、大学のカリキュラムをはじめとする運営の基本方針の検討・整理がなされているのか。そのうえで、本大学の競争優位性が明確にされているのか。	財団からは、大学設置・運営の検討は、特定の分析手法に依存せず、国の制度動向や客観データ、公的資料を総合的に踏まえて進めてきたと説明を受けている。これを踏まえ、他大学との競争優位性を、①教育モデルそのものの差別化、②熊野・田辺の地域特性と教育内容の結合、③小規模定員を前提とした関係構築型の学生募集戦略の三点に整理している。 一方、これらの優位性を一体的に伝える広報・P R については、今後検討が必要であると考える。	
					可能性調査報告書25頁に、「高等教育機関が無いことが自県進学率に大きく影響していることが明らかである」との記載があるが、なぜこれまで紀南地区に高等教育機関が設立されてこなかったのかという要因分析が先ではないか。その要因が今回の大学設立で克服される蓋然性やその根拠はどこにあるのかを明確にすべきではないか。	紀南地域に大学が設立されてこなかった背景には、人口規模や交通利便性等の要因により、都市部に大学が集中してきたことが考えられる。また、国が示しているマーチン・トロウ氏の高等教育の発展段階論によれば、大学進学率が15％未満であった昭和30年代後半までは、大学進学は一部の限られた人のものであり、大学は研究者や指導的立場の人材を育成することを主な目的として、人口が多く交通条件や就職環境が整った都市部に集中的に設置される傾向があり、大学進学率が15％を超えた昭和40年代頃からは、進学者は増加するものの、依然として学生確保や就職環境に有利な都市部に集中する傾向が続くとの考え方が示されていることから、紀南地域のように人口規模や若年人口が限られる地域では、高等教育機関が立地しにくい状況にあったと考えられる。近年は、地方における特色ある高等教育機関の役割が位置付けられつつあり、財団からも、県外からの入学者も視野に入れた学生募集や2040年を見据えたカリキュラムなど従来型の大学とは異なる考え方が示されているが、学生確保の見通しや運営の持続性等については引き続き検討していく必要があると考える。	
					上記に関連して、例えば、これまで関西圏の大手私学などで紀南地区にキャンパスを構えている近隣大学の実情はどうか、これまでどのような進出計画があったが挫折した例などがあるのではないかなどを検討する必要がある。	紀南地域には本格的なキャンパスを構えている大学は存在しておらず、研究拠点やサテライト機能に留まっている。過去には和歌山県において旧南紀白浜空港跡地を活用した大学設置構想もあったが、費用負担や学生確保等の課題により実現に至らなかったとの記録がある。	
					「過去には和歌山県において旧南紀白浜空港跡地を活用した大学設置構想もあったが、費用負担や学生確保等の課題により実現に至らなかったとの記録がある。」との回答であるが、今回の大学新設ではこのような問題はなぜ解決されていると考えるのか。過去の実現に至らなかった理由を明確に調査したうえで、今回の大学新設の検討をすべきではないかと思料する。		

① 可能性調査報告書の項目				検討会議で使用した資料 (又は財団ヒアリングの内容)の結果	②各委員から頂いたご意見と考え方		③実現可能性を判断するにあたり検討が必要と考えられる課題
ページ 番号	表題	検討項目	可能性調査報告書の該当部分		委員意見	考え方	
その他	その他②	大学の基本戦略は明確か②	－	財団へのヒアリングを実施	(財団１) 学生募集について、熊野という立地でどのような尖った、差別化戦略を考えているか。プロモーションの考え方を教えてほしい。	(財団１) 学生募集については、一般的な手法ではなく、高大連携活動を軸に高校との直接的な関係構築を進め、定員144名のうち約 60名を地域から確保する戦略を想定している。 最終的には全国の高校と連携校を設定するとともに、紀南地域と全国 8 ブロックでの入試を検討している。	
					(財団２) 全国から学生を集める際に、田辺・熊野ならではの強みや魅力を、自然や景観以外の観点で端的にアピールする必要があるが、何かお考えはあるか。	(財団２) 熊野は世界遺産や歴史・文化的資源を持つ魅力ある地域であり、他の場所にはない比較優位性がある。	
					教育メソッドと地域固有の魅力が結びつきながらどのように効果を上げていくのかを、学生募集の段階では端的にイメージで伝えられる準備が必要である。		
					(財団３) 検討中の大学の特徴や強み、いわゆる「売り」が何か教えていただきたい。	(財団３) 学生に自己の生き方を問い、AIリテラシーや実践的経験を組み合わせ、基盤・スキル・実践を総合的に学べる点にある。	
					(財団４) 卒業後の就職に有利となるスキルや経験は何か教えていただきたい。	(財団４) 学生が４年間で身につけるのは、「自ら考え、感じて、実際に行動できる力」である。	
					(財団５) どのような学生を大学に呼び込みたいか。目的意識を持たない生徒も受け入れるのか、それともデータサイエンスを主とする理系学部として生徒を集めるのか教えていただきたい。	(財団５) 社会に貢献したい意欲を持ち、学習に対する主体性や探究心があり、基礎学力を備え、柔軟な思考や吸収力、行動力、協働力、やり抜く力を持った人を求める。	
					アドミッションポリシーも明確とは言えず、カリキュラムポリシーについても、ヒアリングの中で多少変更や追加があったため、設置予定科目が教育理念と合致しているのかを含め、各ポリシーを明確にする必要がある。		
					勤めている学部では、設立時に全教員が全国の高校を回り、現在は指定校推薦で多くの学生を確保している。		
					田辺は、熊野古道の巡礼者を受け入れてきた文化を長年育んできており、目的地である熊野三山にも、非常に価値のある物語が存在する。こうした歴史と文化がシチズンシップを育み、ホスピタリティの文化を形成していると考える。ホスピタリティは、当事者意識と体験から自然に生まれるものであり、生きることや働くことの価値の源泉であると考える。熊野が有する物語には普遍性があり、そのような尖った方向性を打ち出さなければ、学生を当地に呼び込むことは難しいと考える。		
					「熊野は世界遺産や歴史・文化的資源を持つ魅力ある地域であり、他の場所にはない比較優位性がある。」との財団の回答であるが、これは熊野あるいは田辺の地域的特性であって、大学の差別化要因になっていない。 また、「学生に自己の生き方を問い、AIリテラシーや実践的経験を組み合わせ、基盤スキル実践を総合的に学べる点にある。」や「社会に貢献したい意欲を持ち、学習に対する主体性や探究心があり、基礎学力を備え、柔軟な思考や吸収力、行動力、協働力、やり抜く力を持った人を求める」との回答であるが、他の大学でも同様のことは行われており、大学の差別化要因になっていない。 大学間競争の観点から、定員学生を確保するためには、大学の差別化要因を明確にすることが非常に重要であり、「仮に公立大学を設置するとの方針を決定した場合」の後ではなく、「決定する前」に、大学の差別化要因を明確にすべきである。		大学の特色を明確にする必要がある。
その他	その他③	学生募集のマーケティング戦略は明確か	－	－	学生の募集に係るマーケティング戦略はどのように考えているのか。	財団からは、18歳人口の減少を前提に、志願動向や地域条件、高校とのネットワーク、定員規模や地域推薦枠の活用を含めた学生募集の考え方について説明を受けている。 これらを踏まえ、仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、学生募集の実効性を担保する具体的な戦略について、検討が必要であるとする。	
					「志願動向や地域条件、高校とのネットワーク、定員規模や地域推薦枠の活用を含めた学生募集の考え方」のみではマーケティング戦略になっておらず、財団から説明を受けた際にも、明確なマーケティング戦略が無かった。学生確保には明確なマーケティング戦略が不可欠であり、「仮に公立大学を設置するとの方針を決定した場合」の後ではなく、「決定する前」にマーケティング戦略を明確にしたうえで、市民の意見を聞くようにすべきである。		マーケティング戦略について整理する必要がある。
					情報科学で、AIを駆使するところがある文句になると思うが、今後は特別に意識することなくAIが社会に浸透していく時代になると思うため、そこが売り文句にはならないのではないかと思う。理系でなければ、前に進まないところがあるため、理系の実感が得られるような周知のあり方や、学生への情報発信が重要だと思う。		
					学部での教育理念や教育内容、競争優位性や差別化要因が何であるのか、学生獲得のためのマーケティング戦略、ディプロマポリシーの考え方についても明確にする必要がある。		

① 可能性調査報告書の項目				検討会議で使用した資料 (又は財団ヒアリングの内容)の結果	②各委員から頂いたご意見と考え方		③実現可能性を判断するにあたり検討が必要と考えられる課題
ページ 番号	表題	検討項目	可能性調査報告書の該当部分		委員意見	考え方	
その他	その他④	実施したアンケートの範囲設計について	—	【第2回検討会議資料 学生アンケート：アンケート調査概要】 調査対象 ・和歌山県内の公立・私立の高等学校に通う高校2年生 ・和歌山県外の公立・私立の高等学校に通う高校2年生	将来大学生となる中学生も含めて学生アンケートを実施すべきではないか。	進路検討の主眼が高校進学にある中学生は、大学や学部を選択に関する意識が十分に形成されていない場合が多いため、今回の学生アンケートは高校2年生を対象としている。	
				【第2回検討会議資料 学生・保護者アンケート】	高校卒業後の進路にかかる調査結果について、「県内の学生は15%が県内での進学を希望しています」と表題に書いてあるが、このアンケートの結果から見ると、「15%が県内での進学を希望している」ではなく、「近畿地方に行くのが大部分」というのがアンケートの結果ではないかと思う。表題が偏向的になっているのではないかと感じる。		
					興味のある分野・進学してほしい分野において、「情報科学が7%」、「田辺・西牟婁地区では興味がある割合が低い」、「保護者の方が興味を示しています」と書いてあるが、アンケート結果を見ると、情報科学に対する関心は低く、経済学、看護・医療技術学、教育、工学など就職に結びつきやすい分野の関心が高いということが実態を表しているのではないかと思う。つまり、この資料の表題が偏向的な言葉になっているのではないかということが全般的に感じる。		
				【第2回検討会議資料 学生・保護者アンケート：検討中の大学への興味】 検討中の大学について、学生は興味・関心がない方が半数以上ですが、保護者は半数以上が興味・関心をもっている。	通常アンケートは3段階とか5段階で聞くことが多いが、新設大学に「興味関心がある、やや興味関心がある、興味関心がない、あまり興味関心がない」という4段階になっている。やや興味関心があるというところに、興味関心がある、どちらとも言えないが混在する形になっていて、結果の解釈がしづらいのではないかと。		
				【第2回検討会議資料 学生アンケート：学生確保に関する考察】 ・アンケートに回答した大学進学を希望する県内学生の約45%が、検討中の大学に「興味関心がある」、「やや興味関心がある」と回答している。 ・検討中の大学を「受験したい」と回答した学生は166人いることから、定員（144名）を上回る受験者数を確保できる可能性がある。	学生確保に関する考察というまとめになっているが、興味関心がある、やや興味関心があるをもってして、本当にこの大学に興味関心があると考えていいのか、やや興味関心があるの中にはどちらとも言えないが入り込んでいるはずで48%がこの大学に興味があると判断していいのか疑義がある。		
				【第2回検討会議資料 学生アンケート：自由記述】	フリーコメントにおける『新設大学自体に関する要望』の具体的な内容を示していただきたい。	・県内学生（興味・関心がある層） 「学科を増やして欲しい」といった学部・学科に対する要望が最も多く、「良い大学にしてほしい」「学費を安くしてほしい」「早く設立してほしい」「もう少し高台へ設置してほしい」といった要望もあった。 ・県内学生（興味・関心がない層） 学部・学科に対する要望に続いて、「都会に設置してほしい」といったアクセスに関する要望や、「寮があれば良い」といった施設に関する要望も同数程度あった。 ・県外学生（興味・関心がある層） 県内学生同様、学部・学科、寮などの施設に関する要望があった。 ・県外学生（興味・関心がない層） 「キャンパスをきれいにしてほしい」といった施設に関する要望が最も多く、「大都市ではない和歌山へ行き学びたいと思わせる工夫が必要」といった他大学との差別化に関する要望もあった。	
					田辺市の考え方と財団の回答を要約して書いてあるが、理想論と現実論が混在しているため、前回の財団ヒアリングに参加した委員でなければニュアンスを十分に理解しにくい面がある。最後に座長が言われた言葉（※）については、重要だと考えており、今回の大学の考え方については、そうした点をきちんと委員の方々に共有した上で、この考え方を整理していく必要がある。理想を前提としつつ、どのように現実的な形で実現していくのかを検討しなければ、絵に描いた餅に終わる可能性がある。 （※ 田辺は、熊野古道の巡礼者を受け入れてきた文化を長年育んできており、目的地である熊野三山にも、非常に価値のある物語が存在する。こうした歴史と文化がシチズンシップを育み、ホスピタリティの文化を形成していると考える。ホスピタリティは、当事者意識と体験から自然に生まれるものであり、生きることや働くことの価値の源泉であると考える。熊野が有する物語には普遍性があり、そのような尖った方向性を打ち出さなければ、学生を当地に呼び込むことは難しいと考える。）		
					ディプロマ・ポリシーについては、どのような学生を社会に輩出していくのかという点が若干弱い印象を受けた。「学生が自分で考えて行動する力を身につける」といった説明があったものの、表現が抽象的だと感じた。		ディプロマ・ポリシーについて、輩出する人材像が抽象的にとどまっていることから、その内容をより具体的に整理する必要がある。
					Aリテラシーというキーワードも使っているが、事業者にとってはイメージしづらい内容があると思う。事業者アンケートでも「優秀な人材を輩出してほしい」という期待が示されているため、この点は今後の大きな課題になると考える。		

2. 教員の確保について

【可能性調査報告書の結論部分】

教員の確保については、42 ページ「教員確保の方法」に記載のとおり、財団の理念に共感する教員候補者（現役の大学教員を含む）とその人脈を通じて確保が可能と考える。

① 可能性調査報告書の項目				検討会議で使用した資料 （又は財団ヒアリングの内容）の結果	②各委員から頂いた意見と考え方		③実現可能性を判断するにあたり検討が必要と考えられる課題
ページ 番号	表題	検討項目	可能性調査報告書の該当部分		委員意見	考え方	
P42	5-2(6) 教員の確保	カリキュラムを真に理解し、体现できる教員の確保は可能か	教育の根幹は「ひと」とであるとする考え方にに基づき、公募するのではなく、カリキュラムを真に理解し、体现できる教員を戦略的に確保する必要がある。また、財団案によれば、先述した文理融合の学部を設置する際に必要な教員数の過半数がすでに確保予定である。	【財団ヒアリング】 ・理系教員は、すでに中核となる教員 1 名を確保済、同教員を中心に集める計画である。 ・具体的には、パナソニックやNTT等の大手IT企業の65歳以上（定年後）の研究者と、本大学構想に共感いただける志ある若手研究者の獲得を目指す見込みである。 ・教員の文理比率は、現時点ではおおむね文系：理系＝50％弱：50％強程度で想定している。 ・実務家教員の比率については、文理合わせて 4 割程度と見込んでいる。	教員の確保に関し、少なくとも、データサイエンス系の教員の確保は各大学とも獲得競争の状態にあり、採用できる可能性は限りなく少ないものと想定される。 また文系職員はJICAのOBなどを想定しているように見受けられるが、教員全体のバランスの中で、実務家教員が多くなりすぎる懸念はないのか。学術系の教員を一定程度確保しないと、大学の教育の質が担保できないのではないか。	財団からは、中核となる理科教員 1 名を確保済みで、今後は経験豊富な研究者や若手研究者の確保を目指すとともに、教員構成は文系と理系が半々程度、実務家教員は約 4 割を想定しているとの説明を受けている。 教育・研究の質確保の観点から、仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、学術系教員とのバランスなどについては、国の設置基準等を踏まえ、検討する必要があると考える。	
					カリキュラム・ポリシーおよび設置科目の概要の決定と、学術科教員・実務科教員のバランスや自然科学系教員と人文社会科学系の教員の割合が連動する。「仮に公立大学を設置するとの方針を決定した場合」の後ではなく、「決定する前」にこれらの基本方針や概要を決定すべきである。		カリキュラム・ポリシーおよび設置科目の概要を整理する必要がある。
					（財団 6）学長は大学の一つのシンボルで誰を学長に据えるかで大学のアピール度が高まると思うが、候補となる人物がいるかを教えていただきたい。	（財団 6）大学の設置も決まっておらず、公立大学法人の設置方法や具体的な条件も決まっていない段階のため、特定の方に学長をお願いしたいというアイデアは無い。	
					（財団 7）定年退職後の研究者や志ある若手研究者の獲得方法について、具体的にどう進めるのか教えていただきたい。	（財団 7）元々企業出身で人事を担当していた経験もあり、多くの 人的ネットワークがある。理科教員については、そうしたネットワークを活用して招聘し、若手研究者については、スタートアップやイノベーション系のワークショップ等を通じて集めたいと考えている。文科教員については、文科省の審査に通るかを考慮しつつ、メンバーをあらかじめ把握している。	
					（財団 8）中核教員や年齢構成など、バランスについてはどうか。	（財団 8）年齢構成や設置審にある教授側から半分以上占めないといけないという基準をクリアするため、理科教員を決めていく中で、頭を悩ませないといけないと考えている。	
					教員組織については、学術系教員と実務家教員の構成などの明確化、事務系の組織の概要をどうするのか。		
					国際的な人材育成の観点から、外国人教員の採用も、積極的に考えていただきたい。		仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合、外国人教員採用の必要性について検討する必要がある。

3. 施設整備について

【可能性調査報告書の結論部分】

- ・「初期費用」において検証を行ったとおり、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の「大学・高専機能強化支援事業助成金」、市債及び企業版ふるさと納税寄附金等を活用することで、市の実質負担額は『田辺 ONE 未来デザイン構想（立体駐車場整備案）』より軽減される結果であった。
- ・津波浸水地域内に位置する旧庁舎を活用し大学施設を整備する構想であるが、地震に対する耐震性の確保や津波への対策として、津波避難ビルの役割や垂直避難を考慮した整備計画とすることで、学生の安全だけでなく周辺住民や観光客の安全性向上にもつながるものとする。

① 可能性調査報告書の項目				検討会議で使用した資料 （又は財団ヒアリングの内容）の結果	②各委員から頂いたご意見と考え方		③実現可能性を判断するにあたり検討が必要と考えられる課題							
ページ 番号	表題	検討項目	可能性調査報告書の該当部分		委員意見	考え方								
P43	5-3 施設整備の課題及び検討事項	旧庁舎の安全性について（耐震性の不足・津波の浸水域に位置している）	財団から提案のあった大学構想は、旧庁舎及びその周辺施設を活用する計画であるが、都市基盤が集まる中心市街地に大学を設置することは、中心市街地の機能強化につながるとともに、市の発展・活性化という観点からも有益であると考えるが、旧庁舎は耐震性が不足していることに加え、津波の浸水域に位置していることから、地震に対する耐震性の確保や津波への対策を講じることが必要である。 具体的には、耐震補強により耐震基準を満たすとともに、地震発生時に速やかに上階へ避難できるよう、垂直避難を考慮した施設整備を行うこと、また、大学施設を津波避難ビルとして、学生の安全だけでなく、周辺の住民や扇ヶ浜エリアを訪れる観光客の安全性向上にもつなげることが求められる。	【第3回検討会議資料 旧庁舎利活用に伴う安全上の懸念と対応方針について：大学設置検討の経緯】 ・移転前の庁舎は市役所本庁舎と市民総合センターに機能が分散しており、耐震性もなし。 ・東日本大震災では庁舎が被災し、復興に支障をきたしている自治体があった。 ・田辺市庁舎整備方針検討委員会の答申を踏まえ、職員の参集や公用車の出動ができなくなるなど、被災時の災害対策に支障が出るおそれがあることから、津波等の想定浸水域外へ移転新築し、市民の利便性等の観点から両庁舎を統合した。併せて、津波からの避難場所や中心市街地の活性化などを検討 ・総合計画後期基本計画策定に伴う市民アンゲートでは人が集える場所の活用希望が多数 ・第2次田辺市総合計画後期基本計画では、扇ヶ浜エリアを含めた広域的な視点で、中心市街地と連携した賑わい創出・経済活性化を図る方向性 ・旧庁舎跡地および扇ヶ浜エリアを核としたまちづくりの構想として、田辺ONE未来デザイン構想を策定 ・一般財団法人立初創成大学設立準備財団から公立大学の設立構想について提案	大学の設置が予定されている旧市役所庁舎は、田辺市ハザードマップの津波浸水域マップでは、南海トラフの新しい想定では、被害が甚大な津波を被る地域とされている。 このような状況のもとで、そのような地域に大学を設立する場合、①被害の予見可能性（津波リスクがハザードマップ等で告知であり、施設設置者が危険を十分認識できる環境にあること）があり、②必要な安全対策（立地回避、高台移転、堤防整備、十分な避難計画・訓練など）や人的被害回避措置を怠った場合、損害賠償義務が生じるリスクがある（東日本大震災における大川小学校事件に係る最高裁判決参照）。 このような点に関して、必要なリスクマネジメント対応はできているか。また、南海トラフ地震に対するクライシスマネジメントの観点からの検討および大学等のステークホルダー（市民、学生、保護者、設置認可者である文部科学省等）に対する説明ロジックなどは整理ができているか。	自治体法務や行政事件を取り扱っている弁護士に相談したところ、津波による被害が生じ、国家賠償請求があった場合、一般的に避難対応の判断や行動の適切性が問われることとなるが、現時点においては、ハード・ソフト両面の対策を講じた上で利活用を検討しているのであれば、津波浸水想定区域への立地自体が直ちに違法となるとは考えにくいとの見解を得ている。 ハード・ソフト面の対策の考え方については資料3（第3回検討会議資料）に記載のとおりだが、仮に公立大学を設立するの方針を決定した場合には、具体的な対応策について検討を行うとともに、ステークホルダーに対しては丁寧な説明を行い、理解を得ていく必要があると考えている。	ハード面・ソフト面の対策の考え方について、市民に対する説明及び理解醸成を図る必要がある。							
					リスクマネジメントを行うとしても、津波が起こるリスクを抱えたままの大学は入学意思に影響すると考えられるため、収支シミュレーションや経済波及効果の算定は、より厳しめの前提で行う必要があるのではないかと。									
					学生が大学を選ぶときにも、市民感情的にも場所は非常に不利だと思う。そのような中で、市民も、学生も保護者も納得できるという何かプラスの要因がいると思う（防災塔の設置等）。									
					レベル2の南海トラフ地震を想定した基準水位について、入り組んだ場所では津波がさらに高くなる可能性があるため、3.7mという想定以上のことも念頭に入れておいて欲しい。									
					南海トラフ地震などが発生した際、市内で600人もの学生等を収容できる施設はあるのか。	指定緊急避難場所は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、その危険から逃れるため緊急的に避難する施設で、津波避難ビルや市本庁舎は、津波の際の指定緊急避難場所となっている。 学生、近隣住民、観光客などが津波発生時に安全に避難できるよう、旧庁舎に垂直避難が円滑に行える施設整備や、避難階には十分な避難スペースを確保できるよう検討する必要がある。 なお、津波災害時における旧庁舎周辺の主な指定緊急避難場所は、下記のとおりである。 <table><tr><td>紀南文化会館</td><td>収容人数</td><td>4,000人</td></tr><tr><td>田辺市立武道館</td><td>収容人数</td><td>6,500人</td></tr><tr><td>田辺医師会館</td><td>収容人数</td><td>90人</td></tr><tr><td>田辺市役所新庁舎</td><td>収容人数</td><td>2,300人</td></tr></table>		紀南文化会館	収容人数	4,000人	田辺市立武道館	収容人数	6,500人	田辺医師会館
紀南文化会館	収容人数	4,000人												
田辺市立武道館	収容人数	6,500人												
田辺医師会館	収容人数	90人												
田辺市役所新庁舎	収容人数	2,300人												
		過去の南海トラフ地震に関する浸水深について、旧庁舎周辺がどの程度浸水したかのデータがあれば示していただきたい。	令和4年2月に和歌山県立博物館施設活性化事業実行委員会が発行した「先人たちが残してくれた『災害の記録』を未来に伝えるⅦ」では、1707年の宝永地震の津波について、武家地（今の上屋敷）では、家屋の流出は比較的少なかったとされている。また、1854年の安政地震の津波について、旧庁舎周辺が津波により浸水した記録は確認できなかった。											
		旧庁舎は耐震性が不足していることに加え、津波の浸水域に位置していることから、地震に対する耐震性の確保や津波への対策を講じることが必要であるため、具体的な対応策について検討し、ステークホルダーに対して丁寧な説明を行い、理解を得ていく必要がある。「仮に公立大学を設置するの方針を決定した場合」の後ではなく、「決定する前」にこれらの検討、説明、理解を得る活動を行うべきである												

① 可能性調査報告書の項目				検討会議で使用した資料 （又は財団ヒアリングの内容）の結果	②各委員から頂いたご意見と考え方		③実現可能性を判断するにあたり検討が必要と考えられる課題
ページ 番号	表題	検討項目	可能性調査報告書の該当部分		委員意見	考え方	
P47	5-3(1) 整備事業費 ⑥初期費用	イニシャルコストの見積もりは妥当か	旧庁舎の校舎への整備費用については、旧庁舎が昭和45年（1970年）に建築され、築55年を経過していること及び旧耐震基準の建物であることから、耐震補強等を含む全面改修が必要となる。 耐震改修については、平成28年3月に策定された「田辺市庁舎整備方針調査報告書」において、耐震改修の方法として耐震補強案、基礎免震工法案、柱頭免震工法案の3案が提案されており、概算費用も示されている。この資料を基に現在の物価上昇を加味すると、約10億円が見込まれる。 また、旧庁舎（6,427㎡）に約40万円/㎡の全面改修費用を想定すると、約26億円となり、耐震補強を加えると約36億円となる。さらに、旧庁舎別館（2,046㎡）及び社会福祉センター（877㎡）については、新耐震基準を満たしていることから、一般的な内装改修や電気設備のLED化などの改修を見込み、延べ面積2,923㎡に対して約20万円/㎡で試算すると、約6億円となる。 周辺整備費用として庁舎跡地（約7,950㎡）に約5万円/㎡で試算すると、約4億円となり、合計で約46億円の整備工事費用が想定される。	《整備パターン》 (1) 旧庁舎：改修、PCアウトフレーム工法で耐震改修+別館、社福C：改修 (2) 旧庁舎：改修、柱頭免震工法で耐震改修+別館、社福C：改修 (3) 旧庁舎：解体、新築9,350㎡ (4) 旧庁舎：解体、新築6,427㎡+別館、社福C：改修 《整備費》 (1)59.5億円、(2)69.3億円、(3)96.3億円、(4)118.6億円	（イニシャルコストは、第4回検討会議の後に試算されたため、同会議では議論されていない。）		
P50	5-4(1) 初期費用	初期投資の財源のうち、企業版ふるさと納税寄附金等10億円をどのように集めるのか	大学設立構想に係る初期投資は50億円と想定しているが、その財源として、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の大学・高専機能強化支援事業助成金、市債及び企業版ふるさと納税寄附金等の活用を想定し、市の実質負担額は18.5億円を見込んでいる。	【財団ヒアリング】 企業版ふるさと納税および寄附金については、田辺市や熊野地域の企業だけに依存する計画ではなく、全国からの出資を前提としたスキームを想定している。参考事例としては、2023年に開校した神山まると高専が挙げられ、同校は数年間で企業版・個人版ふるさと納税約13億円、指定寄付7.7億円、クラウドファンディング約4,500万円、合計約21億円を全国から調達している。本構想においても、すでに相応の寄附の意向を示す複数の支援者があり、企業との共同開発授業やインターン制度の活用等で、本学の教育に関心を持つ企業からの支援を募る計画である。 また田辺市・熊野地域は、世界遺産、日本最多級の温泉資源、年間約35万人の国際的来訪者、SDGs・サステナリティと親和的な地域価値を有しており、企業の社会貢献・人材育成投資の対象として独自の訴求力がある。田辺市および熊野の魅力をしっかりとアピールすることで、大学設置に係る諸経費を集められると考えている。	三条市立大学を参考に検討されている例が多いが、三条・燕地区は、古からの食器製造・加工メーカー、金型製作・プラスチック加工メーカーが多数集積している「モノ作り」が盛んな特殊な地域である。このような地域だからこそ多数の地域の企業との連携が可能であるなどの事情がある。 また、この地域は優良な中堅企業なども多く、創業者の相続対策などの事業承継の一環の中で、多額の寄附を受けるような可能性もある。田辺市ではこのような環境があるのか。	財団からは、資金調達については地域企業に依存せず、全国からの寄附や企業版ふるさと納税の活用を前提としており、寄附をする企業のメリットを示しつつ、ネットワークを活用して資金を確保する計画との説明を受けている。	
					企業版ふるさと納税寄付金やその他寄付金を三条市立大学を設立時を想定して10億円程度見込んでいるが、先述したように三条市と田辺市では明らかに社会・経済環境が異なるため、適切ではない。またふるさと納税という非常に不確実性の高い財源をあてにする資金計画を意思決定の基礎とすることは望ましくないのではないか。	財団から提案のあった大学構想については、初期費用の財源は寄付金を活用する事業計画となっており、全国からの寄付や企業版ふるさと納税の活用を前提としている。 なお、10億円規模の寄付金を実際に確保できるかどうかは、事業の実現性を検討する上で重要な要素であるものの、本構想の是非については、寄付金などの程度確保でしかだけでなく、初期費用や運営収支の見通し、地域経済への波及効果なども含め、総合的に検討した上で判断する必要があると考えている。	
					新設大学でOB組織がなく、寄付を集める環境が非常に厳しいこと、また、私立大学から公立化する場合に私立大学の積立金があるが今回は全くないため、初期投資の財源確保が大きな制約要因になるという前提を理解しておく必要がある。		
					「10億円規模の寄付金を実際に確保できるかどうかは、事業の実現性を検討する上で重要な要素であるものの、本構想の是非については、寄付金などの程度確保でしかだけでなく、初期費用や運営収支の見通し、地域経済への波及効果なども含め、総合的に検討した上で判断する必要があると考えている。」というコメントは、今回の新設大学の初期投資の資金調達の重要性やその資金調達の可否が大学新設の前提条件となることを十分に理解していないという疑義を持たざるを得ない。		
				財団へのヒアリングを実施	「田辺市および熊野の魅力をしっかりとアピールすることで、大学設置に係る諸経費を集められる」という財団のコメントは因果関係が全く不明確である。魅力を説明することでふるさと納税を集めることへのつながりは、一定程度の理解はできるが、その資金を大学設置の諸経費として使用することは別の問題である。また、ファンドレイジングの戦略で「企業にとってのメリット（例えば将来の人材獲得や授業や学生との関わり）を明確に示す」との財団のコメントについても、それは「当たり前」のことであり、ファンドレイジング戦略になっていない。		
					これまでの検討会議でも意見があったように、財団の資金調達の考え方である全国からの企業版ふるさと納税についてはあくまでも見込みである。今後、仮に進めるという方向になったとしても、1番大事なのは財政的課題をどう解決するかである。寄附金の調達や交付金の採択が想定通りにいかなかった場合には、柔軟に大学をどうするかを継続的に検討していただきたい。		
					（財団9）寄附者にとっての具体的なメリットは何か。ファンドレイジング戦略をどのようにお考えか。	（財団9）企業にとってのメリット（例えば将来の人材獲得や授業や学生との関わり）を明確に示すことで、企業からの支援・寄附を得たいと考えている。現時点では具体的な金額の積み上げは難しいが、応援の意向を示してくれている企業は既にあり、関係構築を進めることで実現可能だと考えている。	
					（財団10）クラウドファンディングの活用も検討しているか。	（財団10）クラウドファンディングは大学の知名度向上や設立準備経費には有効だが、建物改修など数億円規模の費用には適さないと考えている。	
					人材育成や企業へのメリットをアピールすることは可能だが、現時点では実績が無いため、寄附の意思決定に至るまでのプロセスが不明確である。この点を詰めないと絵に絵がいた餅になる。		

① 可能性調査報告書の項目				検討会議で使用した資料 （又は財団ヒアリングの内容）の結果	②各委員から頂いた意見と考え方		③実現可能性を判断するにあたり検討が必要と考えられる課題
ページ 番号	表題	検討項目	可能性調査報告書の該当部分		委員意見	考え方	
P50	5 - 4 (1) 初期費用	初期投資の財源の実現可能性はあるか	大学設立構想に係る初期投資は50億円と想定しているが、その財源として、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の大学・高専機能強化支援事業助成金、市債及び企業版ふるさと納税寄附金等の活用を想定し、市の実質負担額は18.5億円を見込んでいる。	【第4回検討会議資料 初期費用に係る試算について：活用可能性のある財源】 大学・高専機能強化支援事業助成金の助成上限額が、20億円程度から12.15億円となった。	財源措置の確実性についてどのように考えているか。特に新設大学であり、初期費用に係る過去からの積立金（基金）が無い状況である。初期費用の財源の確実性を明確に担保しておく必要がある。 大学・高専機能強化支援事業助成金は、全国の大学等が申請する可能性があり、競合関係が厳しいものと考えられる。また助成額上限の20億円についても、すべての金額が助成されるとは限らない。このあたりについて、過去の助成金の採択状況などの実態を調査のうえ、助成の可能性を十分に検討すべきである。	大学・高専機能強化支援事業助成金の採択状況については、採択率は年々低下しており、また、基金残高についても減少傾向にある。 なお、令和 8 年度公募分からは、大規模大学も含めた学部再編等を対象とする「大規模文理横断転換枠」が新設されるとともに、令和 7 年度補正予算においては200億円の基金積み増しが行われている。 また、令和 5 年度には新設大学に対する採択実績もあり、新設大学が制度上、対象外となるものではない。 仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、採択に向けて全力で取り組んでいく。	
				【第4回検討会議資料 初期費用に係る試算について：活用可能性のある財源】 ・社会資本整備総合交付金（都市構造再編集中支援事業（以下「補助事業」））の補助上限額は10.5億円(補助率1/2)で、立地適正化計画への位置付けが条件となる。 ・地方債（公共事業等債）は、補助事業の対象事業費から補助金を除く地方負担分に対して活用できる地方債である。 ・地方債（公共施設等適正管理推進事業債）は、補助事業の対象事業費を超過する事業費に対して活用できる地方債である。また、補助事業が活用できない場合は、施設の転用事業として活用できる。ただし、令和 8 年度までの制度となっている。 ・地方債（地域活性化事業債）は、補助事業が活用できない場合に活用できる地方債である。 ・地方債（緊急防災・減災事業債）は、耐震改修経費に対して活用できる地方債である。	地方債の発行についても、世代間負担の衡平性の観点を踏まえた検討が必要であり、田辺市の財政健全化比率などにどのような影響を与えるのか、貸借対照表における世代間負担比率にどのような影響を与えるのかなど、田辺市の貸借対照表への影響などを考慮のうえで検討すべきである。	可能性調査報告書50頁に示した地方債18億750万円の借入を前提として、財政健全化判断比率については、令和 6 年度決算をベースに、起債償還額や交付税措置額を加味して試算したところ、実質公債費比率への影響は0.7ポイントで、将来負担比率については算定されなかった。 ・実質公債費比率 8.0%→8.7%（早期健全化基準 25%） ・将来負担比率 → → （早期健全化基準350%） 地方公会計における将来世代負担比率については、令和 5 年度決算をベースに、大学整備に係る資産や地方債残高を加味して試算したところ19.8%から20.3%へと0.5ポイントの上昇となり、類似団体46団体（4.0%～59.5%）と比較して中位の水準となる。	
					既存の私立大学を公立大学法人化する場合には、一定の造成された施設整備に係る基金があるが、今回は新設の大学であるため、このような基金がない。そのため、初期投資の資金調達に関しては、調達可能性を厳格に考えるべきであり、「仮に公立大学を設置するとの方針を決定した場合」の後ではなく、「決定する前」に、詳細を明確にすべきである。 なお、第 4 回の検討会議では、初期投資の財源候補として、①社会資本整備総合交付金②地方債（公共施設等適正管理推進事業費）③地方債（地域活性化事業債）が示された。 まず、①については、大学新設を立地適正化計画に位置付け、地方債により資金調達する場合には、計画が具体化し、設置認可に向けた手続きが想定程度進んでいる必要がある。また、設置認可前に地方債を発行し、後に設置認可が得られない場合、事業目的を変更せざるを得ず、財政運営上重大なリスクになる。そのため、初期投資の建設工事に係る本格起債は、設置認可の見通しが立った段階で行うことが一般的であり、このような資金調達タイミングの差異を明確に理解しておく必要がある。 次に②については、公共施設等総合管理計画に基づくものと考えられるが、新設大学が使用を予定している旧庁舎の土地・建物について、当該計画上に個別の記載はなく、行政系施設として一括記載され、旧庁舎の用途廃止後の財産の利活用・処分等の一般的な方針レベルの記載にとどまっている。このような状況において、新たに大学新設を想定した公共施設等総合管理計画を作成するのか、その場合に地方債による資金調達はどのような影響を受けるのかといった、より具体的な検討をしなければ、初期投資に係る財源のシミュレーションの実効性が担保されない。 最後に③については、そもそも今回の初期投資の財源として利用することが可能なかどうか、その法的根拠を明確に示す必要がある。		初期費用の資金調達方法について、より詳細に整理する必要がある。
-	-		-	【第3回検討会議資料 旧庁舎利活用に伴う安全上の懸念と対応方針について：想定される災害】 大学の立地検討にあたっては、南海トラフ巨大地震の発生を前提とした備えが必要である。	リスクマネジメントを行うとしても、津波のリスクを抱えたままの大学となる。大学を選ぶ学生や保護者の考えとして、そういうところに進学させるのかという議論にもつながり、シミュレーションで入学定員率100%が本来にあり得るのかということにもつながってくると思う。シミュレーションは、より厳し目に考えなければ、極めて非現実的な結論と数字だけが独り歩きしてしまう可能性がある。		

4. 運営収支について

【可能性調査報告書の結論部分】

「運営収支」のとり、大学の運営費用については、開学 1 年目、2 年目は収益がマイナスとなることが予想されるが 3 年目以降は在学生数の増加により、収益が黒字化することが試算されており、開学後 2 年間の資金調達は課題であるが、民間金融機関等から運営資金を調達した場合においても後年で返済は可能と考える。

① 可能性調査報告書の項目				検討会議で使用した資料 （又は財団ヒアリングの内容）の結果	②各委員から頂いた意見と考え方		③実現可能性を判断するにあたり検討が必要と考えられる課題
ページ 番号	表題	検討項目	可能性調査報告書の該当部分		委員意見	考え方	
P54	5-4(2) 運営収支	運営収支はどのような前提でシミュレーションを行い、どのような結果であったか①	・試算の前提として、学生の充足率は定員数に対して100%と見込む ・入学金282,000円、授業料535,800円、運営交付金は理科系に位置付けられる見込みであることから、学生一人当たりの経費（単位費用）は、1,466 千円を採用し、市への普通交付税算入額の全額を大学法人に対して運営交付金として支出することを前提とする。 ・人件費は、役員は 6 名、教員は25名、事務員は20名 ・教育研究費及び設備・管理経費の具体的な数値の積み上げは難いため、公立はこだて未来大学の実在学者数1,231人を分母として、新設大学の定員数 576 人を分子とした経費率 0.47（576÷1,231）を、公立はこだて未来大学の R 5 決算報告書の数値に乘じて算出する。なお、決算報告書は損益計算書と異なり、減価償却費は含まない。	【第3回検討会議資料 収支シミュレーション】 ⑧ターン①（定員充足率100%・理科系単価） 設置 3 年目から利益が生じ、4 年目には単年度で約 1 億 5 千万円の利益が生じる。その後、賃金上昇、物価上昇の影響により、単年度利益はやや減少していくものの、安定的に利益が生じ、10年後の損益累計は約 6 億 6 千万円のプラスとなる試算。 ⑧ターン②（定員充足率100%・社会科学系単価） 開学1年目から10年目まで、すべての年度で単年度損益がマイナスとなる。現金支出を伴わない減価償却費を除いた損益も、すべての年度でマイナスとなる。 ⑧ターン③（定員充足率80%・理科系単価） 開学1年目から10年目まで、すべての年度で単年度損益がマイナスとなる。現金支出を伴わない減価償却費を除いた損益は、3年目以降はプラスに転じるものの、資産更新に充てる財源は市の追加負担（交付税算入分以外）などの検討が必要。	可能性調査報告書53頁に記載されている「役員 6 名」というのは規模からして多すぎるのではないか。学長、学務担当理事（兼副学長）、戦略担当理事、監事 1 名の 4 名程度が適切な人員ではないか。	公立大学法人三条市立大学では入学定員80人に対して、理事長 1 名、理事 4 名、監事 2 名の計 7 名を配置しており、他大学と比較しても過大な役員配置ではないと考えている。	将来の施設更新に係る費用負担のあり方について整理する必要がある。
					新設の大学で、かつ様々な制約要因がある中で、必要最低限のマネジメントでなければ運営はできないと考える。そのため、他大学と比較するという考え方ではなく、仮に設立するとしても、厳しめの感覚を持ち、コンパクトにするなど、そういう観点が無いと駄目だと考える。	その他の公立大学法人の役員数（単科・収容定員600名以下） ・公立大学法人秋田公立美術大学 9 名（収容定員400名） ・公立大学法人神戸市看護大学 10名（収容定員400名）	
					検討している大学が、理科系、社会科学系のどちらの大学になるのかいう点がポイントでもあり、検討の一つとして、頭に置いておくことが必要である。		
					志願倍率4倍と書いてあるが、田辺市の新設大学で志願倍率が4倍までいくのか疑問である。大勢には影響しない数字にはなるが、志願者数のところは、少し厳し目に見積もったほうがよいのではないか。		
					初期投資の部分の減価償却費については、少なくとも今の前提としては、市が財源的には全額負担して、それを無償で(公立大学法人へ)現物出資をし、損益外減価償却という形で減価償却に持っていくため、減価償却費は計上していないという理解でよいか。		
					通常の減価償却費であれば、非資金支出が費用に計上されることから、収支均衡あるいは黒字状態であれば、減価償却に相当する額が内部留保されることになる（減価償却の内部留保効果）。そして、この内部留保された資金が更新投資のための財源となる。私立大学における学校法人会計基準では、①減価償却による内部留保資金、②資本組入れ（資本造成会計）により、更新投資の資金が基本金として内部留保される。そのため、私立大学が公立大学法人化をする際にはこの基本金による内部留保資金が設置団体に移管され、初期投資額として充当される。しかしながら、田辺市の新設大学については、このような初期投資額に相当する資金が無いことに加え、地方独立行政法人会計基準に基づき、損益外処理として損益外減価償却相当額が計上されることから、更新投資財源が内部留保されない。つまり、地方独立行政法人会計基準の考え方では、更新投資に係る資金については、設置団体（田辺市）が財政負担をすることが前提となった会計処理であるという点を理解しておく必要がある。換言すれば、「損益外減価償却という会計処理」＝「フロー面では、損益計算には含まれないので減価償却分の費用負担がない」＝「しかしストック面では、将来の更新投資財源は内部留保されないので田辺市が財政負担をする」という関係にあるということを明確に理解しておく必要がある。		
					可能性調査報告書53頁に記載されている決算報告書の内容について、「受託研究費等」を入れているが、収入にはほぼ同額の「受託研究収入」が計上される前提になっているのか。国立大学や公立大学の決算報告書をよく見ること。通常は決算報告書の収入の部に「受託研究収入」が計上され、それと同額の「受託研究費等」が支出の部に計上されている例が多いはずである。また、一般管理費を設備・管理経費とする根拠が不明である。	はこだて未来大学の決算書を参考に主要費目を抜粋・按分したもので、受託研究費等については、一般的に受託研究収入と同額計上されるものであることから、可能性調査報告書54頁の運営収支の試算には反映していない。なお、一般管理費は「設備・管理経費」として整理したが、現在実施しているランニングコスト試算において、適切な科目で整理する。	
					新設大学の定員数に比例する形で定数0.47を算出しているが、運営経費には、学生定員数に比例して発生する変動費と、それとは関連せず一定額が発生する固定費があるので、それらを区分して詳細を算定すべきである。	可能性調査報告書作成時は、はこだて未来大学の令和 5 年度決算を参考に定員比率を基に経費率を0.47として算出したが、この経費率はすべての経費に適用されるわけではないため、現在実施しているランニングコスト試算においては、より適切な方法で試算する。	
					・現状のシミュレーションはやや甘い印象があり、一定の前提を置く必要は理解するものの、数字は独り歩きするため、より厳しめの前提（例：定員充足率が75%や70%）も検討すべきではないか。 ・津波が起こるリスクを抱えた大学は入学意思に影響すると考えられるため、収支シミュレーションの算定は、より厳しめの前提で行う必要があるのではないか。	第4回検討会議において、志願倍率を2.0倍に設定するとともに、定員充足率が70%の場合の試算を行った。	
					物価上昇率1.33%と設定しているが、現在の我が国の物価上昇率は2%台であり、政権の積極財政や円安による物価上昇も予想されることから、1.33%という予測が妥当かどうか。	物価動向はエネルギー価格や為替動向の影響を受けるため、短期的には変動が生じる可能性があることから、今後10年間の長期的なシミュレーションを行うにあたり、特定年度の動向に左右されないよう、過去10年間の消費者物価指数の平均値を採用しました。	
					運営収支のシミュレーションは将来へ向けての予測であることから、フォワードルッキングに基づく基礎数値を想定すべきであり、過去 1 0 年間の消費者物価指数の平均値である1.33%を適用することは適切ではないと考える。 第 4 回検討会議で示された、過去 1 0 年間の消費者物価指数の平均値を利用する根拠として「特定年度の動向に左右されないように」という理屈は「平均値」を使用することの論理にすぎず、将来予測に過去のデータを利用することの合理的な理由になっていない。 日銀が公表している「経済・物価情勢の展望（2026年1月）」では、2026年度の消費者物価指数の見通しは+ 1.9%～ + 2.0%、2027年度の消費者物価指数の見通しは+ 1.9%～ + 2.2%となっている。また、イラン戦争の勃発や現政権の積極財政、円安動向などの政治リスク・経済政策リスクを考慮したとしても、明らかに1.33%の想定は根拠がない。このような非論理的な設定によるコスト予測の低めの見積もりには恣意性を感じざるを得ず、行政として真摯で中立・公正な立場でシミュレーションを実施すべきである。		

① 可能性調査報告書の項目				検討会議で使用した資料 （又は財団ヒアリングの内容）の結果	② 各委員から頂いたご意見と考え方		③ 実現可能性を判断するにあたり検討が必要と考えられる課題
ページ番号	表題	検討項目	可能性調査報告書の該当部分		委員意見	考え方	
P54	5-4(2) 運営収支	運営収支はどのような前提でシミュレーションを行い、どのような結果であったか②	・試算の前提として、学生の充足率は定員数に対して100％と見込む ・入学金282,000円、授業料535,800円、運営交付金は理科系に位置付けられる見込みであることから、学生一人当たりの経費（単位費用）は、1,466 千円を採用し、市への普通交付税算入額の全額を大学法人に対して運営交付金として支出することを前提とする。 ・人件費は、役員は6名、教員は25名、事務員は20名 ・教育研究費及び設備・管理経費の具体的な数値の積み上げは難しいため、公立はこだて未来大学の実在学者数1,231人を分母として、新設大学の定員数 576 人を分子とした経費率 0.47（576÷1,231）を、公立はこだて未来大学の R 5 決算報告書の数値に掛けて算出する。なお、決算報告書は損益計算書と異なり、減価償却費は含まない。	【第3回検討会議資料 収支シミュレーション】 ①ターン①（定員充足率100％・理科系単価） 設置3年目から利益が生じ、4年目には単年度で約1億5千万円の利益が生じる。その後、賃金上昇、物価上昇の影響により、単年度利益はやや減少していくものの、安定的に利益が生じ、10年後の損益累計は約6億6千万円のプラスとなる試算。 ②ターン②（定員充足率100％・社会科学系単価） 開学1年目から10年目まで、すべての年度で単年度損益がマイナスとなる。現金支出を伴わない減価償却費を除いた損益も、すべての年度でマイナスとなる。 ③ターン③（定員充足率80％・理科系単価） 開学1年目から10年目まで、すべての年度で単年度損益がマイナスとなる。現金支出を伴わない減価償却費を除いた損益は、3年目以降はプラスに転じるものの、資産更新に充てる財源は市の追加負担（交付税算入分以外）などの検討が必要。	第4回検討会議で事務局から説明のあった「収入の計算の基礎となる単位費用については現状ベースを前提としており、それとのバランスで1.33%を採用する」との点については論理が不明確である。また、「国立大学法人と公立大学法人とは制度が異なる。公立大学への地方交付税は公立大学がうまく回るように、国から財政支援がなされる」との事務局からの説明について、国立大学法人の場合、文部科学省予算に国立大学運営費交付金が予算計上され、それには一定の効率化係数が乗じられたり、国立大学法人間の実績競争などにより増減するものであることから、確かに公立大学法人の運営費交付金とは制度が異なることは当然に理解をしている。しかし、公立大学法人の運営費交付金も、単位費用に学生数などを乗じて計算されたものが、公立大学の運営経費以外の地方公共団体の様々な費用を総合する形で基準財政需要額の全体の中に組み込まれて要求されるものにすぎない。そのため、単位費用×学生数等で計算され、措置された運営費交付金財源で公立大学法人の運営資金がすべて賄うことができるのか、あるいは、国の財政赤字の状況を鑑みて中長期的に単位費用が引き下げられる可能性はないのか（過去には単位費用が引き下げられた実績もある）などのリスクがあることを認識すべきである。地方交付税による公立大学法人の運営費交付金としての財源措置は「（当該金額の）保障」ではなく「算定」にすぎない。つまり制度変更による変動リスク・実際の公立大学法人の運営コストを賄えないリスクを内包しているという点を十分に理解すべきであり、公立大学の運営経費はすべて国が措置してくれるというような「魔法の杖（矢尾板後平「公立大学法人化は魔法の杖か？－相次ぐ私立大学の公立化要望とその議題に潜む裏－」『改革者』政策研究フォーラム,2024年を参考）」はないという点を十分に理解すべきである。		普通交付税は保障ではなく算定に基づくものであり、制度変更等による変動リスクや運営コストを賄えない可能性があることから、こうした不確実性を前提とした上で、対応のあり方について整理する必要がある。
				他の公立大学の検討では、当初の定員充足率は100%に達する可能性があるが、5年後・10年後には段階的に減少するシミュレーションもっており、段階的に定員充足率が変化するパターンも検討する価値があるのではないが。	第4回検討会議において定員充足率が100%から80%まで段階的に減少する場合の試算を行った。		
				前提条件で退学者数を考慮していないとあるが、より厳しめに見積もるのであれば、全国の公立大学の退学者率を参考にするなど、学生全員が卒業まで在籍するという前提は置かない方がよいのではないが。	第4回検討会議において退学者数を考慮した試算を行った。		
				入学定員充足率が100%を切った場合や理科系単価でない場合は、運営が難しいということが明らかになったと思う。開学当初においては絶対条件として入学充足率100%を満たすように努力をする必要があり、市全体で頑張らないといけない。あとは、定員充足率が徐々に低下していくパターンを示しているので、努力の方向性としては、減少する可能性があるにしても、その減り方を可能な限り抑えるためにはどうすればよいかというのを真剣に考える必要があると思う。			
				基本的に理系の大学として認可されないと、まず、運営が成り立たないということとははっきりしてるかと思うが、例えば、仮に、文系の大学でしか認可が下りないと分かった段階で、止めることはできるのか。	仮に事業を進めることとなった場合には、大学・高専機能強化支援事業助成金の申請手続きを進めて行くこととなるが、その結果により、仮に文系になることが判明した場合には、その時点で改めて対応を検討することとなり、直ちにそのまま設置を進めることにはならないと考える。		
				公立大学を設立する方針を決定した後、申請が不認可となった場合には、その段階で検討方針を一度撤回し、改めて考え直すという理解でよいか。			
P54	5-4(2) 運営収支	理科系の単位費用は適用されるか		【財団ヒアリング】 本大学構想同様、文理融合型でありつつ、工学系単価が認められている事例として、兵庫県立大学社会情報科学部並びに福知山公立大学情報学部を参照している。 運営費交付金の区分は、文理の名称ではなく、専任教員の専門分野構成、実習・演習科目の単位比率、カリキュラム体系等が判断材料となるため、本構想でもこれらの学部と同等水準の教員配置・単位構成比を設計することで、理科系単価を確保できる可能性が高いと考えている。また、本学部の養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、教育課程の内容から、学位の分野は「工学関係」での申請を想定している。 大学設置認可申請を専門とするコンサルティング会社の助言においても、理科系単価の取得が可能との見解を得ている。	地方交付税を財源とする運営費交付金について、理科系1,466千円／学生一人あたりを見込んでいるが、カリキュラムを前提に考えるならば、文理融合というだけで理科系として認定されるかは疑問な点がある。この点を事前に十分に検討しておく必要がある。	財団からは、理科系単価が認められている兵庫県立大学社会情報科学部や福知山公立大学情報学部を参考に、専任教員の構成や実習・演習比率、カリキュラム設計を行うことで理科系単価の適用可能性が高いとの説明を受けている。	理科系の単位費用の適用可能性について検討する必要がある。
P 55	5-5 運営体制の構築	研究推進体制にかかる運営体制について	大学を運営するためには、教員の確保はもとより、学長・副学長、教員組織と、事務局組織との協力連携が重要となる。特に新設大学の場合、大学の骨組みを構成する人事や会計等の専門知識や企画力、積極性などの事務遂行能力を持った事務職員の確保が必要である。 開学までに人材を確保し、あるいは事前に他の大学への出向等によりその能力を確保するような試みも必要と考える。さらに、大学設立という田辺市にとって経験のないプロジェクトであり、その知見にも限りがあることから事業実施のための専門の部署の設置や職員配置が必要となる。これからの社会の急速な変化に対応するため、公立大学の新設には柔軟かつ強靱な運営体制の構築とともに、自立した人材育成と新たな価値創造を目的とする体系的・組織的な教育の実現が重要でこの目標を達成するための基盤づくりに積極的に取り組むことが必要となる。	可能性調査報告書55頁に I R の記載があるが、すぐに達成できるレベルのものではない。 仮に公立大学を設立した場合、早くても第2 中期目標期間において実現を目指すくらいが現実の姿と見受けられる。 設置後は産学連携や共同研究・受託研究を増加する圧力がかかるのだから、科研費獲得などが優先事項であり、U R を獲得することを考えるべきである。	可能性調査報告書では I R を例示しているが、仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、他の小規模公立大学の運営実態等を参考に優先課題を整理し、現実的な体制構築の検討が必要であると考える。	運営体制や組織の基本的な構成を整理する必要がある。	
				（財団11）（企画室という専門部署を設ける想定について）財団は既に大学組織のイメージを持っているということか。	（財団11）大学組織は検討段階だが、財団メンバーの経験上、大学経営の中で企画室は必要であると考えており、その準備をしておく必要があると考えている。		
				（財団12）企画室は、専属の職員が常駐する部署という理解でよいか。	（財団12）運営組織は、大学設置の方向性が出た後で市が検討されることになると思うが、現在持っているイメージとしては、この大学は規模が小さいため、専属の職員が常駐する企画室は置かず、優秀な職員や教員が兼務する形で、学長の下に副学長等を置くような構造を考えている。		
		運営体制の構築-設置準備室の人員の確保について		可能性調査報告書55頁に記載の運営体制の構築であるが、仮に公立大学設立の方向性が決まった場合、その設置準備室の人員はすべて田辺市職員が担うことになるのか。財団は設立準備にどのようにかわるのか。 田辺市職員を他の大学へ出向というのでは間に合わず、設立経験のある者を設立準備室にリクルートしないと、運営事務ができるようなものではない。	財団からは、教育課程の設計や地域連携等の専門的支援を行うとの説明を受けており、仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合には、経験を有する外部人材の確保も含め、実務対応可能な準備体制について検討する必要があると考ええる。		
				他の公立大学のコスト比較によるシミュレーションを実施する場合の人員費コストの妥当性の判断や、大学の概要をイメージする場合に、運営体制や運営組織の骨格部分は、必要な構成要素であることから、「仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合」ではなく「方針を決定する前」に明確にすべきである。			

5. 「田辺ONE未来デザイン構想」との整合性について

【可能性調査報告書の結論部分】

まちの将来像「人と地域が輝き、未来へつながるまち田辺」及び「田辺ONE未来デザイン構想」の方向性と大学設置における効果が合致している。

① 可能性調査報告書の項目				検討会議で使用した資料 （又は財団ヒアリングの内容）の結果	②各委員から頂いたご意見と考え方		③実現可能性を判断するにあたり検討が必要と考えられる課題
ページ 番号	表題	検討項目	可能性調査報告書の該当部分		委員意見	考え方	
P60	6(2) ① 大学設置による湾岸地域のまちづくり	大学設置により田辺市へどの程度の経済波及効果があるのか	第二次田辺市総合計画の、まちの将来像「人と地域が輝き、未来へつながるまち田辺」及び「田辺 O N E 未来デザイン構想」の「庁舎跡地・鵜ヶ浜を核としたまちの賑わい創出や経済の活性化に向けた、未来へつながるまちづくり」の方向性と大学設置における効果が合致している。	【第3回検討会議資料 経済波及効果】 ・田辺市への経済波及効果は合計8億1,000万円である。 ・田辺市及び近隣市町村への経済波及効果は合計 8 億8,700万円である。 ・和歌山県内への経済波及効果は合計10億1,000万円である。	集中講義といった授業形態を考慮すると、教員は講義のときだけ滞在することが想定されることから、消費活動は限定的となり、経済波及効果は数字ほど大きくならないのではないか。	財団からは、専任教員は田辺市に住む想定であると説明を受けている。前提条件では他事例を参考に、役員を含む教員31名の居住地域を県内24名、県外 7 名としており、県内24名のうち10名は田辺市を含む周辺エリアに居住する想定で試算を行っている。	
					学生は、3 年次にフィールドワークで国内外の他地域で学ぶため、この地域での消費活動は 3 年間に限定されるのではないか。	財団からは、フィールドワーク系の科目は必修科目と選択科目を想定しており、5 か月から11か月の間で変動すると説明を受けている。そのため、学生の消費活動の算定方法については見直しを行った。	
					教育・研究活動の需要額の大部分を業務委託費が占めているが、参照している公立はこだて未来大学の特殊要因である可能性もあり、インプットするデータについては検討いただきたい。	インプットするデータについては、詳細な費用の積算は困難であるため、情報科学部を有する単科大学である公立はこだて未来大学の決算データを基礎とした、収支シミュレーションにおいて設定した費用構成に基づき算定を行っている。なお、大学ごとに費用構成が異なることから、参考として、収支シミュレーションで用いた別大学の費用構成を基にした試算について、追加で算定を行った。	
					波及効果倍率1.47について、他の事例と比較した場合にどのような位置付けとなるか。	清泉女学院大学/清泉女学院短期大学の波及倍率は1.12倍と低いが、他の大学の波及倍率は1.43～1.48倍 国際教養大学 1.48倍 山梨大学 1.43倍 清泉女学院大学/清泉女学院短期大学 1.12倍 美作大学 1.48倍	
					大学が設置されることによって、市としては税収が増加するのではないか。	和歌山県に係る税収効果は1,452万円、田辺市に係る税収効果は147万円という試算結果となった。	
					前提条件について、定員充足率が100％以外のパターンも検討していただきたい。	定員充足率が80％の場合 ・田辺市への経済波及効果は合計 6 億6,300万円である。 ・田辺市及び近隣市町村への経済波及効果は合計 7 億2,400万円である。 ・和歌山県内への経済波及効果は合計 8 億2,900万円である。	
					計算ロジックについて、第三者が正しいロジックで計算されているか判断できるよう、根拠や出典を資料内でしっかり示すことが重要である。		
					勤務先の小規模単科キャンパスでも、以前、経済波及効果を試算したが、資料上の試算よりも大幅に下回る結果になった。そのため、厳しめの見積もりを持つことは重要である。一方で、試算に出てこない新しく生まれる価値も多く存在すると考える。		
	大学設置により田辺市へ新たなビジネスが創出できるか		可能性調査報告書59頁に記載されている「大学設置に伴い、学生と地域内外のステークホルダーとの連携によって地域が活性化され、新たなビジネスの創出などにより……」とあるが、教育カリキュラムが、新規ビジネス創出にどのようにつながるのかは非常に疑問である。地域の“お祭り”的な活動はできるのかもしれないが、企業のビジネスの創出ということになると、冷静な戦略と採算に基づくイノベーションを創出することが必要である。	財団からは、カリキュラム自体が直接的に事業化や収益化を担うことを想定したものではなく、学生が地域企業や行政等と連携し、課題整理、データ分析、企画立案、検証といった概念実証（P o C）までのプロセスに取り組むことを通じて、事業化の可能性を持つアイデアや価値を創出する段階までを想定しているとの説明を受けている。	学生の学習結果（社会実装）から新しいビジネスの創出にどのようにつながるのかを整理する必要がある。		
			可能性調査報告書に「大学生と地域内外のステークホルダーとの連携によって地域が活性化され、新たなビジネスの創出が促進される。そこから得られた収益が地域に再投資されることで、持続的な地域活性化の好循環が生まれることが見込まれる。」との記載がある。しかし、（段階1）「大学生との地域内外のステークホルダーの連携→地域活性化」までは、現状において提示された教育理念やカリキュラムを見ても一定程度は想定されるが、（段階2）「新たなビジネスの創出促進→得られた収益が地域に再投資」持続的な地域活性化の好循環につながるまでには相当高いハードルがある。つまり、段階1は学生の学習結果の社会実装という簡易なレベルの話であり、段階2は、学生の学習レベルの話ではなく、それとは明らかにレベルが異なる、資本主義社会における資本投下と付加価値を創出したうえで資金回収という、厳格な「ビジネスの創出」という話である。つまり、そんなに簡単にビジネス創出ができる訳ではないということを十分に明確にしておく必要がある。				
			大学のカリキュラムとか、教員の研究内容、エフォート率などからして、新しいビジネスの創出にどのように繋がるのか。そのループやストーリーがどうなっているのか。理想ばかりが先行してしまっって現実味がない。				
P61	6(2) ② 「田辺 O N E 未来デザイン構想」の他エリアへの影響		大学設置に伴い駅周辺から鵜ヶ浜の「交流促進ゾーン」においては正に交流が生まれる拠点となることが期待される。 また、湾岸エリアには、ナショナル・トラスト運動先駆けの地である「天神崎」や南方熊楠が保全活動を展開したことをきっかけとして国の天然記念物に指定された「神島」をはじめとした貴重な自然資源が残されていることから、大学のフィールドワークの舞台となることなども想定されることから、域内の人々による、保全管理活動への参加や情報発信でそれらを広く波及させる効果が期待できる。 観光振興・フルーツリズムゾーンにおいても、地域との交流や体験を通じて地域資源の磨き上げによる新しい価値への転換につながることが期待できる。				

6. 地方創生や地域活性化に対する大学の役割と効果について

【可能性調査報告書の結論部分】

大学が持つ重層的な役割により、地域の発展と活性化に大きく寄与するとともに、地域の課題解決と発展、地方創生を推進する上においても、大学の設置は非常に有効な取組であると言える。

① 可能性調査報告書の項目				検討会議で使用した資料 （又は財団ヒアリングの内容）の結果	② 各委員から頂いたご意見と考え方		③ 実現可能性を判断するにあたり検討が必要と考えられる課題
ページ 番号	表題	検討項目	可能性調査報告書の該当部分		委員意見	考え方	
P62	7(1) 教育機関としての役割	大学ができることでどのように地方創生に貢献するのか	財団の提案によると、大学はものの見方や考え方、志を養い、その学んだ知識と技術をどのように社会のために使うのか、つまり「いかに生きるか」を問う場としての役割が重要であると考えており、これらの教育を通じて、人材の質の向上、人材の安定的な供給に貢献することが期待できる。 また、学生だけでなく、社会人に対する教育（社会人向けプログラム等）により、地域住民を含む社会人の生涯学習への貢献とともに、高校と大学連携事業（地域の高校における出前授業）の実施等により、地域の教育力の向上も期待できるほか、大学主催の学会等のアカデミックイベントにより国内外の人材が地域を訪れることで、国際的な学術都市としての新たなブランド化にも寄与することが期待できる。		可能性調査報告書の62頁から63頁にかけて、社会人教育、高大連携、アカデミックイベント、研究力強化による地域課題解決、民間企業との共同研究、受託研究、技術移転、大学発ベンチャーなどの記載があるが、実現可能性はあるのか。カリキュラム内容に基づく研究が企業との共同研究・受託研究・技術移転につながる可能性はほとんどないと想定されるが、具体的にどのように考えているのか。	可能性調査報告書の「共同研究」「受託研究」「技術移転」「大学発ベンチャー」は、創業・量子技術・宇宙開発等のディープテック型ではなく、地域課題や資源をAI・情報技術等で事業・社会サービス化する地域密着型の取組の可能性を記載したものである。 財団からは、学生の中長期のインターンを通じ、関わりのある企業や行政を中心に共同研究・受託研究が展開されることが想定され、また、教員の実績やネットワークも、これらの取組につながる可能性があるとの説明を受けている。	
P62	7(2) 地方創生への役割		財団へのヒアリングを実施	（財団13）地域での社会実装型プロジェクトや演習は理解できるが、教育の延長としての活動と実際のビジネス・起業には大きな隔りがあるがどのように考えているか。	（財団13）大学としては、学生が提案したアイデアを社会実装するための概念実証（PoC）までを目標と考えている。学生は企業や商工会議所、行政などと連携してプロジェクトを進め、価値創造まで取り組む。スタートアップは別フェーズと考えている。		
				（財団14）通常、PoCは大学院の方々企業が共同研究を行いながら取り組む世界ではないかという印象を持っているが、その点についてはどのように考えているか。	（財団14）この大学のPoCの位置付けは、創業や医学系の高度な研究ではなく、田辺、熊野の地域創生を進めるためのスタートアップでありPoCだと考える。具体的には、技術継承プラットフォームの構築や、AIを活用した生産性向上プラットフォーム、フィジカルAIやロボットを組み込んだプラットフォーム、さらにはマーケティングなども含めて取り組む想定である。		
				（財団15）この大学のカリキュラムが具体的に地域創生のどこいうところにどう結びつくのかを示してほしい。	（財団15）カリキュラムでは、2年次にAI活用や価値創造の基礎演習を行い、2年後半～3年前半でAIシステム応用演習やマーケティング・デザイン思考など座学を組み合わせ、地域創生のためのPoCスキルを習得する。さらに企画・デザイン・イノベーション科目でアントレプレナiershipや経営知識を学び、3年次にフィールドワーク、4年次に卒業研究・卒業プロジェクトで地域連携やサービス創成を実施。こうした中で、熊野地域の課題解決に向けたプラットフォームを構築・実装・評価実験を行うよう考えている。		
				教員について、学務・教育・研究・産学連携等のエフォート率をどの程度に想定しているのか。	財団からは、教員のエフォート率は、教育50％、校務分掌20％、研究30％、社会貢献30％程度で、合計100％を超えるのは、活動の重なりによるもので、各活動が連携して質の向上を図るとの説明を受けている。		
				財団からの説明は、大学生の教育から発展する形の新ビジネス創出を想定しているが、それは単なる「社会実装」であり、本格的な共同研究・受託研究にはつながらない。これを現実化し実践していくのは、「教育」からではなく、教員による「研究」成果からである。財団の説明や認識はその点が非常に薄い状態にあり、教員による共同研究や受託研究をどのように進めるのかという点について、「仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合」ではなく「方針を決定する前」に明確にすべきである。			
				「教員のエフォート率は、教育50％、校務分掌20％、研究30％、社会貢献30％程度で、合計100％を超えるのは、活動の重なりによるもので、各活動が連携して質の向上を図るとの説明を受けている。」との記載があるが、そもそもエフォート率を130％に設定することは一般的ではなく、教員の過剰労働につながるなど労務管理上の問題も生じることになる。 また、ビジネス創出につながるためには研究・社会貢献（産学官連携）が重要であり、それを実現するための教員のエフォートをどの程度割けるのかという点についての具体策の明示が必要となる。そのためには、教育カリキュラム数、教員の担当授業コマ数、教職員の人員数、産学連携のための組織の有無、URの配置など様々なことが相関して決定されてくるものである。少なくともこのような点の概要について、「仮に公立大学を設立するとの方針を決定した場合」ではなく「方針を決定する前」に明確にすべきである。	教員の研究・社会貢献（産学官連携）に係るエフォート率などを明確にするとともに、それらが現実的に機能して、共同研究・ビジネス創出にどのようにつながるのかを整理する必要がある。		
				地方創生、地方再生は喫緊の課題であり、そういう観点から、この大学を設置することの是非を考えていきたい。地域ぐるみで、この地域が私達が住み続けられる地域になるのかどうかということを真剣に考える中で、この検討課題と向き合う必要があると考える。			
				人口減少が進む中で、将来の消滅自治体となる可能性を見据え、未来を見据えるのか、現状だけにこだわるのかということは、大事な論点の一つではないかと思う。			
				企業側としては、大学卒業者を安定的に雇用できる状況ではないが、優秀な人材の存在によって企業の在り方が変わる可能性もある。			

① 可能性調査報告書の項目				検討会議で使用了資料 （又は財団ヒアリングの内容）の結果	②各委員から頂いた意見と考え方		③実現可能性を判断するにあたり検討が必要と考えられる課題
ページ 番号	表題	検討項目	可能性調査報告書の該当部分		委員意見	考え方	
P63	7(3) 地域 活性化 （経済を 含む）の 役割	大学ができることで地域経済にどのような影響があるのか	教職員や学生が地域に流入することで、地域経済に新たな消費をもたらすことはもちろんのこと、大学の存在により新たな就労機会の創出につながることも、研究成果を活かした新産業の創出や地元産業との連携による産業の活性化、地域資源の有効活用による付加価値の創出など多方面から地域経済に寄与することが期待できる。 また、大学は教育的な側面だけでなく、観光的な側面等からも地域経済の活性化に寄与することが期待でき、イベントや学会などを通して一時的な観光客や新たな定住者を呼び込むといった可能性も秘めている。		・経済波及効果などの試算には出てこない大学の価値について、大学の存在は住民の誇りやシチズンシップを高め、防犯・防災力の向上、福祉の充実にもつながると考える。勤務先の小規模単科キャンパス周辺地域では、学生の地域参画により祭りの増加や防犯が良くなったと思う。若者が継続的に地域に存在すること自体が活力を生み、人材育成が地域の土台を形成し、その先に企業誘致の可能性も考えられる。 ・田辺はホスピタリティ文化という希少なまちの特性があり、地域との協働が可能な環境が整っていると考える。満足度や自己変容といった質的価値は数値化が難しいものの、小規模だからこそ支援が行き届き、満足度の高い大学になると考える。また、南方熊楠翁・植芝盛平翁という世界的な文化的価値があり、関西国際空港からのアクセスも良いため、国際学会を含む学術イベントの開催も期待できる。		
P70	7(4) ① 既存の教育 機関との 連携の可 能性		財団からの提案によると、以下のような連携が考えられる。 ア、高大連携 ■ 高校生に向けた授業開放 ■ 高校における特別コースの設置 イ、他大学との連携・協力の可能性				
P70	7(4) ② 既存の教育 機関との 競合の可 能性		日本学生支援機構「令和４年度学生生活調査」によると、京阪神圏の大学に自宅から通学する者のうち31.4%が片道61～90分かけて通学しており、次いで29.5%が31～60分、そして21.6%が61～120分かけて通学している。紀伊田辺駅から120分以内で通学可能な大学が競合となると仮定した場合、いずれも（仮称）熊野立初大学の特徴である文理融合を掲げた大学、学部・学科ではないため、競合しないと考える。				
P71	7(4) ③ 地域連携 プラットフォーム構築 の可能性		地域の課題は非常に複雑で困難なものが多く、また絶えず変化していくものであるため、それぞれの立場からのみによる地域課題の解決等には限界があると考えられるが、「地域連携プラットフォーム」を構築し恒常的に議論を交わすことにより、地域における人材育成や地域課題の解決についてより大きな成果が期待できる。				

① 可能性調査報告書の項目				検討会議で使用了資料 （又は財団ヒアリングの内容）の結果	② 各委員から頂いた意見と考え方		③ 実現可能性を判断するにあたり検討が必要と考えられる課題
ページ 番号	表題	検討項目	可能性調査報告書の該当部分		委員意見	考え方	
-	-	-			当該資料中の文章の中でたびたび言及されている「仮に公立大学を設置する方針を決定した場合」という表現は、「公立大学の設置ありき」の印象を与えること、公立大学の設置の方針に係る意思決定をする際に本来検討すべき内容が不明確になる虞がある。そのため、「検討会議とりまとめ資料」上での表現振りは「仮に公立大学の設置方針の検討を漸進させるとする場合」と変更したうえで、市民の意思決定に資するために、「公立大学の設置の方針を決定する前に検討すべき事項」を一覧で「検討会議とりまとめ表」の最初の部分に示す必要があると考える。このような一覧を示すことで、可能性調査報告書の記載内容の検証の結果、つまり、「当検討会議における可能性調査報告書の検証の結果として、公立大学法人の設置の決定の前に検討すべき大きな課題が存在している」ということを明確に示すという意義がある。		市民の意思決定に資するため、「公立大学の設置の方針を決定する前に検討すべき事項」を一覧で示す必要がある。
-	-	-			本件は公立大学の新設なので、市が中長期に渡った投資をしていくということになる。その時には、市民の皆様が決定すべきであるという大前提で、そのための前提としては市民の皆様がきちんと判断できる根拠、条件なりを明示すべきであると考える。		
-	-	-			設置を前向きに進める場合の前提となる条件は、個々の項目に入れるのではなく、最初のところにまとめて記載すべきである。		
-	-	-			アンケート結果については、今後より一層、大学の状況が明確になったときに改めて実施し、その結果を踏まえて判断するという条件を記載すべきである。		
-	-	-			今回のように提案を受けて、大学を作ってください。というより、市民の方々と議論しながら、一緒に大学を作っていくイメージのほうが良いのではないか。		
-	-	-			市民の方と作り上げていくプロセスは極めて重要だと思うが、教育の理念や基本的な骨格の部分について、もう少し明確な差別化要因は何なのかという点をはっきりしないと、無理だと思う。		

田辺市高等教育機関設置等調査検討会議 委員名簿

	区分	団体名等	役職	委員名	ふりがな
1	産業界代表	田辺商工会議所	会頭	金谷 清道	かなや せいどう
2	産業界代表	南紀みらい株式会社	代表取締役社長	多田 稔子	ただ のりこ
3	地域代表	田辺市自治会連合会	副会長	米田 秀彦	よねだ ひでひこ
4	教育関係者	神島高等学校	校長	森田 浩二	もりた こうじ
5	教育関係者	田辺高等学校	進路指導部長	萱石 浩恭	ふきいし ひろやす
6	保護者代表	神島高等学校育友会	理事	寄山 友己	さきやま ともみ
7	保護者代表	田辺市PTA連合会	会長	内野 一心	うちの かずし
8	学識経験者	関西大学	人間健康学部 教授	安田 忠典	やすだ ただのり
9	学識経験者	宇都宮大学	データサイエンス経営学部 教授	白山 真一	しらやま しんいち
10	学識経験者	青山公認会計士事務所	代表	青山 伸一	あおやま しんいち
11	行政機関	田辺市企画部	部長	竹本 昌人	たけもと まさと

4. 参考資料（調査・分析資料）

高等教育に関する動向等について

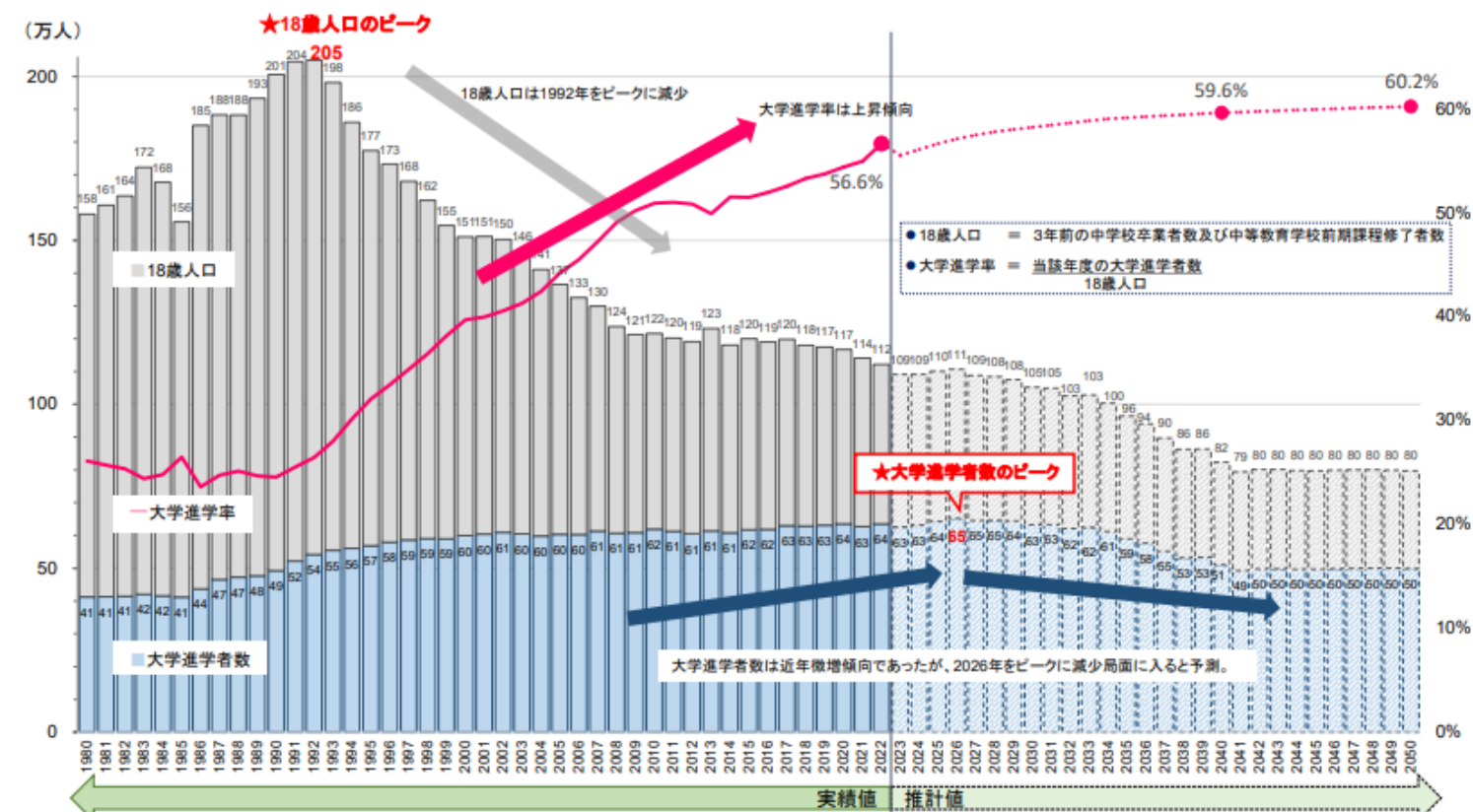
1. 大学を取り巻く環境変化

【大学全体概況】

大学進学者数は2026年をピークに減少局面に入ると予測されています

大学進学者数等の将来推計

18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2026年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に入ると予測される。



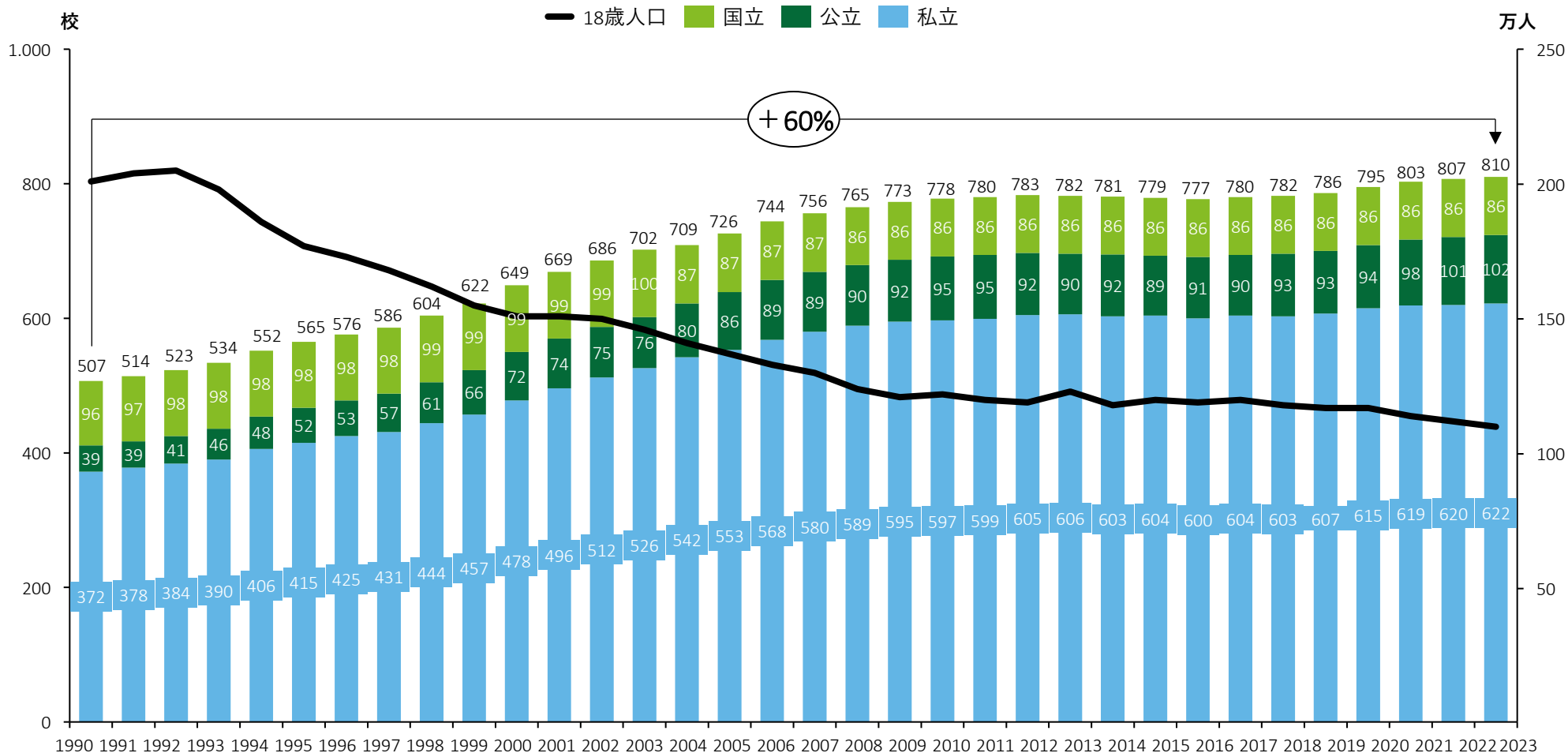
【出典】○18歳人口：①1980年～2022年…文部科学省「学校基本統計」、②2023～2050年については国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)(出生中位・死亡中位)」を元に作成(2039年の都道府県比率で案分)

○大学進学者数及び大学進学率：①1980～2022年…文部科学省「学校基本統計」、②2023～2050年…文部科学省による推計
※2023年以降の大学進学率については、2022年以前の実績値と異なり留学生を進学者に含めていない。

【大学全体概況】

18歳人口は1992年をピークに減少傾向にある中、大学数は1990年以降で60%増加しています

大学数と18歳人口の推移

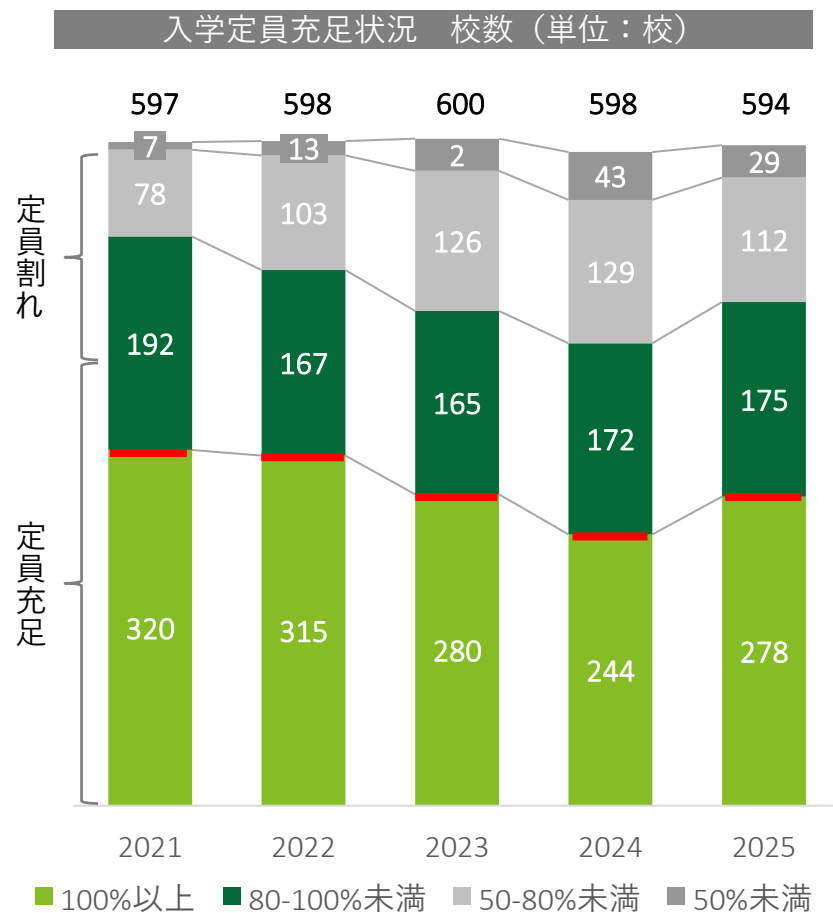


出所：文部科学省「文部科学統計要覧(令和6年度版) 22.18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移」

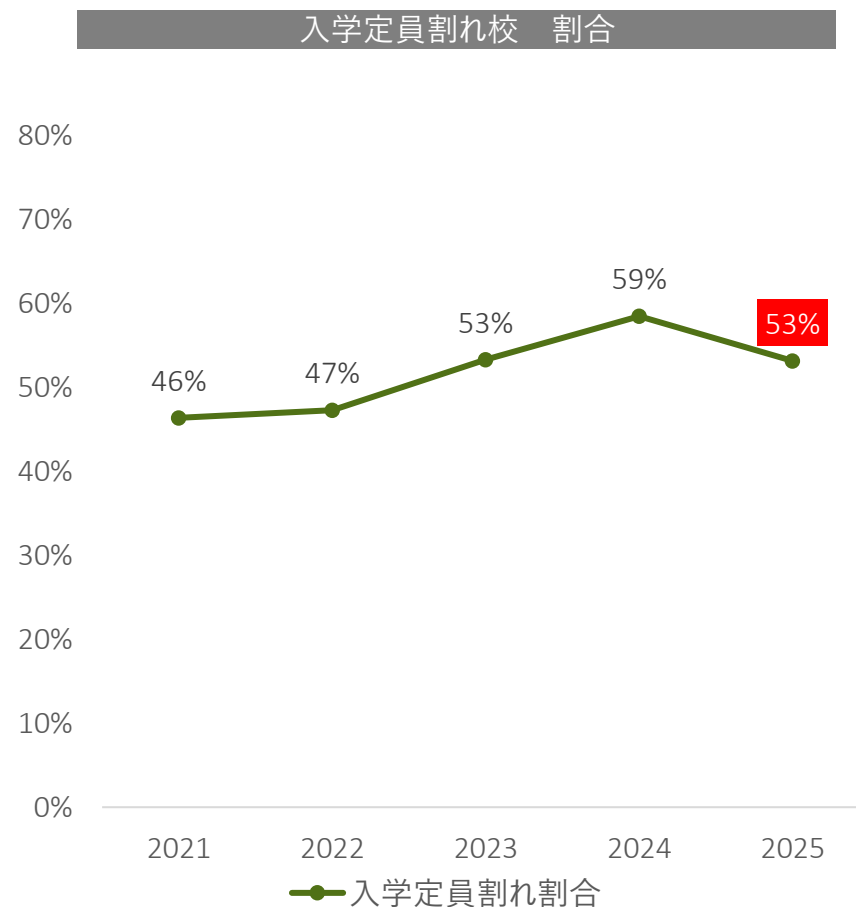
【私立大学の概況】

2025年春の入学において、私立全体の53%が入学定員割れの状況です

私立大学の入学定員充足率



※各年度の合計値は「私立大学・短期大学入学志願動向」集計学校数



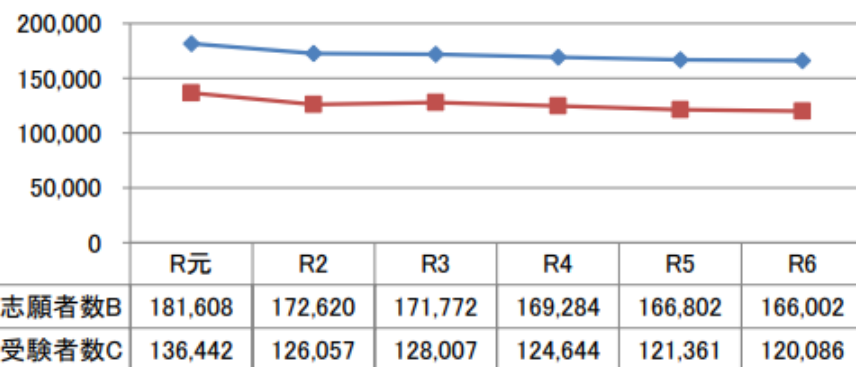
出所：日本私立学校振興・共済事業団「令和3年度～令和7年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

【公立大学の概況】

志願者数、受験者数は減少しているものの、募集人員を上回る入学者を確保できています

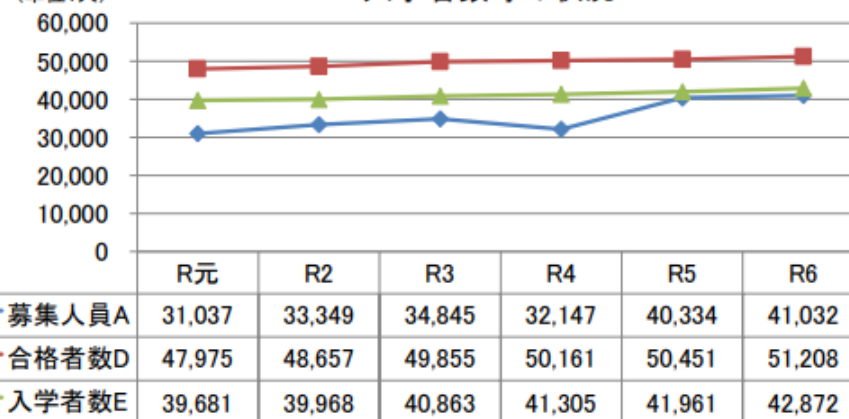
志願者数等の状況

(単位:人)



入学者数等の状況

(単位:人)



B* = B - (1次選抜不合格者)

志願倍率等の状況

	R元	R2	R3	R4	R5	R6
志願倍率 B/A	5.9 倍	5.2 倍	4.9 倍	5.3 倍	4.1 倍	4.0 倍
受験率 C/B*	75.6%	73.6%	75.4%	74.7%	73.7%	73.2%
競争率 C/D	2.8 倍	2.6 倍	2.6 倍	2.5 倍	2.4 倍	2.3 倍
入学率 E/D	82.7%	82.1%	82.0%	82.3%	83.2%	83.7%

2. これからの高等教育に関する国の動き

当初想定を上回るペースで18歳人口の減少が進み、高等教育の在り方が見直されています

高等教育改革の概観

明治5年(1872年)「学制」の公布
 明治19年(1886年)「帝国大学令」の公布
 大正7年(1918年)「大学令」の公布
 昭和22年(1947年)「教育基本法」「学校教育法」の公布
 昭和24年(1949年)「私立学校法」の公布
 昭和25年(1950年)短期大学の発足
 昭和38年(1963年)中央教育審議会答申「大学教育の改善について」
 昭和39年(1964年)短期大学制度の恒久化
 昭和46年(1971年)中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」
 昭和50年(1975年)「私立学校振興助成法」の公布
 昭和51年(1976年)「高等教育計画」の策定
 平成3年(1991年)大学設置基準の大綱化
 平成13年(2001年)「大学（国立大学）の構造改革の方針ー活力に富み国際競争力のある国公私立大学づくりの一環としてー」（遠山プラン）
 平成15年(2003年)専門職大学院の制度化、設置認可の見直し（届出制度の導入、抑制方針の撤廃、設置審査の準則化等）
 平成16年(2004年)認証評価制度の導入
 平成17年(2005年)「我が国の高等教育の将来像（答申）」（中央教育審議会）

平成30年(2018年)「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（中央教育審議会）

1 1 ページ

平成31年(2019年)専門職大学・専門職短期大学の制度化
 令和2年(2020年)「教学マネジメント指針」（中央教育審議会大学分科会）、高等教育の修学支援新制度の開始
 令和4年(2022年)大学設置基準等の改正（専任教員の見直し、特例制度の新設等）

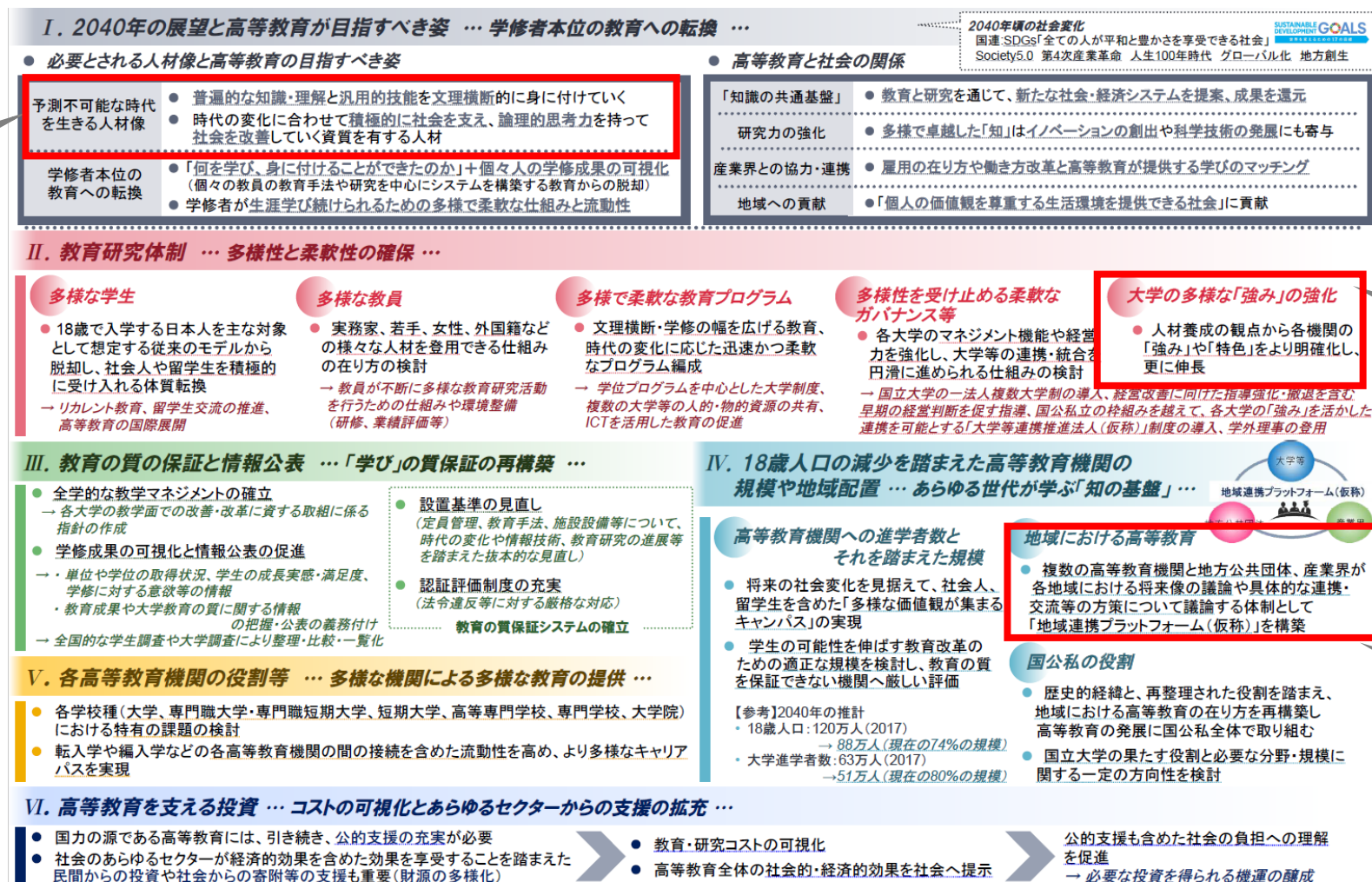
令和5年(2023年)急速な少子化が進行する中での高等教育の在り方について中央教育審議会へ諮問

1 2 ページ

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では必要とされる人材像、高等教育の目指すべき姿等が示されています

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）【概要】

新設大学では文理横断的知識を習得するような人材の育成が必要



新設大学でも「強み」、「特色」が明確化が必要

地域連携プラットフォームの構築が必要

学生が文理横断的に知識、スキル、態度、価値観を見に付け、真に果たすべき役割を実行できる人材を育成することが求められています

急速な少子化が進行する中での将来社会条件を見据えた高等教育の在り方について(諮問)【概要】

1. 高等教育の在り方を検討する背景・必要性

急速な少子化

- ・18歳人口は大幅に減少(1966年:約249万人(最高値)→2022年:約112万人)
 - ・大学進学者は増加(1966年:約29万人→2022年:約64万人(最高値))
 - ・2022年の出生数は77万759人(統計開始以来最少)
- 大学進学率の伸びを加味しても、**2040年の大学入学者数は約51万人**、
2050年までの10年間は50万人前後で推移と推計

グランドデザイン答申以降の高等教育を取り巻く変化

- ・コロナ禍を契機とした**遠隔教育の普及**
- ・**国際情勢の不安定化、世界経済の停滞** ・我が国の**研究力の低下**
- ・**学修者本位の教育への転換**など高等教育の質を高める取組の推進
- ・**研究力強化策**の推進(国際卓越研究大学制度等)
- ・**初等中等教育段階の学びの変化**(ICT環境整備、問題発見・課題解決的な学習活動の充実等)
- ・**修学支援新制度**の導入、**低所得者世帯の高等教育進学率の上昇** 等

一人一人の実りある生涯と我が国社会の持続的な成長・発展を実現し、人類社会の調和ある発展に貢献するため、
人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関の役割が一層重要化。学生が文理横断的に知識、スキル、態度、価値観を身に付け、
真に人が果たすべき役割を実行できる人材を育成することが必要。**リカレント教育**も重要。こうした人材育成が**個人・社会のWell-beingの実現**にも貢献。

2. 主な検討事項

(1) 2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿

- ・**グランドデザイン答申**で示された高等教育の目指すべき姿を前提としつつ、同答申以降の社会的、経済的変化を踏まえ、**これからの時代を担う人材に必要とされる資質・能力の育成**に向け、高等教育機関に関して今後更に取り組むべき具体的方策について検討。
- ・その際、**成長分野をけん引する人材の育成や大学院教育の改革等**の重要性にも留意。

(2) 今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方

- ・2040年以降の我が国の**大学入学者数の減少や、地域ごとの高等教育機関を取り巻く状況の違い等**を踏まえ、今後の**高等教育全体の適正な規模**も視野に入れながら、**高等教育へのアクセス確保の在り方**を検討。
- ・特に、学部構成や教育課程の見直しなど**教育研究の充実や高等教育機関間の連携強化、再編・統合等の促進、情報公表等**の方策を検討。
- ・その際、地方の高等教育機関が果たす**多面的な役割**も十分考慮。

(3) 国公私の設置者別等の役割分担の在り方

高等教育全体の目指すべき姿の議論においては設置者・機関別の観点も必要。

- ・**国立**:世界最高水準の教育研究の先導や学問分野の継承・発展等
- ・**公立**:地域活性化の推進や行政課題の解決への貢献等
- ・**私立**:高等教育の中核基盤として、専門人材の輩出や多様性確保等
- ・**短大**は地方の進学機会を確保。**高専**は実践的・創造的な技術者の、**専門職大学**は専門職業人の、**専門学校**は地域産業を担う専門人材の輩出に貢献。

こうした期待や変化等を踏まえ、急速な少子化の中での、**設置者別・機関別等の役割分担の在り方や果たすべき役割・機能、その実現方策**を検討。

(4) 高等教育の改革を支える支援方策の在り方

- ・検討事項(1)～(3)等を踏まえ、**教育研究を支える基盤的経費や競争的研究費等の充実、民間からの投資を含めた多様な財源の確保**の観点も含めた、**今後の高等教育機関や学生への支援方策の在り方等**について検討。

新設大学で育成すべき人材像の参考となる



各国立大学のミッションの多様化や、学部再編等支援といった動きも

【社会ニーズ：国や企業が求める人材】

経済産業省が示す、産業界が求める人材ニーズは時代ともに変遷しています

産業界が求める人材ニーズの変化

産業界が求める人材ニーズの変化

- 産業界が求める人材ニーズは、戦後の「工業化人材の量的要求」・「理工系人材の量的確保」から、1960年代後半に「人間性重視」に転換。
- 1980年代には「創造性」、「多様な個性・能力」、「教養」が重視され、1990年代半ば以降になると「課題設定・解決能力」、「論理的・批判的思考力」が重視されている。



（出所）飯吉弘子「戦後日本産業界の人材・教育要求変化と大学教養教育」を基に経済産業省が作成。

【社会ニーズ：国や企業が求める人材】

「主体性」、「課題設定・解決能力」、「文系・理系の枠を超えた知識・教養」が求められています

産業界が学生に求める資質・能力・知識

産業界が学生に求める資質・能力・知識

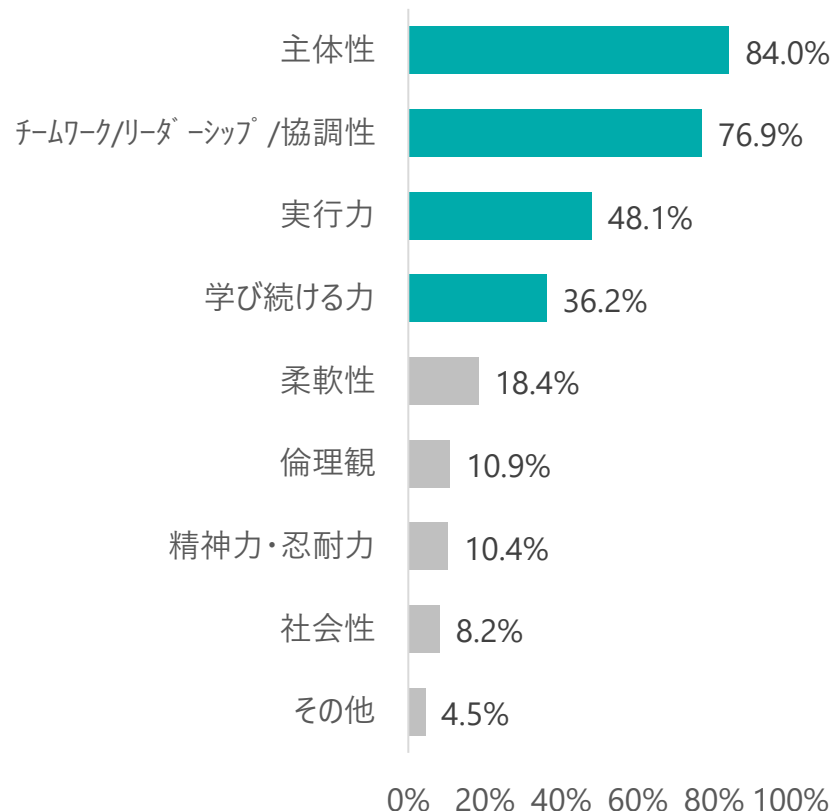
- 2022年に産業界がまとめた大学卒業生に期待する「資質」、「能力」、「知識」は、
「資質」… 主体性、チームワーク・リーダーシップ・協調性 等
「能力」… 課題設定・解決能力、論理的思考力 等
「知識」… 文系・理系の枠を超えた知識・教養、専攻分野における基礎知識 等
となっている。

産業界が学生に求めるもの（上位5項目）

	「資質」	「能力」	「知識」
1位	主体性	課題設定・解決能力	文系・理系の枠を超えた知識・教養
2位	チームワーク・リーダーシップ・協調性	論理的思考力	専攻分野における基礎知識
3位	実行力	創造力	専攻分野における専門知識
4位	学び続ける力	傾聴力	数理・データサイエンス・I T・A Iに関する専門知識
5位	柔軟性	発信力	専門資格

（出所）経団連「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」を基に経済産業省が作成。

3

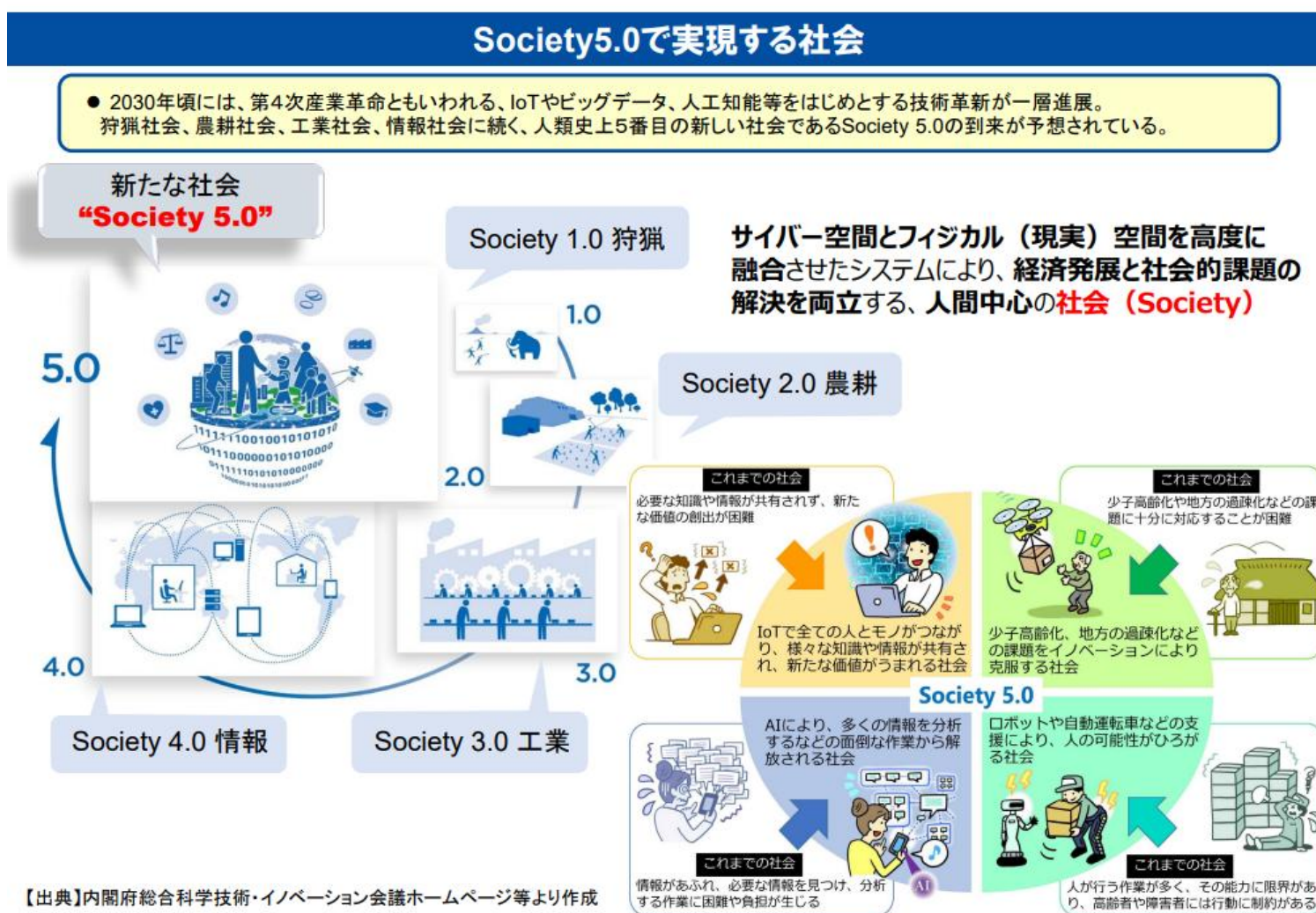


経団連2022年度調査「採用の観点から、大卒者に特に期待する資質」
（9項目中3項目選択）
回答社数：376社

【社会ニーズ：国や企業が求める人材】

経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society）の到来が予想されています

Society5.0で実現する社会



【出典】内閣府総合科学技術・イノベーション会議ホームページ等より作成

出所：中央教育審議会大学分科会（第175回）会議資料（2023年10月25日）

【社会ニーズ：国や企業が求める人材】

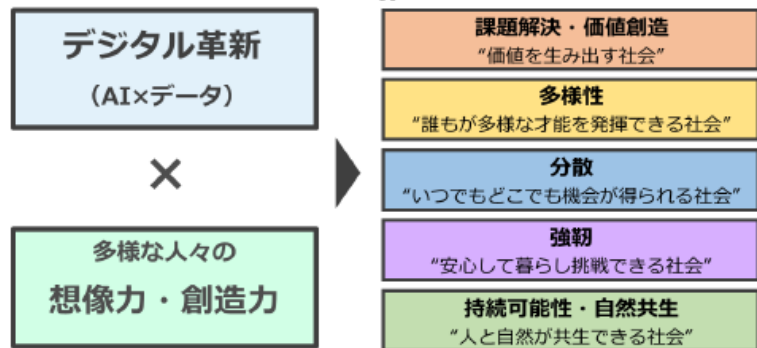
専門を問わず、数理的推論・データ分析を基に課題解決ができる人材が求められます

Society5.0の特徴

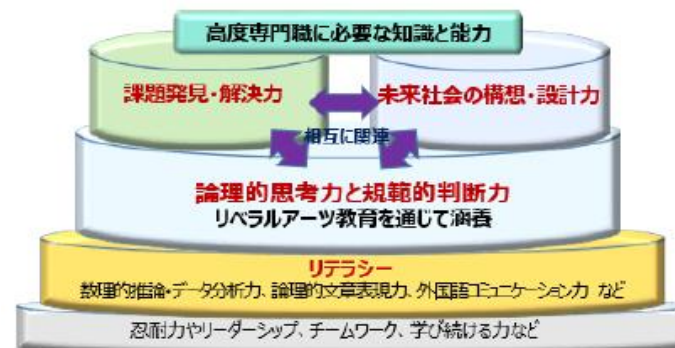
Society5.0の特徴

- Society5.0は、デジタル革命と多様な人々のソウゾウ（想像・創造）力で作る、人間中心の課題解決・価値創造型社会
- **革新技術とビッグ・データを最大限活用してグローバル社会が直面する課題解決につながるコンセプト**であり、基礎研究から応用研究、商品・サービス開発、社会実装まで一貫したイノベーション・エコシステムの構築が不可欠
- キープレーヤーである産業界と大学がビジョンを共有し、連携を進めることが鍵となる

Society 5.0 創造社会



Society5.0で求められる人材



Society5.0で求められる人材

- 最終的な専門分野が文系・理系であることを問わず、**論理的思考力、規範的判断力、課題発見・解決力、未来社会の構想・設計力、これらの基盤となるリベラルアーツ教育**が求められる
- 文系を選択しても理数の基礎知識を身に着け、理系を選択しても人文・社会科学を学ぶべき

大学教育改革に関する経団連から政府への要望

- AI、データサイエンス人材の不足、育成する教員・学部への不足
 - **AI、数理統計、データサイエンス学部・研究科の新設を政策的に推進**（東京23区定員規制についても、該当学部等に限って例外扱いとすることを検討すべき）
 - 統計学を専門に教えられる人材の育成体制の構築

【社会ニーズ：高等教育に求められる将来像】

高等教育には「質の向上」「規模の適正化」「アクセスの確保」が求められます。また、今後の高等教育の目指す姿を実現するに当たっては、4つの重視すべき観点があります

高等教育に求められる将来像・方向性



【社会ニーズ：公立大学への期待】

公立大学には、地方での高等教育政策の中心的役割を担い、「①教育研究の「質」の向上」、「②教育機会の均等化」、「③行政課題の解決への貢献」が期待されます

公立大学への期待

教育研究の「質」の向上	教育機会の均等化	行政課題の解決への貢献
■ 学生一人ひとりの能力最大化・多様な価値観の育成 ■ 明確な学び・成長機会の提供 ■ 持続的な研究活動による新たな知識創出	■ 地域・社会の人材需要に応じた教育機会の量的充実 ■ 少子化時代の教育機会維持 ■ 地理的・経済的条件を問わない高等教育機会の確保 ■ 誰もが意欲をもって学べる環境の整備	■ 地域課題解決・産官学連携による新産業・雇用創出 ■ 地域定着・グローバル人材育成による地域活性化

質・規模・アクセスの観点から「知の総和」を向上させ、地域と連携し持続的な発展に貢献することが強く期待される

具体的方策

- 地域の実態を踏まえた教育研究の実施や定員規模の適正化・地域に根差した教育機関としての役割を果たせるよう、定員規模の見直しも含め、地域のステークホルダーとの継続的な対話の機会を確保する。
- 大学の地域貢献に関する積極的な情報公表に基づき、地域にとって真に必要とされる地方大学に対する支援の在り方を検討するとともに、地方公共団体が地域の人材需要や将来の運営の見通し等も十分に吟味するなど、留意すべき事項等の明確化を行う。

【社会ニーズ：①教育機会の均等】

田辺市を含む紀南周辺地域は、通学できる高等教育機関が限られ、高等教育の空白地帯となっており、教育機会の提供が必要とされます

和歌山県の高等教育状況

和歌山県

● 地域産業に関する基礎データ

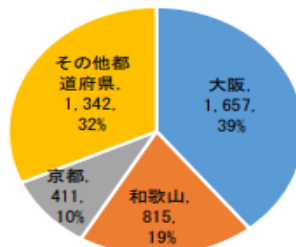
県庁所在地	和歌山市			
人口	903	(単位：1000人)		
人口シェア	0.7%			
5年間人口増減	-45	(単位：1000人)	事業所数	
名目GDP	3,765,051	(単位：100万円)	卸売業、小売業	11,388
GDPシェア	0.7%		宿泊業、飲食サービス業	5,259
有効求人倍率	1	(R3年4月実数)	医療、福祉	4,642
平均賃金	4481	(単位：1000円)	卸売業、小売業	77,655
			医療、福祉	76,774
			製造業	60,811



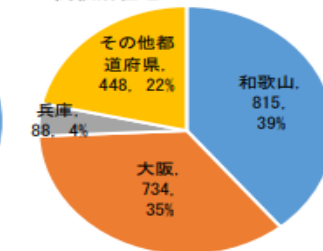
● 高等教育に関する基礎データ

18歳人口【2023】	8,128
高校等卒業生数【2023】	7,489
大学進学者数【2023】	4,225
大学進学率【2023】	52.0%
大学進学率（国公私別）【2023】	10.0% 4.7% 37.3%
短大進学率【2023】	4.0%
専門学校進学率（現役）【2023】	14.6%
大学数【2023】	8
大学数（国公私別）【2023】	1 1 6
入学定員【2023】	1,985
入学定員（国公私別）【2023】	890 180 915
大学入学者数【2023】	2,085
県外から流入【2023】	1,270
県内から流出【2023】	3,410
流出入差（流入-流出）【2023】	-2,140
自県進学率【2023】	19.3%
大学進学率推計（合計）【2040】	58.3%
大学進学率推計（男）【2040】	58.3%
大学進学率推計（女）【2040】	58.3%

・都道府県内高卒者の大学進学先



・都道府県内大学入学者の出身高校所在地



● 大学学部に関する基礎データ

【国】和歌山大学（定員合計：890）			
経済学部	300		和歌山市
観光学部	120		和歌山市
システム工学部	305		和歌山市
教育学部	165		和歌山市
【公】和歌山県立医科大学（定員合計：280）			
保健看護学部	80		和歌山市
医学部	100		和歌山市
薬学部	100		和歌山市
【私】東京医療保健大学（定員合計：670）			
和歌山看護学部	90		和歌山市
【私】近畿大学（定員合計：8,207）			
生物理工学部	485		紀の川市
【私】宝塚医療大学（定員合計：374）			
和歌山保健医療学部	150		和歌山市
【私】高野山大学（定員合計：80）			
文学部	30		高野町
【私】和歌山信愛大学（定員合計：80）			
教育学部	80		和歌山市
【私】和歌山リハビリテーション専門職大学（定員合計：80）			
健康科学部	80		和歌山市

● 短期大学の学科に関する基礎データ

【私】和歌山信愛女子短期大学（定員合計：170）			
生活文化学科	90		和歌山市
保育科	80		和歌山市

● 高等専門学校の学科に関する基礎データ

【国】和歌山工業高等専門学校（定員合計：160）			
知能機械工学科	40		御坊市
電気情報工学科	40		御坊市
生物応用化学科	40		御坊市
環境都市工学科	40		御坊市

【社会ニーズ：②地域活性化・地方創生の推進】

大学設置は、地域活性化・地方創生の促進につながると考えられます

大学による地方創生の取組事例

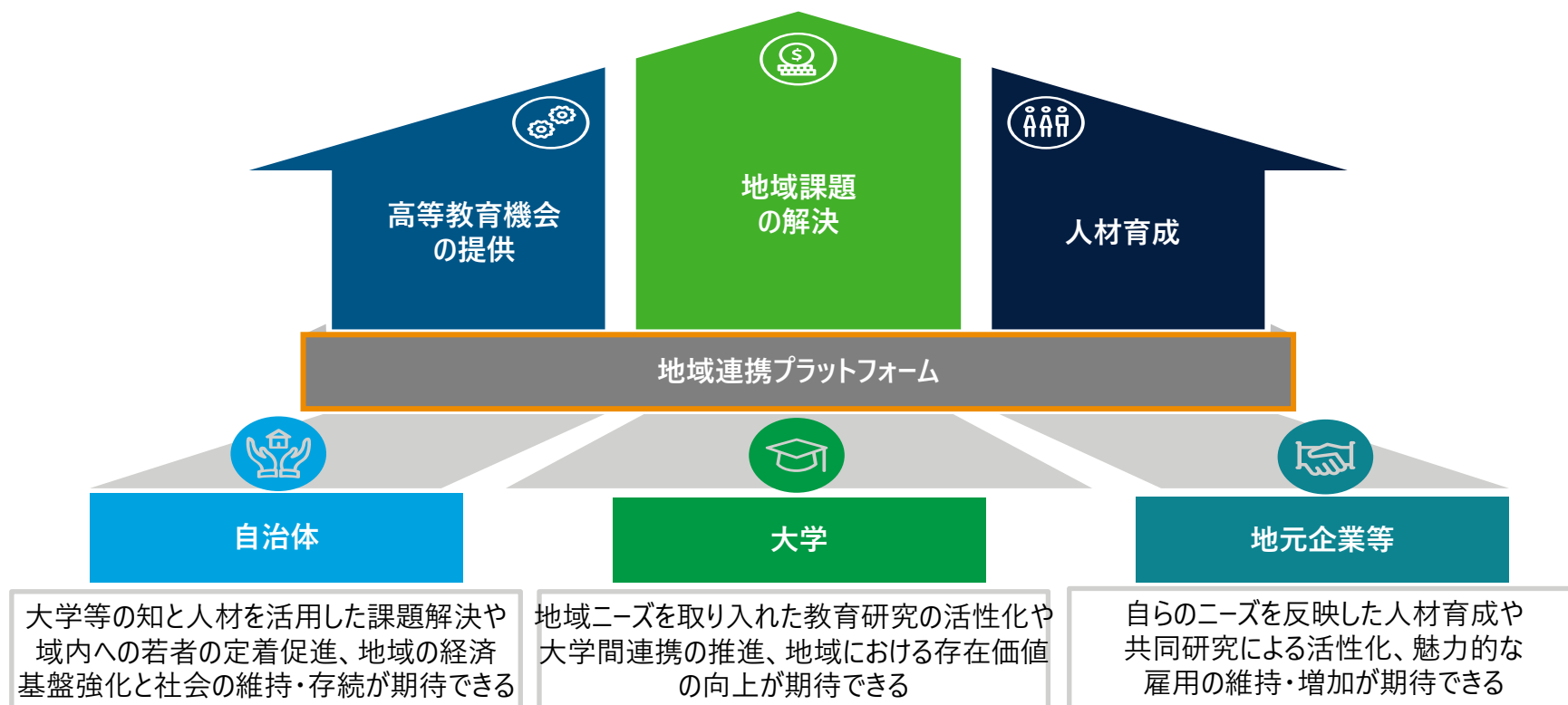
1	滋賀県立大学	地域教育プログラムを整備・体系化して、全学共通の教育課程として設置。実際のプロジェクトに学生を参加させて地域貢献のエキスパートを養成し、地域課題の解決に取り組む
2	島根県立大学	県内の様々な分野において課題解決能力を持った学生を「しまね地域マイスター」として認定し、「地域事情に精通した人材」「地域や人をつなぐ、コーディネート力を持つ人材」「熱意をもち課題解決に取り組める実践力を持った人材」であることを大学が保証することで、県内企業への就職を促進
3	滋賀大学	データサイエンス学部の設置により、データサイエンス人材を育成し、企業や自治体のデジタル・トランスフォーメーション化を推進
4	愛媛大学	地域のニーズに応じた「地域密着型センター」を県内に展開することによって、知と人材の集積拠点である大学が地域と関わり合うことで地域貢献
5	三重大学	地域イノベーション学研究科で地域企業との共同研究を通して、新たな事業を牽引する即戦力型人材を育成し、地域のイノベーションを創出
6	北九州市立大学	地域創生学群の開設により、産学官の連携で学生の地域への愛着を醸成
7	宮崎大学	豊富な地域資源を活用したフィールドワークにより地方創生分野で活躍できる人材を育成

【社会ニーズ：③行政課題の解決への貢献】

公立大学として、自治体・地元企業との連携により地域課題を解決する取り組みが促進されます

地域連携プラットフォーム構築

地域の課題は非常に複雑で困難なものが多く、また絶えず変化していくものであるため、それぞれの立場からのみによる地域課題の解決等には限界があると考えられるが、「地域連携プラットフォーム」を構築し、地域の大学、自治体、企業が連携を強化することにより、地域課題の解決やイノベーション創出についてより大きな成果が期待できる。



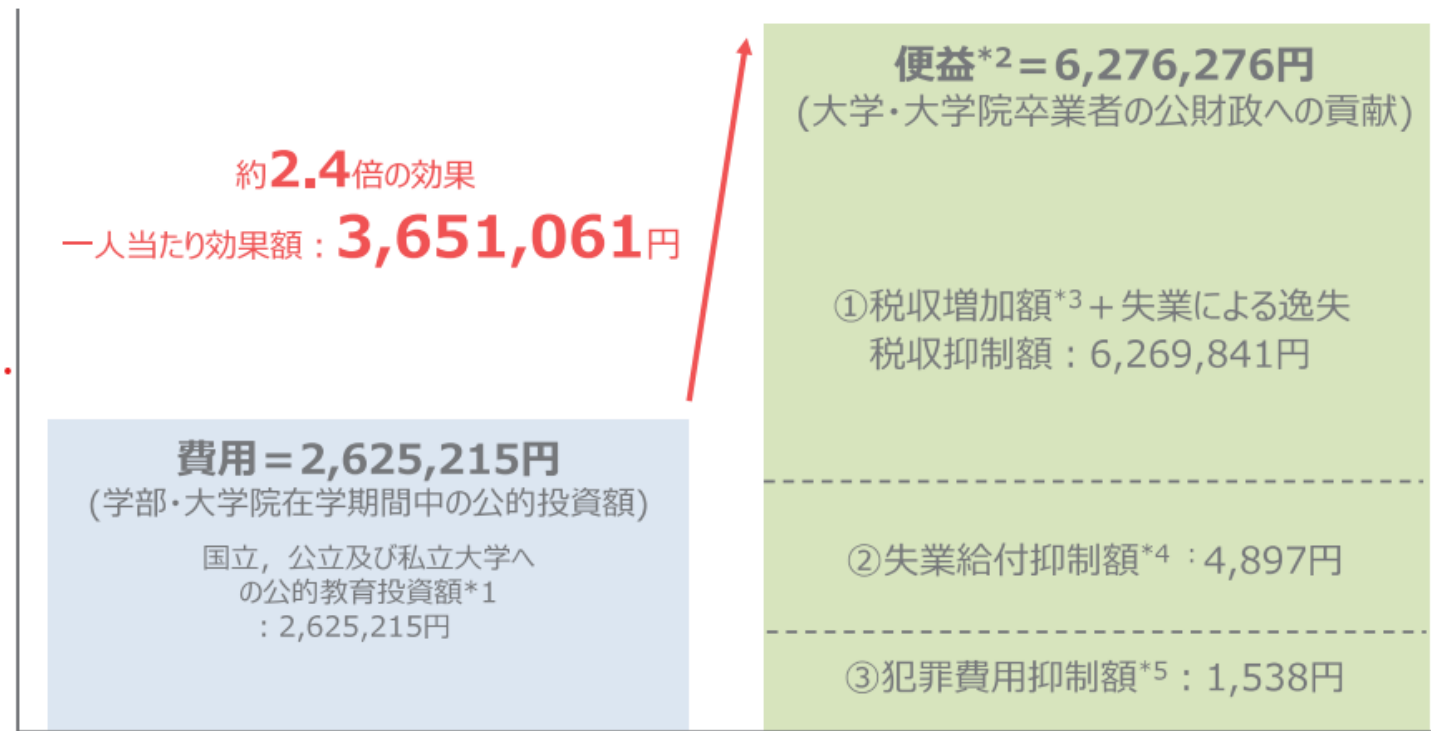
【社会ニーズ：高等教育の費用対効果】

高等教育はコストがかかるが、公財政に対して2.4倍の貢献が一般的に試算され、高等教育は費用対効果の面からも有効と考えられます

教育投資の費用対効果

教育投資の経済成長・歳出削減等への効果

✓ 大卒者・院卒者一人当たりの費用便益分析（平成27年時点）



*1 大学学部及び大学院（全てにおいて同様）

*2 大卒・院卒者の額から高卒者の額を差し引いたものである。

*3 65歳までの所得税・住民税・消費税について、各年齢の税額を19歳を起点として割引率4%による割引現在価値を示した。

*4 雇用保険の失業給付部分を想定したものである。

*5 刑務所への収容にかかる費用を想定したものである。

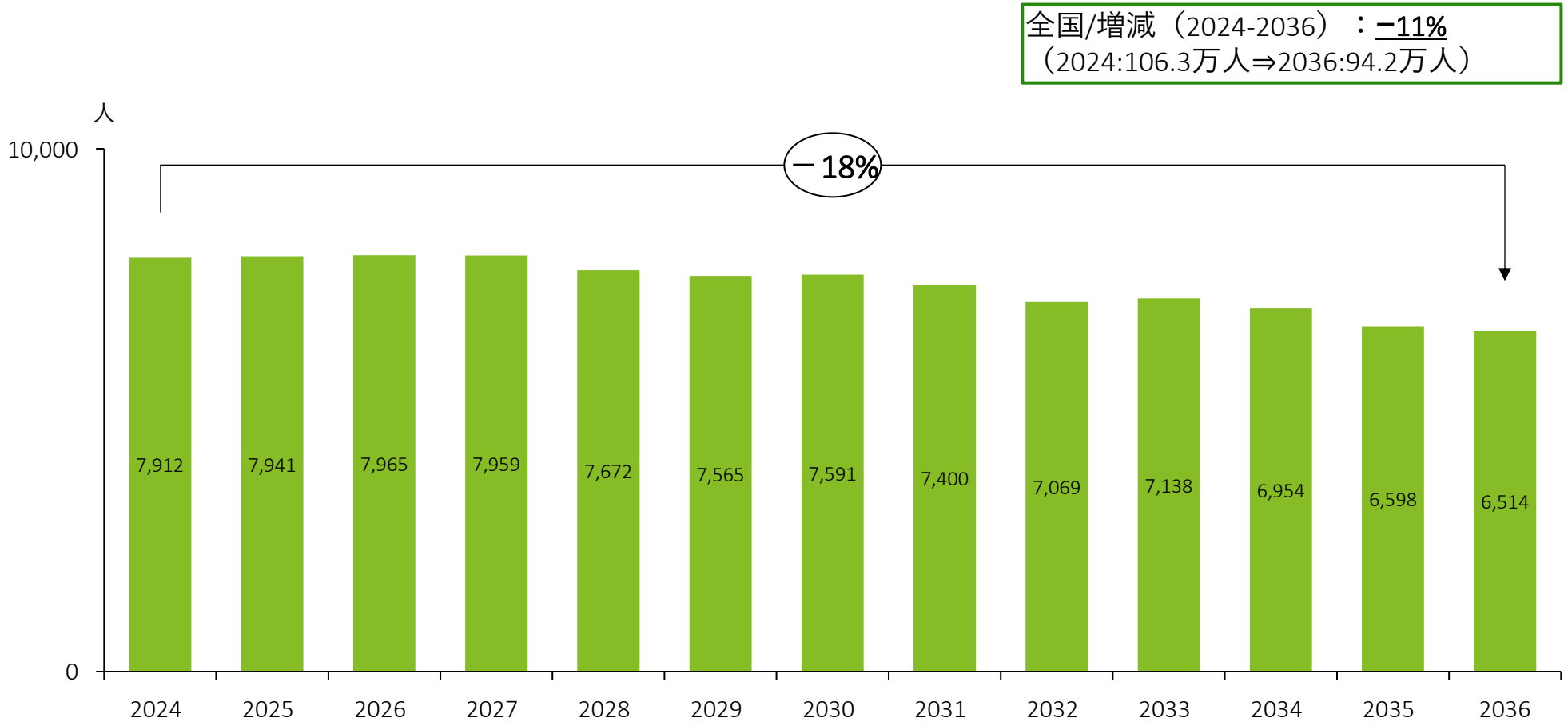
出典）平成29年度文部科学省委託調査「教育投資の効果分析に関する調査研究」国立大学法人 東北大学

3. 和歌山県社会動向

【県における18歳人口の将来予測】

2024年に比べ、2036年に18%減。また全国に比べ早いペースで減少すると予測されます

和歌山県の18歳人口の将来予測*1



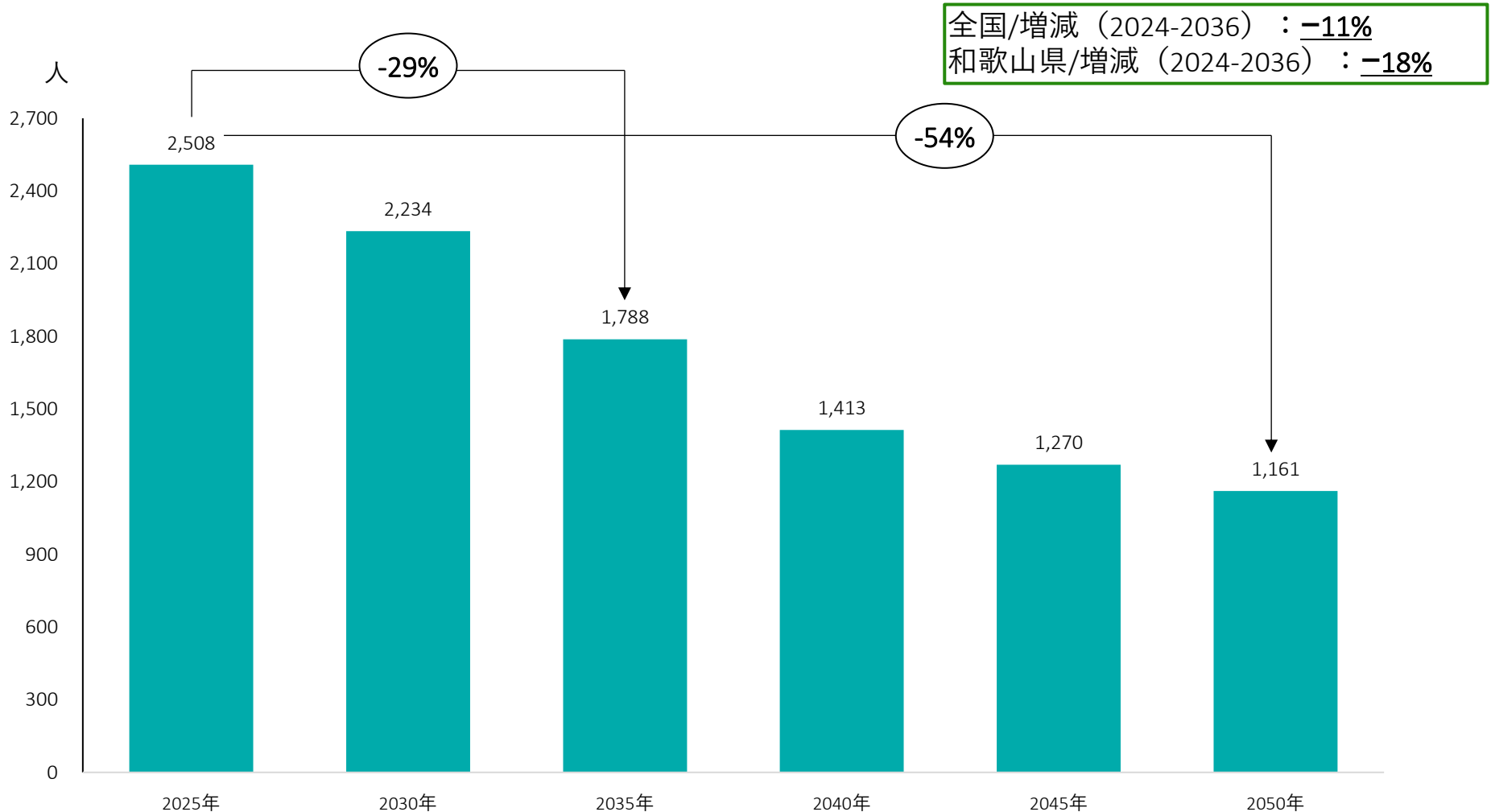
*1 リクルート進学総研「マーケットレポート2025年2月号」の推計値

出所：リクルート進学総研「マーケットレポート2025年2月号」

【田辺市における15～19歳人口の将来予測】

田辺市は、全国・県全体よりもさらに早いペースでの減少が予測されます

田辺市の15～19歳人口の将来予測

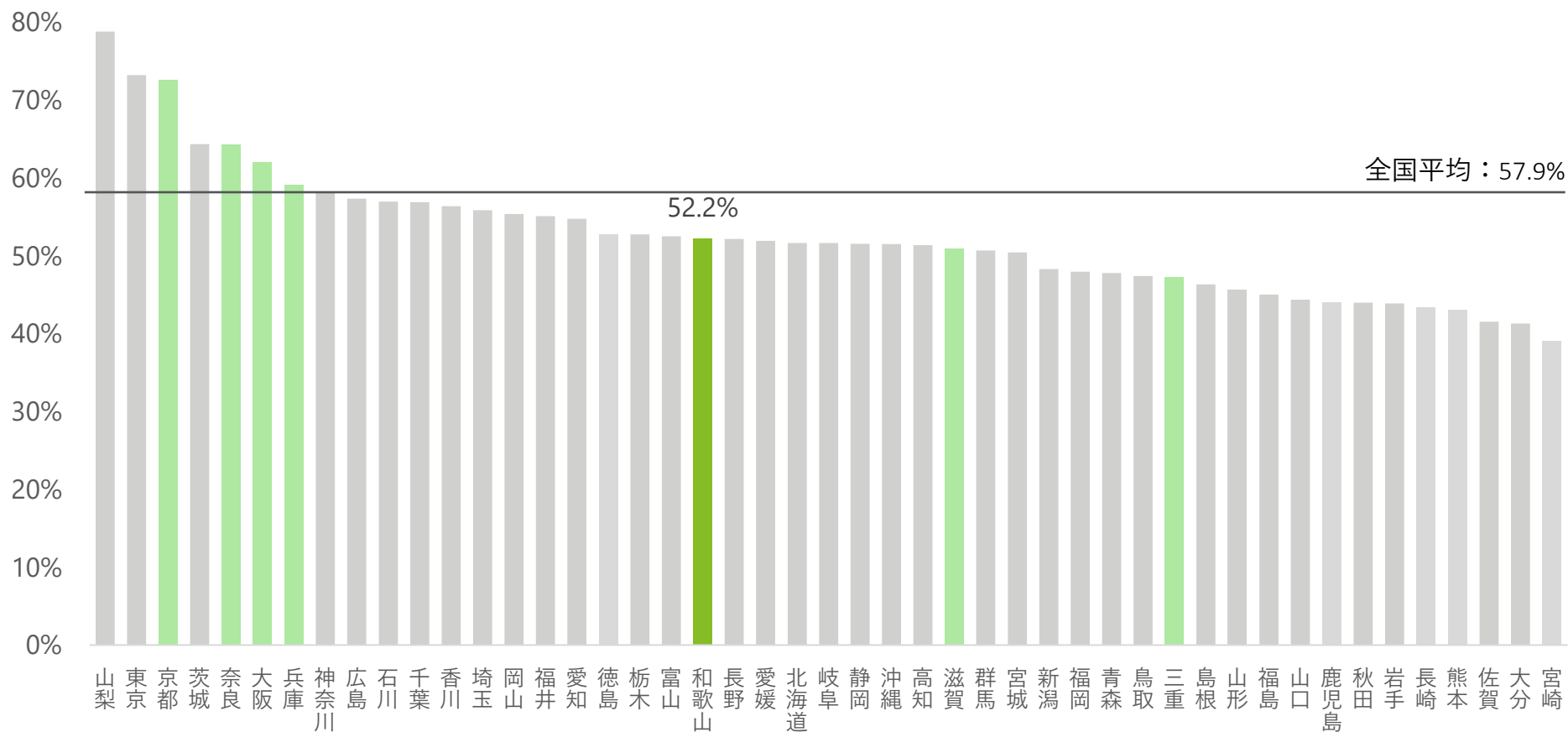


出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

【県における進学状況】

和歌山県の大学進学率は52%で、全国平均を下回っています

都道府県別/大学進学率*（2024年度）

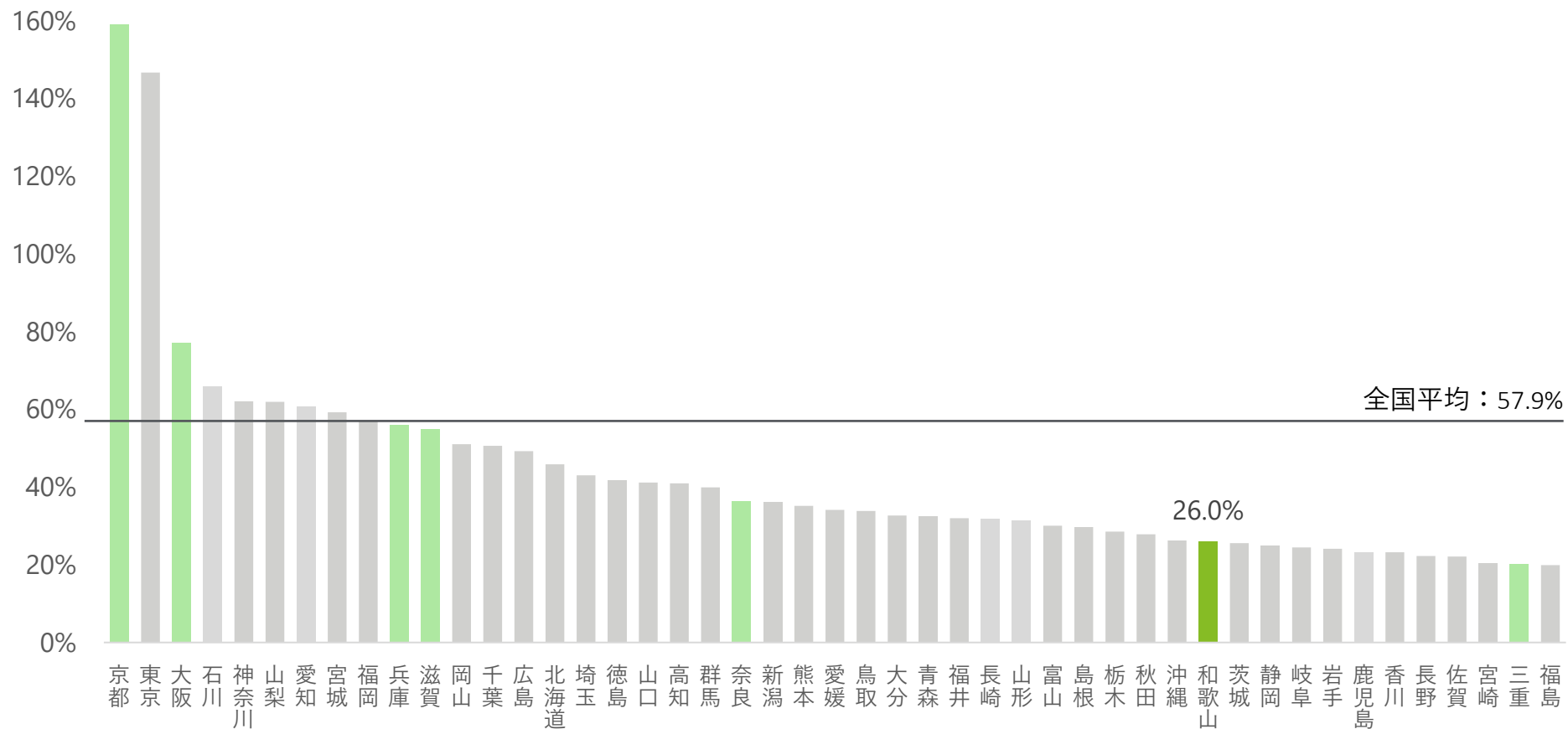


*進学率=当該都道府県からの大学への入学者数（過年度卒業者含む）÷当該都道府県の18歳人口

【県における進学状況】

和歌山県の大学収容率は26%で、全国36位と下位の位置にあります

都道府県別/収容率*（2024年度）

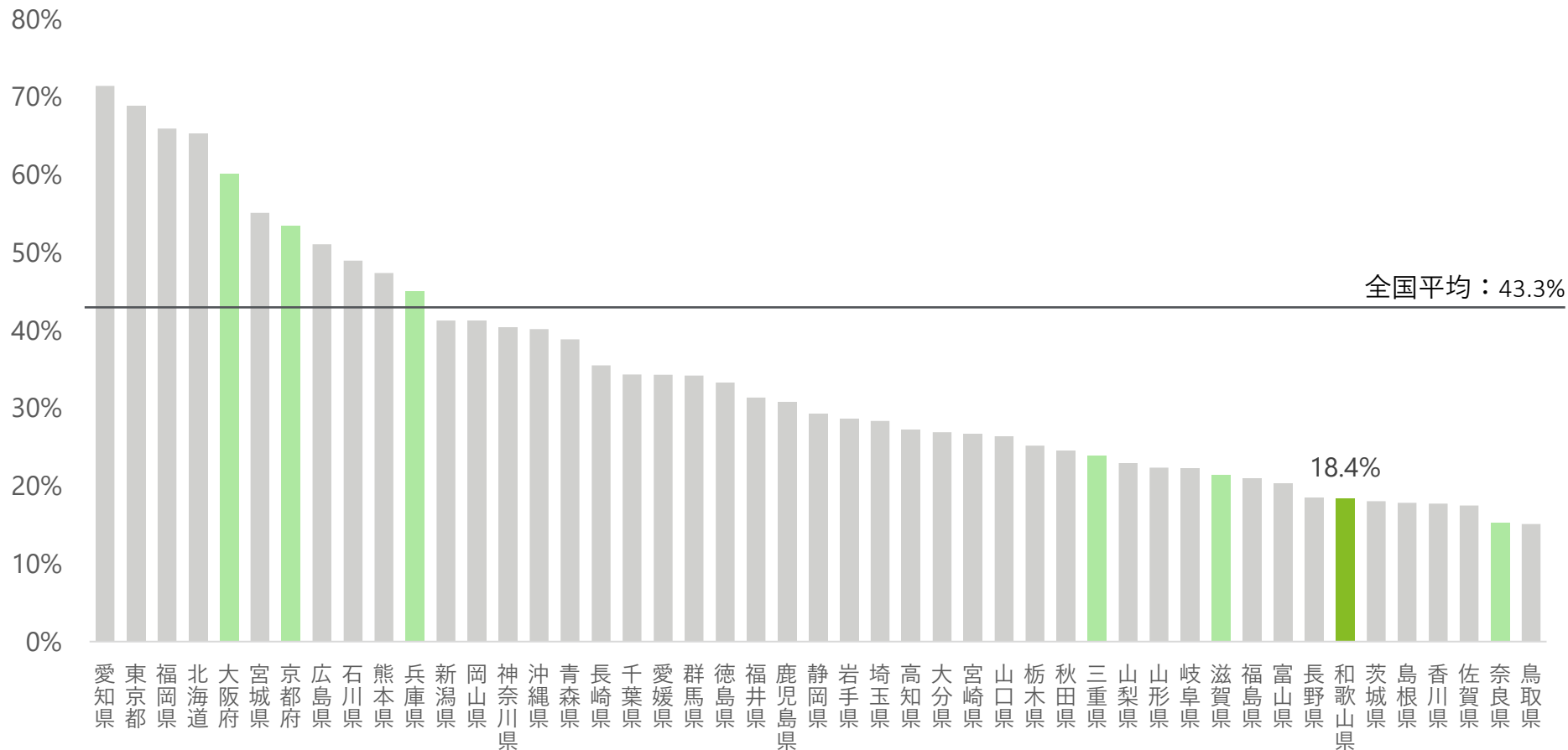


*収容率=当該都道府県の大学への入学者数（過年度卒業者含む）÷当該都道府県の18歳人口

【県における進学状況】

和歌山県の県内残留率は18.4%と低く、全国で下から7番目に位置しています

都道府県別/残留率*（2024年度）

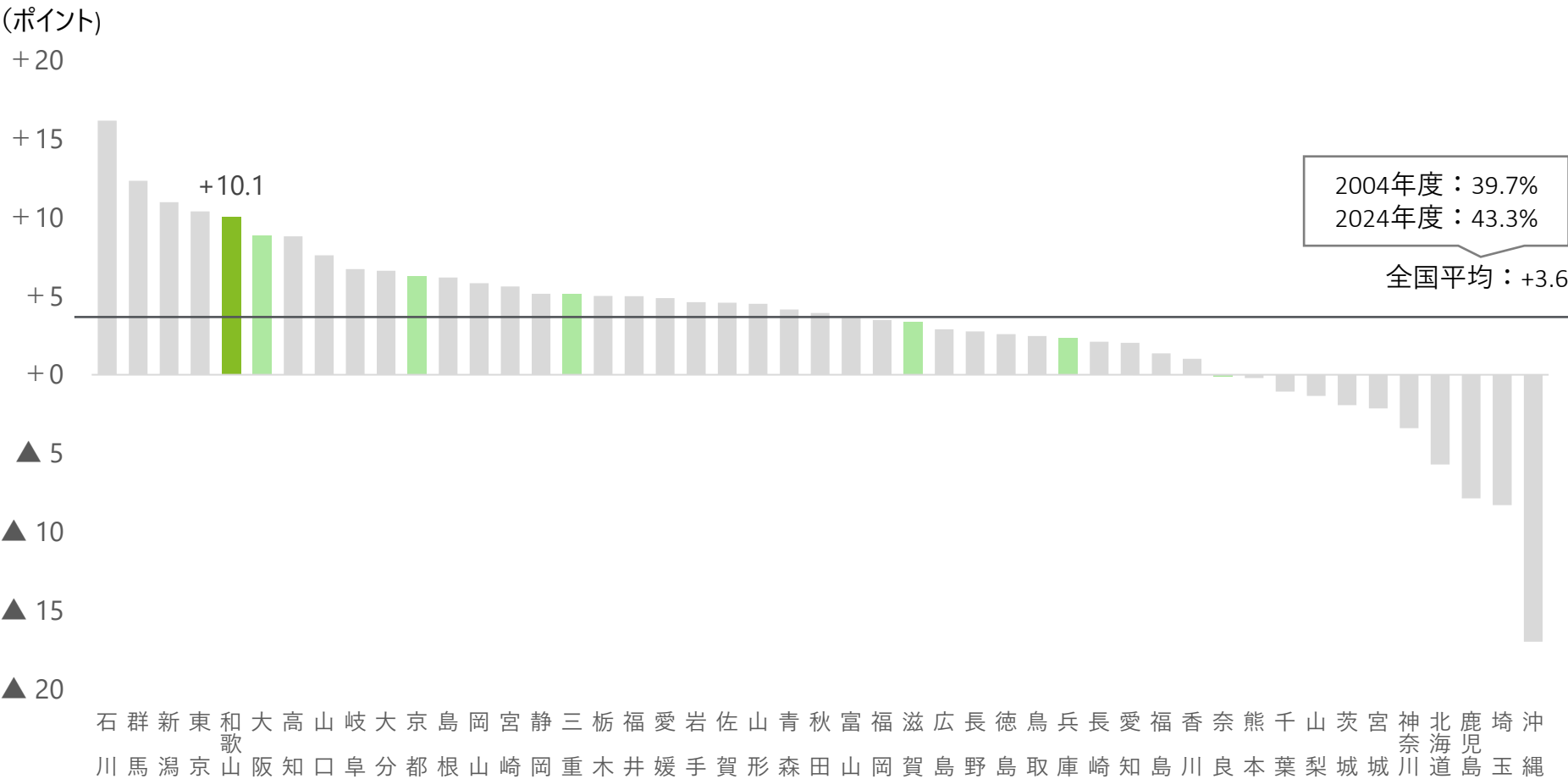


*残留率 = 当該都道府県からの当該都道府県の大学への入学者数（過年度卒業者含む）÷ 当該都道府県からの大学への入学者数（過年度卒業者含）

【県における進学状況】

過去20年間の残留率は上昇しており、全国に比して改善幅が大きくなっています

都道府県別/残留率変化幅*（2004年度～2024年度）

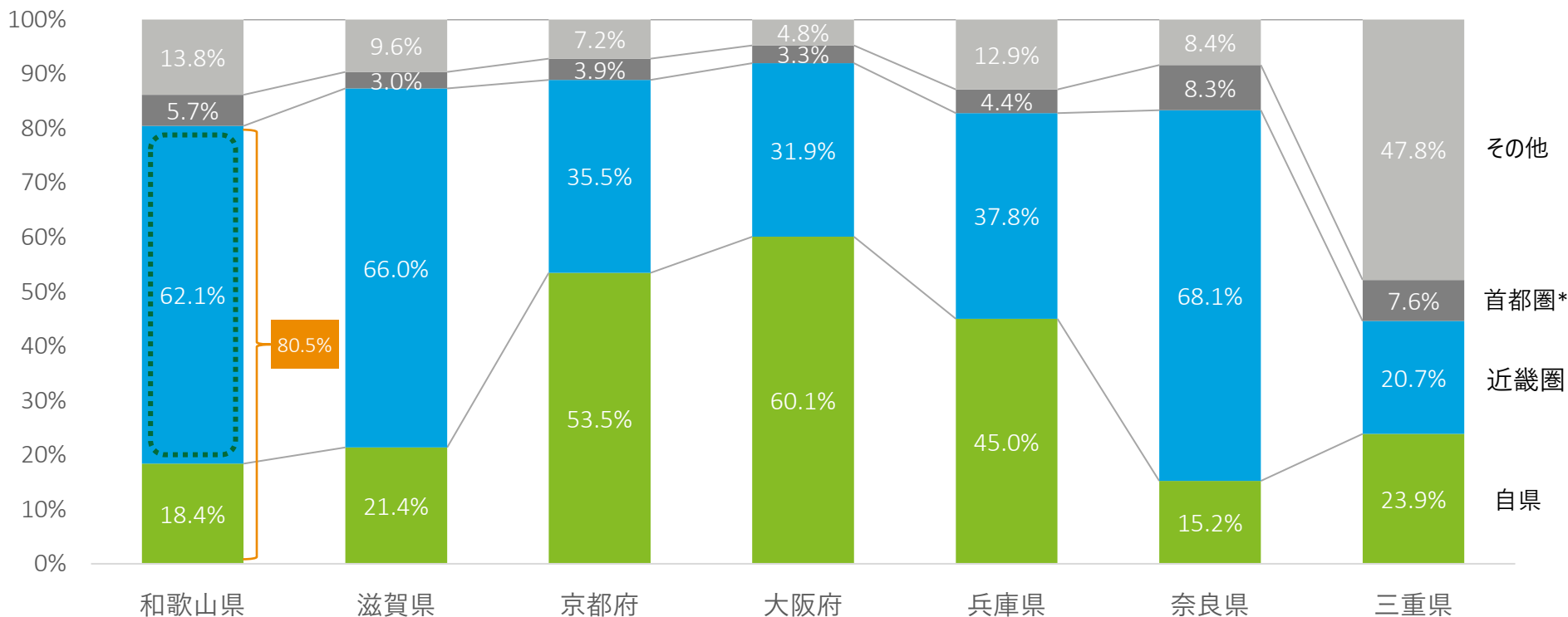


*残留率変化幅＝進学率変化幅＝2024年度の残留率－2004年度の残留率

【県における進学状況】

県外進学先として、近畿圏が6割以上を占め、自県と合わせると約8割となります

高校新卒者の進学地域



参考)
和歌山県
県別の進学状況

1位	大阪府	39.5% (1,641人)
2位	和歌山県	18.4% (765人)
3位	京都府	10.2% (424人)
4位	兵庫県	7.2% (298人)
5位	東京都	3.8% (159人)

*首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

アンケート調査について

1. 学生・保護者向けアンケート調査分析

① 調査概要および回答者プロフィール

下記概要に基づき、学生・保護者向けアンケート調査を実施しました

アンケート調査概要

目的	(学生向け) 公立大学の設置可能性についての検討を充実させるため、高校卒業後の進路や進学に関する希望を把握することを目的として、和歌山県内及び県外の高校2年生を対象にアンケート調査を実施。 (保護者向け) 公立大学の設置可能性についての検討を充実させるため、保護者の視点から見た生徒の進路や進学に関する考え方・ニーズ等を把握することを目的として、田辺市及び田辺市周辺に所在する高校の2年生の保護者を対象にアンケート調査を実施。
調査対象	● 和歌山県内の公立・私立の高等学校に通う高校2年生 ● 和歌山県外の公立・私立の高等学校(※1)に通う高校2年生 ● 田辺市周辺の公立の高等学校に通う高校2年生の保護者 ※1：近畿地区の高等学校のうち、事前にアンケートへの協力が可能と回答いただいた学校
実施期間	令和7年10月28日～11月28日
回答状況	■ 発送数 県内学生48校 / 7,290人、県外学生13校/2,505人、保護者7校/961人 ■ 回答数 県内学生48校 / 3,683人、県外学生13校/1,017人、保護者7校/131人 ■ 回答率 県内学生50.5%、県外学生40.6%、保護者13.6%

回答者（学生 n=4,700 保護者 n=131）のプロファイルは以下の通りです

性別(or続柄)構成×居住エリア

		回答人数	回答人数			構成比率		
			男性・父	女性・母	その他(又は回答したくない)	男性・父	女性・母	その他(又は回答したくない)
学生全体		4,700	2,191	2,395	114	46%	51%	3%
うち県内学生		3,683	1,763	1,826	94	48%	50%	2%
うち県外学生		1,017	428	569	20	42%	56%	2%
居住 エリア別 内訳	紀北地域	1,975	968	967	40	49%	49%	2%
	紀中地域	788	385	390	13	49%	49%	2%
	田辺・西牟婁地域	478	200	261	17	42%	55%	4%
	新宮・東牟婁地域	199	83	109	7	42%	55%	4%
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	1,260	555	668	37	44%	53%	3%
保護者全体		131	28	103	－	21%	79%	－
居住 エリア別 内訳	紀北地域	1	－	1	－	－	100%	－
	紀中地域	13	3	10	－	23%	77%	－
	田辺・西牟婁地域	112	25	87	－	22%	78%	－
	新宮・東牟婁地域	2	－	2	－	－	100%	－
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	3	－	3	－	－	100%	－

※：構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の構成比の合計は必ずしも100%とならない場合あり（以降の頁についても同様）

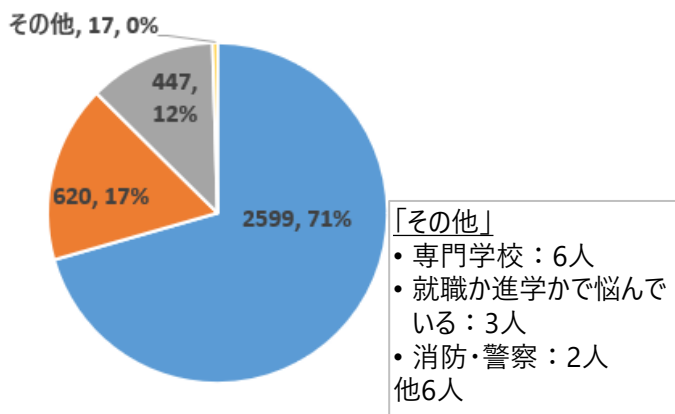
② 高校卒業後の進路について

県内の学生及び保護者の約7割が「進学」を進路の希望として挙げています

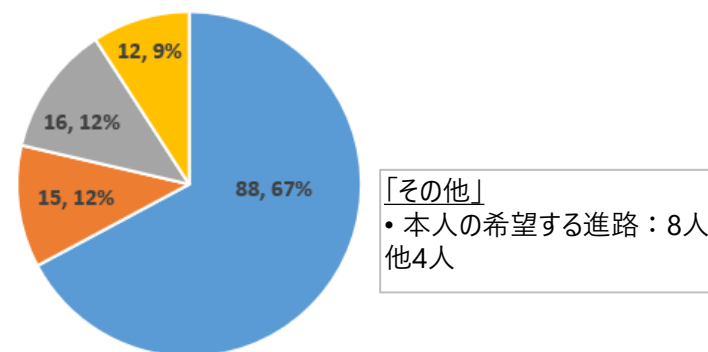
高校卒業後の進路希望先

Q（学生向け）高校卒業後にどのような進路を希望しますか。（1つ選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）
（保護者向け）どのような進路に進んでほしいと思いますか。（1つ選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）

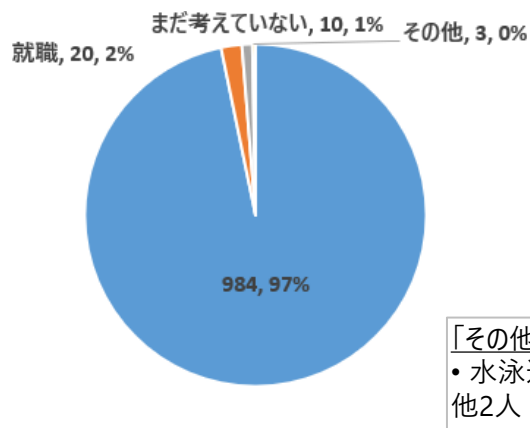
県内学生（n=3,683）



保護者（n=131）



県外学生（n=1,017）

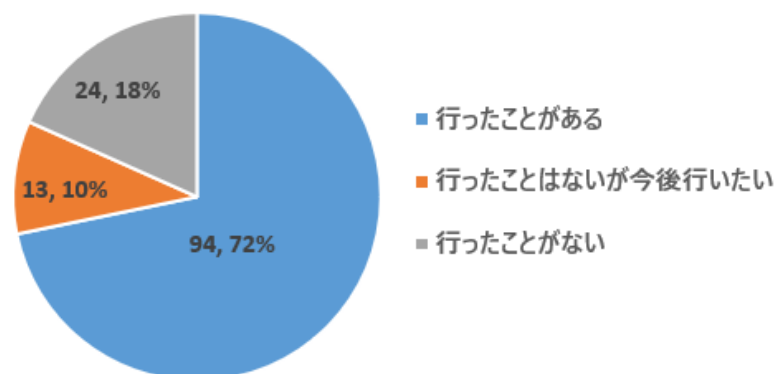


- 進学
- 就職
- まだ考えていない
- その他

保護者の多くが生徒の進路選択や進学先について助言や支援を行っています

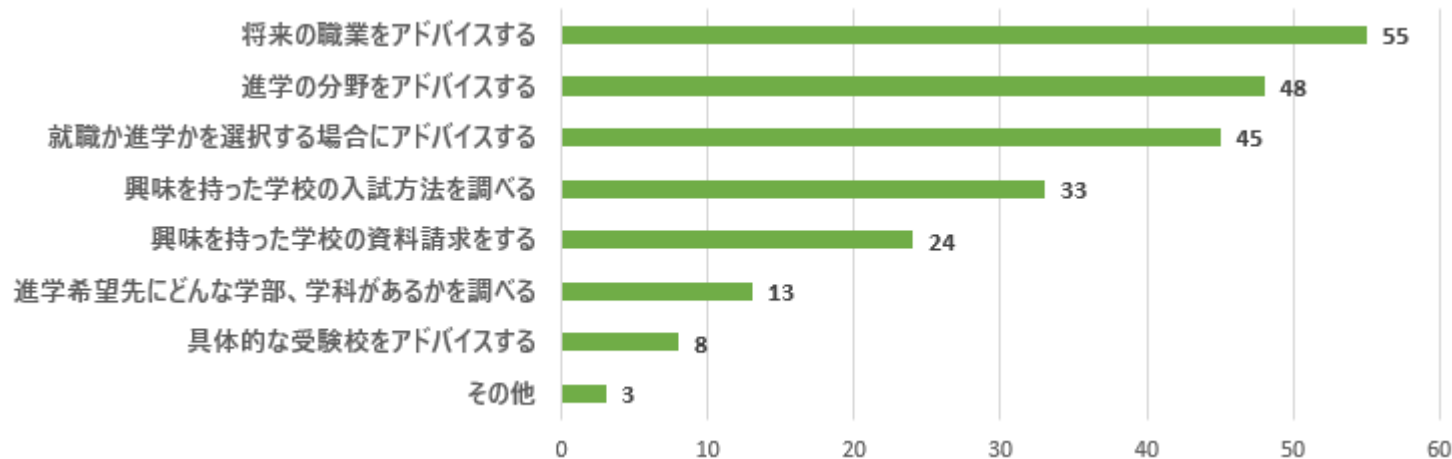
進路選択の助言や支援の実施（保護者 n=131）

Q（保護者向け）進路の選択について、助言や支援を行ったことがありますか。（1つ選択してください。）



進路選択の助言や支援の内容（保護者 n=107）

Q（保護者向け）前問で「行ったことがある」、「行ったことはないが今後行いたい」のいずれかを選択した方にお聞きします。具体的にどのような助言や支援を行いましたか。（行う予定ですか。）（最大3つまで選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）



「その他」

・説明会、オープンキャンパス
と一緒に参加する：2人
他1人

*1：上の質問で「行ったことがある」、「行ったことはないが今後行いたい」のいずれかを選択した保護者に対して質問

*2：データ数値はその選択肢を選んだ保護者の数

学生の属性や居住エリアにかかわらず、進学希望者の第1希望は「大学進学」、次いで「専門学校」ですが、田辺・西牟婁地域の学生は大学進学志向が若干低い傾向にあります

高校卒業後の進路第1希望先（県内学生/県外学生、居住エリア別）（学生 n=3,583 保護者 n=88）

Q（学生向け）高校卒業後にどのような進学先を希望しますか。（第1希望として。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）
（保護者向け）どのような学校に進学してほしいと思いますか。（第1希望として。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）

クロス分析

■学生

		回答人数	大学進学	専門職大学進学	短期大学進学	専門職短期大学進学	専門学校進学	その他
学生全体		3,583	82%	2%	1%	1%	14%	0%
うち県内学生		2,599	75%	3%	2%	1%	19%	0%
うち県外学生		984	98%	0%	0%	0%	1%	0%
居住 エリア別 内訳	紀北地域	1,388	78%	3%	1%	0%	17%	1%
	紀中地域	531	71%	3%	2%	2%	22%	0%
	田辺・西牟婁地域	315	63%	5%	2%	1%	29%	0%
	新宮・東牟婁地域	147	66%	3%	7%	2%	22%	—
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	1,202	98%	0%	0%	0%	1%	0%

■保護者

保護者全体		88	72%	10%	3%	2%	9%	3%
居住 エリア別 内訳	紀北地域	1	100%	—	—	—	—	—
	紀中地域	10	70%	10%	10%	—	10%	—
	田辺・西牟婁地域	74	70%	11%	3%	3%	9%	4%
	新宮・東牟婁地域	2	100%	—	—	—	—	—
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	1	100%	—	—	—	—	—

*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生、保護者に対して質問

進路の第2希望先としては、「大学進学」、「専門職大学進学」が選ばれる中、田辺・西牟婁地域の学生は、大学進学志向が若干低い傾向にあります

高校卒業後の進路第2希望先（県内学生/県外学生、居住エリア別）（学生 n=2,607 保護者 n=66）

Q（学生向け）高校卒業後にどのような進学先を希望しますか。（第2希望として。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）
（保護者向け）どのような学校に進学してほしいと思いますか。（第2希望として。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）

クロス分析

■学生

		回答人数	大学進学	専門職大学進学	短期大学進学	専門職短期大学進学	専門学校進学	その他
学生全体		2,607	30%	25%	20%	3%	19%	3%
うち県内学生		1,946	30%	23%	19%	3%	22%	3%
うち県外学生		661	29%	30%	22%	0%	13%	6%
居住 エリア別 内訳	紀北地域	1,001	31%	25%	20%	2%	20%	2%
	紀中地域	417	30%	23%	16%	5%	24%	3%
	田辺・西牟婁地域	254	23%	19%	22%	6%	27%	4%
	新宮・東牟婁地域	123	33%	14%	18%	6%	27%	3%
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	812	31%	29%	21%	1%	13%	6%

■保護者

保護者全体		66	42%	23%	9%	6%	15%	5%
居住 エリア別 内訳	紀北地域	1	100%	—	—	—	—	—
	紀中地域	8	50%	13%	25%	—	13%	—
	田辺・西牟婁地域	55	38%	25%	7%	7%	16%	5%
	新宮・東牟婁地域	1	100%	—	—	—	—	—
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	1	100%	—	—	—	—	—

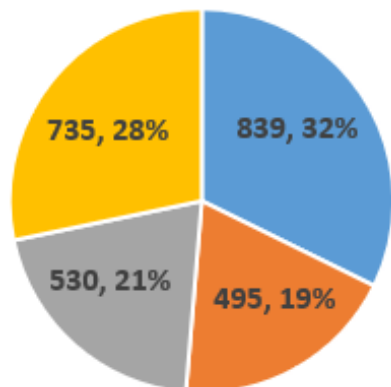
*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生、保護者に対して質問。うち進路の第2希望を回答した学生、保護者を集計

学生も保護者も「国立」の学校への進学を志向する傾向があります

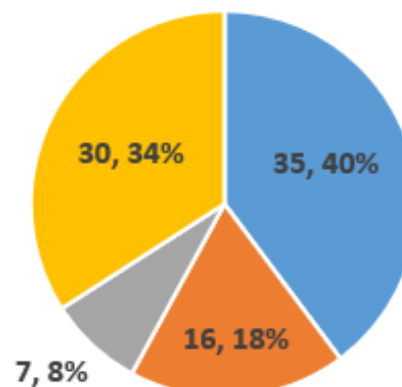
高校卒業後の進路希望先【設置主体】（第1希望）

Q（学生向け） 前問で選択した進学先について、どのような設置主体を希望しますか。（第1希望として、1つ選択してください。）
 （保護者向け） 前問で選択した進学先について、あなたは、どのような設置主体を希望しますか。（第1希望として、1つ選択してください。）

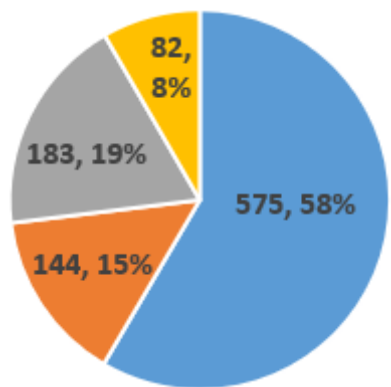
県内学生（n=2,599）



保護者（n=88）



県外学生（n=984）



- 国立
- 公立（県立・市立等）
- 私立
- 国立、公立、私立を問わない

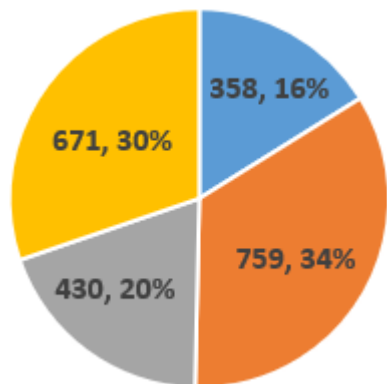
*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生、保護者に対して質問

学生も保護者も第2希望は「公立」の学校を志向する傾向があります

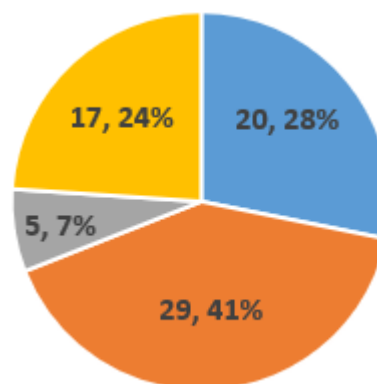
高校卒業後の進路希望先【設置主体】（第2希望）

Q（学生向け） 前問で選択した進学先について、どのような設置主体を希望しますか。（第2希望として、1つ選択してください。）
 （保護者向け） 前問で選択した進学先について、あなたは、どのような設置主体を希望しますか。（第2希望として、1つ選択してください。）

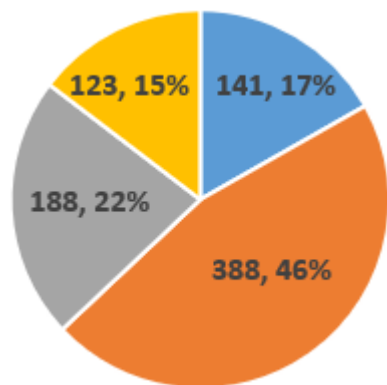
県内学生（n=2,599 うち回答数=2,218）



保護者（n=88 うち回答数=71）



県外学生（n=984 うち回答数=840）



- 国立
- 公立（県立・市立等）
- 私立
- 国立、公立、私立を問わない

学生も保護者も半数以上が和歌山県以外の近畿地方への進学を希望していますが、県内の学生のうち約15%が県内での進学を希望しています

田辺・西牟婁地域では県内進学を志向する割合が紀北・紀中地域と比較して低い傾向にあります

県内/県外、公立/私立、居住エリア別の“進学”希望エリア（学生 n=3,583 保護者 n=88）

Q（学生向け）高校卒業後にどの地域での進学を希望しますか。（1つ選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）
（保護者向け）どのような地域に進学してほしいと思いますか。（1つ選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）

クロス分析

■学生

		回答人数	和歌山 県内	近畿 地方	北海道	東北 地方	北関東 地方	南関東 地方	東海 地方	北陸 地方	中国 地方	四国 地方	九州 地方	沖縄	まだ考 えてい ない	その他
学生全体		3,583	11%	71%	1%	0%	1%	5%	1%	0%	2%	0%	0%	0%	7%	1%
うち県内学生		2,599	15%	67%	1%	0%	0%	5%	2%	0%	1%	0%	0%	0%	8%	1%
うち県外学生		984	0%	82%	1%	0%	1%	5%	1%	0%	3%	1%	0%	0%	5%	0%
居住 エリア別 内訳	紀北地域	1,388	17%	65%	1%	0%	0%	5%	2%	0%	1%	0%	0%	0%	8%	1%
	紀中地域	531	19%	66%	0%	—	0%	5%	1%	1%	2%	0%	1%	—	6%	1%
	田辺・西牟婁地域	315	12%	70%	—	1%	1%	7%	2%	0%	1%	1%	1%	—	5%	—
	新宮・東牟婁地域	147	8%	61%	1%	—	1%	7%	3%	—	—	—	1%	1%	14%	2%
	和歌山県外・その他(又は回答 したくない)	1,202	1%	82%	0%	0%	1%	5%	1%	0%	3%	1%	0%	0%	6%	0%

■保護者

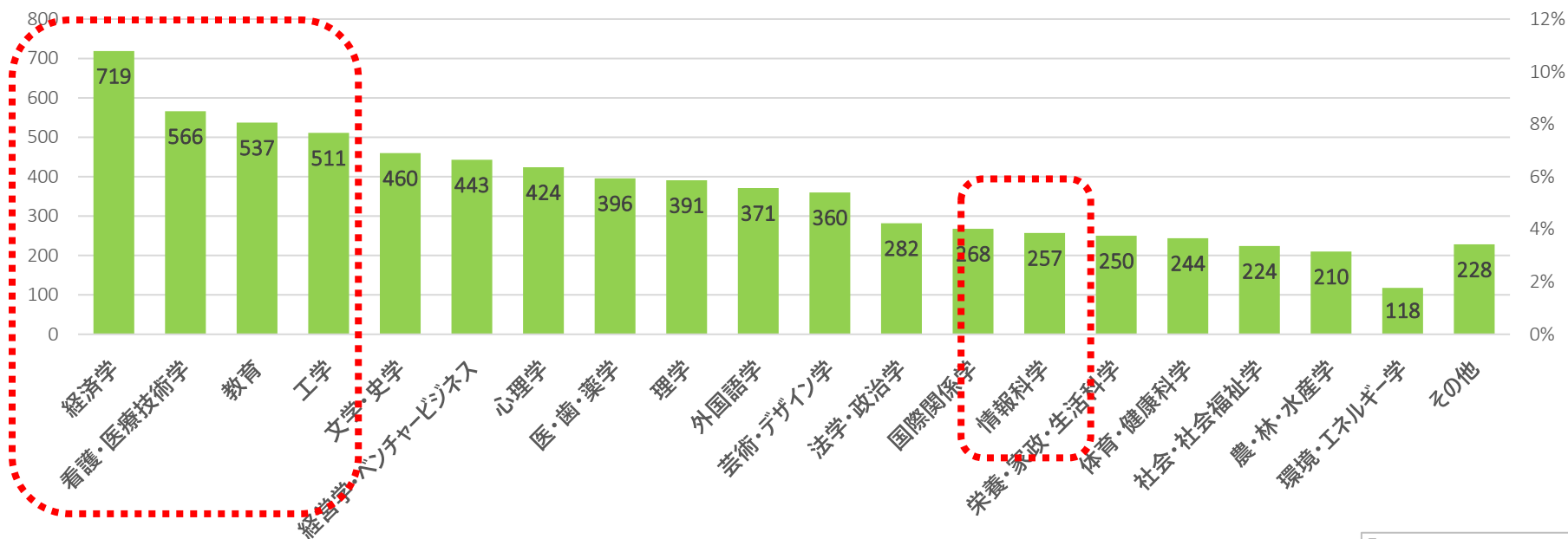
保護者全体		88	11%	66%	—	—	—	10%	1%	—	—	—	—	—	7%	5%
居住 エリア別 内訳	紀北地域	1	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	紀中地域	10	10%	90%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	田辺・西牟婁地域	74	12%	61%	—	—	—	12%	1%	—	—	—	—	—	8%	5%
	新宮・東牟婁地域	2	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	和歌山県外・その他(又は回答 したくない)	1	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生、保護者に対して質問

学生が興味のある分野は、「経済学」、「看護・医療技術学」、「教育」、「工学」など就職に結びつきやすい分野の興味が高く、「情報科学」への興味は低い傾向にあります

学生が興味のある分野（学生 n=3,583）

Q（学生向け）進学先で学ぶ分野として、あなたはどの分野に興味を持っていますか。（最大3つまで選択してください。「その他」の場合は具体的にをお願いします。）



「その他」

- ・美容：66人
- ・観光：9人
- ・ブライダル：5人
- 他148人

*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生に対して質問

学生も保護者も「経済学」、「看護・医療技術学」、「教育」、「工学」など就職に結びつきやすい分野の興味が強く、「情報科学」は学生のうち約7%が興味を示していますが、田辺・西牟婁地域では興味がある割合が低い傾向にあり、保護者の方が興味を示しています

興味のある分野・進学してほしい分野（学生 n=3,583 保護者 n=88）

Q（学生向け）進学先で学ぶ分野として、あなたはどの分野に興味を持っていますか。（最大3つまで選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）

（保護者向け）どのような分野に進学してほしいと思いますか。（最大3つまで選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）

クロス分析 ■学生		回答 人数	経済学	看護・医療技術学	教育	工学	文学・史学	経営学・ベンチャービジネス	心理学	医・歯・薬学	理学	外国語学	芸術・デザイン学	法学・政治学	国際関係学	情報科学	栄養・家政・生活科学	体育・健康科学	社会・福祉学	農・林・水産学	環境・エネルギー学	その他	
			学生全体	3,583	20%	16%	15%	14%	13%	12%	12%	11%	11%	10%	10%	8%	7%	7%	7%	7%	6%	6%	3%
		うち県内学生	2,599	20%	19%	16%	12%	12%	10%	12%	11%	10%	9%	10%	6%	5%	7%	8%	8%	5%	6%	3%	8%
		うち県外学生	984	22%	8%	13%	20%	16%	17%	12%	11%	12%	13%	9%	12%	13%	8%	5%	4%	9%	7%	5%	2%
居住 エリア 別 内 訳	紀北地域	1,388	20%	16%	15%	14%	12%	11%	12%	12%	12%	9%	11%	7%	5%	9%	7%	6%	5%	6%	3%	8%	
	紀中地域	531	17%	24%	18%	10%	12%	6%	13%	9%	8%	7%	11%	4%	5%	5%	8%	10%	5%	3%	2%	9%	
	田辺・西牟婁地域	315	17%	23%	14%	11%	11%	9%	11%	9%	9%	11%	10%	8%	4%	5%	9%	6%	5%	6%	2%	10%	
	新宮・東牟婁地域	147	14%	24%	17%	5%	11%	7%	13%	8%	8%	12%	12%	7%	7%	5%	10%	12%	5%	6%	3%	9%	
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	1,202	23%	9%	14%	18%	15%	18%	12%	12%	12%	12%	9%	11%	12%	7%	5%	6%	9%	7%	5%	2%	
■保護者																							
保護者全体		88	25%	24%	22%	10%	9%	10%	5%	18%	7%	8%	10%	7%	7%	14%	7%	6%	7%	5%	7%	8%	
居住 エリア 別 内 訳	紀北地域	1	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100%	—	—	—	—	
	紀中地域	10	50%	20%	20%	30%	—	20%	—	10%	20%	—	20%	10%	—	20%	10%	—	10%	10%	10%	—	
	田辺・西牟婁地域	74	22%	24%	23%	8%	9%	8%	5%	20%	5%	8%	9%	7%	8%	14%	7%	5%	5%	4%	7%	9%	
	新宮・東牟婁地域	2	50%	—	—	—	50%	50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50%	—	—	—	
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

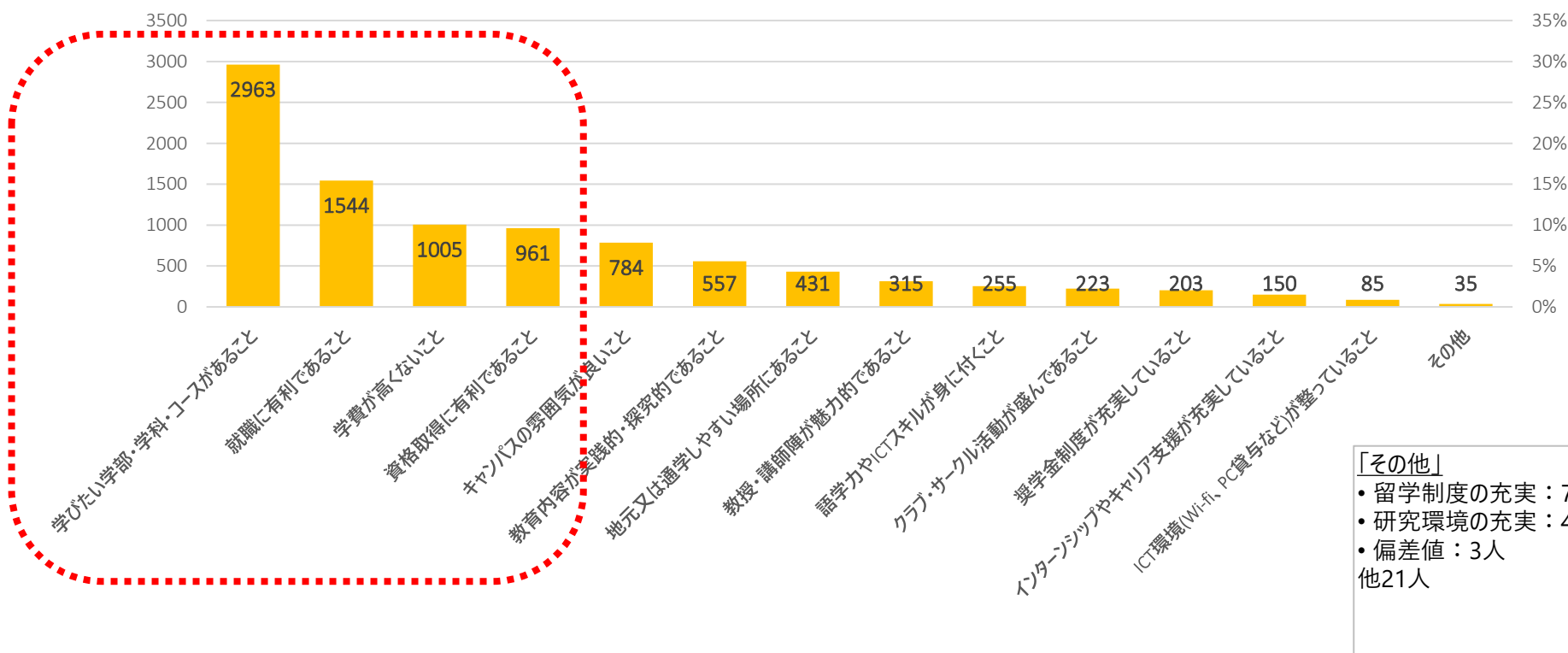
*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生、保護者に対して質問

86 *2：データ数値はその選択肢を選んだ学生・保護者の比率（分母＝回答人数）

学生が大学選びで重視する要素は、学びたい学部・学科・コースがあること、就職に有利、資格取得に有利、といった卒業後の自身の姿を重視しています

学生が大学選びで重視する要素（学生 n=3,583）

Q（学生向け）進学先を選ぶ際に大切だと思うのはどのようなことですか。（最大3つまで選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）



*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生に対して質問

学生も保護者も「学びたい学部・学科・コースがあること」を重視する傾向にありますが、田辺・西牟婁地域の学生は就職への有利さ、学費の安さを重視する傾向にあります

大学選びで重視する(してほしい)要素（学生 n=3,583 保護者 n=88）

Q（学生向け）進学先を選ぶ際に大切だと思うのはどのようなことですか。（最大3つまで選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）
 （保護者向け）進学先を選ぶ際に重要視してほしいと思うのはどのようなことですか。（最大3つまで選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）

クロス分析		回答人数	学びたい学部・学科・コースがあること	就職に有利であること	学費が安いこと	資格取得に有利であること	キャンパスの雰囲気が良いこと	教育内容が実践的・探究的であること	地元又は通学しやすい場所にあること	教授・講師陣が魅力的であること	語学力やICTスキルが身に付くこと	クラブ・サークル活動が盛んであること	奨学金制度が充実していること	インターンシップやキャリア支援が充実していること	ICT環境(Wi-fi、PC貸与など)が整っていること	その他
■学生																
学生全体		3,583	83%	43%	28%	27%	22%	16%	12%	9%	7%	6%	6%	4%	2%	1%
うち県内学生		2,599	80%	43%	30%	30%	21%	14%	11%	8%	6%	7%	7%	4%	2%	1%
うち県外学生		984	89%	44%	23%	19%	23%	21%	16%	11%	9%	5%	3%	5%	2%	1%
居住 エリア別 内訳	紀北地域	1,388	81%	44%	30%	27%	21%	15%	14%	7%	7%	6%	6%	4%	3%	1%
	紀中地域	531	82%	38%	29%	36%	23%	11%	8%	8%	5%	6%	5%	3%	2%	2%
	田辺・西牟婁地域	315	76%	47%	33%	31%	23%	13%	6%	8%	5%	8%	12%	2%	2%	1%
	新宮・東牟婁地域	147	83%	25%	29%	39%	16%	16%	3%	10%	7%	5%	7%	5%	2%	—
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	1,202	87%	46%	24%	20%	24%	19%	14%	11%	9%	6%	3%	5%	2%	1%
■保護者																
保護者全体		88	85%	35%	34%	40%	8%	27%	2%	11%	10%	—	7%	7%	3%	—
居住 エリア別 内訳	紀北地域	1	—	100%	—	100%	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—
	紀中地域	10	80%	60%	40%	50%	—	20%	—	—	—	—	—	10%	—	—
	田辺・西牟婁地域	74	88%	31%	34%	39%	8%	28%	3%	14%	11%	—	8%	7%	4%	—
	新宮・東牟婁地域	2	50%	—	50%	—	50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	1	100%	100%	—	—	—	—	—	—	100%	—	—	—	—	—

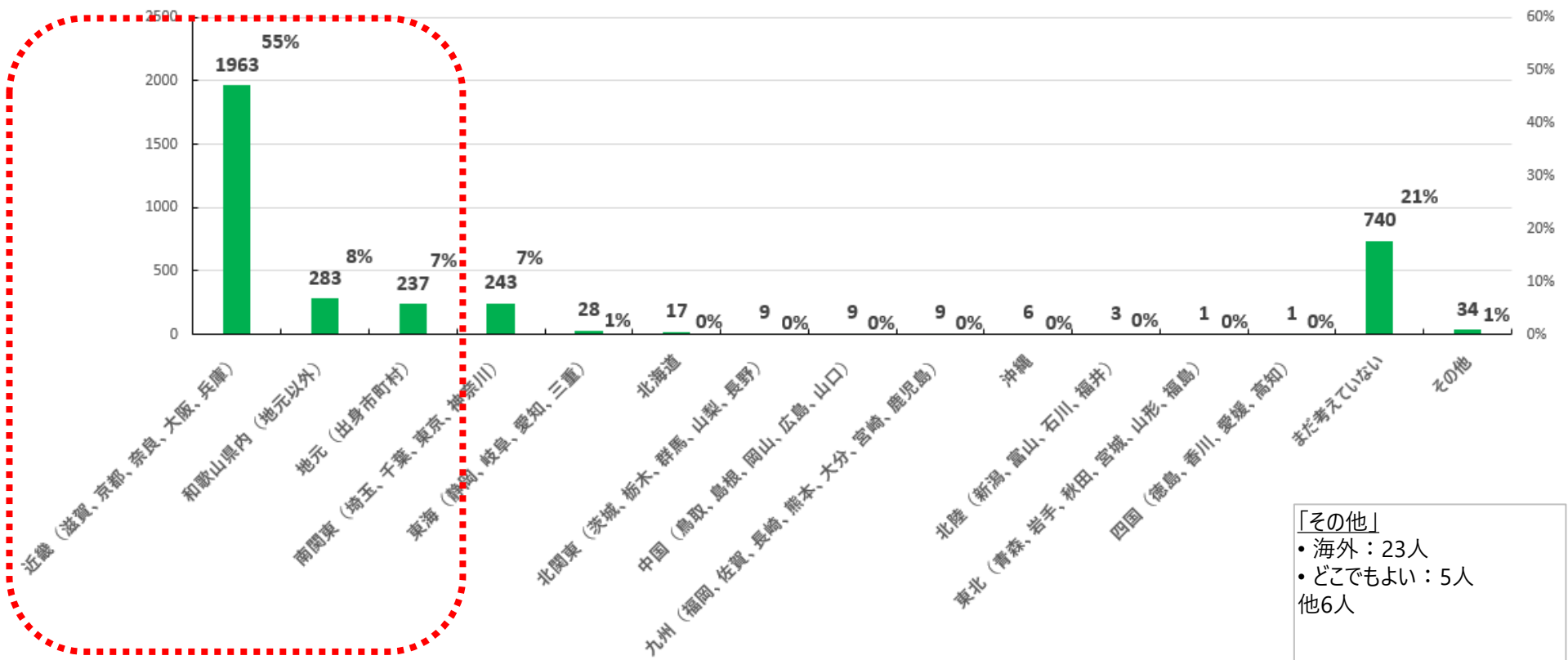
*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生、保護者に対して質問

88 *2：データ数値はその選択肢を選んだ学生・保護者の比率（分母＝回答人数）

和歌山県内での就職を希望する学生は15%程度で、半数以上は県外の近畿圏や関東へ上京を希望しています

学生の“就職”希望エリア（学生 n=3,583）

Q（学生向け）大学等を卒業後にどの地域での就職を希望しますか。（1つ選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）



県内でも田辺・西牟婁地域の学生は和歌山県以外での就職を希望する傾向にあります 学生よりも保護者の方が和歌山県内で就職してほしいという希望が強い傾向にあります

“就職”希望エリア（学生 n=3,583 保護者 n=88）

Q（学生向け）大学等を卒業後にどの地域での就職を希望しますか。（1つ選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）
（保護者向け）大学等を卒業後にどの地域で就職してほしいと思いますか。（1つ選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）

クロス分析

■学生

		回答 人数	地元 (出身市 町村)	和歌 山県 内 (地 元以 外)	近畿 (滋 賀、 京都、 奈良、 大阪、 兵庫)	北海 道	東北 (青 森、 岩手、 秋田、 宮城、 山形、 福島)	北関 東 (茨 城、 栃木、 群馬、 山梨、 長野)	南関 東 (埼 玉、 千葉、 東京、 神奈 川)	東海 (静 岡、 岐阜、 愛知、 三重)	北陸 (新 潟、 富山、 石川、 福井)	中国 (鳥 取、 島根、 岡山、 広島、 山口)	四国 (徳 島、 香川、 愛媛、 高知)	九州 (福 岡、 佐賀、 長崎、 熊本、 大分、 宮崎、 鹿児 島)	沖縄	まだ考 えてい ない	その他
学生全体		3,583	7%	8%	55%	0%	0%	0%	7%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	21%	1%
うち県内学生		2,599	9%	11%	51%	1%	—	0%	6%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	20%	1%
うち県外学生		984	—	0%	66%	0%	0%	0%	8%	0%	—	0%	—	0%	0%	23%	2%
居住 エリア別 内訳	紀北地域	1,388	10%	11%	48%	1%	—	0%	7%	1%	—	0%	—	0%	—	21%	1%
	紀中地域	531	7%	18%	51%	1%	—	0%	5%	0%	0%	—	—	0%	—	18%	1%
	田辺・西牟婁地域	315	9%	8%	55%	0%	—	0%	8%	2%	0%	0%	0%	—	0%	17%	0%
	新宮・東牟婁地域	147	12%	9%	47%	—	—	—	6%	1%	—	—	—	1%	1%	22%	1%
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	1,202	1%	0%	66%	0%	0%	0%	7%	0%	0%	0%	—	0%	0%	22%	2%

■保護者

保護者全体		88	16%	18%	34%	—	—	—	6%	—	—	—	—	—	—	25%	1%
居住 エリア別 内訳	紀北地域	1	—	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	紀中地域	10	10%	20%	70%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	田辺・西牟婁地域	74	18%	19%	27%	—	—	—	7%	—	—	—	—	—	—	28%	1%
	新宮・東牟婁地域	2	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50%	—
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	1	—	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生、保護者に対して質問

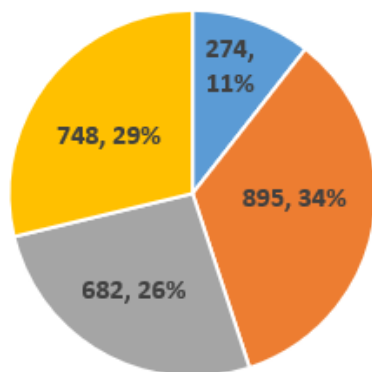
**③ 田辺市が設置を検討している大学
（以下、「検討中の大学」という。）について**

検討中の大学について、学生は興味・関心がない方が半数以上ですが、保護者は半数以上が興味・関心をもっています

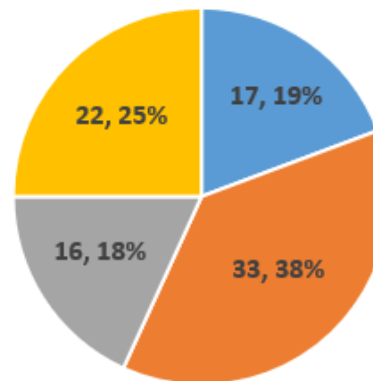
検討中の大学への興味

Q（学生向け） 田辺市が公立大学を設置した場合、進学先として興味・関心がありますか。（1つ選択してください。）
（保護者向け） 進学先として田辺市が設置を検討している公立大学に興味・関心はありますか。（1つ選択してください。）

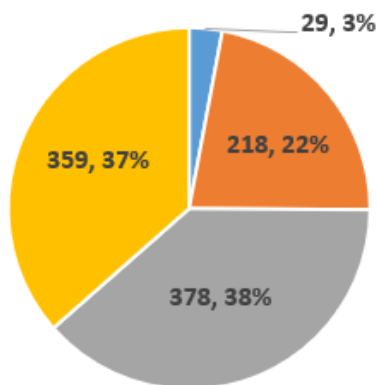
県内学生（n=2,599）



保護者（n=88）



県外学生（n=984）



- 興味・関心がある
- やや興味・関心がある
- 興味・関心がない
- あまり興味・関心がない

県内の高校に通う生徒は検討中の大学に興味・関心を示す度合いが高く、うち和歌山県紀中地域から南部に居住する学生は他のエリアに比べ「興味・関心がある」「やや興味・関心がある」の割合が高くなっています

検討中の大学への興味・関心（学生 n=3,583 保護者 n=88）

Q（学生向け） 田辺市が公立大学を設置した場合、進学先として興味・関心がありますか。（1つ選択してください。）
（保護者向け） 進学先として田辺市が設置を検討している公立大学に興味・関心はありますか。（1つ選択してください。）

クロス分析

■学生

			興味・関心がある	やや興味・関心がある	興味・関心がない	あまり興味・関心がない
		回答人数				
学生全体		3,583	8%	31%	30%	31%
うち県内学生		2,599	11%	34%	26%	29%
うち県外学生		984	3%	22%	38%	36%
居住 エリア別 内訳	紀北地域	1,388	10%	32%	28%	29%
	紀中地域	531	12%	37%	20%	31%
	田辺・西牟婁地域	315	12%	40%	22%	27%
	新宮・東牟婁地域	147	12%	44%	23%	20%
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	1,202	4%	23%	38%	35%

■保護者

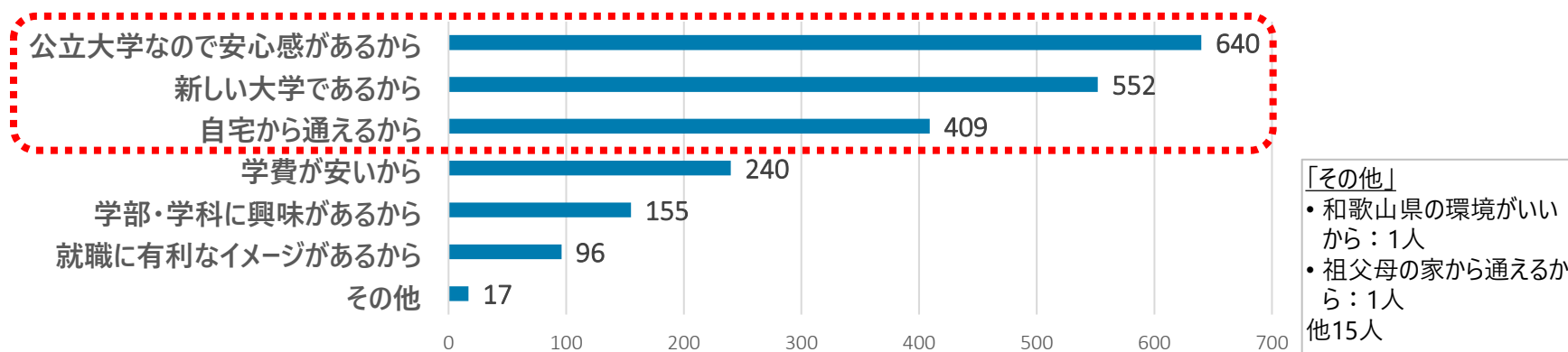
保護者全体		88	19%	38%	18%	25%
居住 エリア別 内訳	紀北地域	1	—	—	—	100%
	紀中地域	10	20%	70%	—	10%
	田辺・西牟婁地域	74	20%	32%	20%	27%
	新宮・東牟婁地域	2	—	50%	50%	—
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	1	—	100%	—	—

学生が検討中の大学に興味・関心がある理由として、公立大学であることの安心感、新しい大学であること、自宅から通えることが挙げられています

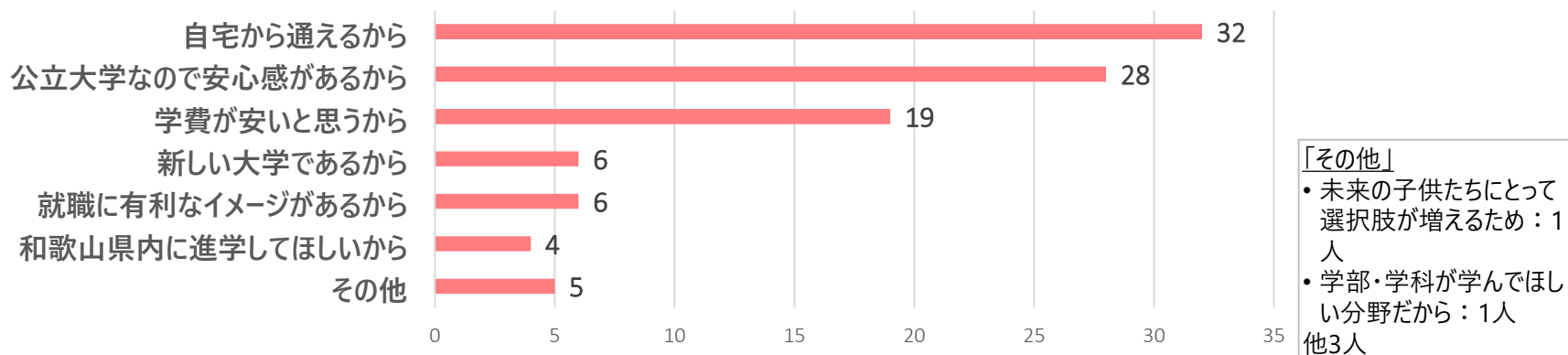
検討中の大学に興味・関心がある理由

Q（学生・保護者共通）前問で「興味・関心がある」、「やや興味・関心がある」と回答した理由を教えてください。（複数選択可。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）

学生（n=1,416）



保護者（n=50）



*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生、保護者のうち、検討中の大学に「興味・関心がある」、「やや興味・関心がある」と回答した学生・保護者に対して質問

*2：データ数値はその選択肢を選んだ学生・保護者の数

大学進学希望の学生のうち4人に1人が自宅から通える大学であることに興味・関心を抱いており、通学圏域である紀中地域、田辺・西牟婁地域では学生・保護者共に興味・関心の度合いがより高いです

検討中の大学に興味・関心がある理由（進学先希望別・居住エリア別）（学生 n=1,416 保護者 n=50）

Q（学生・保護者共通）前問で「興味・関心がある」、「やや興味・関心がある」と回答した理由を教えてください。（複数選択可。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）

クロス分析

■学生

		回答人数	公立大学なので安心感があるから	新しい大学であるから	学費が安いから	自宅から通えるから	学部・学科に興味があるから	就職に有利なイメージがあるから	和歌山県内に進学してほしいから	その他
学生全体		1,416	45%	39%	17%	29%	11%	7%	—	1%
うち県内学生		1,169	41%	39%	17%	34%	9%	7%	—	1%
うち県外学生		247	64%	39%	18%	5%	18%	6%	—	1%
居住 エリア別 内訳	紀北地域	587	46%	42%	20%	27%	11%	7%	—	1%
	紀中地域	259	36%	34%	14%	44%	8%	8%	—	1%
	田辺・西牟婁地域	163	25%	34%	12%	62%	7%	6%	—	2%
	新宮・東牟婁地域	83	41%	45%	14%	14%	18%	8%	—	7%
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	324	62%	38%	18%	8%	14%	6%	—	1%
進学希望先別 内訳	大学進学	1,178	49%	39%	17%	26%	11%	7%	—	1%
	専門職大学進学	41	34%	32%	17%	29%	15%	2%	—	5%
	短期大学進学	20	30%	45%	15%	40%	5%	—	—	5%
	専門職短期大学進学	10	20%	30%	10%	40%	10%	10%	—	—
	専門学校進学	163	26%	39%	14%	45%	8%	9%	—	1%
	その他	4	50%	75%	25%	—	—	—	—	—

■保護者

保護者		50	56%	12%	38%	64%	2%	12%	8%	8%
居住 エリア別 内訳	紀北地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	紀中地域	9	78%	—	56%	78%	—	22%	11%	—
	田辺・西牟婁地域	39	54%	10%	36%	64%	3%	10%	8%	10%
	新宮・東牟婁地域	1	—	100%	—	—	—	—	—	—
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	1	—	100%	—	—	—	—	—	—

*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生、保護者のうち、検討中の大学に「興味・関心がある」、「やや興味・関心がある」と回答した学生・保護者に対して質問

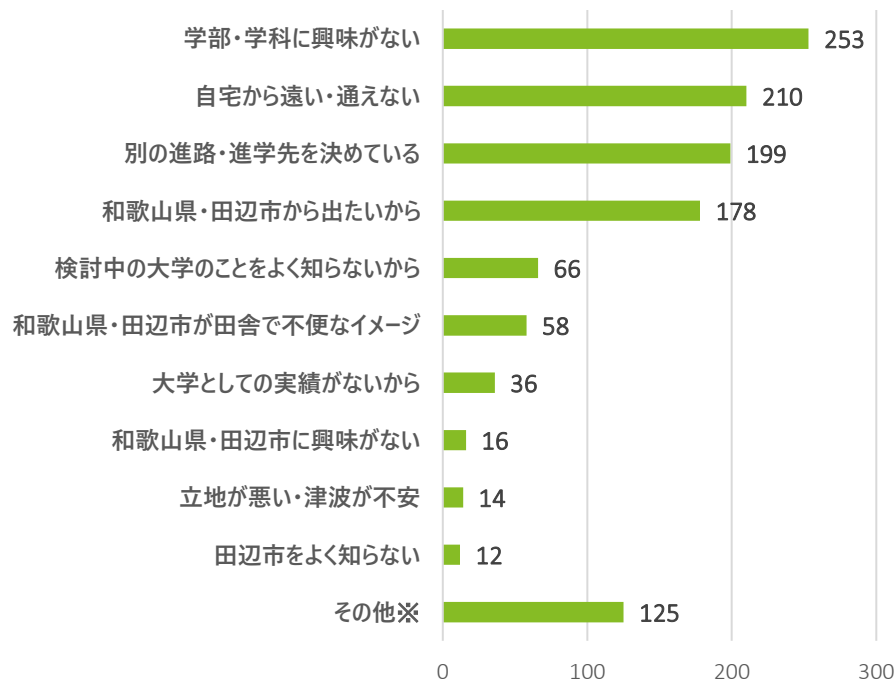
*2：データ数値は母数である「回答人数」に対してその選択肢を選んだ学生・保護者の比率

自宅からの通学の懸念がある学生や田辺市以外での進学を希望する学生は、検討中の大学に興味・関心がない傾向にあり、また、学部・学科が限定的である点も進学先選びに影響しています

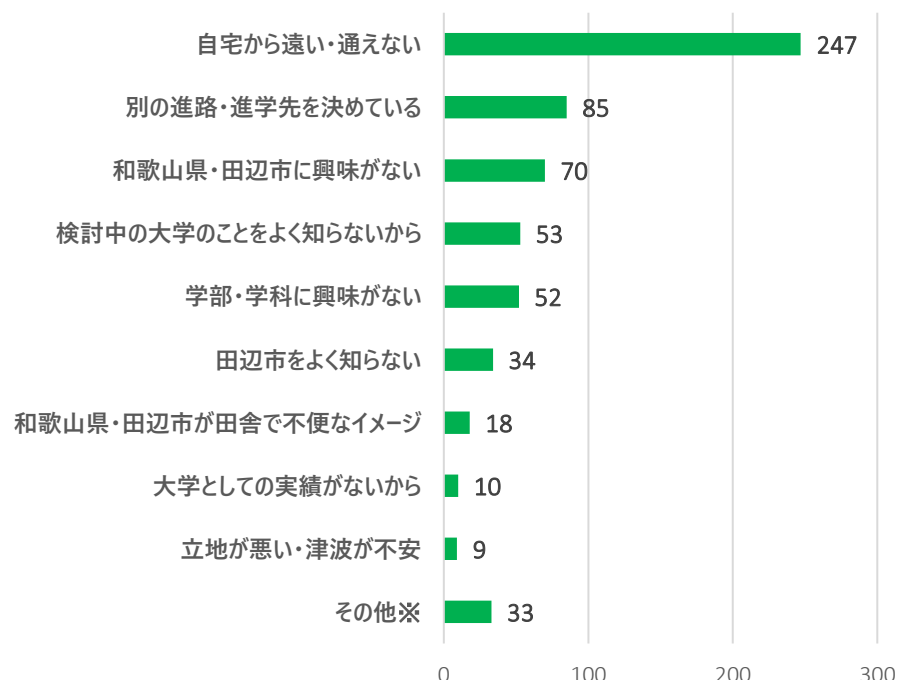
検討中の大学に興味・関心がない理由（学生 n=2,167 うち回答数=1,775）

Q（学生向け）前問で「あまり興味・関心がない」、「興味・関心がない」を選択した方にお聞きます。興味・関心がない理由を教えてください。（思いつく範囲で結構です。）（自由記述）

県内学生（学生 n=1,430 うち回答数=1,165）



県外学生（学生 n=737 うち回答数=610）



※：自分が行かないから、どうでもいい、理由不明等

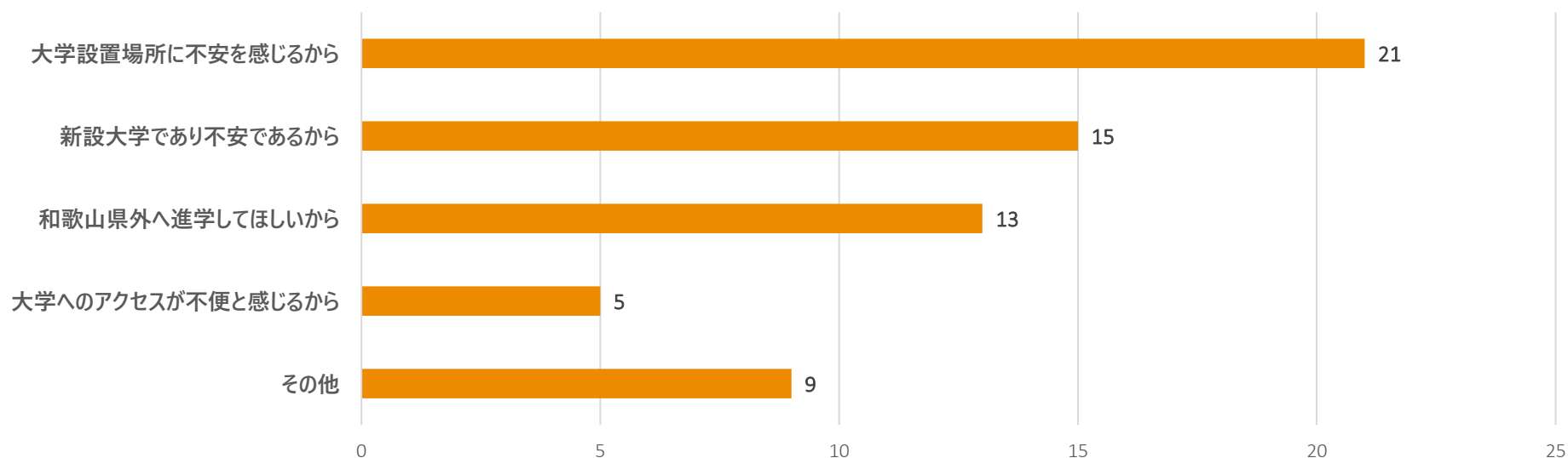
*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生のうち、検討中の大学に「あまり興味・関心がない」、「興味・関心がない」と回答した学生に対して質問

*2：自由記述の回答内容から上記の区分に分類して集計

保護者からは、交通や立地面に対する懸念に加え、和歌山県外への進学志向が強いことから、検討中の大学に興味・関心を持ちにくいとの意見が挙げられています

検討中の大学に興味・関心がない理由（保護者 n=38 うち回答数=38）

Q（保護者向け）前問で「あまり興味・関心がない」、「興味・関心がない」と回答した理由を教えてください。（複数選択可。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）



「その他」

- 学科が漠然としているため：1人
- 学科に興味湧かない：1人
- 子供の進学に間に合わない：1人
- 新設する必要が無いと考えるため：1人
- 費用対効果を感じられない：1人
- 他7人

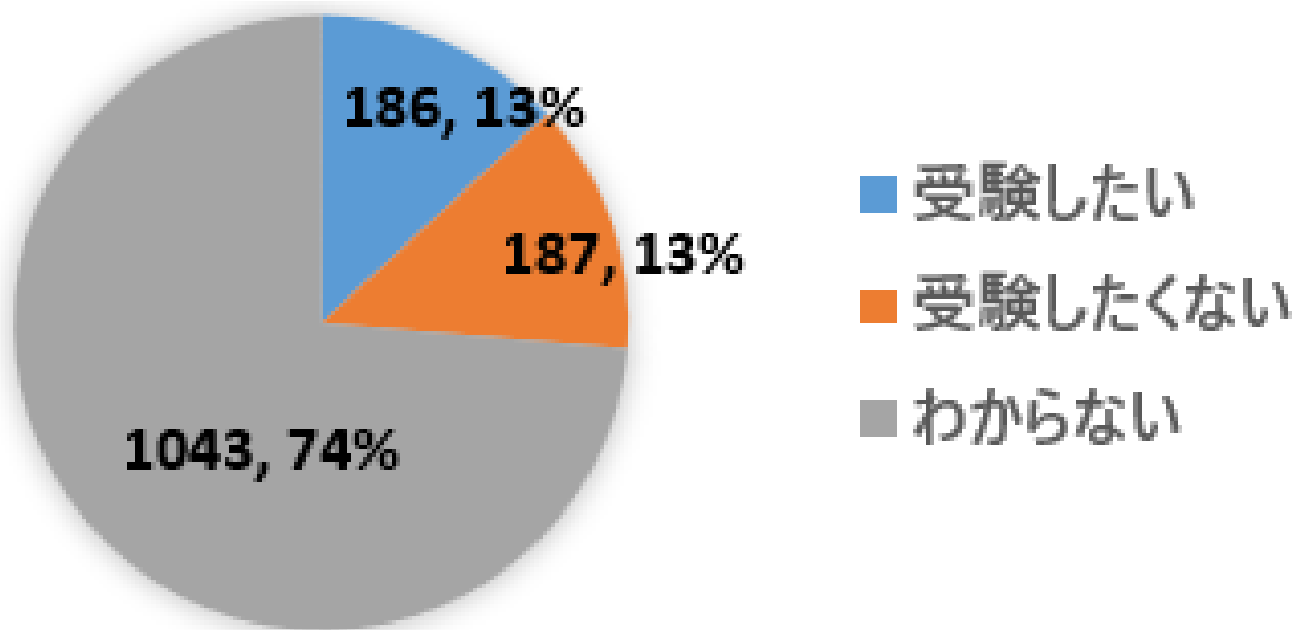
*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した保護者のうち、検討中の大学に「あまり興味・関心がない」、「興味・関心がない」と回答した保護者に対して質問

*2：データ数値はその選択肢を選んだ保護者の数

4分の3の学生は検討中の大学を受験するイメージが湧いていない中、186人の学生が受験に興味を示しています

検討中の大学を受験するか（学生 n=1,416）

Q（学生向け）前問で「興味・関心がある」、「やや興味・関心がある」を選択した方にお聞きます。あなたは、田辺市が公立大学を設置した場合、受験したいと考えますか。（1つ選択してください。）



*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生のうち、検討中の大学に「興味・関心がある」、「やや興味・関心がある」と回答した学生に対して質問

受験したいという学生の比率は田辺・西牟婁地域が他の地域よりも高い傾向にあります

検討中の大学を受験するか（居住エリア・進学希望先）（学生 n=1,416）

Q（学生向け）前問で「興味・関心がある」、「やや興味・関心がある」を選択した方にお聞きします。あなたは、田辺市が公立大学を設置した場合、受験したいと考えますか。（1つ選択してください。）

クロス分析

■学生

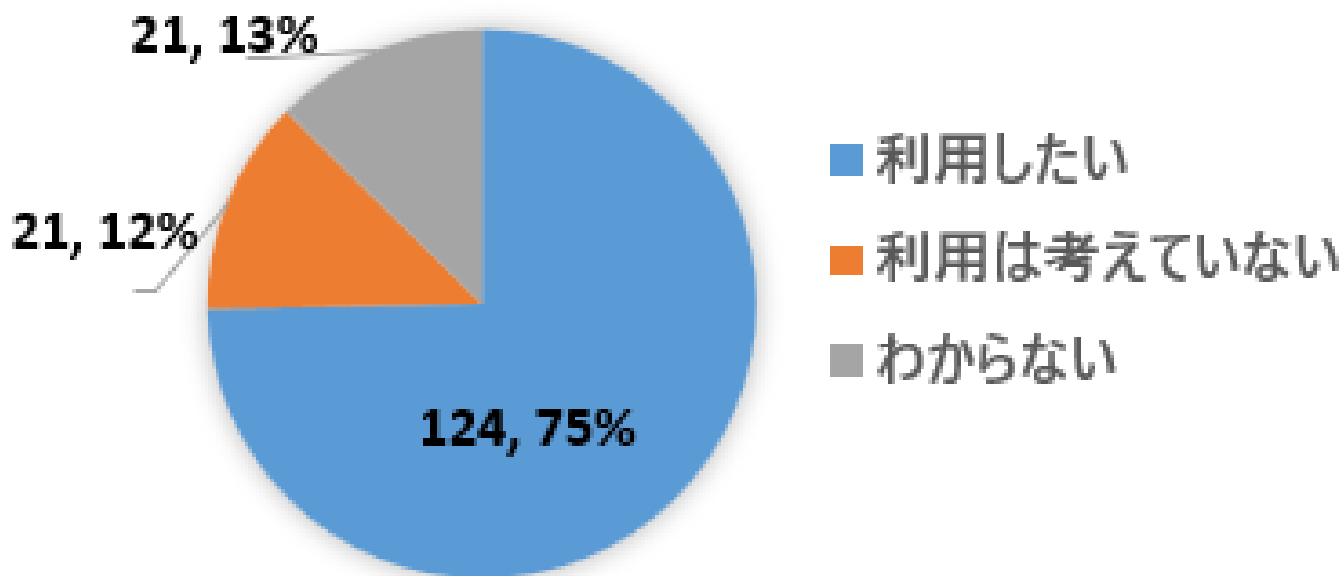
		回答人数	受験したい	受験したくない	わからない
学生全体		1,416	13%	13%	74%
うち県内学生		1,169	14%	14%	72%
うち県外学生		247	8%	10%	82%
居住 エリア別 内訳	紀北地域	587	15%	12%	73%
	紀中地域	259	12%	13%	75%
	田辺・西牟婁地域	163	17%	18%	65%
	新宮・東牟婁地域	83	10%	17%	73%
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	324	9%	12%	79%
進学 希望先別 内訳 (第1希望)	大学進学	1,178	14%	13%	73%
	専門職大学進学	41	22%	7%	71%
	短期大学進学	20	10%	15%	75%
	専門職短期大学進学	10	10%	30%	60%
	専門学校進学	163	8%	16%	76%
	その他	4	—	—	100%

*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生のうち、検討中の大学に「興味・関心がある」、「やや興味・関心がある」と回答した学生に対して質問

4分の3の学生は「地域推薦枠入試」の利用を希望しており、制度としての需要が見受けられます

県内学生の「地域推薦枠入試」の利用（県内学生 n=166）

Q（学生向け）前問で「受験したい」を選択した方にお聞きます。田辺市が公立大学を設置した場合、県内高校在籍者を対象とした『地域推薦枠（県内在住の生徒だけを受験対象とした定員を設ける）入試』を実施するとしたら、あなたは『地域推薦枠入試』を利用したいと思いますか。（1つ選択してください。）



*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した和歌山県内の学生のうち、検討中の大学を「受験したい」と回答した学生に対して質問

「地域推薦枠入試」の利用は県内の紀中地域や田辺・西牟婁地域で高い割合で前向きに捉えられており、大学進学希望者の中でも利用したいという学生が多いです

県内学生の「地域推薦枠入試」の利用（居住エリア・進学希望先）（学生 n=166）

Q（学生向け）前問で「受験したい」を選択した方にお聞きます。田辺市が公立大学を設置した場合、県内高校在籍者を対象とした『地域推薦枠（県内在住の生徒だけを受験対象とした定員を設ける）入試』を実施するとしたら、あなたは『地域推薦枠入試』を利用したいと思いますか。（1つ選択してください。）

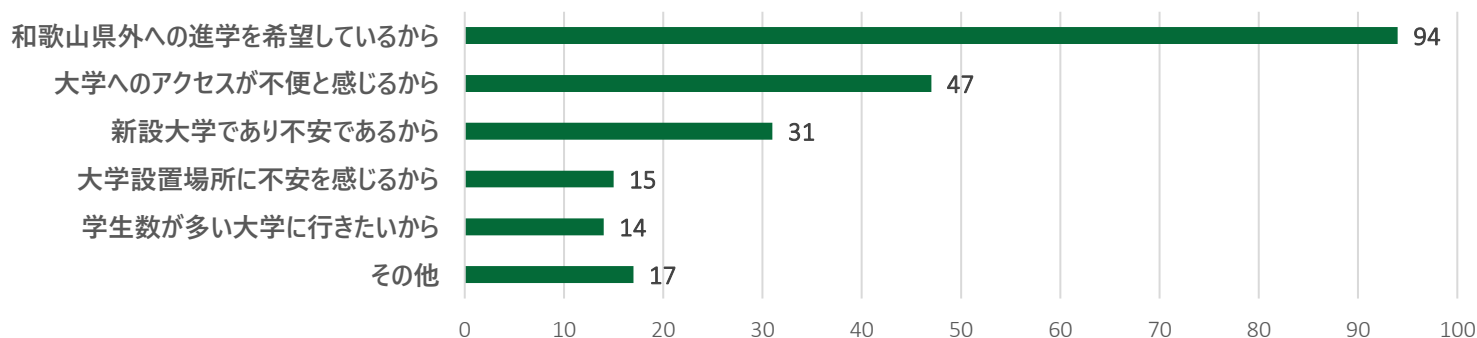
クロス分析 ■学生		回答人数	利用したい	利用は考えていない	わからない
学生全体		166	75%	13%	13%
うち県内学生		166	75%	13%	13%
居住 エリア別 内訳	紀北地域	88	76%	19%	11%
	紀中地域	32	91%	3%	6%
	田辺・西牟婁地域	28	86%	—	14%
	新宮・東牟婁地域	8	75%	13%	13%
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	10	40%	20%	40%
進学 希望先別 内訳 (第1希望)	大学進学	141	76%	14%	10%
	専門職大学進学	9	56%	11%	33%
	短期大学進学	2	100%	—	—
	専門職短期大学進学	1	—	—	100%
	専門学校進学	13	77%	—	23%
	その他	—	—	—	—

県外への進学を希望していること、大学の立地（アクセスが不便・場所が不安）、新設大学であることへの不安が検討中の大学を受験したくない理由として挙げられています

受験したくない理由

Q（学生向け）前問で「受験したくない」を選択した方にお聞きます。受験したくない理由を教えてください。（複数選択可。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）

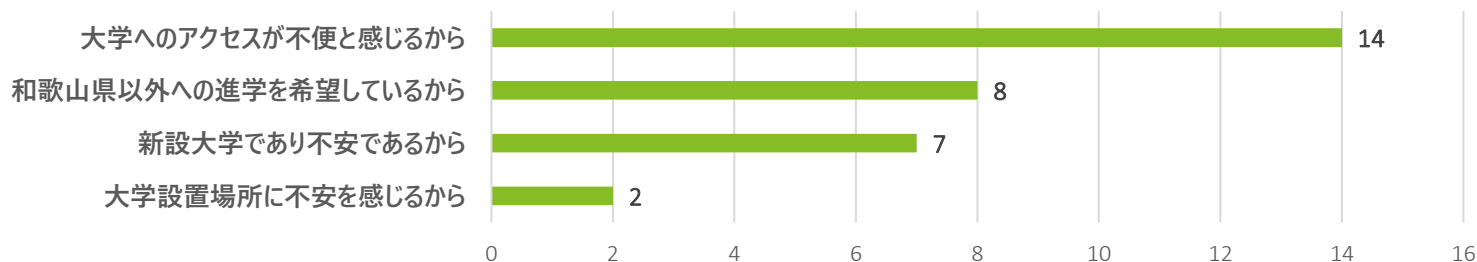
県内学生（n=163）



「その他」

- 学部・学科に興味がない：14人
- 他に進学先候補がある：3人

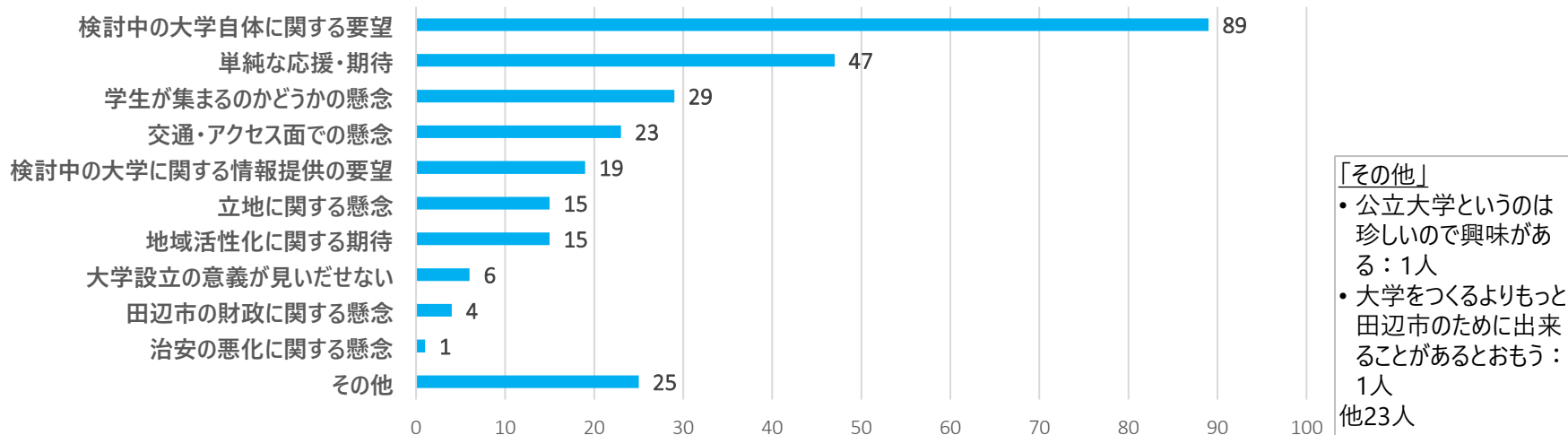
県外学生（n=24）



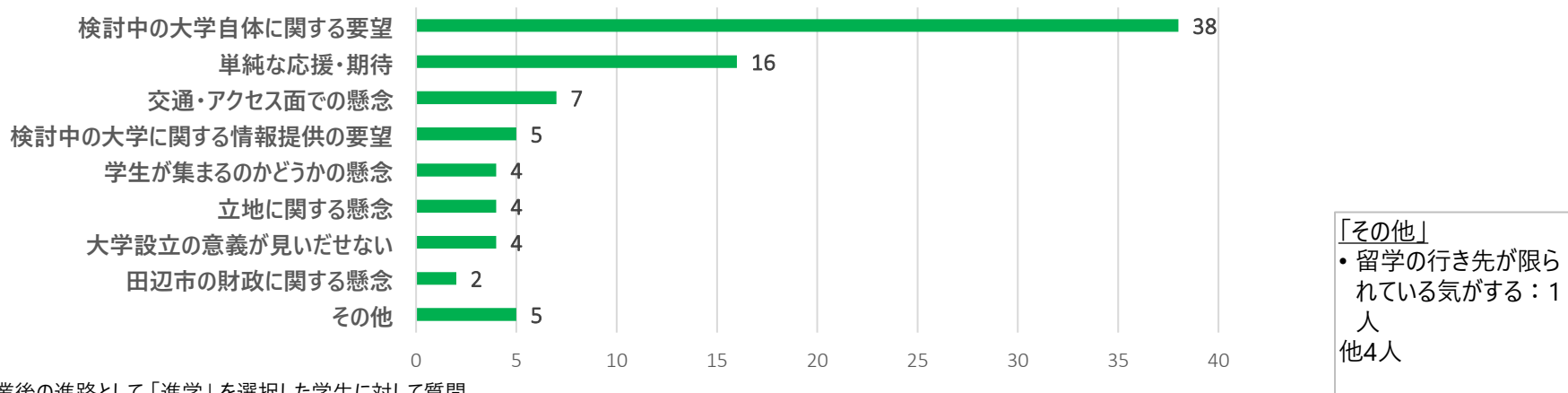
応援や期待するコメント、大学への要望のコメント、懸念や批判的なコメント等多くの意見が寄せられています（1/4）

Q（学生・保護者共通） その他、公立大学設置に関するご意見・ご要望・懸念点などがありましたら、自由にご記入ください。

県内学生（n=2,599 うち回答数=273）



県外学生（n=984 うち回答数=85）



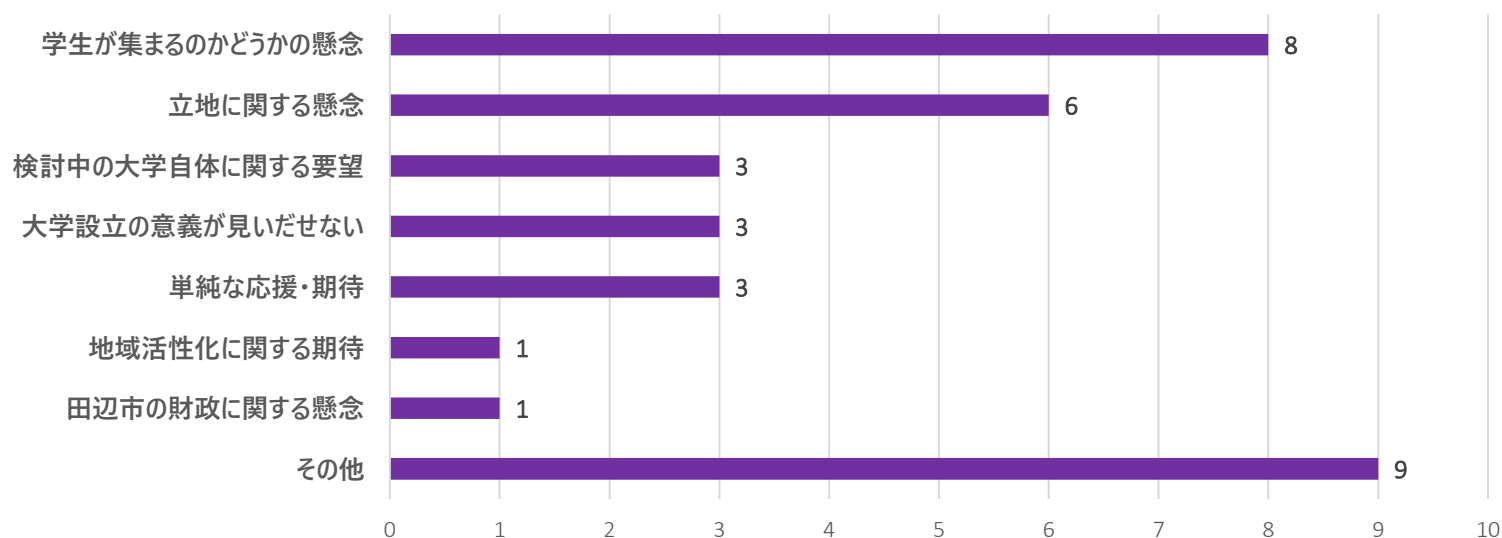
*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生に対して質問

*2：自由記述の回答内容から上記の区分に分類して集計

応援や期待するコメント、大学への要望のコメント、懸念や批判的なコメント等多くの意見が寄せられています（2/4）

Q（学生・保護者共通） その他、公立大学設置に関するご意見・ご要望・懸念点などがありましたら、自由にご記入ください。

保護者（n=88 うち回答数=34）



「その他」

- 大学設置より、ほかに行うことが沢山あるのではないかと：1人
 - あまり魅力を感じない：1人
- 他7人

*1：生徒の高校卒業後の進路として「進学」を選択した保護者に対して質問

*2：自由記述の回答内容から上記の区分に分類して集計

応援や期待するコメント、大学への要望のコメント、懸念や批判的なコメント等多くの意見が寄せられています（3/4）

Q（学生・保護者共通）その他、公立大学設置に関するご意見・ご要望・懸念点などがありましたら、自由にご記入ください。（コメント例）

学生（n=3,583 うち回答数=358）

No.	属性	居住エリア	検討中の大学を受験したいか	ご意見・ご要望・懸念点
1	県内学生	紀中	受験したい	AO入試などいろいろな受験方法を導入する方がいいと思う。新しい大学のため何か実績を得られるような取り組みをする方がいいと思う。
2	県内学生	紀北	受験したい	偏差値とかレベルはどのくらいになるのか
3	県内学生	紀北	受験したい	紀南地方がもっと栄えるためには必要な大学にするべきだとおもう
4	県内学生	紀北	受験したい	いいと思います
5	県内学生	紀北	わからない	何の学部があるのか
6	県内学生	新宮・東牟婁	わからない	設置が決まった際の年度
7	県内学生	紀北	わからない	開学して、定員に達するのだろうか。
8	県内学生	県外・その他・回答したくない	わからない	交通の利便性と教授の質
9	県外学生	県外・その他・回答したくない	受験したくない	きれいなキャンパスにしてください
10	県外学生	県外・その他・回答したくない	わからない	私は、以前から情報科学に興味があるので、兵庫県立大学のように授業料免除があればぜひ受けたいと思いました。
11	県外学生	県外・その他・回答したくない	わからない	学部・学科にはとても興味がありますが、自宅から通える範囲内に情報系の学部・学科あり、その大学は授業料が無料なので、悩むところです。

*1：例として、高校卒業後の進路として「進学」を選択し、「大学進学」を第1希望とし、「情報科学」に興味があり、検討中の大学に「興味・関心がある」、「やや興味・関心がある」、と回答した学生のコメント（該当数=11件）

応援や期待するコメント、大学への要望のコメント、懸念や批判的なコメント等多くの意見が寄せられています（4/4）

Q（学生・保護者共通） その他、公立大学設置に関するご意見・ご要望・懸念点などがありましたら、自由にご記入ください。（コメント例）

保護者（n=88 うち回答数=34）

No.]	属性	居住エリア	ご意見・ご要望・懸念点
1	保護者	紀中	大学ができることは素晴らしいと思うが、新規に大学を設置する場所が津波被害想定区域ではよくない。今は教育施設を新規に建てる場合、地震や津波の被害を想定して場所を選定するのが当然だ。市役所を高台に移転しておいて大学を設置、もし津波で大学関係者が多数亡くなった場合に「なぜこのような場所に大学を設置する判断をしたのか」という批判は免れない。責任ある大人の立場として、功利を優先して子どもをリスクに晒すことはできない。その場所への設置に賛成できない。
2	保護者	紀中	せっかく地元で大学ができるのであれば、卒業後地元の学校や会社、団体など、就職率100%を目指す大学であって欲しいです。
3	保護者	田辺・西牟婁	ほかとはちがう専門的な要素や特色があれば嬉しいと思います。
4	保護者	田辺・西牟婁	公立大学設置は賛成なのですが、検討されていた元田辺市役所跡地は海が近く高台でもないため、津波があった場合とても危険なので、できればもっと高い場所に建てて欲しいです。
5	保護者	田辺・西牟婁	地元高校から進学する場合、又、今後地元で就職を想定する場合に、どの分野の学部がメインとなるのか。大学講師はどのような方を想定されるか。県外、国外からの進学希望者に対するインフラ整備とのバランス。
6	保護者	田辺・西牟婁	設置を検討している大学の特色を読むと、地域のリーダーとなる人材が育成されると思いました。
7	保護者	田辺・西牟婁	県外の生徒の住む場所はどうでしょうか。 住まいからの交通手段等。 学生が増えるのはとても良いと思います。
8	保護者	田辺・西牟婁	観光、防災など、この地域ならではの学科、この地域に就職できるような関連性の高い学科の設置が望ましい。 なるべく高い偏差値の大学が望ましい。
9	保護者	田辺・西牟婁	若者が増えるのは明るい未来だと思います。

2. 事業者向けアンケート調査分析

① 調査概要及び回答事業者プロフィール

下記概要に基づき、事業者向けアンケート調査を実施しました

アンケート調査概要

目的	公立大学の設置可能性についての検討を充実させるため、企業が求める人材像や採用方針等を把握することを目的として、企業の採用担当者を対象にアンケート調査を実施。
調査対象	● （県内事業者）主に和歌山県内に本社等を設置する事業者を抽出し個別に依頼 ● （県外事業者）主に和歌山県外に本社等を設置する事業者(※1)を抽出し個別に依頼 ※1：【マイナビ・日経】2026年卒大学生就職企業人気ランキングの各都道府県（北海道・東北・関東(※2)・甲信越・東海・北陸・関西・中国、四国・九州、沖縄）上位30位 ※2：東京については2026年卒大学生就職企業人気ランキングの業種別ランキングから抽出
実施期間	令和7年10月28日～11月21日
回答状況	■ 発送数 県内事業者507社、県外事業者325社 ■ 回答数 県内事業者185社、県外事業者35社 ■ 回答率 県内事業者36.5%、県外事業者10.8%

回答者（県内事業者 n=185 県外事業者 n=35）のプロファイルは以下の通りです

業種構成×従業員規模×所在エリア

■業種別

回答事業者数

総事業者数	220
農業・林業	3
漁業	1
建設	39
製造	52
情報・通信	6
運輸	5
卸売・小売	51
金融・保険	14
不動産	6
宿泊・飲食	10
教育	2
医療・福祉	9
その他サービス業	22

■従業員規模別

回答事業者数

総事業者数	220
1～99名	135
100～499名	42
500～999名	11
1,000～4,999名	21
5,000～9,999名	4
10,000名以上	7

■地域別

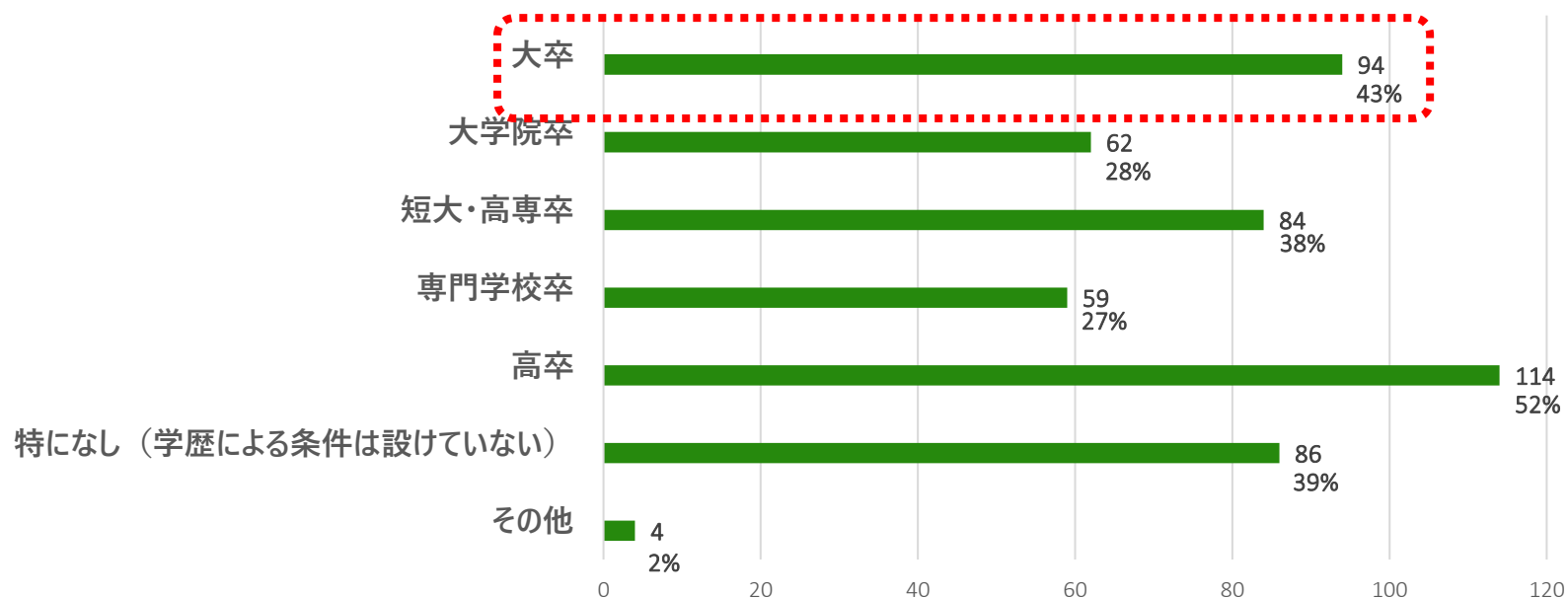
総事業者数	220
紀北地域	42
紀中地域	9
田辺・西牟婁地域	131
新宮・東牟婁地域	3
和歌山県外	35

② 各社採用状況

大卒を求めている企業は約4割です

学歴別の採用条件設定（全事業者 n=220）

Q（県内・県外共通）採用にあたっての学歴の条件についてお答えください。（複数選択可。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）



「その他」

・中型自動車免許保有：1社
・職種により幅広く採用：1社
他2社

業種別では、卸売・小売、金融・保険、不動産業では高い学歴を求める傾向があります

学歴別の採用条件設定（業種別）（全事業者 n=220）

Q（県内・県外共通）採用にあたっての学歴の条件についてお答えください。（複数選択可。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）

全体+10P超

クロス分析 ■業種別		回答事業者数		高卒	短大・高専卒	大卒	大学院卒	専門学校卒	特になし（学歴による条件は設けていない）	その他
総事業者数	220	52%	38%	43%	28%	27%	39%	2%		
農業・林業	3	33%	33%	33%	33%	33%	67%	—		
漁業	1	—	—	—	—	—	100%	—		
建設	39	46%	26%	28%	15%	21%	44%	—		
製造	52	54%	37%	44%	33%	29%	42%	—		
情報・通信	6	17%	33%	33%	33%	33%	67%	—		
運輸	5	80%	—	20%	20%	—	—	—		
卸売・小売	51	59%	51%	49%	29%	37%	35%	2%		
金融・保険	14	64%	64%	71%	57%	14%	14%	—		
不動産	6	50%	67%	67%	50%	50%	17%	—		
宿泊・飲食	10	50%	20%	40%	10%	10%	50%	10%		
教育	2	100%	100%	100%	—	50%	—	—		
医療・福祉	9	44%	22%	22%	22%	22%	44%	11%		
その他サービス業	22	41%	32%	41%	27%	23%	45%	5%		

従業員規模が大きいほど高い学歴を求める傾向があり、また、地域別では和歌山県南部では学歴による条件を設けていない企業が多いです

学歴別の採用条件設定（従業員規模別・地域別）（全事業者 n=220）

Q（県内・県外共通）採用にあたっての学歴の条件についてお答えください。（複数選択可。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）

全体+10P超

クロス分析

■従業員規模別

回答事業者数

		高卒	短大・高専卒	大卒	大学院卒	専門学校卒	特になし（学歴による条件は設けていない）	その他
総事業者数	220	52%	38%	43%	28%	27%	39%	2%
1～99名	135	46%	21%	23%	10%	13%	50%	1%
100～499名	42	55%	57%	64%	43%	52%	31%	—
500～999名	11	55%	64%	73%	55%	36%	18%	9%
1,000～4,999名	21	76%	71%	86%	81%	38%	10%	—
5,000～9,999名	4	75%	75%	75%	50%	75%	50%	—
10,000名以上	7	57%	86%	100%	86%	71%	—	14%

■地域別

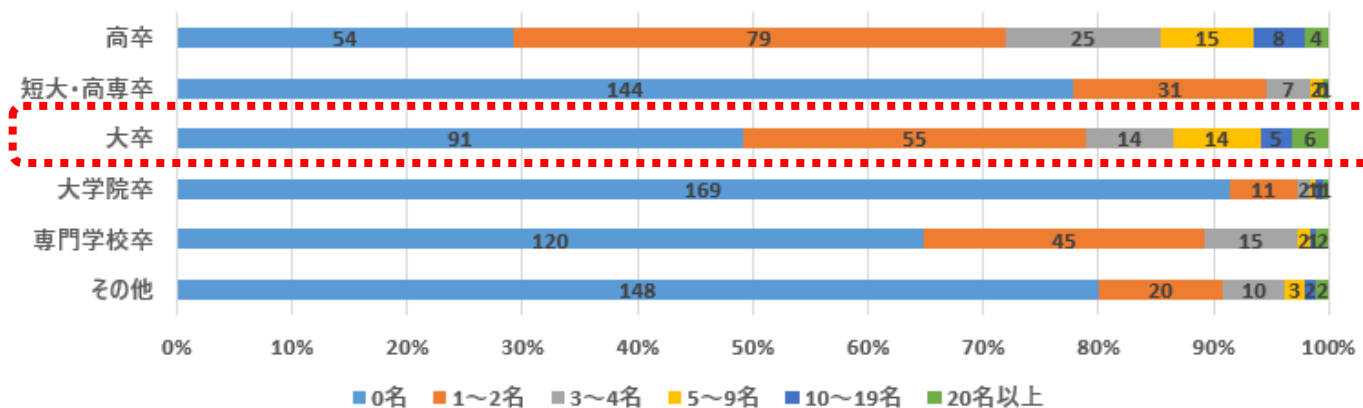
総事業者数	220	52%	38%	43%	28%	27%	39%	2%
紀北地域	42	74%	74%	76%	55%	50%	21%	—
紀中地域	9	67%	44%	44%	33%	33%	33%	—
田辺・西牟婁地域	131	45%	18%	21%	8%	13%	50%	2%
新宮・東牟婁地域	3	33%	33%	33%	—	—	67%	33%
和歌山県外	35	49%	69%	83%	71%	51%	20%	3%

和歌山県外の企業では「大卒」採用が主流ですが、県内では過去3年間の平均で「大卒」採用者0名の事業者が約半数であり、学歴がそれほど重視されない傾向が見て取れます

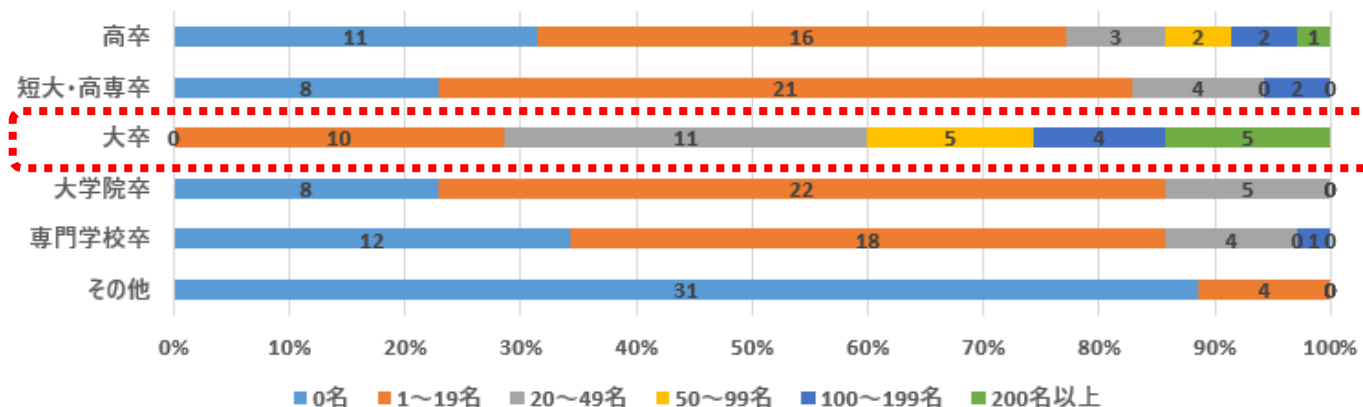
採用人数（全体）

Q（県内・県外共通）それぞれの採用区分について、過去3年間（令和4年度～6年度採用）の平均で、何名採用されていますか。

県内事業者（n=185）



県外事業者（n=35）



和歌山県内においては、建設、製造、情報・通信、卸売・小売、金融・保険の業種で大卒を10名以上採用しています

採用区分別の採用人数（業種別）

Q それぞれの採用区分について、過去3年間（令和4年度～6年度採用）の平均で、何名採用されていますか。

採用区分：大卒/大学院卒/短大・高専卒/専門学校卒/高卒/その他

採用人数：（県内事業者向け）0名/1～2名/3～4名/5～9名/10～19名/20名以上

（県外事業者向け）0名/1～19名/20～49名/50～99名/100～199名/200名以上

10名以上採用

県内事業者（n=185）

クロス分析 ■業種別	大卒					
	0名	1～2名	3～4名	5～9名	10～19名	20名以上
総事業者数	91	55	14	14	5	6
農業・林業	－	3	－	－	－	－
漁業	－	1	－	－	－	－
建設	28	6	1	－	1	－
製造	25	12	4	3	1	－
情報・通信	3	－	－	－	1	－
運輸	2	－	－	2	－	－
卸売・小売	17	13	5	5	1	1
金融・保険	2	2	1	－	－	4
不動産	－	3	－	－	－	－
宿泊・飲食	2	5	1	－	－	－
教育	－	2	－	－	－	－
医療・福祉	4	4	－	1	－	－
その他サービス業	8	4	2	3	1	1

県外事業者（n=35）

クロス分析 ■業種別	大卒					
	0名	1～19名	20～49名	50～99名	100～199名	200名以上
総事業者数	－	10	11	5	4	5
農業・林業	該当事業者なし					
漁業						
建設	－	2	－	1	－	－
製造	－	3	3	－	－	1
情報・通信	－	1	1	－	－	－
運輸	－	－	1	－	－	－
卸売・小売	－	－	3	1	2	3
金融・保険	－	1	－	3	1	－
不動産	－	2	1	－	－	－
宿泊・飲食	－	－	1	－	1	－
教育	該当事業者なし					
医療・福祉						
その他サービス業	－	1	1	－	－	1

*1：和歌山県内に本社等を設置する事業者に対して質問

*2：和歌山県外に本社等を設置する事業者に対して質問

和歌山県内の従業員100名未満の事業者では、大卒を採用していないか、数名程度の採用に留まっています

採用区分別の採用人数（従業員規模別）

Q それぞれの採用区分について、過去3年間（令和4年度～6年度採用）の平均で、何名採用されていますか。

採用区分：大卒/大学院卒/短大・高専卒/専門学校卒/高卒/その他

採用人数：（県内事業者向け）0名/1～2名/3～4名/5～9名/10～19名/20名以上

（県外事業者向け）0名/1～19名/20～49名/50～99名/100～199名/200名以上

（県内企業）10名以上採用

（県外企業）100名以上採用

県内事業者（n=185）

クロス分析 ■従業員規模別 （県内事業者）	大卒					
	0名	1～2名	3～4名	5～9名	10～19名	20名以上
総事業者数	91	55	14	14	5	6
1～99名	86	42	4	3	—	—
100～499名	5	13	9	6	1	—
500～999名	—	—	1	4	2	—
1,000～4,999名	—	—	—	1	2	4
5,000～9,999名	該当事業者なし					
10,000名以上	—	—	—	—	—	2

*1：和歌山県内に本社等を設置する事業者に対して質問

県外事業者（n=35）

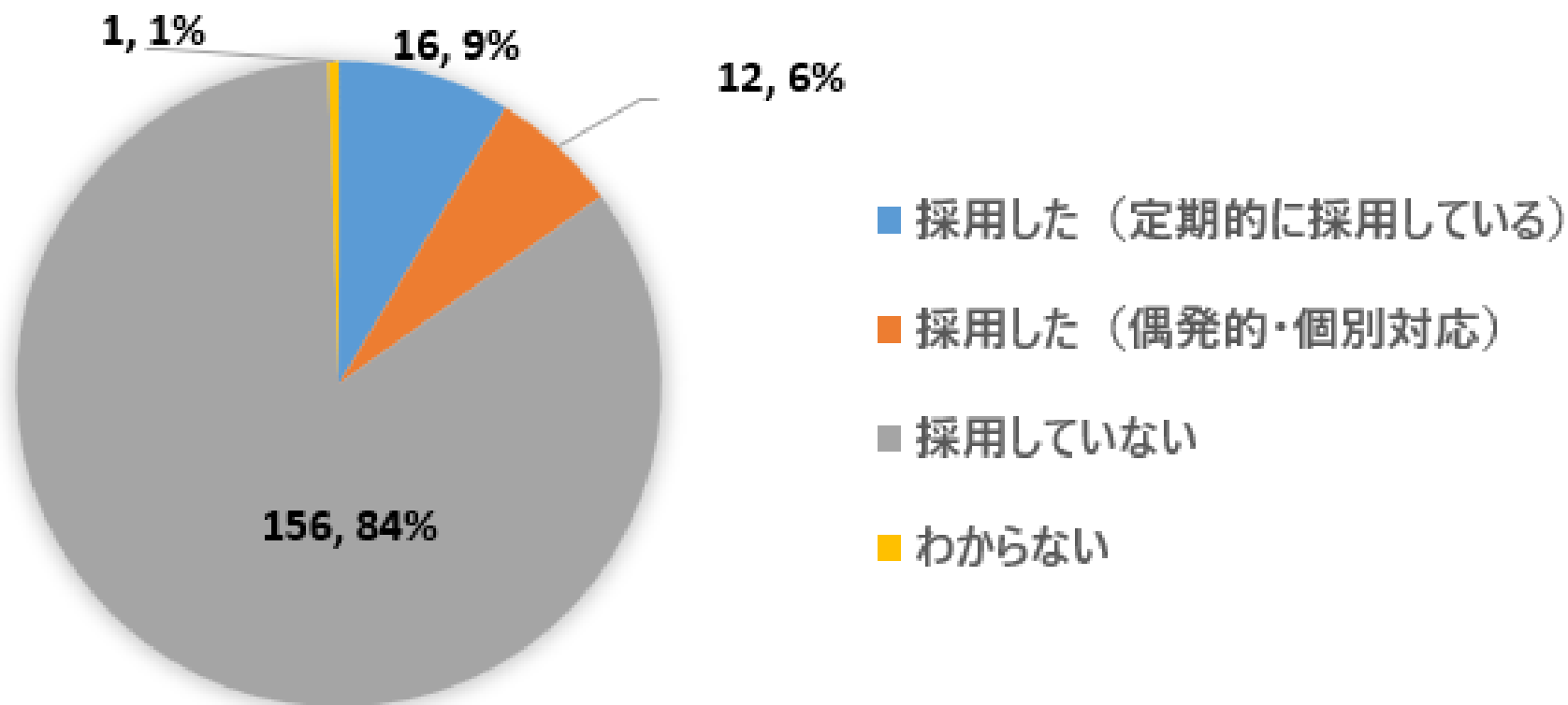
クロス分析 ■従業員規模別 （県外事業者）	大卒					
	0名	1～19名	20～49名	50～99名	100～199名	200名以上
総事業者数	—	10	11	5	4	5
1～99名	該当事業者なし					
100～499名	—	6	2	—	—	—
500～999名	—	2	1	1	—	—
1,000～4,999名	—	2	7	4	1	—
5,000～9,999名	—	—	—	—	1	3
10,000名以上	—	—	1	—	2	2

*2：和歌山県外に本社等を設置する事業者に対して質問

和歌山県内の事業者で、県内の大学の卒業生を定期的に採用している比率は10%に満たず、8割を超える事業者が採用していません

和歌山県内の大学卒業生の採用（県内事業者 n=185）

Q（県内事業者向け）過去3年間（令和4年度～6年度）で、和歌山県内の大学の卒業生を採用されましたか。（1つ選択してください。）



金融・保険業は半数以上の事業者が定期的に県内の大学の卒業生を採用しています 従業員100名未満の事業者が多い県南部では県内の大学の卒業生の採用は少数です

和歌山県内の大学卒業生の採用（業種別・従業員規模別・地域別）（県内事業者 n=185）

Q（県内事業者向け）過去3年間（令和4年度～6年度）で、和歌山県内の大学の卒業生を採用されましたか。（1つ選択してください。）

クロス分析 ■業種別	回答 事業者数	採用した （定期的に 採用している）	採用した （偶発的・ 個別対応）	採用していない	わからない
総事業者数	185	16	12	156	1
農業・林業	3	—	1	2	—
漁業	1	—	—	1	—
建設	36	—	2	34	—
製造	45	3	2	40	—
情報・通信	4	1	—	3	—
運輸	4	—	—	4	—
卸売・小売	42	5	5	32	—
金融・保険	9	5	—	4	—
不動産	3	—	—	3	—
宿泊・飲食	8	—	—	8	—
教育	2	—	—	2	—
医療・福祉	9	1	1	7	—
その他サービス業	19	1	1	16	1

クロス分析 ■従業員規模別	回答 事業者数	採用した （定期的に 採用している）	採用した （偶発的・ 個別対応）	採用していない	わからない
総事業者数	185	16	12	156	1
1～99名	135	1	3	131	—
100～499名	34	5	8	20	1
500～999名	7	2	1	4	—
1,000～4,999名	7	6	—	1	—
5,000～9,999名	—	—	—	—	—
10,000名以上	2	2	—	—	—

■地域別

総事業者数	185	16	12	156	1
紀北地域	42	15	9	18	—
紀中地域	9	—	1	8	—
田辺・西牟婁地域	131	1	2	127	1
新宮・東牟婁地域	3	—	—	3	—

県内の大学の卒業生を定期的に採用している事業者の中で、卸売・小売、金融・保険業は採用人数が多めの傾向にあります

県内の大学の卒業生を採用した数（業種別・従業員規模別・地域別）（県内事業者 n=16）

Q（県内事業者向け）前問で「採用した（定期的に採用している）」と回答された企業の方にお聞きます。過去3年間（令和4年度～6年度）の平均で、和歌山県内の大学卒業生を何名採用されていますか？

10名以上採用

クロス分析 ■業種別	県内の大学の卒業生					
	0名	1～2名	3～4名	5～9名	10～19名	20名以上
総事業者数	1	6	2	2	3	2
農業・林業	該当事業者なし					
漁業						
建設						
製造	－	2	－	1	－	－
情報・通信	－	－	－	1	－	－
運輸	該当事業者なし					
卸売・小売						
金融・保険						
不動産	該当事業者なし					
宿泊・飲食						
教育						
医療・福祉	1	－	－	－	－	－
その他サービス業	－	1	－	－	－	－

クロス分析 ■従業員規模別	県内の大学の卒業生					
	0名	1～2名	3～4名	5～9名	10～19名	20名以上
総事業者数	1	6	2	2	3	2
1～99名	－	1	－	－	－	－
100～499名	－	4	1	－	－	－
500～999名	1	－	－	1	－	－
1,000～4,999名	－	－	1	1	2	2
5,000～9,999名	－	－	－	－	－	－
10,000名以上	－	1	－	－	1	－

■地域別	県内の大学の卒業生					
	0名	1～2名	3～4名	5～9名	10～19名	20名以上
総事業者数	1	6	2	2	3	2
紀北地域	－	6	2	2	3	2
紀中地域	該当事業者なし					
田辺・西牟婁地域						
新宮・東牟婁地域						

県内大学の卒業生を定期的に採用する理由は、地元志向の学生を求めていること、地域への定着の可能性を考慮していることが挙げられます

定期的に採用している理由（県内事業者 n=16 うち回答数=9件）

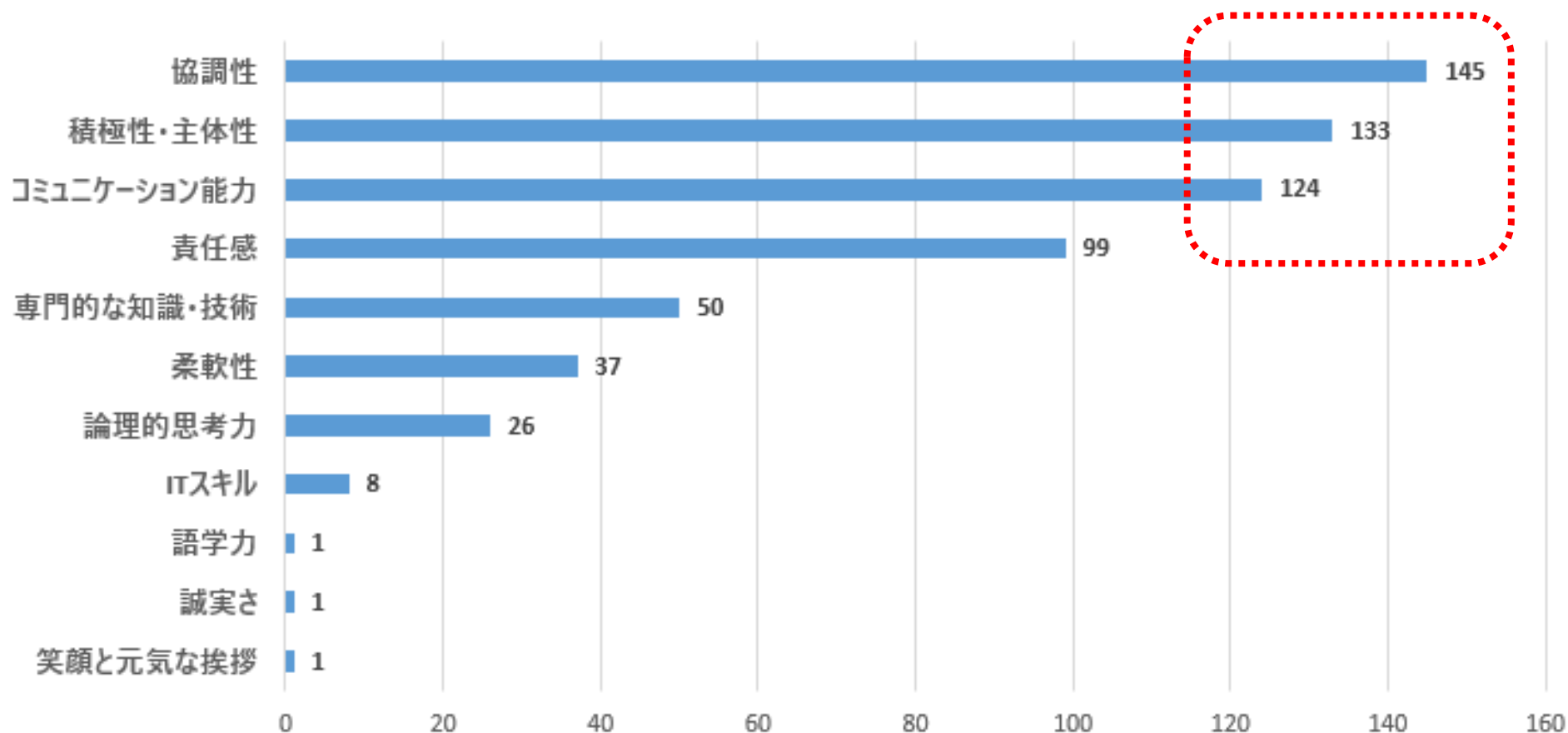
Q（県内事業者向け）前問で「採用した（定期的に採用している）」と回答された企業の方は、その理由をお聞かせください。

No.	業種	従業員規模	定期的に採用している理由
1	製造	100～499名	技術系社員については勤務地が和歌山市内なので、結果県内学生の応募が中心となり採用している。
2	製造	100～499名	地元大学で理系人材を獲得したいから
3	製造	1,000～4,999名	企業への定着。また和歌山県で勤務となると立地の関係で他府県の学生は集めにくく、地元志向の学生の応募に偏りがちだから。
4	金融・保険	1～99名	和歌山県内の大学に通う学生は地域への愛着がある方が多いです。そのような地域に根付いた方を採用することは地域社会との連携を深め、地域貢献へとつながるという考えから、県内の学生の採用を意識しています。
5	金融・保険	1,000～4,999名	ポテンシャルの高い優秀な人材が多いため
6	金融・保険	1,000～4,999名	地元企業のため
7	卸売・小売	100～499名	他府県在住の学生を採用するのが困難な為
8	卸売・小売	1,000～4,999名	地元、地域に貢献したいと強い思いをもった学生様の採用を行っており、今後の勤続年数も期待できる。
9	医療・福祉	500～999名	併設している看護学校からの就職希望者がいるため

人材に求める視点は、協調性、積極性・主体性、コミュニケーション能力など、パーソナリティに関わる項目が半数以上の事業者を選択されています

人材に求める視点（全事業者 n=220）

Q（県内・県外共通）人材に求める視点をお答えください。（最大3つまで選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）



パーソナリティに関わる要素を重視するのは業種を問わず共通しています

人材に求める視点（業種別）（全事業者 n=220）

Q（県内・県外共通）人材に求める視点をお答えください。（最大3つまで選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）

全体+10P超

クロス分析 ■業種別		回答事業者数									
		協調性	積極性・主体性	コミュニケーション能力	責任感	専門的な知識・技術	柔軟性	論理的思考力	ITスキル	語学力	その他
総事業者数	220	66%	60%	56%	45%	23%	17%	12%	4%	0%	1%
農業・林業	3	100%	67%	33%	33%	—	—	—	—	—	—
漁業	1	100%	100%	—	100%	—	—	—	—	—	—
建設	39	64%	46%	54%	67%	38%	15%	3%	3%	—	3%
製造	52	65%	71%	46%	33%	25%	10%	15%	6%	2%	—
情報・通信	6	33%	50%	67%	50%	17%	17%	50%	17%	—	—
運輸	5	80%	20%	80%	60%	—	40%	20%	—	—	—
卸売・小売	51	67%	69%	57%	41%	16%	22%	8%	4%	—	—
金融・保険	14	50%	79%	86%	36%	—	14%	21%	—	—	—
不動産	6	83%	83%	83%	17%	—	—	33%	—	—	—
宿泊・飲食	10	90%	30%	70%	50%	10%	20%	10%	—	—	10%
教育	2	50%	50%	50%	50%	—	—	50%	—	—	—
医療・福祉	9	78%	—	56%	67%	78%	22%	—	—	—	—
その他サービス業	22	59%	73%	50%	41%	23%	27%	9%	5%	—	—

従業員規模が大きい企業では協調性、積極性・主体性、コミュニケーション能力を重視する傾向が見られ、100名未満の小規模企業では責任感の強さを重視するとの回答が多く見られました

人材に求める視点（従業員規模別・地域別）（全体 n=220）

Q（県内・県外共通）人材に求める視点をお答えください。（最大3つまで選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）

全体+10P超

クロス分析 ■従業員規模別		回答事業者数	協調性	積極性・主体性	コミュニケーション能力	責任感	専門的な知識・技術	柔軟性	論理的思考力	ITスキル	語学力	その他
総事業者数（平均）	220		66%	60%	56%	45%	23%	17%	12%	4%	0%	1%
1～99名	135		65%	50%	50%	56%	26%	16%	9%	4%	1%	1%
100～499名	42		71%	69%	55%	36%	24%	21%	12%	5%	—	—
500～999名	11		45%	73%	73%	36%	36%	—	27%	9%	—	—
1,000～4,999名	21		62%	90%	81%	14%	—	24%	24%	—	—	—
5,000～9,999名	4		100%	75%	75%	—	25%	—	25%	—	—	—
10,000名以上	7		71%	100%	86%	14%	—	29%	—	—	—	—

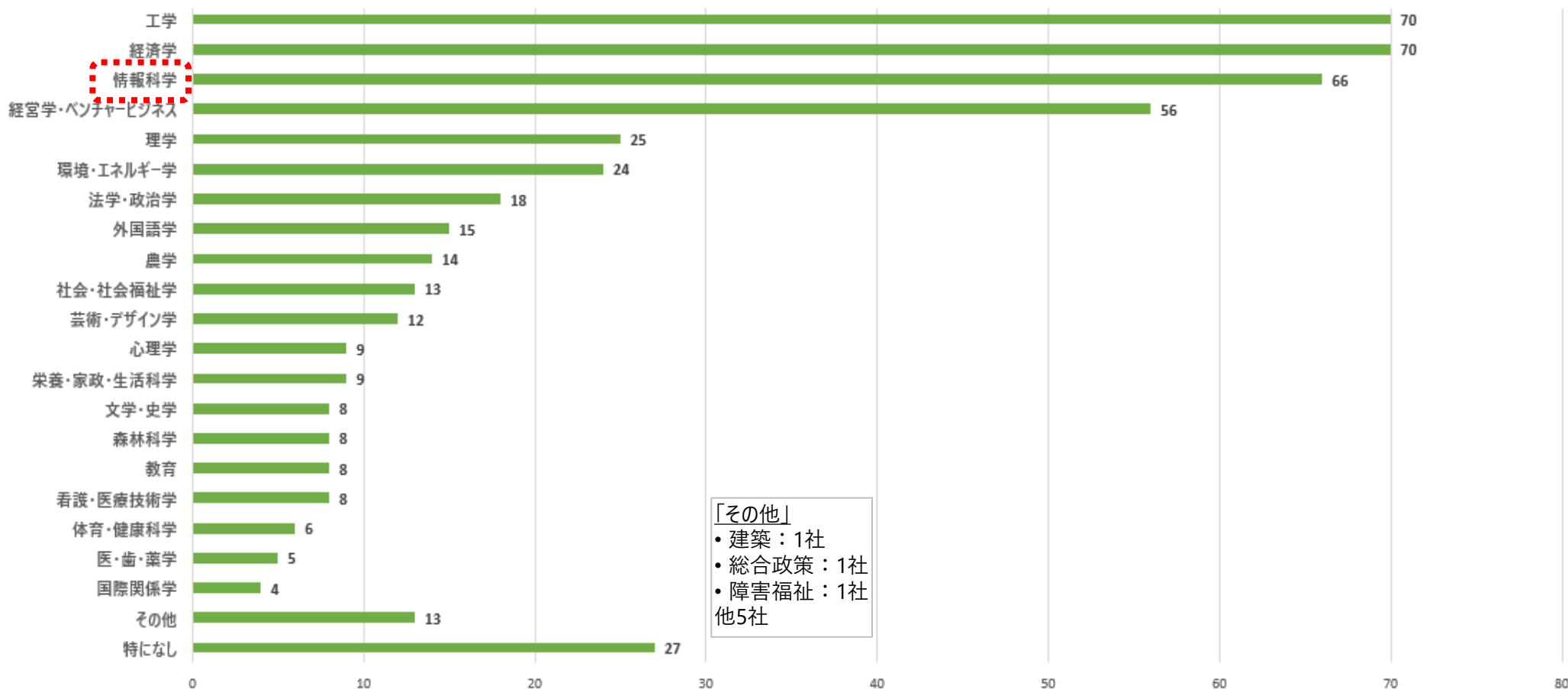
■地域別

総事業者数（平均）	220		66%	60%	56%	45%	23%	17%	12%	4%	0%	1%
紀北地域	42		48%	79%	62%	38%	24%	24%	12%	5%	—	—
紀中地域	9		89%	33%	44%	56%	33%	—	11%	22%	11%	—
田辺・西牟婁地域	131		68%	49%	50%	53%	27%	17%	8%	3%	—	2%
新宮・東牟婁地域	3		67%	67%	33%	67%	—	—	67%	—	—	—
和歌山県外	35		74%	89%	77%	17%	6%	14%	20%	—	—	—

工学、経済学といった理系、文系の代表的な専攻に加えて、情報科学を専攻した人材に対する需要が高まっています

人材に望む専攻（全事業者 n=220）

Q（県内・県外共通）採用にあたり、どのような専攻分野を学んだ人材が望ましいかお答えください。（最大3つまで選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）



情報科学を学んだ人材は不動産や医療・福祉を除いて幅広い業種から需要があります

人材に望む専攻（業種別）（全事業者 n=220）

Q（県内・県外共通）採用にあたり、どのような専攻分野を学んだ人材が望ましいかお答えください。（最大3つまで選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）

全体+10P超

クロス分析 ■業種別	回答事業者数	工学	経済学	情報科学	経営学・ベンチャービジネス	理学	環境・エネルギー学	法学・政治学	外国語学	農学	社会・福祉学	芸術・デザイン学	心理学	栄養・家政・生活科学	文学・史学	森林科学	教育	看護・医療技術学	体育・健康科学	医・歯・薬学	国際関係学	その他	特になし
		工学	経済学	情報科学	経営学・ベンチャービジネス	理学	環境・エネルギー学	法学・政治学	外国語学	農学	社会・福祉学	芸術・デザイン学	心理学	栄養・家政・生活科学	文学・史学	森林科学	教育	看護・医療技術学	体育・健康科学	医・歯・薬学	国際関係学	その他	特になし
総事業者数	220	32%	32%	30%	25%	11%	11%	8%	7%	6%	6%	5%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	3%	2%	2%	6%	12%
農業・林業	3	—	—	33%	—	—	67%	—	—	—	—	—	—	—	—	100%	—	—	—	—	—	—	—
漁業	1	—	—	100%	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設	39	77%	21%	33%	8%	15%	23%	3%	3%	3%	—	8%	—	—	3%	5%	3%	—	8%	—	—	5%	8%
製造	52	48%	21%	42%	17%	27%	8%	6%	6%	13%	2%	6%	2%	4%	4%	6%	—	—	—	—	4%	6%	8%
情報・通信	6	33%	50%	83%	33%	17%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17%	17%
運輸	5	20%	40%	60%	20%	—	20%	20%	20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20%
卸売・小売	51	10%	45%	16%	41%	2%	4%	6%	8%	6%	8%	4%	8%	8%	6%	—	8%	—	—	4%	—	2%	22%
金融・保険	14	—	93%	14%	79%	7%	—	43%	—	—	7%	—	—	—	—	—	7%	—	—	—	—	—	7%
不動産	6	—	33%	—	17%	—	—	17%	17%	17%	—	17%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17%	33%
宿泊・飲食	10	—	30%	30%	10%	—	10%	10%	40%	10%	10%	10%	—	10%	10%	—	—	10%	10%	—	20%	—	20%
教育	2	—	50%	100%	—	—	—	—	—	—	50%	—	—	—	—	—	100%	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	9	—	11%	—	—	11%	—	—	—	—	33%	—	22%	22%	—	—	—	78%	—	33%	—	11%	—
その他サービス業	22	32%	14%	27%	27%	5%	23%	9%	5%	5%	9%	9%	9%	—	5%	—	—	—	9%	—	—	18%	9%

規模が大きい事業者では工学、経済学、経営学・ベンチャービジネスなどが好まれる傾向にあります、情報科学への需要もうかがえます

人材に望む専攻（従業員規模別・地域別）（全事業者 n=220）

Q（県内・県外共通）採用にあたり、どのような専攻分野を学んだ人材が望ましいかお答えください。（最大3つまで選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）

全体+10P超

クロス分析 ■従業員規模別		回答 事業者数	工学	経済学	情報科学	経営学・ベンチャービジネス	理学	環境・エネルギー学	法学・政治学	外国語学	農学	社会・福祉学	芸術・デザイン学	心理学	栄養・家政・生活科学	文学・史学	森林科学	教育	看護・医療技術学	体育・健康科学	医・歯・薬学	国際関係学	その他	特になし
総事業者数	220		32%	32%	30%	25%	11%	11%	8%	7%	6%	6%	5%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	3%	2%	2%	6%	12%
1～99名	135		29%	29%	31%	24%	8%	10%	6%	9%	7%	4%	6%	3%	4%	6%	6%	4%	4%	4%	1%	1%	6%	8%
100～499名	42		40%	24%	31%	17%	21%	12%	10%	2%	2%	10%	7%	5%	2%	—	—	2%	5%	2%	2%	2%	10%	19%
500～999名	11		45%	45%	36%	36%	9%	9%	18%	9%	18%	18%	—	—	—	—	—	—	9%	—	9%	—	—	9%
1,000～4,999名	21		38%	57%	33%	33%	19%	14%	10%	—	5%	5%	—	5%	5%	—	—	5%	—	—	—	—	—	19%
5,000～9,999名	4		—	25%	—	25%	—	—	25%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25%	50%
10,000名以上	7		14%	43%	—	57%	—	14%	14%	14%	14%	—	14%	29%	14%	—	—	—	—	—	29%	14%	—	14%

■地域別

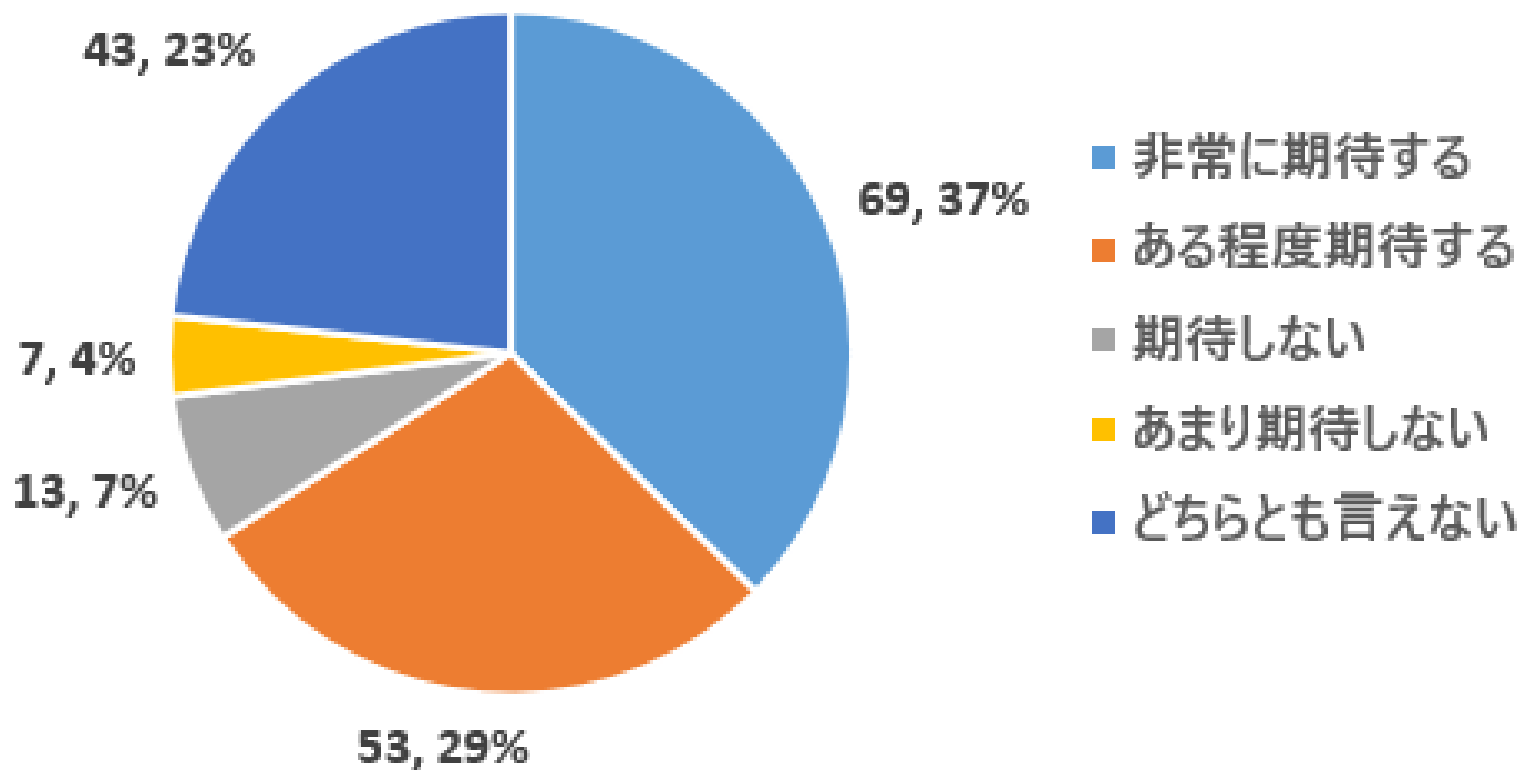
総事業者数	220	32%	32%	30%	25%	11%	11%	8%	7%	6%	6%	5%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	3%	2%	2%	6%	12%
紀北地域	42	36%	52%	31%	26%	21%	14%	14%	－	5%	10%	5%	－	－	－	－	5%	－	－	－	2%	2%	12%
紀中地域	9	33%	11%	56%	11%	22%	－	－	11%	－	22%	－	22%	11%	11%	－	－	22%	－	－	－	－	－
田辺・西牟婁地域	131	31%	26%	31%	23%	9%	11%	6%	8%	7%	4%	7%	3%	4%	5%	6%	5%	5%	5%	2%	2%	8%	8%
新宮・東牟婁地域	3	－	33%	33%	100%	－	－	－	33%	33%	33%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
和歌山県外	35	34%	34%	17%	31%	6%	9%	11%	6%	6%	3%	3%	9%	9%	－	－	－	－	－	6%	3%	6%	31%

③ 今後の採用意向と検討中の大学に対するニーズ

県内事業者のうち6割以上が検討中の大学に対して期待を示しています

検討中の大学への期待（県内事業者 n=185）

Q（県内事業者向け）田辺市が設置を検討している大学では、AI等の最新技術と人間理解を結びつけ、社会課題の解決に挑戦する創造的な人材の養成を目標としています。公立大学を設置した場合、育成する人材や研究機関としての機能等について期待しますか。（1つ選択してください。）



期待しない事業者の方が多い業種はなく、幅広い業種から期待されており、また、田辺・西牟婁地域でも期待する声が多いです

検討中の大学への期待（業種別・従業員規模別・地域別）（県内事業者 n=185）

Q（県内事業者向け）田辺市が設置を検討している大学では、AI等の最新技術と人間理解を結びつけ、社会課題の解決に挑戦する創造的な人材の養成を目標としています。公立大学を設置した場合、育成する人材や研究機関としての機能等について期待しますか。（1つ選択してください。）

クロス分析 ■業種別	回答 事業者数	非常に 期待する	ある程度 期待する	期待しな い	あまり期 待しない	どちらとも 言えない
総事業者数	185	69	53	13	7	43
農業・林業	3	—	1	1	—	1
漁業	1	—	1	—	—	—
建設	36	15	11	2	—	8
製造	45	14	11	5	3	12
情報・通信	4	4	—	—	—	—
運輸	4	1	1	—	1	1
卸売・小売	42	14	10	2	1	15
金融・保険	9	5	2	1	—	1
不動産	3	1	2	—	—	—
宿泊・飲食	8	4	3	—	—	1
教育	2	1	1	—	—	—
医療・福祉	9	2	3	1	2	1
その他サービス業	19	8	7	1	—	3

クロス分析 ■従業員規模別	回答 事業者数	非常に 期待する	ある程度 期待する	期待しな い	あまり期 待しない	どちらとも 言えない
総事業者数	185	69	53	13	7	43
1～99名	135	46	35	11	6	37
100～499名	34	15	11	2	1	5
500～999名	7	3	3	—	—	1
1,000～4,999名	7	3	4	—	—	—
5,000～9,999名	—	—	—	—	—	—
10,000名以上	2	2	—	—	—	—

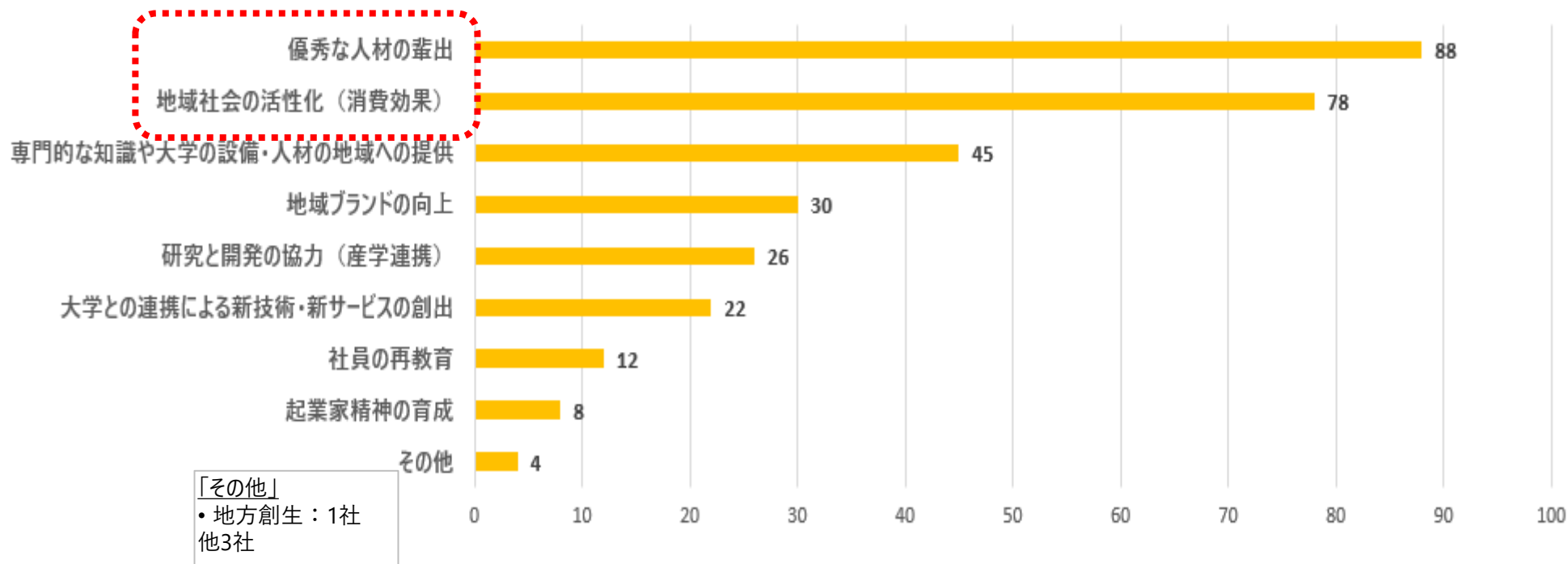
■地域別

地域別	回答 事業者数	非常に 期待する	ある程度 期待する	期待しな い	あまり期 待しない	どちらとも 言えない
総事業者数	185	69	53	13	7	43
紀北地域	42	23	11	—	1	7
紀中地域	9	2	4	1	—	2
田辺・西牟婁地域	131	42	38	12	6	33
新宮・東牟婁地域	3	2	—	—	—	1

検討中の大学に対して期待する気持ちを持つ事業者は、「優秀な人材の輩出」、 「地域社会の活性化（消費効果）」を多く期待しています

検討中の大学に期待する理由（県内事業者 n=122）

Q（県内事業者向け）前問で「非常に期待する」、「ある程度期待する」と回答された企業の方にお聞きます。公立大学設置により、どのような点を期待されますか。（最大3つまで選択してください。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）



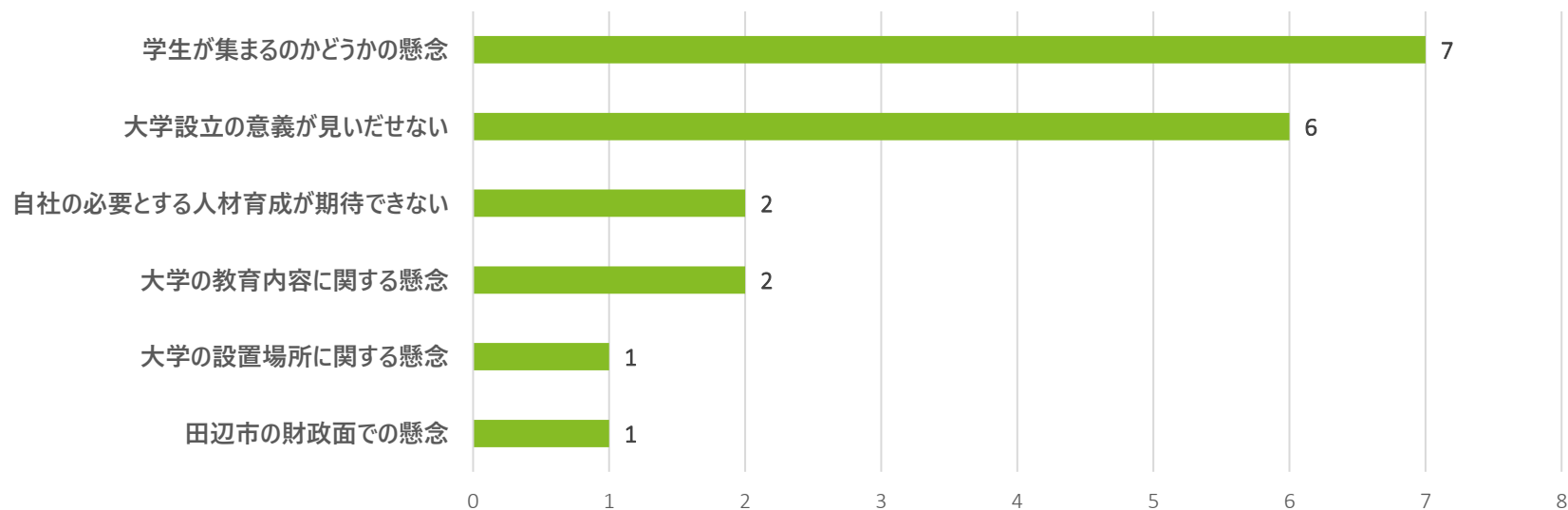
*1：和歌山県内に本社等を設置する事業者のうち検討中の大学に対して「非常に期待する」、「ある程度期待する」と回答した事業者に対して質問

*2：データ数値はその選択肢を選んだ事業者の数

学生確保や自社の必要とする人材育成が期待できないこと、田辺市に大学を設立する意義が見いだせないことが検討中の大学に期待しない理由として挙げられています

検討中の大学に期待しない理由（事業者 n=20 うち回答数=19件）

Q（県内事業者向け） 前問で、「あまり期待しない」、「期待しない」と回答された企業の方は、その理由をお聞かせください。（自由記述）



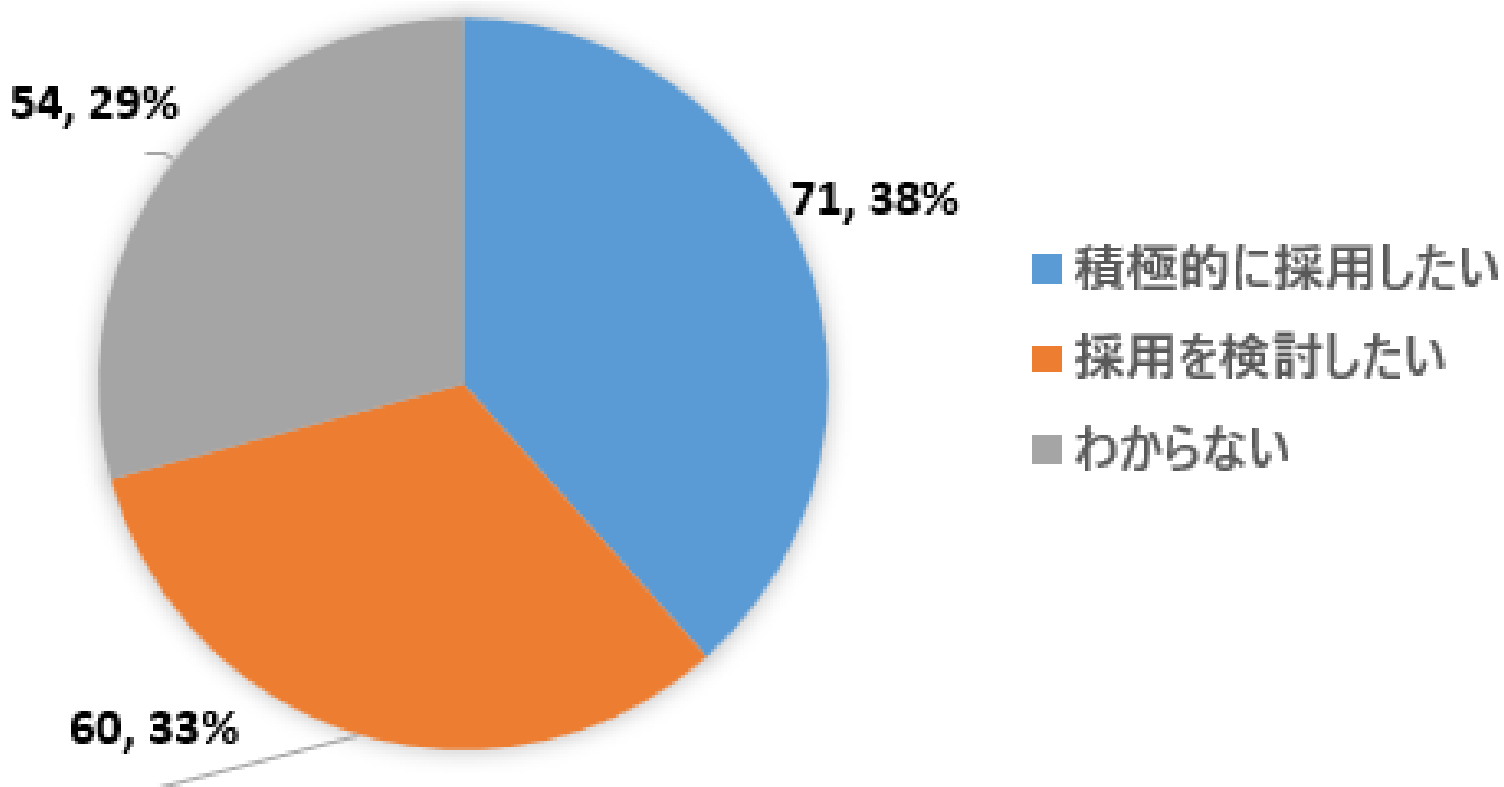
*1：和歌山県内に本社等を設置する事業者のうち検討中の大学に対して「あまり期待しない」、「期待しない」と回答した事業者に対して質問

*2：自由記述の回答内容から上記の6区分に分類して集計

検討中の大学が設置された場合、7割以上の事業者が卒業生の採用を検討する意向を示しています

検討中の大学の卒業生を採用する可能性（県内事業者 n=185）

Q（県内事業者向け）田辺市が公立大学を設置した場合、その卒業生を採用する可能性についてお答えください。（1つ選択してください。）



業種別では、不動産業を除き、採用を検討する意向が示されており、また、従業員規模別、地域別でも採用を検討する意向が多数示されています

検討中の大学の卒業生を採用する可能性（県内事業者 n=185）

Q（県内事業者向け）田辺市が公立大学を設置した場合、その卒業生を採用する可能性についてお答えください。（1つ選択してください。）

クロス分析 ■業種別	回答事業者数	積極的に採用したい	採用を検討したい	わからない
総事業者数	185	71	60	54
農業・林業	3	1	2	—
漁業	1	—	1	—
建設	36	15	15	6
製造	45	14	12	19
情報・通信	4	3	1	—
運輸	4	2	1	1
卸売・小売	42	17	12	13
金融・保険	9	4	2	3
不動産	3	—	—	3
宿泊・飲食	8	4	3	1
教育	2	1	1	—
医療・福祉	9	2	2	5
その他サービス業	19	8	8	3

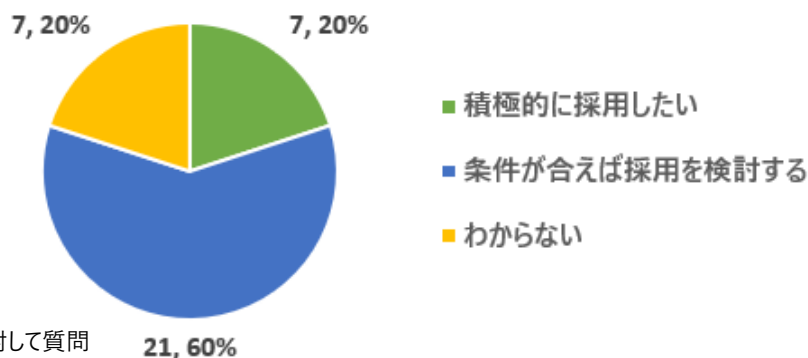
クロス分析 ■従業員規模別	回答事業者数	積極的に採用したい	採用を検討したい	わからない
総事業者数	185	71	60	54
1～99名	135	45	42	48
100～499名	34	17	11	6
500～999名	7	4	3	—
1,000～4,999名	7	3	4	—
5,000～9,999名	—	—	—	—
10,000名以上	2	2	—	—

■地域別				
総事業者数	185	71	60	54
紀北地域	42	25	13	4
紀中地域	9	3	2	4
田辺・西牟婁地域	131	41	45	45
新宮・東牟婁地域	3	2	—	1

和歌山県外の事業者は半数以上が条件次第で採用を検討するという姿勢ですが、積極的に採用したいとする事業者もあり、養成される人材像がニーズとマッチしているかどうかが重要となります

検討中の大学の卒業生を採用する可能性（県外事業者 n=35）

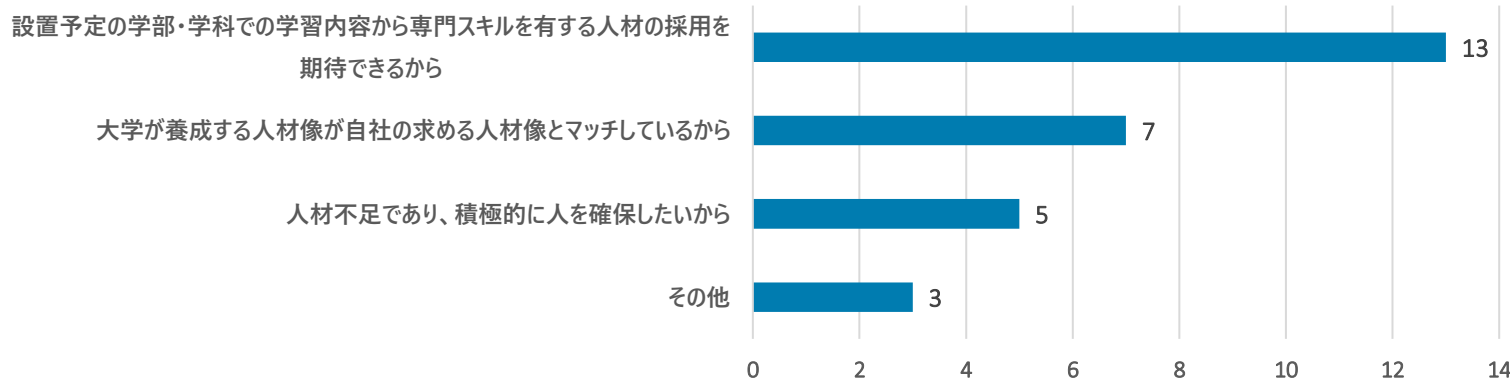
Q（県外事業者向け）和歌山県田辺市が設置を検討している大学では、AI等の最新技術と人間理解を結びつけ、社会課題の解決に挑戦する創造的な人材の養成を目標としています。公立大学を設置した場合、その卒業生を採用する可能性についてお答えください。（1つ選択してください。）



*1：和歌山県外に本社等を設置する事業者に対して質問

採用を検討する理由（県外事業者 n=28）

Q（県外事業者向け）前問で、「積極的に採用したい」、「条件が合えば採用を検討する」と回答された企業の方にお聞きします。採用したい、採用を検討する理由を教えてください。（複数選択可。「その他」の場合は具体的に入力をお願いします。）



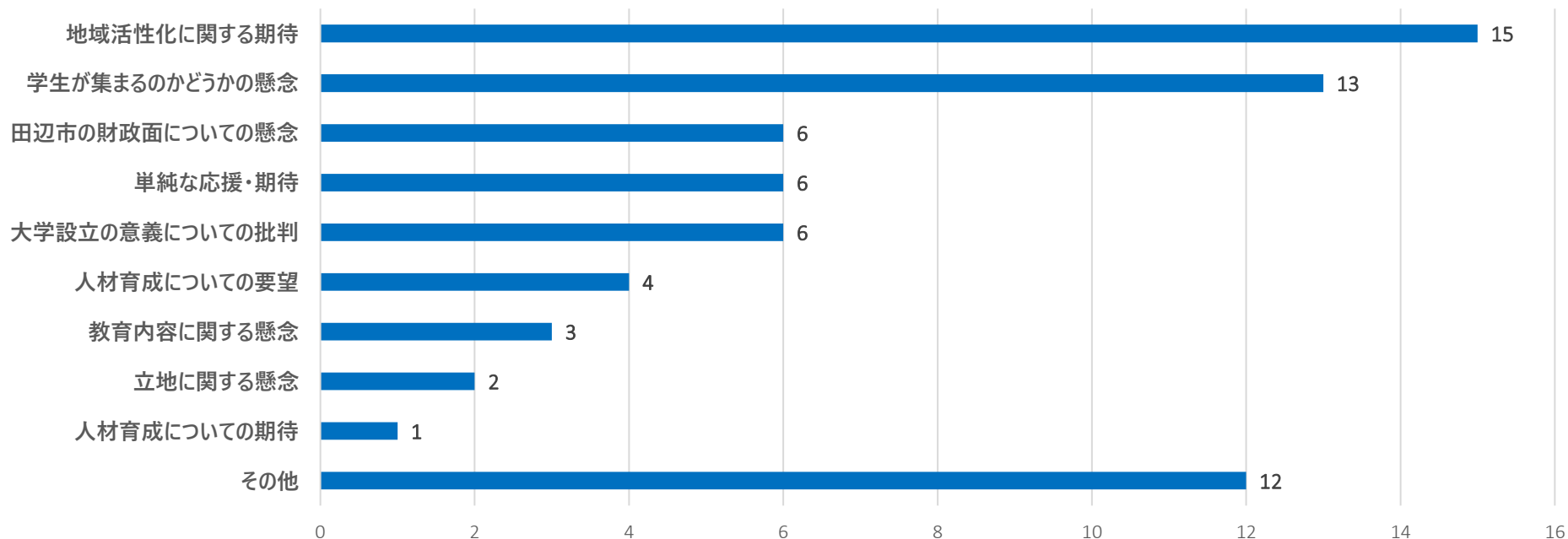
「その他」

- 社会課題の解決に挑戦するような意欲的な学生を採用したいため：1社
他2社

応援や期待するコメント、大学への要望のコメント、懸念や批判的なコメント等多くの意見が寄せられています

全事業者（n=220 うち回答数=68）

Q（県内・県外共通）その他、公立大学設置に関するご意見・ご要望・懸念点などがありましたら、自由にご記入ください。



「その他」

- 大学設立だけでなく企業誘致も必要というコメント：1社
 - 留学生を受け入れることによる治安悪化への懸念：1社
 - 学生にも地域住民にも分かりやすい大学にしてほしいというコメント：1社
- 他9社

*1：自由記述の回答内容から上記の10区分に分類して集計

3. 学生確保に関する考察

アンケートに回答した進学を希望する県内学生の約45%が、検討中の大学に「興味・関心がある」、「やや興味・関心がある」と回答しています

検討中の大学への興味について

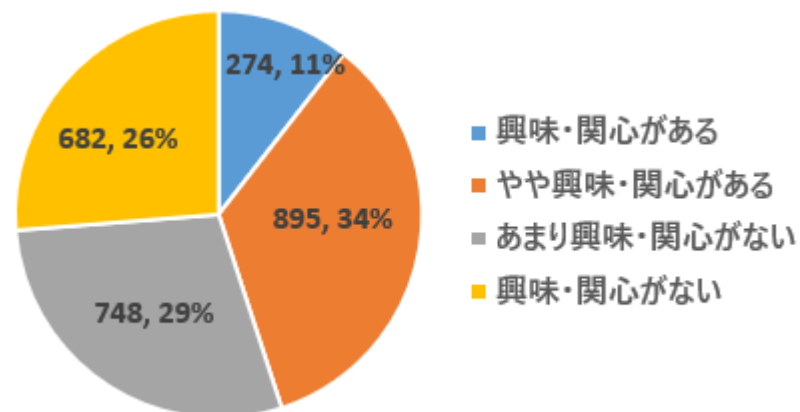
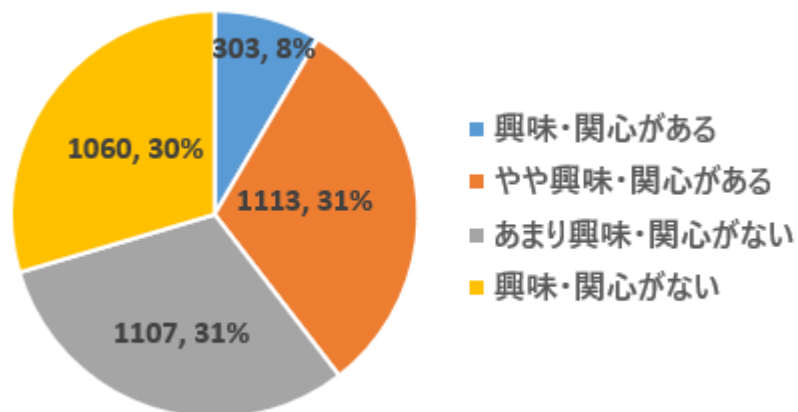
単位：人

学生全体		
興味・関心がある	303	8%
やや興味・関心がある	1,113	31%
あまり興味・関心がない	1,107	31%
興味・関心がない	1,060	30%
合計	3,583	100%

単位：人

県内学生		
興味・関心がある	274	11%
やや興味・関心がある	895	34%
あまり興味・関心がない	748	29%
興味・関心がない	682	26%
合計	2,599	100%

※高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生が分母



検討中の大学を「受験したい」と回答した学生は一定割合確認されたものの、定員（144名）を安定的に上回る受験者数を確保できるかについては、今後の人口動態等を踏まえ、総合的に判断する必要があります

検討中の大学の受験希望について

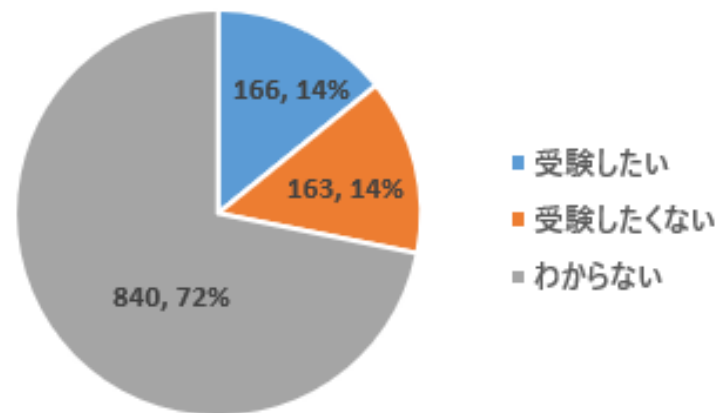
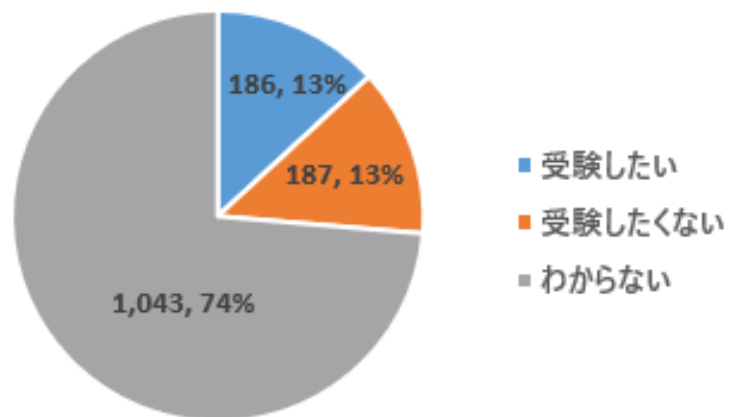
単位：人

学生全体		
受験したい	186	13%
わからない	1,043	74%
受験したくない	187	13%
合計	1,416	100%

単位：人

県内学生		
受験したい	166	14%
わからない	840	72%
受験したくない	163	14%
合計	1,169	100%

※高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生のうち、検討中の大学に「興味・関心がある」、「やや興味・関心がある」と回答した学生が分母



将来的な人口減少を見据えた学生確保の可能性を検証するため、和歌山県内18歳人口の将来推計を行いました。2050年の県内18歳人口は2025年度比で約4割減少する見込みとなっています

和歌山県内18歳人口の将来推計

約4割減少

地域	男女計	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
和歌山県全体	総数(*1)	875,458	827,214	777,790	728,026	679,003	631,619
	15～19歳(*1)	36,264	33,998	29,307	24,730	23,096	21,832
	うち18歳人口(*2)	7,178	6,730	5,800	4,894	4,571	4,321
紀北地域	総数(*1)	584,750	557,675	529,204	500,009	470,952	442,764
	15～19歳(*1)	24,768	23,705	20,866	17,920	16,953	16,212
	うち18歳人口(*2)	4,902	4,692	4,130	3,547	3,355	3,209
紀中地域	総数(*1)	132,162	122,958	113,736	104,614	95,741	87,109
	15～19歳(*1)	5,753	5,136	4,251	3,433	3,107	2,851
	うち18歳人口(*2)	1,139	1,017	841	679	615	564
田辺・西牟婁地域	総数(*1)	102,185	95,510	88,865	82,270	75,727	69,331
	15～19歳(*1)	3,992	3,551	2,943	2,349	2,142	1,980
	うち18歳人口(*2)	790	703	582	465	424	392
新宮・東牟婁地域	総数(*1)	56,361	51,071	45,985	41,133	36,583	32,415
	15～19歳(*1)	1,751	1,606	1,247	1,028	894	789
	うち18歳人口(*2)	347	318	247	203	177	156

*1：出所「全都道府県・市区町村別の男女・年齢(5歳)階級別の推計結果(一覧表)」(国立社会保障・人口問題研究所)

*2：出所「和歌山県統計年鑑(令和6年度刊行)」における令和2年10月1日現在の年齢(各歳)別人口比率から、15～19歳の分布内の18歳の人口比率に基づき算出

18歳人口の将来推計を基に、高校進学率、受験を考える学生の比率、公立大学の合格率を踏まえた将来の入学者数を推計するため、各比率を整理しています

高校進学率、受験を考える学生の比率、公立大学の合格率

地域	高校進学率 (*1)	検討中の大学に「興味・関心がある」学生(*3)			検討中の大学に「やや興味・関心がある」学生(*3)			公立大学合格率 (総合選抜型)(*2)
			うち検討中の大学 を「受験したい」	うち受験したいかど うか「わからない」		うち検討中の大学 を「受験したい」	うち受験したいかど うか「わからない」	
和歌山県全体	99%	11%	37%	53%	34%	7%	78%	33%
紀北地域	99%	10%	38%	56%	32%	8%	78%	33%
紀中地域	99%	12%	33%	60%	37%	6%	79%	33%
田辺・西牟婁地域	99%	12%	42%	45%	40%	10%	71%	33%
新宮・東牟婁地域	99%	12%	33%	33%	44%	3%	85%	33%

*1：出所「和歌山県学校基本調査（令和7年度）『中学校卒業後の状況』」より。高校進学率＝高等学校進学者数÷中学卒業生数にて算出

*2：出所「文部科学省『公私立大学入学者選抜実施状況（令和7年度）』」より。合格率＝合格者数÷受験者数にて算出（いずれも公立大学のデータを使用）

*3：アンケート結果より、高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生のうち、検討中の大学に「興味・関心がある」「やや興味・関心がある」と回答した学生を母数としている

合格者の歩留率を考慮した入学者の推計では、2050年に歩留率を75%とした場合、県内学生の入学見込みは68人(入学定員の47%)となります。県内学生だけでは入学定員が充足しない可能性があります。県内からの入学者を4割程度(約60人)と見込んでいることを踏まえると、想定を上回る入学者を確保できる可能性はあり、県外はもとより海外を含めた幅広い地域からの学生確保が必要と考えられます。また、県内学生のうち受験したかどうか「わからない」と回答した層への情報発信も重要であると考えられます

検討中の大学の将来合格者数推計

定員未充足

地域	男女計	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
和歌山県全体	合格者数(*1)	151	142	122	103	96	91
紀北地域	合格者数(*1)	100	96	85	73	69	66
紀中地域	合格者数(*1)	22	20	16	13	12	11
田辺・西牟婁地域	合格者数(*1)	23	20	17	13	12	11
新宮・東牟婁地域	合格者数(*1)	6	6	4	4	3	3
歩留率(*2)	75%	113	107	92	77	72	68
	80%	121	114	98	82	77	73
	83%	125	118	101	85	80	76
	90%	136	128	110	93	86	82

*1：合格者数＝18歳人口推計値×高校進学率×検討中の大学に「興味・関心がある」(又は「やや興味・関心がある」)学生の比率×検討中の大学を「受験したい」学生の比率×公立大学合格率

*2：出所「文部科学省『公私立大学入学者選抜実施状況（令和7年度）』」より。歩留率＝入学者数÷合格者数にて算出（いずれも公立大学のデータを使用。結果、83%が全国平均）

受験したかどうか「わからない」と回答した学生層が受験した場合の合格者数の増加余地

地域	男女計	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
和歌山県全体	合格者数(*3)	753	704	605	509	475	449
紀北地域	合格者数(*3)	487	466	410	352	333	319
紀中地域	合格者数(*3)	134	119	99	80	72	66
田辺・西牟婁地域	合格者数(*3)	86	76	63	50	46	43
新宮・東牟婁地域	合格者数(*3)	46	43	33	27	24	21
歩留率(*2)	75%	565	528	454	382	356	337
	80%	602	563	484	407	380	359
	83%	625	584	502	422	394	373
	90%	678	634	545	458	428	404

*3：合格者数＝18歳人口推計値×高校進学率×検討中の大学に「興味・関心がある」(又は「やや興味・関心がある」)学生の比率×検討中の大学を受験したかどうか「わからない」と回答した学生の比率×公立大学合格率

検討中の大学に興味・関心はあるが、受験したいかどうか「わからない」と回答した層 (1,043人,74%)について分析しました

他設問による分析

公立大学が新たに設置されることに興味・関心はあるが、検討中の大学に関する情報不足や現時点では進学先としてイメージが湧いていないなど、複数の要因が影響している可能性が考えられます。

そのため、将来的な受験意向の方向性を推測することは 困難であるものの、今後の情報提供や進路検討の進展によって意向が変化する可能性もあります。

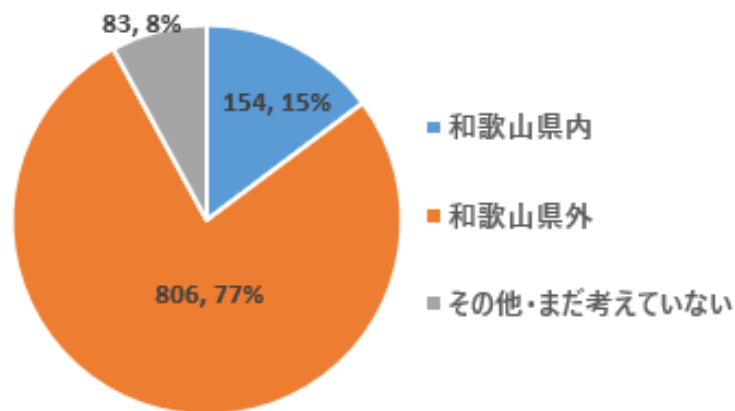
① 和歌山県外での進学を希望している学生：806人(77%)

… 現時点では和歌山県外への進学を希望しており、県内に新しく公立大学が設置された場合の受験意向が未形成と考えられる。

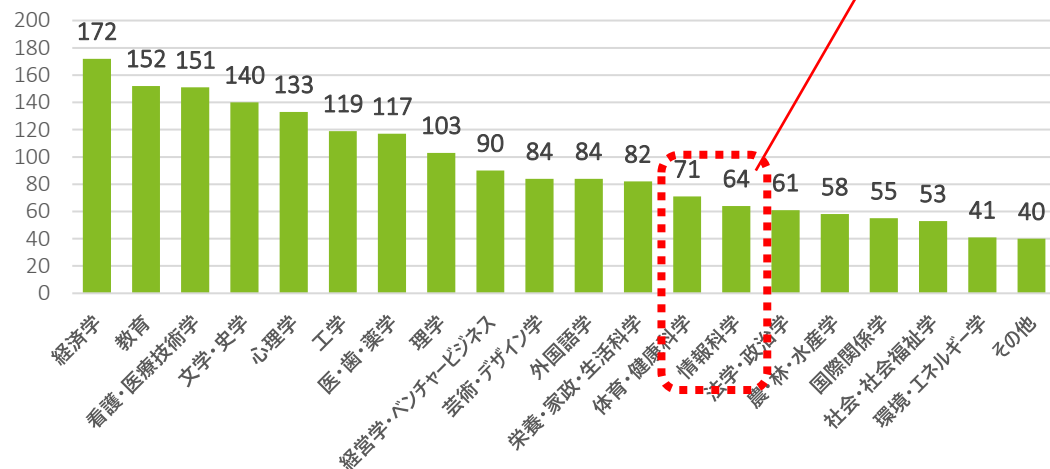
② 大学選びで重視する要素として「学びたい学部・学科・コースがあること」を選択(861人)しているが、興味のある分野として「情報科学」を選択していない学生：797人(76%)

… 公立大学であることや自宅から通えることなど、進学先としては興味があるが、「社会情報科学科」を学ぶ分野として選択するかどうかの判断は保留していると考えられる。

進学希望エリア (n=1,043^{*1})



興味・関心のある分野 (n=861^{*2})



「情報科学」に興味があると回答した学生は
861人中64人

*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した学生で、検討中の大学に「興味・関心がある」「やや興味・関心がある」のうち、受験したいかどうか「わからない」と回答した学生を母数としている。

143 *2：*1の学生のうち、大学選びで重視する要素として「学びたい学部・学科・コースがあること」を選択した学生（861人）を母数としている。データ数値はその選択肢を選んだ学生の数。

県外学生の意向について分析しました。県外学生は、学費や資格取得よりも、教育内容を重視している傾向があります。また、県内学生と比較し、検討中の大学の教育内容に興味を示しているものの、自宅からの交通アクセスがネックとなっていることが見て取れます

高校卒業後の進学先の第一希望は「大学進学」が98%(県内75%)でした。これは、アンケートの対象校を、田辺市周辺で進学率が最も高い田辺高等学校より高い学校を抽出したためと考えられます。

希望する設置主体では、「国立」が58%(県内32%)、「国立・公立・私立を問わない」が8%(県内28%)であり、県外学生は、国立志向が高いことが見て取れます。

希望する進学先の地域では、「和歌山県内」が0%(県内15%)、「近畿（滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫）」が82%(県内67%)であり、和歌山県の大学は候補として挙がっていないことが見て取れます。

興味のある分野について、「経済学」22%(県内20%)が最も選択されていますが、続いて「工学」20%(県内12%)、「経営学・ベンチャービジネス」17%(県内10%)となっており、県内学生で2番目に選択されている「看護・医療技術学」は8%(県内19%)にとどまり、県内学生と比べて低い傾向が見られます。

大学選択で重要視する要素では、「学びたい学部・学科・コースがあること」が89%(県内80%)、「就職に有利であること」44%(県内43%)が選択されていますが、県内学生と比較し、「学費が高くないこと」が23%(県内30%)、「資格取得に有利であること」が19%(県内30%)で相対的に低く、「教育内容が実践的・探究的であること」が21%(県内14%)、「地元又は通学しやすい場所にあること」16%(県内11%)が相対的に高くなっています。

検討中の大学に興味がある理由では、県内学生と比較し、「公立大学なので安心感があるから」が64%(県内41%)、「学部・学科に興味があるから」が18%(県内9%)で相対的に高く、「自宅から通えるから」が5%(県内34%)で相対的に低くなっています。

検討中の大学に興味がない理由では、「自宅から遠い・通えない」が40%(県内18%)で最も選択されており、県内学生が最も選択している「学部・学科に興味がない」は9%(県内22%)と、相対的に低くなっています。

4. 就職ニーズに関する考察

県内事業者が人材に求める視点は、業種や従業員規模、地域を問わず、専門的な知識や技術以上に、協調性や積極性・主体性、コミュニケーション能力といったパーソナリティに関わる要素が重視される傾向がうかがえます

人材に求める視点（県内事業者 n=185）

クロス分析 ■業種別		回答事業者数	協調性	積極性・主体性	コミュニケーション能力	責任感	専門的な知識・技術	柔軟性	論理的思考力	ITスキル	語学力	その他
総事業者数	185	119	102	97	93	48	32	19	8	1	2	
農業・林業	3	3	2	1	1	－	－	－	－	－	－	
漁業	1	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－	
建設	36	23	15	19	25	15	5	1	1	－	1	
製造	45	29	30	19	16	12	5	6	3	1	－	
情報・通信	4	1	2	2	3	1	－	2	1	－	－	
運輸	4	3	1	3	3	－	2	－	－	－	－	
卸売・小売	42	26	26	23	19	8	10	3	2	－	－	
金融・保険	9	5	7	7	3	－	2	2	－	－	－	
不動産	3	2	2	3	1	－	－	1	－	－	－	
宿泊・飲食	8	7	2	5	5	－	2	1	－	－	1	
教育	2	1	1	1	1	－	－	1	－	－	－	
医療・福祉	9	7	－	5	6	7	2	－	－	－	－	
その他サービス業	19	11	13	9	9	5	4	2	1	－	－	

クロス分析 ■従業員規模別		回答事業者数	協調性	積極性・主体性	コミュニケーション能力	責任感	専門的な知識・技術	柔軟性	論理的思考力	ITスキル	語学力	その他
総事業者数	185	119	102	97	93	48	32	19	8	1	2	
1～99名	135	88	67	67	76	35	21	12	5	1	2	
100～499名	34	24	22	18	14	10	6	3	2	－	－	
500～999名	7	3	5	4	3	3	－	2	1	－	－	
1,000～4,999名	7	3	6	6	－	－	4	2	－	－	－	
5,000～9,999名	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
10,000名以上	2	1	2	2	－	－	1	－	－	－	－	

■地域別

総事業者数	185	119	102	97	93	48	32	19	8	1	2
紀北地域	42	20	33	26	16	10	10	5	2	－	－
紀中地域	9	8	3	4	5	3	－	1	2	1	－
田辺・西牟婁地域	131	89	64	66	70	35	22	11	4	－	2
新宮・東牟婁地域	3	2	2	1	2	－	－	2	－	－	－

*1：データ数値はその選択肢を選んだ事業者の数

人材に望む専攻は「工学」や「経済学」の分野に加えて「情報科学」への関心も一定程度示されており、専門分野に関する知識や素養を備えつつ、それらを業務に応用して、組織の中で円滑に役割を果たせる人材が求められている状況がうかがえます

人材に望む専攻（県内事業者 n=185）

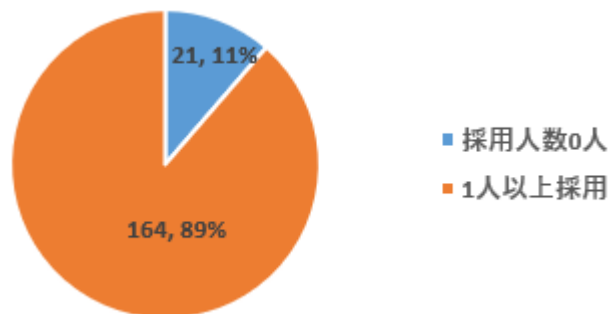
全体+10P超

クロス分析 ■業種別	回答事業者数	工学	経済学	情報科学	経営学・ベンチャービジネス	理学	環境・エネルギー学	法学・政治学	外国語学	農学	社会・社会福祉学	芸術・デザイン学	心理学	栄養・家政・生活科学	文学・史学	森林科学	教育	看護・医療技術学	体育・健康科学	医・歯・薬学	国際関係学	その他	特になし
		工学	経済学	情報科学	経営学・ベンチャービジネス	理学	環境・エネルギー学	法学・政治学	外国語学	農学	社会・社会福祉学	芸術・デザイン学	心理学	栄養・家政・生活科学	文学・史学	森林科学	教育	看護・医療技術学	体育・健康科学	医・歯・薬学	国際関係学	その他	特になし
総事業者数	185	31%	31%	32%	24%	12%	11%	8%	7%	6%	6%	6%	3%	3%	4%	4%	4%	4%	3%	2%	1%	6%	9%
農業・林業	3	—	—	33%	—	—	67%	—	—	—	—	—	—	—	—	100%	—	—	—	—	—	—	—
漁業	1	—	—	100%	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設	36	78%	22%	33%	8%	17%	22%	3%	3%	3%	—	6%	—	—	3%	6%	3%	—	8%	—	—	6%	3%
製造	45	42%	16%	42%	18%	27%	7%	7%	7%	16%	2%	7%	—	4%	4%	7%	—	—	—	—	2%	4%	11%
情報・通信	4	25%	75%	100%	50%	25%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25%	—
運輸	4	—	50%	50%	25%	—	25%	—	25%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25%
卸売・小売	42	12%	48%	19%	43%	2%	5%	5%	10%	5%	10%	5%	5%	2%	7%	—	10%	—	—	—	—	2%	17%
金融・保険	9	—	100%	22%	78%	11%	—	44%	—	—	—	—	—	—	—	—	11%	—	—	—	—	—	—
不動産	3	—	67%	—	—	—	—	33%	—	—	—	33%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33%
宿泊・飲食	8	—	25%	38%	—	—	13%	13%	50%	13%	13%	13%	—	13%	13%	—	—	13%	13%	—	13%	—	13%
教育	2	—	50%	100%	—	—	—	—	—	—	50%	—	—	—	—	—	100%	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	9	—	11%	—	—	11%	—	—	—	—	33%	—	22%	22%	—	—	—	78%	—	33%	—	11%	—
その他サービス業	19	26%	16%	32%	26%	5%	21%	11%	—	5%	11%	11%	11%	—	5%	—	—	—	11%	—	—	21%	5%
■従業員規模別																							
総事業者数	185	31%	31%	32%	24%	12%	11%	8%	7%	6%	6%	6%	3%	3%	4%	4%	4%	4%	3%	2%	1%	6%	9%
1～99名	135	29%	29%	31%	24%	8%	10%	6%	9%	7%	4%	6%	4%	3%	4%	6%	6%	4%	4%	1%	1%	6%	9%
100～499名	34	41%	26%	32%	18%	26%	15%	9%	3%	3%	12%	6%	—	6%	3%	—	—	6%	3%	3%	3%	9%	12%
500～999名	7	57%	43%	43%	29%	14%	14%	14%	—	14%	29%	—	—	—	—	—	—	14%	—	14%	—	—	—
1,000～4,999名	7	14%	86%	57%	57%	29%	—	14%	—	14%	—	—	—	—	14%	—	—	—	—	—	—	—	—
5,000～9,999名	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10,000名以上	2	—	50%	—	—	—	50%	50%	—	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50%
■地域別																							
総事業者数	185	31%	31%	32%	24%	12%	11%	8%	7%	6%	6%	6%	3%	3%	4%	4%	4%	4%	3%	2%	1%	6%	9%
紀北地域	42	36%	52%	31%	26%	21%	14%	14%	—	5%	10%	5%	—	—	5%	—	—	—	—	—	2%	2%	12%
紀中地域	9	33%	11%	56%	11%	22%	—	—	11%	—	22%	—	11%	22%	—	—	11%	22%	—	—	—	—	—
田辺・西牟婁地域	131	31%	26%	31%	23%	9%	11%	6%	8%	7%	4%	7%	4%	3%	5%	6%	5%	5%	5%	2%	1%	8%	9%
新宮・東牟婁地域	3	—	33%	33%	100%	—	—	—	33%	33%	33%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

和歌山県内の大学卒業生を定期的に採用している県内の事業者は限定的です
 大学卒であること自体を採用の条件としている事業者の比率もそれほど高くなく、紀北地域に比べて紀中以南の地域では大学卒を条件としている比率は低い傾向にあります。また、採用区分を考慮しなければ89%の事業者が過去3年平均で1名以上の採用を行っていますが、84%の事業者が過去3年平均で県内の大学卒業生を採用していないと回答しています

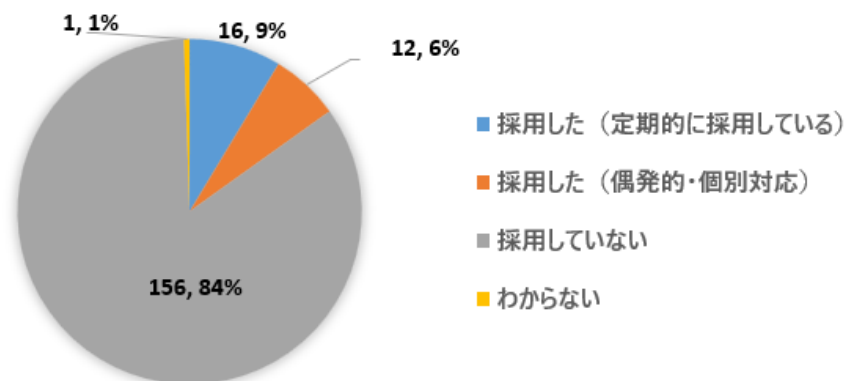
過去3年平均で1名も採用していない県内事業者

【再掲】学歴別の採用条件設定（従業員規模別・地域別）



*1：過去3年間（令和4年度～6年度）の採用区分別の採用人数がいずれも0人の事業者を集計

【再掲】県内事業者における和歌山県内の大学卒業生の採用状況



*2：過去3年間（令和4年度～6年度）の採用状況

		全体+10P超						
		高卒	短大・高専卒	大卒	大学院卒	専門学校卒	特になし（学歴による条件は設定していない）	その他
クロス分析	回答事業者数							
■従業員規模別	総事業者数	220	52%	38%	43%	28%	27%	39%
	1～99名	135	46%	21%	23%	10%	13%	50%
	100～499名	42	55%	57%	64%	43%	52%	31%
	500～999名	11	55%	64%	73%	55%	36%	18%
	1,000～4,999名	21	76%	71%	86%	81%	38%	10%
	5,000～9,999名	4	75%	75%	75%	50%	75%	50%
	10,000名以上	7	57%	86%	100%	86%	71%	—

■地域別								
総事業者数	220	52%	38%	43%	28%	27%	39%	2%
紀北地域	42	74%	74%	76%	55%	50%	21%	—
紀中地域	9	67%	44%	44%	33%	33%	33%	—
田辺・西牟婁地域	131	45%	18%	21%	8%	13%	50%	2%
新宮・東牟婁地域	3	33%	33%	33%	—	—	67%	33%
和歌山県外	35	49%	69%	83%	71%	51%	20%	3%

*1：データ数値は母数である「回答事業者数」に対してその選択肢を選んだ事業者の比率

県内事業者の約7割は採用に前向きな姿勢を示している一方で、約3割は採用に慎重な意向を示していますが、その中でも「優秀な人材の輩出」を期待する事業者は一定割合見受けられることから、養成される人材像によっては、卒業生の就職先として受け皿が形成される可能性があります

県内事業者の検討中の大学への期待とその理由、卒業生の採用可能性

検討中の大学への期待

非常に期待する	69	37%
ある程度期待する	53	29%
期待しない	13	7%
あまり期待しない	7	4%
どちらとも言えない	43	23%
合計	185	100%

検討中の大学の卒業生を採用する可能性

積極的に採用したい	71	38%
採用を検討したい	60	32%
わからない	54	29%
合計	185	100%

クロス分析
■業種別

クロス分析 ■業種別		回答事業者数	優秀な人材の輩出	地域社会の活性化（消費効果）	専門的な知識や大学の設備・人材の地域への提供	地域ブランドの向上	研究と開発の協力（産学連携）	大学との連携による新技術・新サービスの創出	社員の再教育	起業家精神の育成	その他
総事業者数	122	88	78	45	30	26	22	12	8	4	
農業・林業	1	－	－	1	－	1	1	－	－	－	
漁業	1	1	1	－	1	－	－	－	－	－	
建設	26	14	18	10	8	2	3	3	4	1	
製造	25	19	14	13	2	12	3	2	－	2	
情報・通信	4	4	3	1	1	1	1	－	－	1	
運輸	2	2	2	－	1	－	－	－	－	－	
卸売・小売	24	18	13	7	6	3	5	2	3	－	
金融・保険	7	6	5	3	3	1	－	－	1	－	
不動産	3	2	1	－	－	2	2	－	－	－	
宿泊・飲食	7	5	6	4	2	1	－	2	－	－	
教育	2	2	2	－	－	1	1	－	－	－	
医療・福祉	5	3	3	2	2	1	2	－	－	－	
その他サービス業	15	12	10	4	4	1	4	3	－	－	

クロス分析
■従業員規模別

クロス分析

■従業員規模別

回答事業者数	優秀な人材の輩出	地域社会の活性化（消費効果）	専門的な知識や大学の設備・人材の地域への提供	地域ブランドの向上	研究と開発の協力（産学連携）	大学との連携による新技術・新サービスの創出	社員の再教育	起業家精神の育成	その他	
総事業者数	122	88	78	45	30	26	22	12	8	4
1～99名	81	53	55	27	23	15	17	10	8	1
100～499名	26	20	17	10	3	8	3	2	－	2
500～999名	6	6	2	4	－	1	1	－	－	1
1,000～4,999名	7	7	4	3	4	2	－	－	－	－
5,000～9,999名	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10,000名以上	2	2	－	1	－	－	1	－	－	－

■地域別

総事業者数	122	88	78	45	30	26	22	12	8	4
紀北地域	34	30	18	15	7	7	3	－	1	1
紀中地域	6	6	2	4	－	4	1	1	－	－
田辺・西牟婁地域	80	51	57	25	23	15	17	11	7	3
新宮・東牟婁地域	2	1	1	1	－	－	1	－	－	－

地域性に左右されにくい汎用的な人材ニーズを把握するため、全国の手企業にアンケートを行いました。県内事業者と比較し、人材に求める視点は同様の結果となりましたが、学歴志向であることや人材に望む専攻として「情報科学」の比率は低く、「学部は問わない」と回答した比率が高い結果となりました。

全国大手企業への就職においては、専攻分野への関心は見られるものの、学部は問わないとする回答が一定割合あることから、組織内で活躍できる基礎的能力の育成が重要であることが示唆されます。

学歴別の採用条件設定（県外事業者 n=35）

■学歴別の採用条件		高卒	短大・高専卒	大卒	大学院卒	専門学校卒	特になし（学歴による条件は設けていない）	その他
回答事業者数	35	49%	69%	83%	71%	51%	20%	3%

人材に求める視点（県外事業者 n=35）

■人材に求める視点		協調性	積極性・主体性	コミュニケーション能力	責任感	専門的な知識・技術	柔軟性	論理的思考力	ITスキル	語学力	その他
回答事業者数	35	74%	89%	77%	17%	6%	14%	20%	—	—	—

人材に望む専攻（県外事業者 n=35）

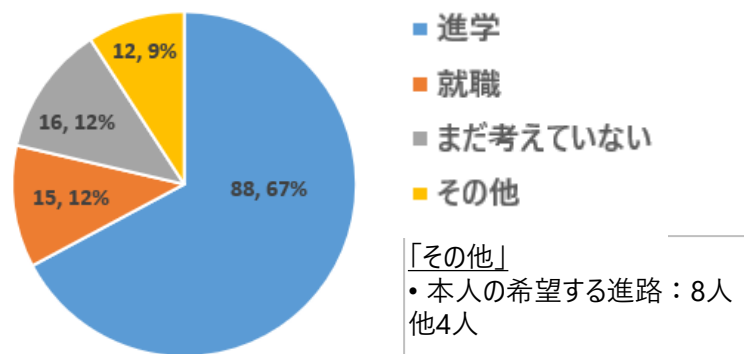
■人材に望む専攻		工学	経済学	情報科学	経営学・ベンチャービジネス	理学	環境・エネルギー学	法学・政治学	外国語学	農学	社会・社会福祉学	芸術・デザイン学	心理学	栄養・家政・生活科学	文学・史学	森林科学	教育	看護・医療技術学	体育・健康科学	医・歯・薬学	国際関係学	その他	特になし
回答事業者数	35	34%	34%	17%	31%	6%	9%	11%	6%	6%	3%	3%	9%	9%	—	—	—	—	—	6%	3%	6%	31%

*1：データ数値は母数である「回答事業者数」に対してその選択肢を選んだ事業者の比率

5. 地域ニーズに関する考察

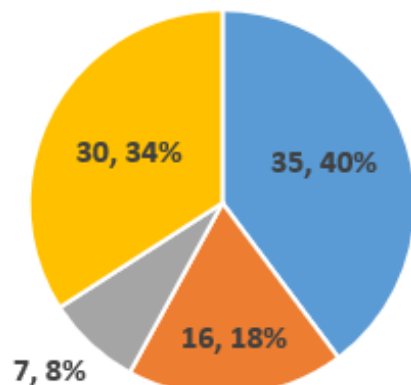
保護者は約7割が進学を望み、設置主体は第1希望で国立、第2希望で公立と、安心感と学費面を重視する傾向があります

【再掲】高校卒業後の進路希望先（保護者 n=131）

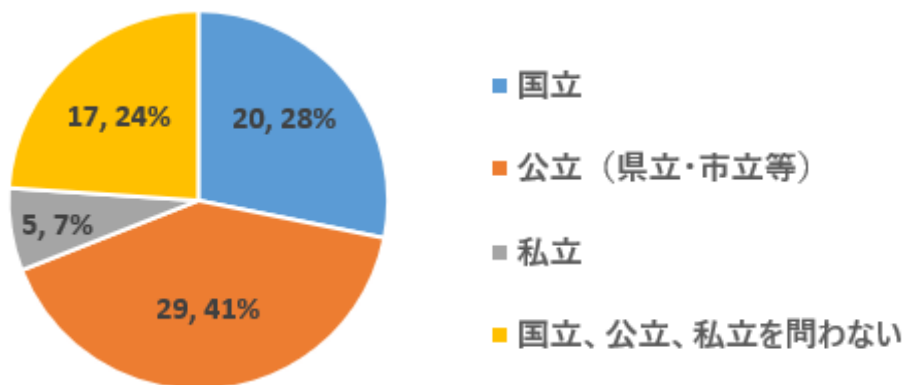


【再掲】高校卒業後の進路希望先【設置主体】（保護者 n=88）

第1希望



第2希望*2



*1：高校卒業後の進路希望として「進学」を選択した保護者に対して質問

152 *2：高校卒業後の進路希望として「進学」を選択した保護者に対して質問。うち進路希望先の設置主体について第2希望を回答した保護者を集計

保護者は生徒の大学進学において、学びたい学部・学科があることに加え、就職や資格取得に有利であること、学費負担を重視しており、教育内容と家計への配慮を両立した進学ニーズがうかがえます

【再掲】高校卒業後の進路第1希望先（保護者 n=88）

クロス分析

■保護者

		回答人数	大学進学	専門職大学進学	短期大学進学	専門職短期大学進学	専門学校進学	その他
保護者全体		88	72%	10%	3%	2%	9%	3%
居住 エリア別 内訳	紀北地域	1	100%	—	—	—	—	—
	紀中地域	10	70%	10%	10%	—	10%	—
	田辺・西牟婁地域	74	70%	11%	3%	3%	9%	4%
	新宮・東牟婁地域	2	100%	—	—	—	—	—
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	1	100%	—	—	—	—	—

*1：高校卒業後の進路希望として「進学」を選択した保護者に対して質問

【再掲】大学選びで重視してほしい要素（保護者 n=88）

クロス分析

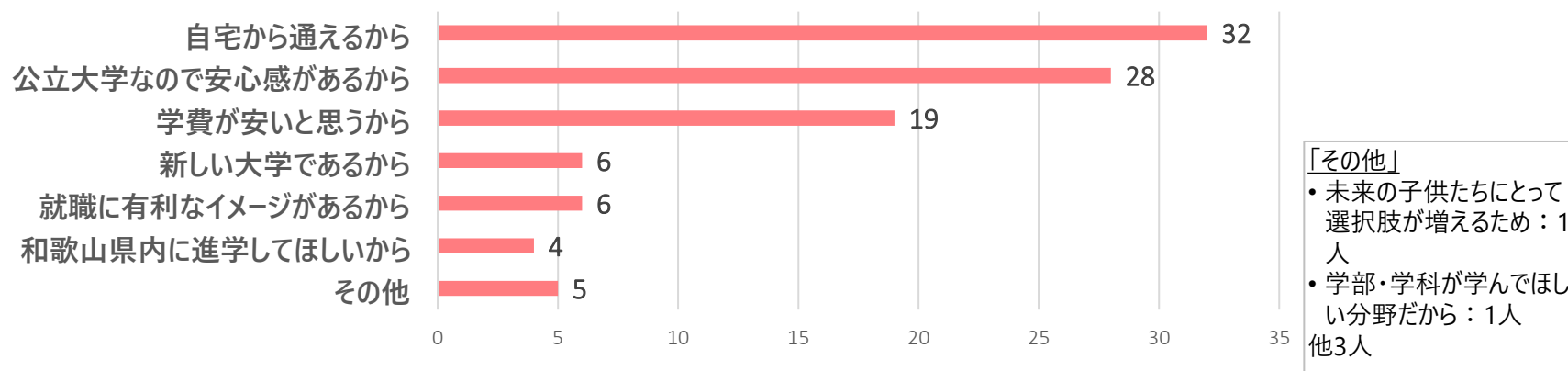
■保護者

		回答人数	学びたい学部・学科・コースがあること	就職に有利であること	学費が高くないこと	資格取得に有利であること	キャンパスの雰囲気が良いこと	教育内容が実践的・探究的であること	地元又は通学しやすい場所にあること	教授・講師陣が魅力的であること	語学力やICTスキルが身に付くこと	クラブ・サークル活動が盛んであること	奨学金制度が充実していること	インターンシップやキャリア支援が充実していること	ICT環境(Wi-fi、PC貸与など)が整っていること	その他
保護者全体		88	85%	35%	34%	40%	8%	27%	2%	11%	10%	—	7%	7%	3%	—
居住 エリア別 内訳	紀北地域	1	—	100%	—	100%	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—
	紀中地域	10	80%	60%	40%	50%	—	20%	—	—	—	—	—	10%	—	—
	田辺・西牟婁地域	74	88%	31%	34%	39%	8%	28%	3%	14%	11%	—	8%	7%	4%	—
	新宮・東牟婁地域	2	50%	—	50%	—	50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	和歌山県外・その他(又は回答したくない)	1	100%	100%	—	—	—	—	—	—	100%	—	—	—	—	—

*1：高校卒業後の進路希望として「進学」を選択した保護者に対して質問

検討中の大学に対しては「自宅から通える」「公立大学としての安心感」等を評価する声がある一方で、「立地面の不安」や「新設大学であることへの不安」など、安全性や信頼性に対する懸念が関心を左右する主な要因となっていることがうかがえます

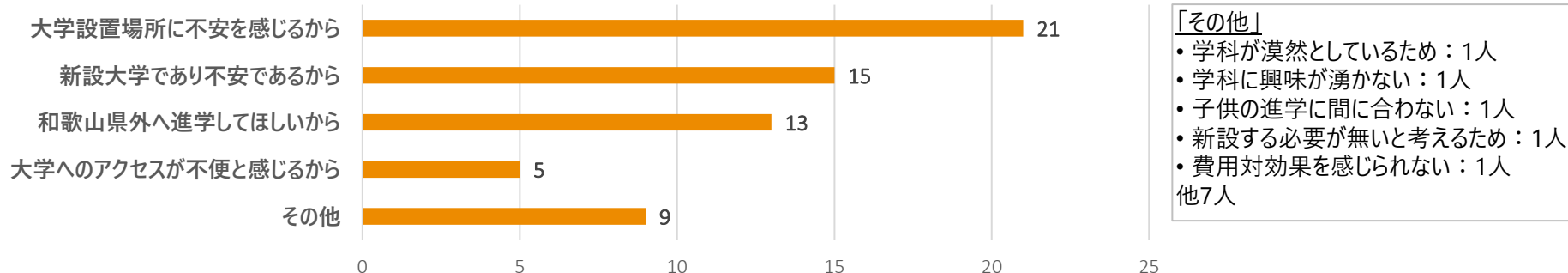
【再掲】検討中の大学に興味・関心がある理由（保護者 n=50）



*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した保護者のうち、検討中の大学に「興味・関心がある」、「やや興味・関心がある」と回答した保護者に対して質問

*2：データ数値はその選択肢を選んだ保護者の数

【再掲】検討中の大学に興味・関心がない理由（保護者 n=38 うち回答数=38）



*1：高校卒業後の進路として「進学」を選択した保護者のうち、検討中の大学に「あまり興味・関心がない」、「興味・関心がない」と回答した保護者に対して質問

*2：データ数値はその選択肢を選んだ保護者の数

保護者は公立大学に期待する一方、立地面や新設であることへの不安を抱いていることから、安全対策や教育内容等に関する情報発信について検討が必要です

(まとめ)

保護者は生徒の進路として「進学」を望む割合が高く、その中心は大学進学となっています。

進学先については、学びたい学部・学科があることに加え、就職や資格取得に有利であること、学費負担を重視しており、教育内容と家計への配慮を両立した進学ニーズがうかがえます。

検討中の大学については、「自宅から通える」「公立大学としての安心感」等が評価される一方で、「立地面の不安」や「新設大学であることへの不安」も見られます。

安全対策や教育内容等に関する情報発信について、検討する必要があると考えられます。

収支シミュレーションについて

1. 収支シミュレーション

収支シミュレーション（損益計算書ベース）の前提条件

全般事項の前提条件

項目	設定条件
入学定員	検討中の大学の入学定員144名を採用
入学定員充足率	以下の2パターンを作成 - パターン1：大学設立後は100%が続くと仮定 - パターン2：全国的な大学進学者数の減少傾向を考慮して80%に設定
入学者数	入学定員 × 入学定員充足率 で算定
県外 入学者数	入学金について、収支シミュレーション上、県内と県外で同一金額に設定しており、入学者について県内と県外に区分する必要がないため、県外の区分は設けていない。
学生数	入学生 = 学生数として、退学者数は考慮せずに設定
退学者数	退学者数は考慮していない
志願者数	入学定員 × 志願倍率 で算定 志願倍率は公立大学ファクトブックに記載されている令和6年度の志願倍率4.0倍を使用

収支シミュレーション（損益計算書ベース）の前提条件

収益算定の前提条件

項目	設定条件
運営費交付金収益	普通交付税措置分のみ計上 以下の2パターンを作成 - パターン1：令和4年度～6年度の普通交付税算定に係る理科系学部の学生1人当たりの単価の平均（1,461,000円）に学生数を乗じて算定 - パターン2：令和4年度～6年度の普通交付税算定に係る社会科学系学部の学生1人当たりの単価の平均（212,667円）に学生数を乗じて算定
授業料収益	学生数 × 授業料単価 で算定 授業料単価は、文科省の2024年度学生納付金調査結果を参考に535,800円に設定
入学金収益	入学者数 × 入学金単価 で算定 入学金単価は、最も多くの公立大学が設定している額を参考に282,000円に設定 （県内入学者と県外入学者で区別しない）
検定料収益	志願者数 × 検定料単価で算定 検定料単価は、国公立大学の2次試験費用17,000円に設定
受託研究収益 共同研究収益 受託事業等収益 補助金等収益 寄附金収益	未定のため計上しない

収支シミュレーション（損益計算書ベース）の前提条件

費用算定の前提条件

項目	設定条件
人件費	- 役員報酬、教員人件費、職員人件費について、役員数、教職員数に1人あたり人件費単価を乗じて算定 - 役員数、教職員数については可能性調査報告書のデータを使用（役員は6名、教員は25名、事務員は20名） - 大学新設の先行事例では、大学設立初年度から4年目までに徐々に教員を補充しているため、先行事例を参考に教員数を補正 1人あたり人件費単価は、検討中の大学と同様に情報科学部を有する類似大学の令和2年度から令和6年度までの人件費額を同年度の人数で除して算定 5年目以降は賃金上昇率を加味
教育経費 研究経費 教育研究支援経費	- 検討中の大学と同様の情報科学部を有する類似大学の令和2年度から令和6年度までの学生1人あたり平均額を算定し、新設大学の先行事例における初年度から4年目までの経費発生状況を加味し、当該平均額を補正 - 補正した学生1人あたり平均額に定員数を乗じて算定 - なお、水道光熱費、保守費などの建物維持に係る経費については、延床面積を基準として同様の方法により算定 - 減価償却費については、検討中の大学と同様の情報科学部を有する類似大学の固定資産台帳から別途試算し計上 5年目以降は物価上昇率を加味
受託研究費 共同研究費 受託事業費	未定のため計上しない
一般管理費	- 検討中の大学と同様の情報科学部を有する類似大学の令和2年度から令和6年度までの学生1人あたり平均額を算定し、新設大学の先行事例における初年度から4年目までの経費発生状況を加味し、当該平均額を補正 - 補正した学生1人あたり平均額に定員数を乗じて算定 - なお、水道光熱費、保守費などの建物維持に係る経費については、延床面積を基準として同様の方法により算定 - 減価償却費については、検討中の大学と同様の情報科学部を有する類似大学の固定資産台帳から別途試算し計上 5年目以降は物価上昇率を加味

収支シミュレーション パターン1

入学定員充足率100%・理科系単価・費用は公立はこだて未来大学をベースに算定

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	420	631	788	841	841	841	841	841	841	841
	授業料収益	77	154	231	308	308	308	308	308	308	308
	入学金収益	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	検定料収益	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	収益計 (A)	546	834	1,068	1,198	1,198	1,198	1,198	1,198	1,198	1,198
費 用	人件費	251	372	402	429	432	435	439	442	445	448
	教育経費	124	151	171	186	187	189	190	192	194	195
	研究経費	49	76	80	85	86	87	88	89	91	92
	教育研究支援経費	129	175	146	121	122	124	126	127	129	131
	一般管理費	174	189	211	220	221	223	225	226	228	230
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	727	963	1,010	1,041	1,048	1,058	1,068	1,076	1,087	1,096
	費用計 (減価償却費を除く) (B')	565	801	848	879	886	896	906	914	925	934
損益(A)－(B)		-181	-129	58	157	150	140	130	122	111	102
損益 (減価償却費を除く) (A)－(B')		-19	33	220	319	312	302	292	284	273	264
損益累計		-181	-310	-252	-95	55	195	325	447	558	660
損益累計 (減価償却費を除く)		-19	14	234	553	865	1,167	1,459	1,743	2,016	2,280

収支シミュレーション パターン2

入学定員充足率100%・社会科学系単価・費用は公立はこだて未来大学をベースに算定

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	61	91	114	122	122	122	122	122	122	122
	授業料収益	77	154	231	308	308	308	308	308	308	308
	入学金収益	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	検定料収益	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	収益計 (A)	187	294	394	479	479	479	479	479	479	479
費 用	人件費	251	372	402	429	432	435	439	442	445	448
	教育経費	124	151	171	186	187	189	190	192	194	195
	研究経費	49	76	80	85	86	87	88	89	91	92
	教育研究支援経費	129	175	146	121	122	124	126	127	129	131
	一般管理費	174	189	211	220	221	223	225	226	228	230
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	727	963	1,010	1,041	1,048	1,058	1,068	1,076	1,087	1,096
	費用計 (減価償却費を除く) (B')	565	801	848	879	886	896	906	914	925	934
損益(A)-(B)		-540	-669	-616	-562	-569	-579	-589	-597	-608	-617
損益 (減価償却費を除く) (A)-(B')		-378	-507	-454	-400	-407	-417	-427	-435	-446	-455
損益累計		-540	-1,209	-1,825	-2,387	-2,956	-3,535	-4,124	-4,721	-5,329	-5,946
損益累計 (減価償却費を除く)		-378	-885	-1,339	-1,739	-2,146	-2,563	-2,990	-3,425	-3,871	-4,326

収支シミュレーション パターン3

入学定員充足率80%・理科系単価・費用は公立はこだて未来大学をベースに算定

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	336	504	630	672	672	672	672	672	672	672
	授業料収益	61	123	184	246	246	246	246	246	246	246
	入学金収益	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
	検定料収益	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	収益計 (A)	438	668	855	959	959	959	959	959	959	959
費 用	人件費	251	372	402	429	432	435	439	442	445	448
	教育経費	124	151	171	186	187	189	190	192	194	195
	研究経費	49	76	80	85	86	87	88	89	91	92
	教育研究支援経費	129	175	146	121	122	124	126	127	129	131
	一般管理費	174	189	211	220	221	223	225	226	228	230
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	727	963	1,010	1,041	1,048	1,058	1,068	1,076	1,087	1,096
	費用計 (減価償却費を除く) (B')	565	801	848	879	886	896	906	914	925	934
損益(A)-(B)		-289	-295	-155	-82	-89	-99	-109	-117	-128	-137
損益 (減価償却費を除く) (A)-(B')		-127	-133	7	80	73	63	53	45	34	25
損益累計		-289	-584	-739	-821	-910	-1,009	-1,118	-1,235	-1,363	-1,500
損益累計 (減価償却費を除く)		-127	-260	-253	-173	-100	-37	16	61	95	120

収支シミュレーション パターン4

入学定員充足率100%・理科系単価・費用は福知山公立大学をベースに算定

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	420	631	788	841	841	841	841	841	841	841
	授業料収益	77	154	231	308	308	308	308	308	308	308
	入学金収益	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	検定料収益	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	収益計 (A)	546	834	1,068	1,198	1,198	1,198	1,198	1,198	1,198	1,198
費 用	人件費	265	401	433	476	479	483	486	490	493	497
	教育経費	136	170	194	212	214	216	218	220	222	224
	研究経費	14	22	23	25	25	25	26	26	26	27
	教育研究支援経費	37	50	42	34	35	35	36	36	37	37
	一般管理費	165	178	196	204	206	207	208	210	211	213
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	617	821	888	951	959	966	974	982	989	998
	費用計 (減価償却費を除く) (B')	455	659	726	789	797	804	812	820	827	836
損益(A)－(B)		-71	13	180	247	239	232	224	216	209	200
損益 (減価償却費を除く) (A)－(B')		91	175	342	409	401	394	386	378	371	362
損益累計		-71	-58	122	369	608	840	1,064	1,280	1,489	1,689
損益累計 (減価償却費を除く)		91	266	608	1,017	1,418	1,812	2,198	2,576	2,947	3,309

収支シミュレーション パターン5

入学定員充足率100%・理科系単価・費用は秋田県立大学をベースに算定

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	420	631	788	841	841	841	841	841	841	841
	授業料収益	77	154	231	308	308	308	308	308	308	308
	入学金収益	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	検定料収益	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	収益計 (A)	546	834	1,068	1,198	1,198	1,198	1,198	1,198	1,198	1,198
費 用	人件費	252	376	405	442	445	448	452	455	458	461
	教育経費	157	200	231	254	256	259	261	264	267	269
	研究経費	73	114	119	127	129	130	132	134	136	137
	教育研究支援経費	22	30	25	20	21	21	21	22	22	22
	一般管理費	162	175	193	200	202	203	204	206	207	209
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	666	895	973	1,043	1,053	1,061	1,070	1,081	1,090	1,098
	費用計 (減価償却費を除く) (B')	504	733	811	881	891	899	908	919	928	936
損益(A)-(B)		-120	-61	95	155	145	137	128	117	108	100
損益 (減価償却費を除く) (A)-(B')		42	101	257	317	307	299	290	279	270	262
損益累計		-120	-181	-86	69	214	351	479	596	704	804
損益累計 (減価償却費を除く)		42	143	400	717	1,024	1,323	1,613	1,892	2,162	2,424

2. 収支シミュレーション（追加※）

※ 検討会議の意見を受けて前提条件を修正し、追加でシミュレーションを実施

収支シミュレーション（損益計算書ベース）の前提条件

全般事項の前提条件

項目	設定条件
入学定員	提案された大学設立構想の入学定員144名を採用
入学定員充足率	以下の4パターンを作成 ・ パターン1：大学設立後は100%が続くと仮定 ・ パターン2：将来の人口減を考慮して、80%に設定 ・ パターン3：将来の人口減を考慮して、70%に設定 ・ パターン4：大学設立1年目は100%で、その後、10年間で80%まで減少すると仮定
入学者数	入学定員 × 入学定員充足率 で算定
県外 入学者数	入学金について、収支シミュレーション上、県内と県外で同一金額に設定しており、入学者について県内と県外に区分する必要がないため、県外の区分は設けていない
学生数	入学生から一定の退学者を控除して算定
退学者数	文科省「経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究」の公立大学における退学率を参考に、毎年、在学生のうち1.23%が退学すると仮定
志願者数	入学定員 × 志願倍率 で算定 志願倍率は2.0倍に設定

収支シミュレーション（損益計算書ベース）の前提条件

収益算定の前提条件

項目	設定条件
運営費交付金収益	普通交付税措置分のみ計上 以下の2パターンを作成 - パターン1：令和4年度～6年度の普通交付税算定に係る理科系学部の学生1人当たりの単価の平均（1,461,000円）に学生数を乗じて算定 - パターン2：令和4年度～6年度の普通交付税算定に係る社会科学系学部の学生1人当たりの単価の平均（212,667円）に学生数を乗じて算定
授業料収益	学生数 × 授業料単価 で算定 授業料単価は、文科省の2024年度学生納付金調査結果を参考に535,800円に設定
入学金収益	入学者数 × 入学金単価 で算定 入学金単価は、最も多くの公立大学が設定している額を参考に282,000円に設定 （県内入学者と県外入学者で区別しない）
検定料収益	志願者数 × 検定料単価で算定 検定料単価は、国公立大学の2次試験費用17,000円に設定
受託研究収益 共同研究収益 受託事業等収益 補助金等収益 寄附金収益	未定のため計上しない

収支シミュレーション（損益計算書ベース）の前提条件

費用算定の前提条件

項目	設定条件
人件費	- 役員報酬、教員人件費、職員人件費について、役員数、教職員数に1人あたり人件費単価を乗じて算定 - 役員数、教職員数については可能性調査報告書のデータを使用（役員は6名、教員は25名、事務員は20名） - 大学新設の先行事例では、大学設立初年度から4年目までに徐々に教員を補充しているため、先行事例を参考に教員数を補正 1人あたり人件費単価は、検討中の大学と同様に情報科学部を有する類似大学の令和2年度から令和6年度までの人件費額を同年度の人数で除して算定 5年目以降は賃金上昇率を加味 - 将来の退職金支払に備え、人件費に退職手当負担金を加算（和歌山県市町村総合事務組合の負担金割合を参考）
教育経費 研究経費 教育研究支援経費	- 検討中の大学と同様の情報科学部を有する類似大学の令和2年度から令和6年度までの学生1人あたり平均額を算定し、新設大学の先行事例における初年度から4年目までの経費発生状況を加味し、当該平均額を補正 - 補正した学生1人あたり平均額に定員数を乗じて算定 - なお、水道光熱費、保守費などの建物維持に係る経費については、延床面積を基準として同様の方法により算定 - 減価償却費については、検討中の大学と同様の情報科学部を有する類似大学の固定資産台帳から別途試算し計上 5年目以降は物価上昇率を加味
受託研究費 共同研究費 受託事業費	未定のため計上しない
一般管理費	- 検討中の大学と同様の情報科学部を有する類似大学の令和2年度から令和6年度までの学生1人あたり平均額を算定し、新設大学の先行事例における初年度から4年目までの経費発生状況を加味し、当該平均額を補正 - 補正した学生1人あたり平均額に定員数を乗じて算定 - なお、水道光熱費、保守費などの建物維持に係る経費については、延床面積を基準として同様の方法により算定 - 減価償却費については、検討中の大学と同様の情報科学部を有する類似大学の固定資産台帳から別途試算し計上 5年目以降は物価上昇率を加味

収支シミュレーション パターン1

入学定員充足率100%・理科系単価・費用は「公立はこだて未来大学」ベース

退学者は毎年、在学生の1.23%

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	414	618	767	812	812	812	812	812	812	812
	授業料収益	76	151	225	297	297	297	297	297	297	297
	入学金収益	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	検定料収益	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	収益計 (A)	534	813	1,036	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153
費 用	人件費	268	395	426	454	457	461	464	467	470	474
	教育経費	124	151	171	186	187	189	190	192	194	195
	研究経費	49	76	80	85	86	87	88	89	91	92
	教育研究支援経費	129	175	146	121	122	124	126	127	129	131
	一般管理費	174	189	211	220	221	223	225	226	228	230
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	744	986	1,034	1,066	1,073	1,084	1,093	1,101	1,112	1,122
	費用計 (減価償却費を除く) (B')	582	824	872	904	911	922	931	939	950	960
損益(A)-(B)		-210	-173	2	87	80	69	60	52	41	31
損益(減価償却費を除く)(A)-(B')		-48	-11	164	249	242	231	222	214	203	193
損益累計		-210	-383	-381	-294	-214	-145	-85	-33	8	39
損益累計(減価償却費を除く)		-48	-59	105	354	596	827	1,049	1,263	1,466	1,659

※費用については物価上昇を見込む一方、収入面については運営費交付金（普通交付税算定分）の増加は見込まず、現状水準で固定する前提としている。
 なお、普通交付税の算定単価は、標準的な行政コストの動向等を踏まえ見直しが行われる場合があるが、その動向は不確実であるため、本試算では考慮していない。
 ※算定方法上、長期的には費用増加の影響により単年度収支は赤字となる。

収支シミュレーション パターン2

入学定員充足率100%・社会科学系単価・費用は「公立はこだて未来大学」ベース
退学者は毎年、在学生の1.23%

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	60	89	111	118	118	118	118	118	118	118
	授業料収益	76	151	225	297	297	297	297	297	297	297
	入学金収益	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	検定料収益	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	収益計 (A)	180	284	380	459	459	459	459	459	459	459
費 用	人件費	268	395	426	454	457	461	464	467	470	474
	教育経費	124	151	171	186	187	189	190	192	194	195
	研究経費	49	76	80	85	86	87	88	89	91	92
	教育研究支援経費	129	175	146	121	122	124	126	127	129	131
	一般管理費	174	189	211	220	221	223	225	226	228	230
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	744	986	1,034	1,066	1,073	1,084	1,093	1,101	1,112	1,122
	費用計 (減価償却費を除く) (B')	582	824	872	904	911	922	931	939	950	960
損益(A)-(B)		-564	-702	-654	-607	-614	-625	-634	-642	-653	-663
損益 (減価償却費を除く) (A)-(B')		-402	-540	-492	-445	-452	-463	-472	-480	-491	-501
損益累計		-564	-1,266	-1,920	-2,527	-3,141	-3,766	-4,400	-5,042	-5,695	-6,358
損益累計 (減価償却費を除く)		-402	-942	-1,434	-1,879	-2,331	-2,794	-3,266	-3,746	-4,237	-4,738

※費用については物価上昇を見込む一方、収入面については運営費交付金（普通交付税算定分）の増加は見込まず、現状水準で固定する前提としている。
 なお、普通交付税の算定単価は、標準的な行政コストの動向等を踏まえ見直しが行われる場合があるが、その動向は不確実であるため、本試算では考慮していない。
 ※算定方法上、長期的には費用増加の影響により単年度収支は赤字となる。

収支シミュレーション パターン 3

入学定員充足率80%・理科系単価・費用は「公立はこだて未来大学」ベース

退学者は毎年、在学生の1.23%

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	333	497	619	657	657	657	657	657	657	657
	授業料収益	61	121	181	241	241	241	241	241	241	241
	入学金収益	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
	検定料収益	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	収益計 (A)	429	653	835	933	933	933	933	933	933	933
費 用	人件費	268	395	426	454	457	461	464	467	470	474
	教育経費	124	151	171	186	187	189	190	192	194	195
	研究経費	49	76	80	85	86	87	88	89	91	92
	教育研究支援経費	129	175	146	121	122	124	126	127	129	131
	一般管理費	174	189	211	220	221	223	225	226	228	230
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	744	986	1,034	1,066	1,073	1,084	1,093	1,101	1,112	1,122
	費用計 (減価償却費を除く) (B')	582	824	872	904	911	922	931	939	950	960
損益(A)-(B)		-315	-333	-199	-133	-140	-151	-160	-168	-179	-189
損益 (減価償却費を除く) (A)-(B')		-153	-171	-37	29	22	11	2	-6	-17	-27
損益累計		-315	-648	-847	-980	-1,120	-1,271	-1,431	-1,599	-1,778	-1,967
損益累計 (減価償却費を除く)		-153	-324	-361	-332	-310	-299	-297	-303	-320	-347

※費用については物価上昇を見込む一方、収入面については運営費交付金（普通交付税算定分）の増加は見込まず、現状水準で固定する前提としている。
 なお、普通交付税の算定単価は、標準的な行政コストの動向等を踏まえ見直しが行われる場合があるが、その動向は不確実であるため、本試算では考慮していない。
 ※算定方法上、長期的には費用増加の影響により単年度収支は赤字となる。

収支シミュレーション パターン4

入学定員充足率100%・理科系単価・費用は「福知山公立大学」ベース

退学者は毎年、在学生の1.23%

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	414	618	767	812	812	812	812	812	812	812
	授業料収益	76	151	225	297	297	297	297	297	297	297
	入学金収益	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	検定料収益	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	収益計 (A)	534	813	1,036	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153
費 用	人件費	284	425	459	503	507	510	514	518	521	525
	教育経費	136	170	194	212	214	216	218	220	222	224
	研究経費	14	22	23	25	25	25	26	26	26	27
	教育研究支援経費	37	50	42	34	35	35	36	36	37	37
	一般管理費	165	178	196	204	206	207	208	210	211	213
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	636	845	914	978	987	993	1,002	1,010	1,017	1,026
	費用計 (減価償却費を除く) (B')	474	683	752	816	825	831	840	848	855	864
損益(A)-(B)		-102	-32	122	175	166	160	151	143	136	127
損益(減価償却費を除く)(A)-(B')		60	130	284	337	328	322	313	305	298	289
損益累計		-102	-134	-12	163	329	489	640	783	919	1,046
損益累計(減価償却費を除く)		60	190	474	811	1,139	1,461	1,774	2,079	2,377	2,666

※費用については物価上昇を見込む一方、収入面については運営費交付金（普通交付税算定分）の増加は見込まず、現状水準で固定する前提としている。
 なお、普通交付税の算定単価は、標準的な行政コストの動向等を踏まえ見直しが行われる場合があるが、その動向は不確実であるため、本試算では考慮していない。
 ※算定方法上、長期的には費用増加の影響により単年度収支は赤字となる。

収支シミュレーション パターン5

入学定員充足率100%・理科系単価・費用は「秋田県立大学」ベース
退学者は毎年、在学生の1.23%

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	414	618	767	812	812	812	812	812	812	812
	授業料収益	76	151	225	297	297	297	297	297	297	297
	入学金収益	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	検定料収益	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	収益計 (A)	534	813	1,036	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153
費 用	人件費	278	410	440	480	483	486	490	493	497	500
	教育経費	157	200	231	254	256	259	261	264	267	269
	研究経費	73	114	119	127	129	130	132	134	136	137
	教育研究支援経費	22	30	25	20	21	21	21	22	22	22
	一般管理費	162	175	193	200	202	203	204	206	207	209
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	692	929	1,008	1,081	1,091	1,099	1,108	1,119	1,129	1,137
	費用計 (減価償却費を除く) (B')	530	767	846	919	929	937	946	957	967	975
損益(A)-(B)		-158	-116	28	72	62	54	45	34	24	16
損益(減価償却費を除く)(A)-(B')		4	46	190	234	224	216	207	196	186	178
損益累計		-158	-274	-246	-174	-112	-58	-13	21	45	61
損益累計(減価償却費を除く)		4	50	240	474	698	914	1,121	1,317	1,503	1,681

※費用については物価上昇を見込む一方、収入面については運営費交付金(普通交付税算定分)の増加は見込まず、現状水準で固定する前提としている。
 なお、普通交付税の算定単価は、標準的な行政コストの動向等を踏まえ見直しが行われる場合があるが、その動向は不確実であるため、本試算では考慮していない。
 ※算定方法上、長期的には費用増加の影響により単年度収支は赤字となる。

収支シミュレーション パターン 6

入学定員充足率は1年目100%、その後、10年間で80%まで減少

理科系単価・費用は「公立はこだて未来大学」ベース・退学者は毎年、在学生の1.23%

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	414	611	750	784	765	746	727	710	695	682
	授業料収益	76	149	220	287	280	273	266	260	255	250
	入学金収益	40	39	38	37	36	35	34	33	32	32
	検定料収益	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3
	収益計 (A)	534	803	1,012	1,112	1,085	1,058	1,031	1,007	986	967
費 用	人件費	268	395	426	454	457	461	464	467	470	474
	教育経費	124	151	171	186	187	189	190	192	194	195
	研究経費	49	76	80	85	86	87	88	89	91	92
	教育研究支援経費	129	175	146	121	122	124	126	127	129	131
	一般管理費	174	189	211	220	221	223	225	226	228	230
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	744	986	1,034	1,066	1,073	1,084	1,093	1,101	1,112	1,122
	費用計(減価償却費を除く) (B')	582	824	872	904	911	922	931	939	950	960
損益(A)-(B)		-210	-183	-22	46	12	-26	-62	-94	-126	-155
損益(減価償却費を除く)(A)-(B')		-48	-21	140	208	174	136	100	68	36	7
損益累計		-210	-393	-415	-369	-357	-383	-445	-539	-665	-820
損益累計(減価償却費を除く)		-48	-69	71	279	453	589	689	757	793	800

※費用については物価上昇を見込む一方、収入面については運営費交付金(普通交付税算定分)の増加は見込まず、現状水準で固定する前提としている。
 なお、普通交付税の算定単価は、標準的な行政コストの動向等を踏まえ見直しが行われる場合があるが、その動向は不確実であるため、本試算では考慮していない。
 ※算定方法上、長期的には費用増加の影響により単年度収支は赤字となる。

収支シミュレーション パターン7

入学定員充足率70%・理科系単価・費用は「公立はこだて未来大学」ベース
退学者は毎年、在学生の1.23%

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	292	436	542	575	575	575	575	575	575	575
	授業料収益	53	106	159	211	211	211	211	211	211	211
	入学金収益	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
	検定料収益	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	収益計 (A)	376	573	732	817	817	817	817	817	817	817
費 用	人件費	268	395	426	454	457	461	464	467	470	474
	教育経費	124	151	171	186	187	189	190	192	194	195
	研究経費	49	76	80	85	86	87	88	89	91	92
	教育研究支援経費	129	175	146	121	122	124	126	127	129	131
	一般管理費	174	189	211	220	221	223	225	226	228	230
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	744	986	1,034	1,066	1,073	1,084	1,093	1,101	1,112	1,122
	費用計 (減価償却費を除く) (B')	582	824	872	904	911	922	931	939	950	960
損益(A)-(B)		-368	-413	-302	-249	-256	-267	-276	-284	-295	-305
損益(減価償却費を除く)(A)-(B')		-206	-251	-140	-87	-94	-105	-114	-122	-133	-143
損益累計		-368	-781	-1,083	-1,332	-1,588	-1,855	-2,131	-2,415	-2,710	-3,015
損益累計(減価償却費を除く)		-206	-457	-597	-684	-778	-883	-997	-1,119	-1,252	-1,395

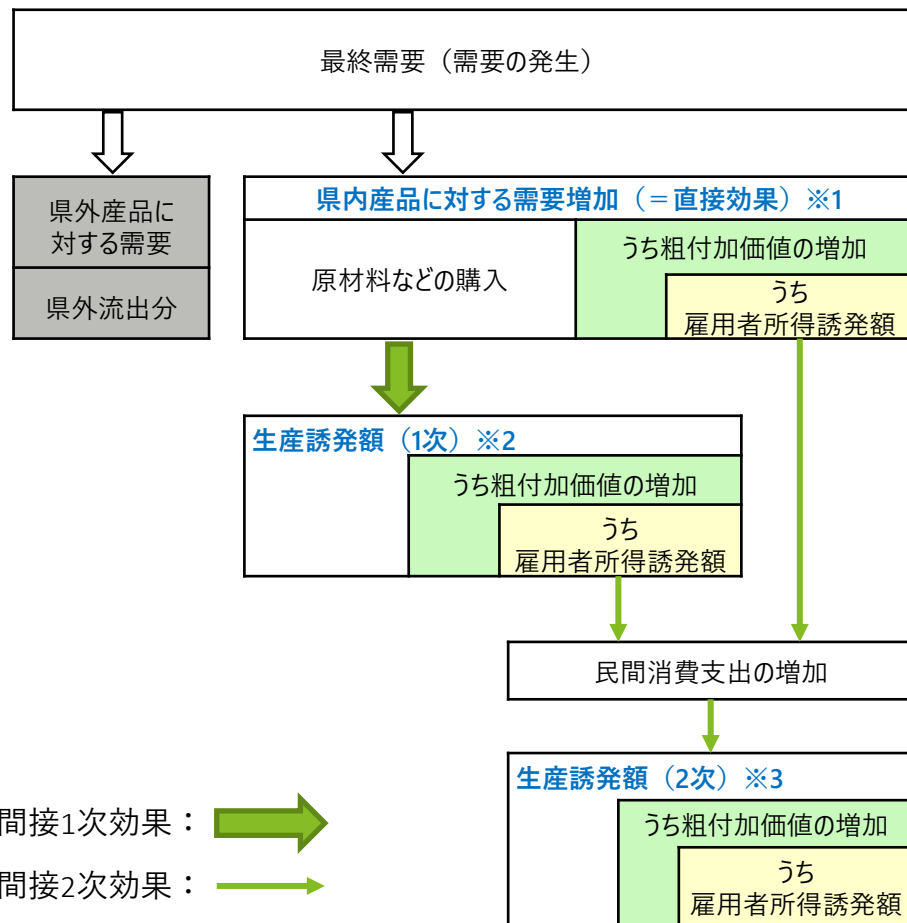
※費用については物価上昇を見込む一方、収入面については運営費交付金（普通交付税算定分）の増加は見込まず、現状水準で固定する前提としている。
 なお、普通交付税の算定単価は、標準的な行政コストの動向等を踏まえ見直しが行われる場合があるが、その動向は不確実であるため、本試算では考慮していない。
 ※算定方法上、長期的には費用増加の影響により単年度収支は赤字となる。

経済波及効果について

1. 經濟波及効果

経済波及効果とは新たに発生した需要が次々と新たな生産を誘発する効果である

経済波及効果の概要



経済波及効果額（総合効果）は、次の合計で計算している。
 直接効果※1＋生産誘発額※2＋生産誘発額※3

左記の説明

■ 最終需要

- 消費・設備投資といった各経済主体（家計・企業など）の支出

■ 直接効果

- 最終需要の増加によりもたらされた直接的な生産の増加額
- 「観光客の増加」であれば、観光客の消費による小売業、飲食店、運輸業の生産増加や小売業が販売する土産物などの生産の増加額を表す

■ 間接1次効果

- 最終需要が増加した産業の生産活動に伴って発生する関連産業の生産の増加額
- 「観光客の増加」であれば、飲食店でのメニューの原材料や設備機材などを供給する産業の生産の増加額を表す

■ 間接2次効果

- 直接効果と間接1次効果で増加した県内生産額の内、いくらかは雇用者所得の増加となり、その内消費に回された金額は消費財を生産する産業の生産増加をもたらす。この消費財の生産増加に伴って新たに発生する生産の増加額

■ 生産誘発額

- 最終需要が産業の生産をどれだけ誘発したかを算定した額

■ 粗付加価値額

- 各部門の生産活動で生み出された付加価値であり、雇用者所得、営業剰余金などを含む

産業連関表は一定期間に行われた「財・サービスの産業間取引」を一覧表にまとめたものである

経済波及効果の計算例

単位：百万円

産業部門 (例示)	生産誘発額		
	直接効果	間接効果 (1次+2次)	総合効果
農林水産業 (米、野菜、魚、肉)	-	85	85
飲食料品 (調味料、乳製品)	-	75	75
電力・ガス・水道	-	300	300
不動産（店舗の賃料）	-	360	360
対個人サービス（外食）	3,000	130	3,130
合計	3,000	950	3,950

×産業連関表に基づく係数

■ 計算例

- 外食に3,000百万円の需要（直接効果）が発生したと仮定
- 産業連関表に基づく係数を用いて計算した結果、農林水産業に85百万円、飲食料品業に75百万円、電力・ガス・水道業に300百万円、不動産業に360百万円が波及し、経済波及効果は、3,950百万円となる

(注) 実際は様々な産業に波及しているが、説明のため簡略化

産業連関表の概要

産業部門		中間需要					最終需要			移輸入	域内生産額
		農林水産業	鉱業	製造業	...	内生部門計	消費	...	最終需要計		
中間投入	農林水産業	※1 原材料等の投入量					生産物の販路構成				
	鉱業										
	製造業										
	...										
	内生部門計										
付加価値	雇用者所得										
	...										
	粗付加価値部門計										
	県内生産額										

■ 概要

- 産業連関表（以下、取引基本表）に基づく係数を用いて、経済波及効果を計算する
- なお、今回は令和2年和歌山県産業連関表を活用して波及効果を算定

■ 用語の解説

- 取引基本表とは、密接に結びついた各産業間及び、産業と最終消費者との取引状況を一つの表にまとめたもの。使用する主要係数は①投入係数と②逆行列係数である。
- 投入係数とは、一単位の生産を行うに際して要する原材料等の単位を示した係数
- 逆行列係数とは、直接・間接の生産波及の大きさを示す係数

※1：該当部門の生産にあたり、用いられた原材料や労働力等への支払内訳

大学が地域にもたらす主な経済波及効果には4つの効果が挙げられる その中で①～③による効果を対象とした

経済波及効果の視点

① 教育・研究活動による効果

- 大学が実施している教育・研究活動において、教科書、研究資材等の購入費や研究機器、事務機器等の使用料、大学施設の維持管理経費等の様々な経費を使用している
- こうした、大学運営にかかる支出が地域の産業への新たな需要を生み出し、需要を満たすために新たな生産が誘発される

② 教職員・学生の消費による効果

- 大学が立地することにより、多くの教職員が働き、学生が集まる
- 教職員やその家族、学生がその地域で生活することにより、消費が生まれ、地域経済に新たな需要を生み出し、需要を満たすために新たな生産が誘発される

③ 施設整備による効果

- 大学は広いキャンパスと多数の施設を有しており、時間の経過に伴い、新しい校舎等の新築や既存施設の改修、修繕等の施設整備が大なり小なり毎年発生する
- こうした施設整備事業は地域の建設業を中心に新たな需要を生み出し、生産を誘発する

④ その他の活動による効果^{*1}

- 学会等への来訪者、付属病院への外来患者・見舞い客、入試等への来訪者により消費が生まれ、生産を誘発する

算定方法の概要

① 教育・研究活動

- 使用データ
収支シミュレーション（入学定員充足率100%。以下同じ。）の費用項目のうち、人件費を除いた費用が対象。
小中学校の運営費の地域別発注額をもとに地域別発注割合を算出。

② 教職員・学生の消費

- 使用データ
収支シミュレーションの費用項目のうち、人件費が対象。
教職員数は、教員数31名（役員6名含む）、職員20名。
学生数は、576名。
学生・教職員の居住地域別人数は他事例を参考に地域性を考慮し設定。
自宅：アパートの割合は4：6とする。
- 教職員「最終需要額」の設定
居住地別教職員数×1人あたり人件費×消費性向^{*1}×産業部門別消費構成比^{*2}
- 学生「最終需要額」の設定
居住地域別学生数×年間消費額^{*3}

③ 施設整備

- 「田辺市高等教育機関設置可能性調査検証結果報告書」に記載の初期費用を計算対象とした
- 費用に計上されない資本的支出を対象とし、費用計上の修繕費は教育・研究活動に含まれる
※熊本県「経済波及効果分析ツール」に、和歌山県令和2年産業連関表を入れ替えて、経済波及効果を算定

^{*1}前提条件の設定、及び効果の測定が困難であるため、対象外とする
出所：文部科学省「地域大学が地域に及ぼす経済波及効果分析報告書」

^{*1} 出所：総務省「家計調査」 可処分所得に対する消費性向

^{*2} 和歌山県産業連関表の民間消費支出の内生部門合計を1とした場合の産業の割合

^{*3} 出所：日本学生支援機構令和4年度学生生活調査

【経済波及効果試算の前提条件の整理】

教育・研究活動は、収支シミュレーションの費用項目のうち、人件費を除いた費用を対象とした

①教育・研究活動

前提条件

- 収支シミュレーションの費用項目「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援費」、「一般管理費」の地域別発注額を計算対象に設定。対象外経費には、減価償却費、奨学費、公租公課、徴収不能引当金繰入額が含まれる
- 各地域に所在する企業へ支払われた発注額を最終需要増加額として設定した

【開校5年目】*1

【凡例】■：最終需要増加額 ■：直接効果

単位：千円

項目	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
消耗品費	40,980	41,234	42,800
備品費	17,117	17,148	17,250
印刷製本費	2,410	2,452	2,452
水道光熱費	6,211	6,211	6,211
旅費交通費	15,980	23,539	23,539
通信運搬費	3,524	3,524	5,492
賃借料	802	1,580	1,841
福利厚生費	441	443	443
車両燃料費	403	403	403
保守費	6,341	6,341	10,018
修繕費	6,276	6,300	6,604
損害保険料	110	110	110
広告宣伝費	2,140	2,153	2,153
諸会費	5,202	5,712	5,712
会議費	85	85	85
報酬	9,281	11,102	11,106
業務委託料	182,179	182,179	182,179
手数料	20,744	22,147	22,761
交際費	28	28	28
図書費	949	949	949
医薬材料費	2	2	2
支払リース料	3,905	3,929	3,929
雑費	1,875	1,886	1,886
合計（最終需要増加額）	326,987	339,458	347,955
直接効果	202,892	212,246	218,272

 ×産業別自給率

【経済波及効果試算の前提条件の整理】

教職員の消費活動は、収支シミュレーションの費用項目のうち、人件費を計算対象とした

②教職員の消費

前提条件

- ・ 教職員の消費 = 居住地域別教職員数 × 1人あたり人件費 × 消費性向 × 産業部門別消費構成比
- ・ 教職員数は、教員数31名（役員6名含む）、職員20名
- ・ 居住地域別の割合は他事例を参考に地域性を考慮し算出
- ・ 収支シミュレーションの「教員人件費」、「職員人件費」、「役員報酬」より教員・職員1人当たりの人件費を設定（法定福利費は除外）
- ・ 消費性向は和歌山県における2020年～2024年の5か年平均である62.26%とする。消費は各居住地域で行われるものと仮定

【開校5年目】*1

【凡例】 ■：最終需要増加額 ■：直接効果

単位：千円

項目	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
人員数（人）			
教員数	8	10	24
職員数	15	20	20
人件費（千円）			
教員人件費	72,655	85,291	211,647
職員人件費	64,690	87,083	87,083
合計	137,345	172,374	298,730

↓ ×消費性向（62.26%）

最終需要増加額	85,511	107,320	185,990
直接効果	56,561	70,622	119,859

×産業別自給率

出所：収支シミュレーション（定員144名、入学定員充足率100%）

*1：経済波及効果は開校前～5年目で計算している。うち、上記は開校5年目のデータ

【経済波及効果試算の前提条件の整理】

学生の消費活動は、居住形態別の年間消費額を計算対象とした

②学生の消費

前提条件

- 学生の消費 = 居住地域別学生数 × 消費単価
- 学生数は576名。消費単価は令和4年度学生生活調査より算出
- 居住地域別の割合は他事例を参考に地域性を考慮し算出
- 居住形態について、自宅：アパート = 4：6 となると仮定

【開校5年目】*3

【凡例】■：最終需要増加額 ■：直接効果

学生数（人）	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
学生（自宅）	187	207	230
学生（アパート）	283	311	346

↓ × 学生消費単価（※）

単位：千円

最終需要増加額	443,874	489,447	543,830
直接効果	293,600	322,079	350,467

× 産業別自給率

学生の消費単価（※） （千円）	学部生	
	自宅	アパート
修学費	49	53
課外活動費	16	33
通学費	98	28
食費	88	260
住居・光熱費	0	447
保健衛生費	51	55
娯楽・嗜好費	137	127
その他の日常費	150	177
合計(*1)	590	1,180

出所：収支シミュレーション（定員144名、入学定員充足率100％）、
独立行政法人日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」

*1 各数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合がある。

*2 最終需要増加額は円単位の学生消費単価 × 学生数で算出しているため、上記の千円単位の学生消費単価 × 学生数の計算結果と一致しない場合がある。

*3：経済波及効果は開校前～5年目で計算している。うち、上記は開校5年目のデータ

【経済波及効果試算の前提条件の整理】

施設整備は「田辺市高等教育機関設置可能性調査検証結果報告書」に記載の初期費用を計算対象とした

③施設整備

前提条件

- 「田辺市高等教育機関設置可能性調査検証結果報告書」に記載の初期費用を計算対象に設定
- 『基本計画・実施設計費』、『大学施設整備費』などの開校前の施設整備費は、開校前4年間で整備予定であるが、その期間の総額で経済波及効果を算定
- 『設備整備費(校具、教具、備品等)、図書費』といった開校後の施設整備費は、整備期間を4年として、1年あたりの平均額でその経済波及効果を算定
- 地域別投資割合は、2020年和歌山県産業連関表、小中学校の運営費の地域別発注額をもとに算出

【開校5年目】*1

【凡例】■：最終需要増加額 ■：直接効果

単位：千円

項目	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
設備整備費（校具、教具、備品等）、および、図書費	0	0	0
合計(最終需要増加額)	0	0	0
直接効果	0	0	0

×地域別
投資割合

×産業別
自給率

施設整備額

単位：千円

項目	金額	平均	備考
基本計画・実施設計費	300,000	-	開校前に整備予定
大学施設整備費（耐震補強含む）	3,400,000	-	
地域貢献・地域連携施設整備費（旧庁舎別館等改修費）	550,000	-	
周辺整備費	350,000	-	
開校前整備費（開校前4年間）	4,600,000		総額
設備整備費（校具、教具、備品等）、図書費	400,000	-	開校後4年間で整備予定
開校後整備費（開校1～4年目）	400,000	100,000	4年平均
合計	5,000,000		
開校5年目は整備費ゼロ		0	

出所：「田辺市高等教育機関設置可能性調査検証結果報告書」 *1：経済波及効果は開校前～5年目で計算している。うち、上記は開校5年目のデータ

【経済波及効果試算】

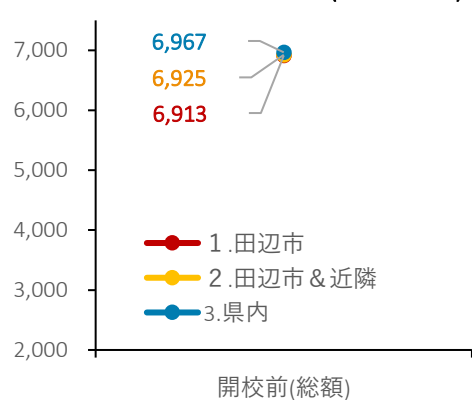
開校前の初期投資による経済波及効果（総合効果）は大きい。開校1～4年目で学生在籍人数が増加に応じて、経済波及効果（総合効果）も増加する

経済波及効果（1/2）

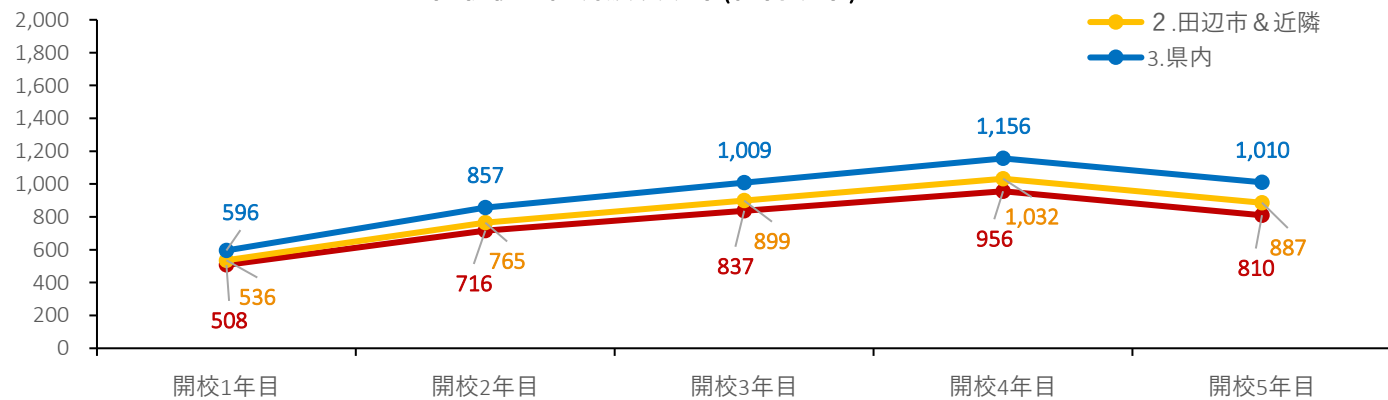
単位：百万円

		開校前(総額)			開校1年目			開校2年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	4,565	⇒ 1.51倍 ⇒	6,913	341	⇒ 1.49倍 ⇒	508	484	⇒ 1.48倍 ⇒	716
	①教育・研究活動	0	⇒ - ⇒	0	142	⇒ 1.49倍 ⇒	212	196	⇒ 1.50倍 ⇒	292
	②教職員・学生の消費	0	⇒ - ⇒	0	100	⇒ 1.45倍 ⇒	145	189	⇒ 1.45倍 ⇒	274
	③施設整備	4,565	⇒ 1.51倍 ⇒	6,913	99	⇒ 1.51倍 ⇒	150	99	⇒ 1.51倍 ⇒	150
田辺市、 近隣市町村	大学全体	4,573	⇒ 1.51倍 ⇒	6,925	360	⇒ 1.49倍 ⇒	536	516	⇒ 1.48倍 ⇒	765
	①教育・研究活動	0	⇒ - ⇒	0	148	⇒ 1.49倍 ⇒	221	204	⇒ 1.50倍 ⇒	305
	②教職員・学生の消費	0	⇒ - ⇒	0	113	⇒ 1.45倍 ⇒	164	213	⇒ 1.45倍 ⇒	309
	③施設整備	4,573	⇒ 1.51倍 ⇒	6,925	99	⇒ 1.51倍 ⇒	151	99	⇒ 1.51倍 ⇒	151
和歌山県内	大学全体	4,600	⇒ 1.51倍 ⇒	6,967	401	⇒ 1.49倍 ⇒	596	578	⇒ 1.48倍 ⇒	857
	①教育・研究活動	0	⇒ - ⇒	0	153	⇒ 1.49倍 ⇒	228	210	⇒ 1.50倍 ⇒	314
	②教職員・学生の消費	0	⇒ - ⇒	0	148	⇒ 1.46倍 ⇒	216	268	⇒ 1.46倍 ⇒	391
	③施設整備	4,600	⇒ 1.51倍 ⇒	6,967	100	⇒ 1.51倍 ⇒	151	100	⇒ 1.51倍 ⇒	151

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



【経済波及効果試算】

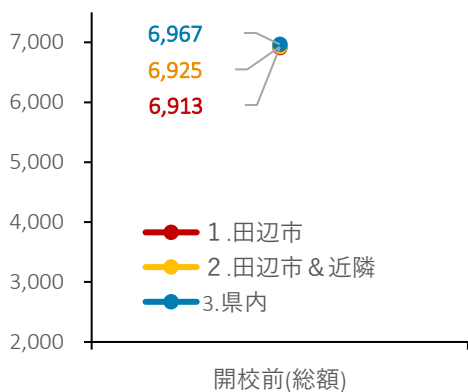
開校5年目で学生在籍人数が横ばいになり、開校後の施設整備が4年目で完了し、5年目以降でなくなるため、経済波及効果（総合効果）は、若干減少する

経済波及効果（2/2）

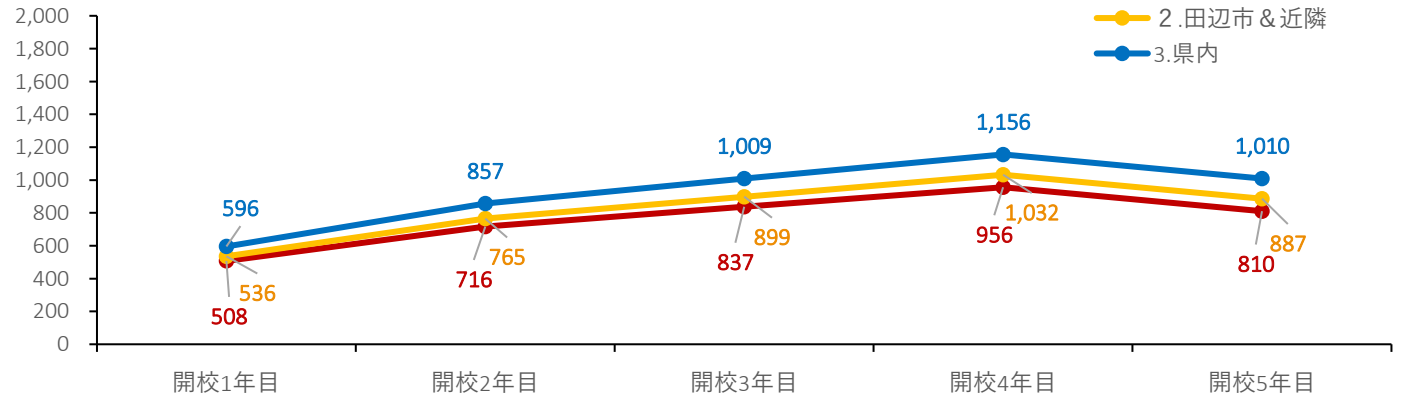
単位：百万円

		開校3年目			開校4年目			開校5年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	567	⇒ 1.48倍 ⇒	837	649	⇒ 1.47倍 ⇒	956	553	⇒ 1.47倍 ⇒	810
	①教育・研究活動	200	⇒ 1.50倍 ⇒	299	200	⇒ 1.50倍 ⇒	300	203	⇒ 1.50倍 ⇒	304
	②教職員・学生の消費	268	⇒ 1.45倍 ⇒	388	350	⇒ 1.45倍 ⇒	506	350	⇒ 1.45倍 ⇒	506
	③施設整備	99	⇒ 1.51倍 ⇒	150	99	⇒ 1.51倍 ⇒	150	0	⇒ - ⇒	0
田辺市、 近隣市町村	大学全体	609	⇒ 1.48倍 ⇒	899	701	⇒ 1.47倍 ⇒	1,032	605	⇒ 1.47倍 ⇒	887
	①教育・研究活動	209	⇒ 1.50倍 ⇒	313	209	⇒ 1.50倍 ⇒	314	212	⇒ 1.50倍 ⇒	318
	②教職員・学生の消費	301	⇒ 1.45倍 ⇒	436	392	⇒ 1.45倍 ⇒	568	393	⇒ 1.45倍 ⇒	568
	③施設整備	99	⇒ 1.51倍 ⇒	151	99	⇒ 1.51倍 ⇒	151	0	⇒ - ⇒	0
和歌山県内	大学全体	684	⇒ 1.48倍 ⇒	1,009	785	⇒ 1.47倍 ⇒	1,156	689	⇒ 1.47倍 ⇒	1,010
	①教育・研究活動	215	⇒ 1.50倍 ⇒	322	215	⇒ 1.50倍 ⇒	323	218	⇒ 1.50倍 ⇒	327
	②教職員・学生の消費	369	⇒ 1.45倍 ⇒	536	470	⇒ 1.45倍 ⇒	681	470	⇒ 1.45倍 ⇒	682
	③施設整備	100	⇒ 1.51倍 ⇒	151	100	⇒ 1.51倍 ⇒	151	0	⇒ - ⇒	0

開校前の経済波及効果(総合効果)



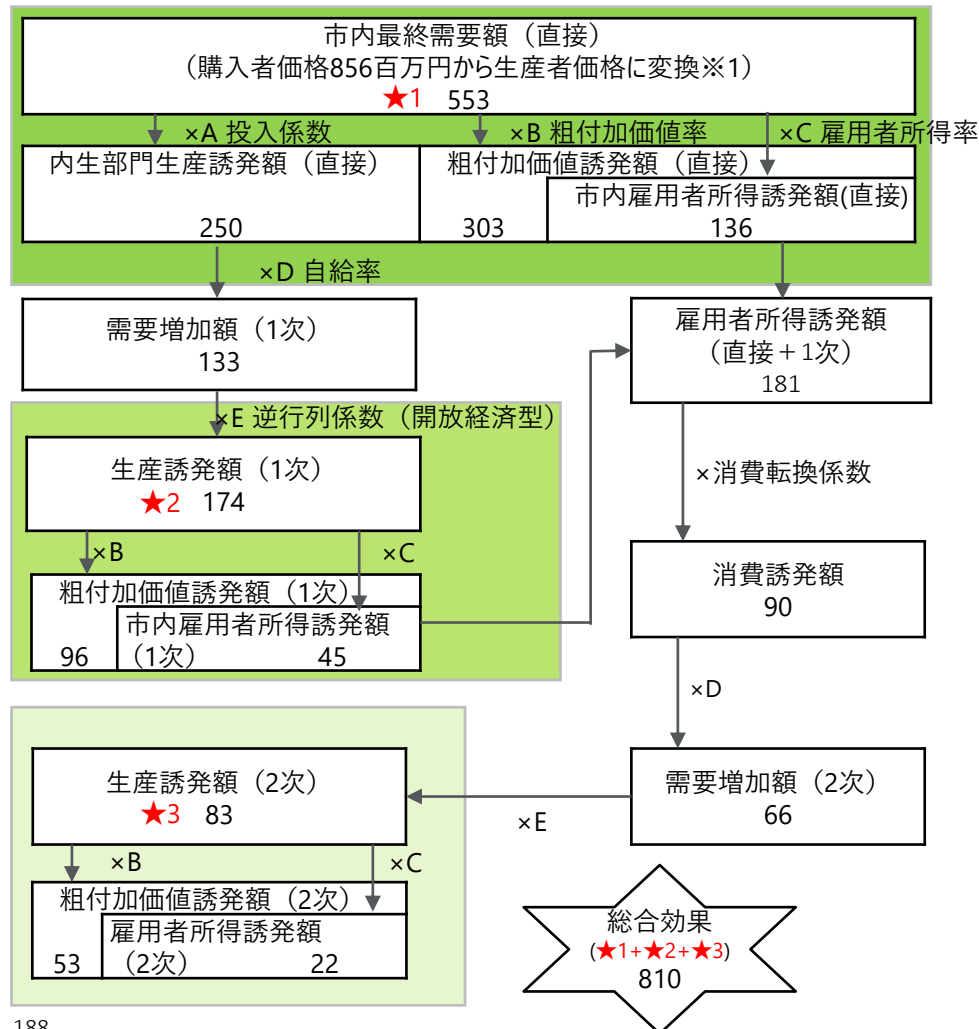
開校後の経済波及効果(総合効果)



田辺市に対する大学全体の経済波及効果は合計 8 億 1,000 万円である。
また、直接効果（5 億 5,300 万円）に対する波及効果倍率は 1.47 倍となった。

經濟波及効果フロー図

單位：百萬円



経済波及効果の視点

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発額 (百万円)		就業誘発効果 (人) ※2
直接効果	★1 553	303	43	
間接1次効果	★2 174	96	11	
間接2次効果	★3 83	53	5	
総合効果	810	453	59	
波及効果倍率	1.47			

■ 算定結果

(★1) 大学が立地すること起因した消費及び投資がもたらす直接効果は
合計553百万円となる

(★2) 消費及び投資による需要が各産業の生産を押し上げ、新たに174百万円が誘発される

(★3) 生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が発生し、消費活動を刺激することにより、新たに83百万円が誘発される

【参考】

※1：生産者価格553＝購入者価格856×自給率

生産者価格553=①教育研究203+②教職員・学生350+③施設0

※2：生産誘発額×就業誘発係数で算出

■ 比率の説明

A：市内生産額を1とした場合の原材料への投入額を構成比で表したもの

B：市内生産額を1とした場合の付加価値の割合

C：市内生産額を1とした場合の雇用所得額の割合

D：市内需要の内、市内生産でまかなわれる割合

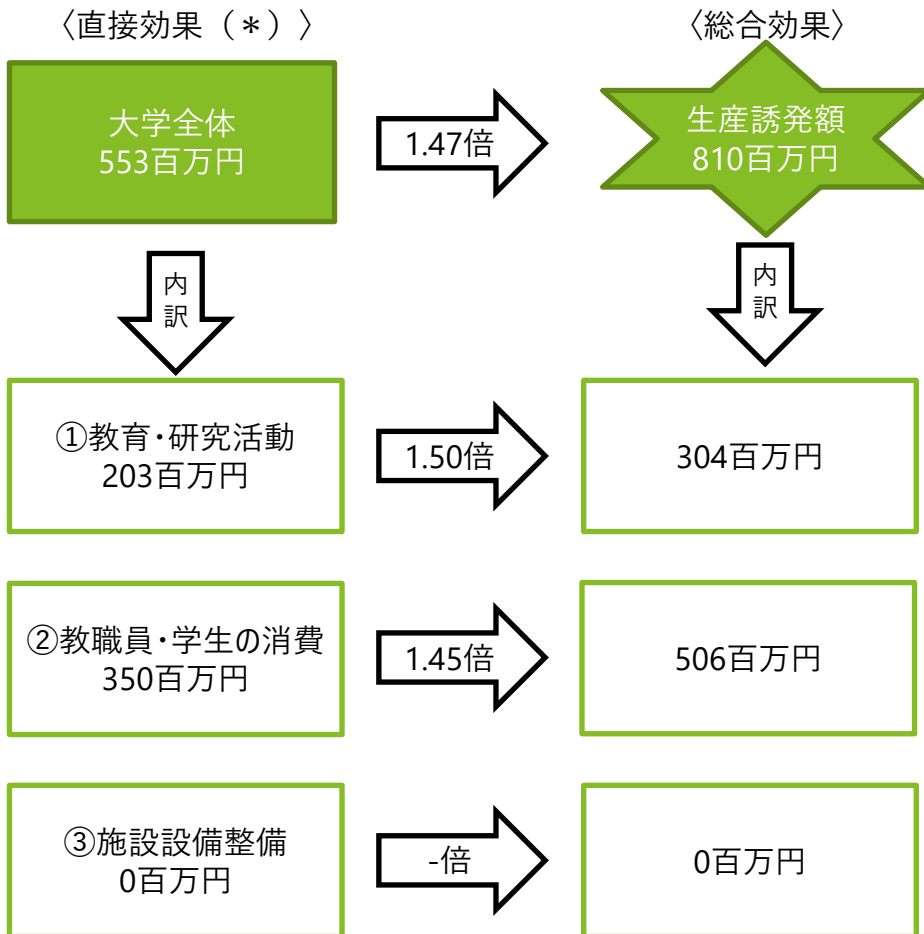
E: 生産波及の大きさを表す係数

【田辺市への経済波及効果（開校5年目）】

教職員・学生の消費が最も大きく、経済波及効果は5億600万円である

各活動別で見ると、教職員・学生の消費の経済波及効果が最も大きく、総合効果は5億600万円である。
また、直接効果（3億5,000万円）に対する波及効果倍率は1.45倍となった。

各活動における経済波及効果



生産誘発額の内訳

単位：百万円

	直接効果	間接 1次効果	間接 2次効果	総合効果	波及効果 倍率
①教育・研究活動	203	67	34	304	1.50
②教職員・学生の消費	350	107	49	506	1.45
③施設設備整備	0	0	0	0	-
合計	553	174	83	810	1.47

① 教育・研究活動

- 直接効果は203百万円、総合効果は304百万円である
- 総合効果の大きな産業は「対事業所サービス」117百万円、「事務用品」で41百万円となっている

② 教職員・学生の消費活動

- 直接効果は350百万円、総合効果は506百万円である
- 総合効果の大きな産業は、家賃等から生じる「不動産」で114百万円、食費等から生じる「商業」で85百万円となっている

③ 施設設備整備活動

- 5年目では施設整備支出は予定していないため、直接効果・総合効果はゼロとなる。

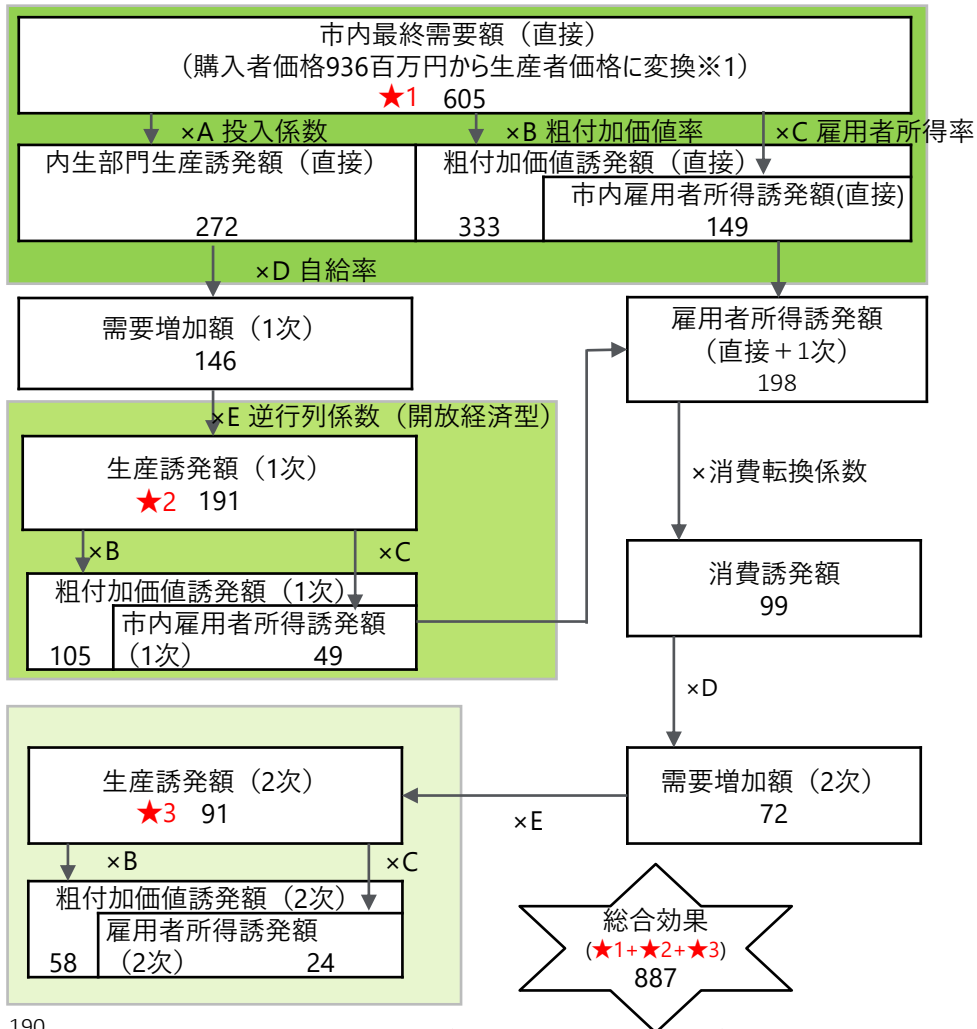
* 直接効果は『市内最終需要額(購入者価額)』に各産業別自給率を乗じて算出した『市内最終需要額(生産者価額)』で表示している。

【田辺市及び近隣市町村への経済波及効果（開校5年目）】
大学全体の経済波及効果は合計8億8,700万円である

田辺市及び近隣市町村に対する大学全体の経済波及効果は合計 8 億 8,700 万円である。また、直接効果（6 億 500 万円）に対する波及効果倍率は 1.47 倍となった。

經濟波及効果フロー図

單位：百萬円



経済波及効果の視点

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発額 (百万円)		就業誘発効果 (人) ※2
直接効果	★1 605	333	49	
間接1次効果	★2 191	105	11	
間接2次効果	★3 91	58	6	
総合効果	887	497	66	
波及効果倍率	1.47			

■ 算定結果

(★1) 大学が立地すること起因した消費及び投資がもたらす直接効果は
合計605百万円となる

(★2) 消費及び投資による需要が各産業の生産を押し上げ、新たに191百万円が誘発される

(★3) 生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が発生し、消費活動を刺激することにより、新たに91百万円が誘発される

【参考】

※1：生産者価格605＝購入者価格936×自給率

生産者価格605 = ①教育研究212 + ②教職員・学生393 + ③施設0

※2：生産誘発額×就業誘発係数で算出

■ 比率の説明

A：市内生産額を1とした場合の原材料への投入額を構成比で表したもの

B：市内生産額を1とした場合の付加価値の割合

C：市内生産額を1とした場合の雇用所得額の割合

D：市内需要の内、市内生産でまかなわれる割合

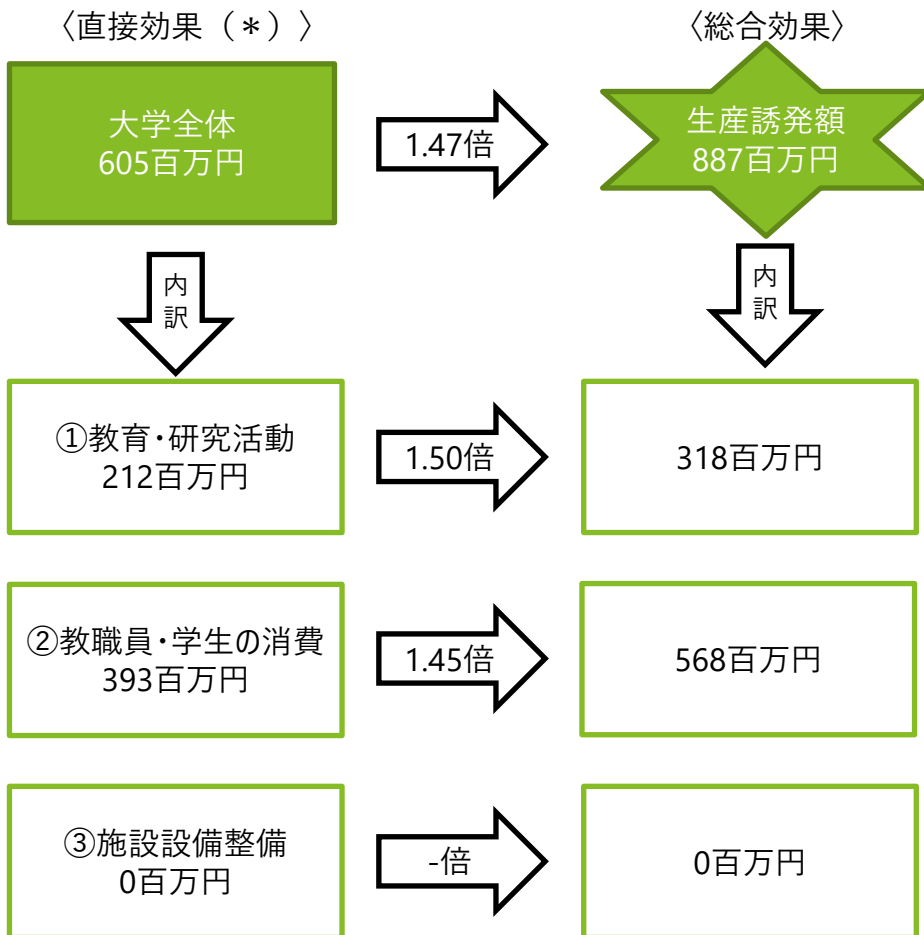
E：生産波及の大きさを表す係数

【田辺市および近隣市町村への経済波及効果（開校5年目）】

教職員・学生の消費が最も大きく、経済波及効果は5億6,800万円である

各活動別で見ると、教職員・学生の消費の経済波及効果が最も大きく、総合効果は5億6,800万円である。
また、直接効果（3億9,300万円）に対する波及効果倍率は1.45倍となった。

各活動における経済波及効果



生産誘発額の内訳

単位：百万円

	直接効果	間接 1次効果	間接 2次効果	総合効果	波及効果 倍率
①教育・研究活動	212	70	36	318	1.50
②教職員・学生の消費	393	120	55	568	1.45
③施設設備整備	0	0	0	0	-
合計	605	191	91	887	1.47

① 教育・研究活動

- 直接効果は212百万円、総合効果は318百万円である
- 総合効果の大きな産業は「対事業所サービス」119百万円、「事務用品」で42百万円となっている

② 教職員・学生の消費活動

- 直接効果は393百万円、総合効果は568百万円である
- 総合効果の大きな産業は、家賃等から生じる「不動産」で127百万円、食費等から生じる「商業」で95百万円となっている

③ 施設設備整備活動

- 5年目では施設整備支出は予定していないため、直接効果・総合効果はゼロとなる

* 直接効果は『市内最終需要額(購入者価額)』に各産業別自給率を乗じて算出した『市内最終需要額(生産者価額)』で表示している。

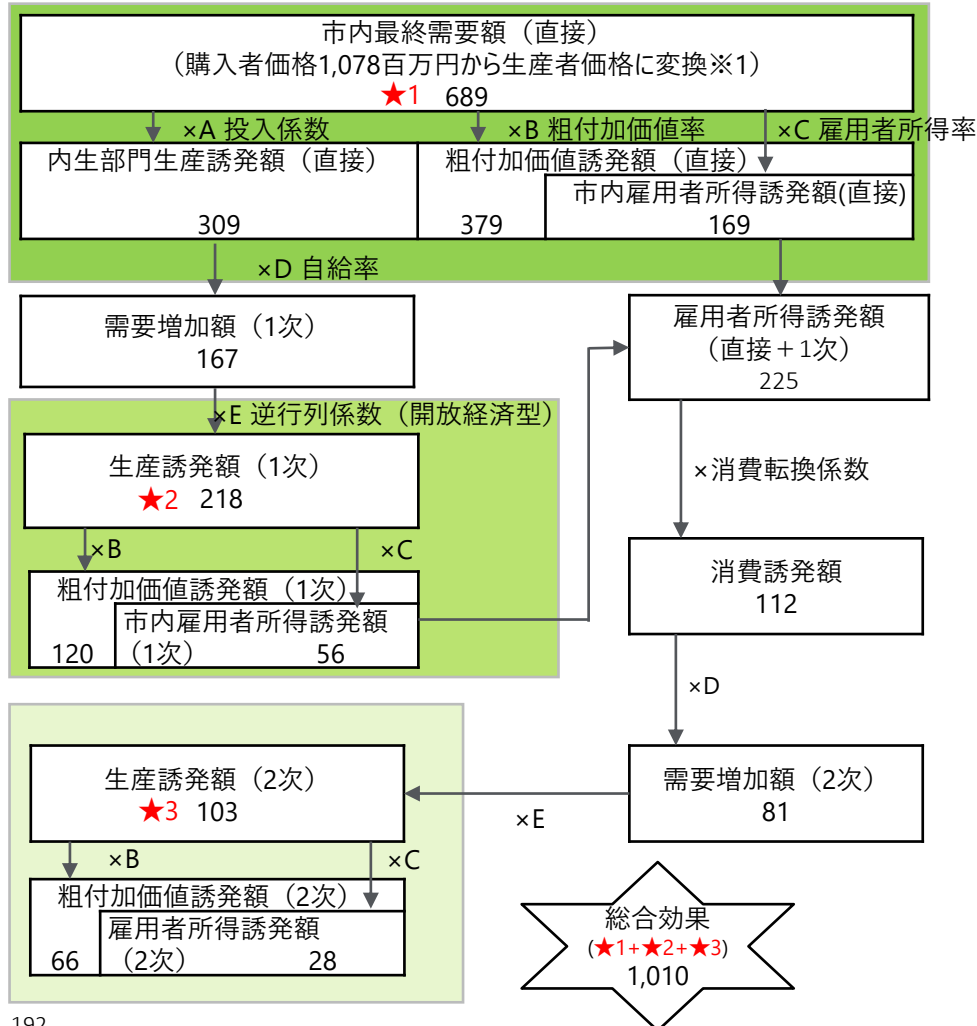
【和歌山県内への経済波及効果（開校5年目）】

大学全体の経済波及効果は合計10億1,000万円である

和歌山県内に対する大学全体の経済波及効果は合計10億1,000万円である。
また、直接効果（6億8,900万円）に対する波及効果倍率は1.47倍となった。

経済波及効果フロー図

単位：百万円



経済波及効果の視点

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発額 (百万円)	就業誘発効果 (人) ※2
直接効果	★1 689	379	53
間接1次効果	★2 218	120	13
間接2次効果	★3 103	66	6
総合効果	1,010	565	72
波及効果倍率	1.47		

■ 算定結果

- (★1) 大学が立地すること起因した消費及び投資がもたらす直接効果は合計689百万円となる
- (★2) 消費及び投資による需要が各産業の生産を押し上げ、新たに218百万円が誘発される
- (★3) 生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が発生し、消費活動を刺激することにより、新たに103百万円が誘発される

【参考】

- ※1：生産者価格689=購入者価格1,078×自給率
生産者価格689=①教育研究218+②教職員・学生470+③施設0
- ※2：生産誘発額×就業誘発係数で算出

■ 比率の説明

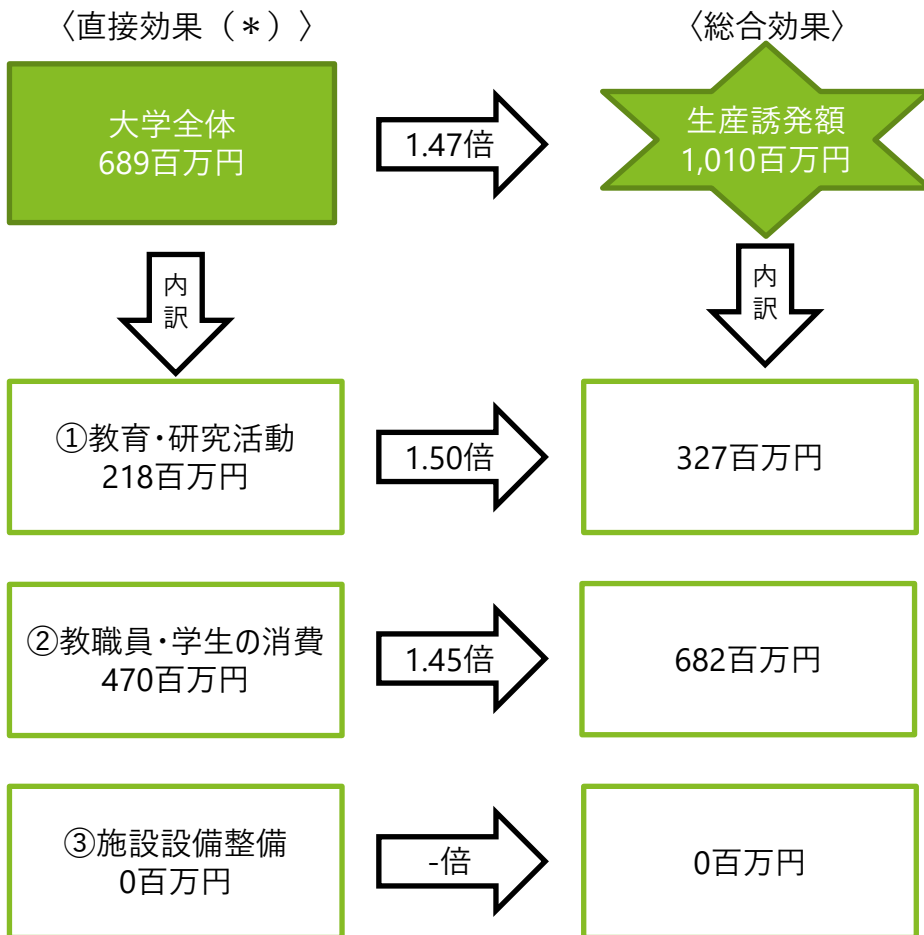
- A：市内生産額を1とした場合の原材料への投入額を構成比で表したもの
- B：市内生産額を1とした場合の付加価値の割合
- C：市内生産額を1とした場合の雇用所得額の割合
- D：市内需要の内、市内生産でまかなわれる割合
- E：生産波及の大きさを表す係数

【和歌山県内への経済波及効果（開校5年目）】

教職員・学生の消費が最も大きく、経済波及効果は6億8,200万円である

各活動別で見ると、教職員・学生の消費の経済波及効果が最も大きく、総合効果は6億8,200万円である。
また、直接効果（4億7,000万円）に対する波及効果倍率は1.45倍となった。

各活動における経済波及効果



生産誘発額の内訳

単位：百万円

	直接効果	間接 1次効果	間接 2次効果	総合効果	波及効果 倍率
①教育・研究活動	218	73	37	327	1.50
②教職員・学生の消費	470	146	66	682	1.45
③施設設備整備	0	0	0	0	-
合計	689	218	103	1,010	1.47

① 教育・研究活動

- 直接効果は218百万円、総合効果は327百万円である
- 総合効果の大きな産業は「対事業所サービス」121百万円、「事務用品」で43百万円となっている

② 教職員・学生の消費活動

- 直接効果は470百万円、総合効果は682百万円である
- 総合効果の大きな産業は、家賃等から生じる「不動産」で145百万円、食費等から生じる「商業」で112百万円となっている

③ 施設設備整備活動

- 5年目では施設整備支出は予定していないため、直接効果・総合効果はゼロとなる

* 直接効果は『市内最終需要額(購入者価額)』に各産業別自給率を乗じて算出した『市内最終需要額(生産者価額)』で表示している。

2. 経済波及効果（追加※）

※ 検討会議の意見を受けて前提条件を修正し、追加で経済波及効果の算定を実施

① 前提条件の整理

【経済波及効果試算の前提条件の整理】

教育・研究活動は、収支シミュレーションの費用項目のうち、人件費を除いた費用を対象とした

①教育・研究活動

前提条件

- 収支シミュレーションの費用項目「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援費」、「一般管理費」の地域別発注額を計算対象に
- 設定。対象外経費には、減価償却費、奨学費、公租公課、徴収不能引当金繰入額が含まれる
- 各地域に所在する企業へ支払われた発注額を最終需要増加額として設定した

【開校5年目】*1

【凡例】■：最終需要増加額 ■：直接効果

単位：千円

項目	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
消耗品費	40,980	41,234	42,800
備品費	17,117	17,148	17,250
印刷製本費	2,410	2,452	2,452
水道光熱費	6,211	6,211	6,211
旅費交通費	15,980	23,539	23,539
通信運搬費	3,524	3,524	5,492
賃借料	802	1,580	1,841
福利厚生費	441	443	443
車両燃料費	403	403	403
保守費	6,341	6,341	10,018
修繕費	6,276	6,300	6,604
損害保険料	110	110	110
広告宣伝費	2,140	2,153	2,153
諸会費	5,202	5,712	5,712
会議費	85	85	85
報酬	9,281	11,102	11,106
業務委託料	182,179	182,179	182,179
手数料	20,744	22,147	22,761
交際費	28	28	28
図書費	949	949	949
医薬材料費	2	2	2
支払リース料	3,905	3,929	3,929
雑費	1,875	1,886	1,886
合計（最終需要増加額）	326,987	339,458	347,955
直接効果	202,892	212,246	218,272

×産業別自給率*2

【経済波及効果試算の前提条件の整理】

教職員の消費活動は、収支シミュレーションの費用項目のうち、人件費を計算対象とした

②教職員の消費

前提条件

- ・ 教職員の消費 = 居住地域別教職員数 × 1人あたり人件費 × 消費性向 × 産業部門別消費構成比
- ・ 教職員数は、教員数31名（役員 6 名含む）、職員20名
- ・ 居住地域別の割合は他事例を参考に地域性を考慮し算出（教員は他事例を参考に算出。職員は田辺市、近隣市町村に100%が居住すると想定し、田辺市と近隣市町村の割合は他事例を参考に算出）
- ・ 収支シミュレーションの「教員人件費」、「職員人件費」、「役員報酬」より教員・職員1人当たりの人件費を設定（法定福利費は除外）
- ・ 消費性向は和歌山県における2020年～2024年の5か年平均である62.26%とする。消費は各居住地域で行われるものと仮定

【開校5年目】*1

【凡例】 ■：最終需要増加額 ■：直接効果

単位：千円

項目	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
人員数（人）			
教員数	8	10	24
職員数	15	20	20
人件費（千円）			
教員人件費	72,655	85,291	211,647
職員人件費	64,690	87,083	87,083
合計	137,345	172,374	298,730

↓ × 消費性向（62.26%）

最終需要増加額	85,511	107,320	185,990
直接効果	57,492	71,697	121,135

× 産業別自給率 * 2

出所：収支シミュレーション（定員144名、入学定員充足率100%）

*1：経済波及効果は開校前～5年目で計算している。うち、上記は開校5年目のデータ
*2：産業別自給率は、産業別の需要を地元の生産でどれだけまかなえるかを示す割合

【経済波及効果試算の前提条件の整理】

学生の消費活動は、居住形態別の年間消費額を計算対象とした

②学生の消費

前提条件

- 学生の消費 = 居住地域別学生数 × 消費単価
- 学生数は576名。消費単価は令和4年度学生生活調査より算出
- 居住地域別の割合は他事例を参考に地域性を考慮し算出（田辺市、近隣市町村に90%、その他県内通学圏域に10%が居住すると想定。田辺市と近隣市町村の割合は他事例を参考に算出）
- 居住形態について、自宅：アパート = 4：6と仮定（県内からの入学者を4割程度と見込んでいるため）
- 3年次は地域外での活動を想定しているため、住宅・光熱費以外の費用は生じないと仮定

【開校5年目】*3

【凡例】■：最終需要増加額 ■：直接効果

単位：千円

学生数（人）	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
学生（自宅）	187	207	230
学生（アパート）	283	311	346

↓ × 学生消費単価（※）

最終需要増加額	364,369	401,745	446,432
直接効果	244,979	268,394	290,760

× 産業別自給率*5

出所：収支シミュレーション（定員144名、入学定員充足率100%）、
独立行政法人日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」

- *1 各数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合がある。
 *2 最終需要増加額は円単位の学生消費単価 × 学生数で算出しているため、上記の千円単位の学生消費単価 × 学生数の計算結果と一致しない場合がある。
 *3：経済波及効果は開校前～5年目で計算している。うち、上記は開校5年目のデータ
 *4：最終需要増加額は学生消費単価に学生数を乗じて算出するが、学生数のうち、3年次の学生消費単価は「住宅・光熱費」のみの単価を乗じている。
 *5：産業別自給率は、産業別の需要を地元の生産でどれだけまかなえるかを示す割合

学生の消費単価（※） （千円）	学部生	
	自宅	アパート
修学費	49	53
課外活動費	16	33
通学費	98	28
食費	88	260
住居・光熱費	0	447
保健衛生費	51	55
娯楽・嗜好費	137	127
その他の日常費	150	177
合計(*1)	590	1,180

【経済波及効果試算の前提条件の整理】

施設整備は「田辺市高等教育機関設置可能性調査検証結果報告書」に記載の初期費用を計算対象とした

③施設整備

前提条件

- 「田辺市高等教育機関設置可能性調査検証結果報告書」に記載の初期費用を計算対象に設定
- 『基本計画・実施設計費』、『大学施設整備費』などの開校前の施設整備費は、開校前4年間で整備予定であるが、その期間の総額で経済波及効果を算定
- 『設備整備費(校具、教具、備品等)、図書費』といった開校後の施設整備費は、整備期間を4年として、1年あたりの平均額でその経済波及効果を算定
- 地域別投資割合は、2020年和歌山県産業連関表、小中学校の運営費の地域別発注額をもとに算出

【開校5年目】*1

【凡例】■：最終需要増加額 ■：直接効果

単位：千円

項目	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
設備整備費（校具、教具、備品等）、および、図書費	0	0	0
合計(最終需要増加額)	0	0	0
直接効果	0	0	0

×地域別
投資割合

×産業別
自給率
*2

施設整備額

単位：千円

項目	金額	平均	備考
基本計画・実施設計費	300,000	-	開校前に整備予定
大学施設整備費（耐震補強含む）	3,400,000	-	
地域貢献・地域連携施設整備費（旧庁舎別館等改修費）	550,000	-	
周辺整備費	350,000	-	
開校前整備費（開校前4年間）	4,600,000		総額
設備整備費（校具、教具、備品等）、図書費	400,000	-	開校後4年間で 整備予定
開校後整備費（開校1～4年目）	400,000	100,000	4年平均
合計	5,000,000		
開校5年目は整備費ゼロ		0	

出所：「田辺市高等教育機関設置可能性調査検証結果報告書」

*1：経済波及効果は開校前～5年目で計算している。うち、上記は開校5年目のデータ

*2：産業別自給率は、産業別の需要を地元の生産でどれだけまかなえるかを示す割合

② 経済波及効果（定員144名、入学定員充足率100%）
（公立はこだて未来大学の財務データを基礎として算出）

【経済波及効果試算】

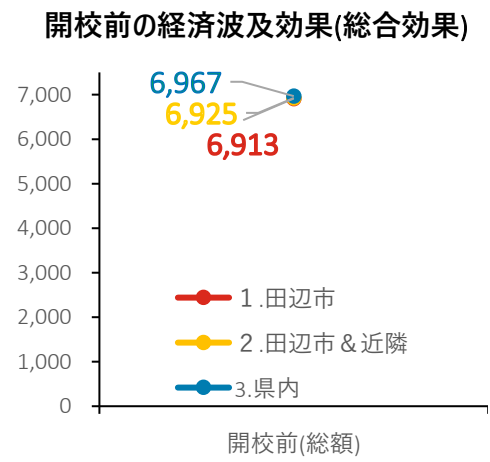
開校前の初期投資による経済波及効果（総合効果）は大きい。開校1～4年目で学
生在籍人数の増加に応じて、経済波及効果（総合効果）も増加する

経済波及効果（1/2）

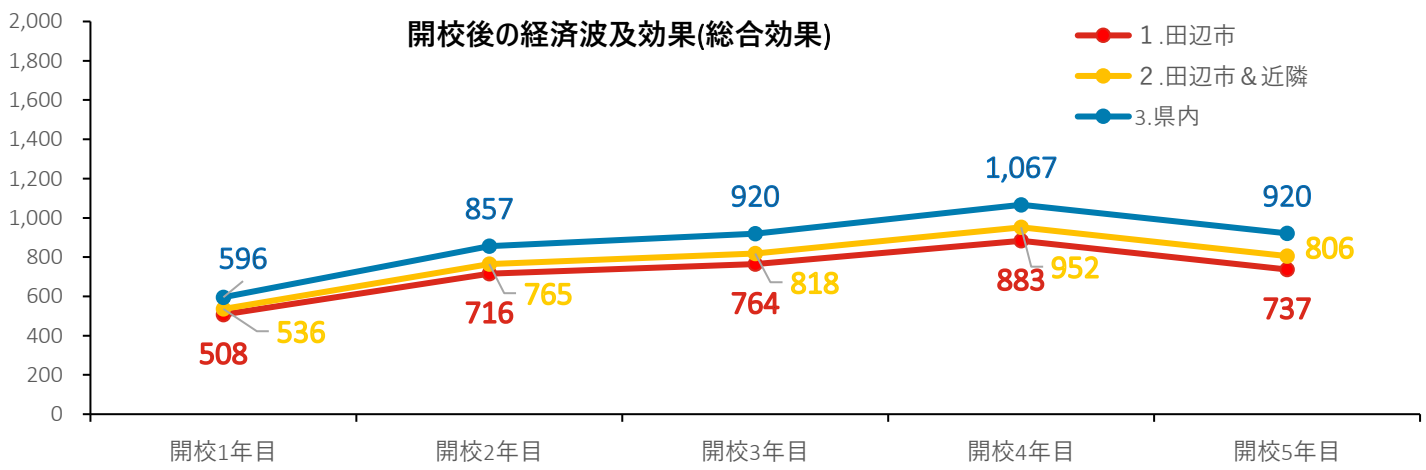
単位：百万円

		開校前(総額)			開校1年目			開校2年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	4,565 ⇒	1.51倍 ⇒	6,913	341 ⇒	1.49倍 ⇒	508	484 ⇒	1.48倍 ⇒	716
	①教育・研究活動	0 ⇒	- ⇒	0	142 ⇒	1.49倍 ⇒	212	196 ⇒	1.50倍 ⇒	292
	②教職員・学生の消費	0 ⇒	- ⇒	0	100 ⇒	1.45倍 ⇒	145	189 ⇒	1.45倍 ⇒	274
	③施設整備	4,565 ⇒	1.51倍 ⇒	6,913	99 ⇒	1.51倍 ⇒	150	99 ⇒	1.51倍 ⇒	150
田辺市、 近隣市町村	大学全体	4,573 ⇒	1.51倍 ⇒	6,925	360 ⇒	1.49倍 ⇒	536	516 ⇒	1.48倍 ⇒	765
	①教育・研究活動	0 ⇒	- ⇒	0	148 ⇒	1.49倍 ⇒	221	204 ⇒	1.50倍 ⇒	305
	②教職員・学生の消費	0 ⇒	- ⇒	0	113 ⇒	1.45倍 ⇒	164	213 ⇒	1.45倍 ⇒	309
	③施設整備	4,573 ⇒	1.51倍 ⇒	6,925	99 ⇒	1.51倍 ⇒	151	99 ⇒	1.51倍 ⇒	151
和歌山県内	大学全体	4,600 ⇒	1.51倍 ⇒	6,967	401 ⇒	1.49倍 ⇒	596	578 ⇒	1.48倍 ⇒	857
	①教育・研究活動	0 ⇒	- ⇒	0	153 ⇒	1.49倍 ⇒	228	210 ⇒	1.50倍 ⇒	314
	②教職員・学生の消費	0 ⇒	- ⇒	0	148 ⇒	1.46倍 ⇒	216	268 ⇒	1.46倍 ⇒	391
	③施設整備	4,600 ⇒	1.51倍 ⇒	6,967	100 ⇒	1.51倍 ⇒	151	100 ⇒	1.51倍 ⇒	151

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



【経済波及効果試算】

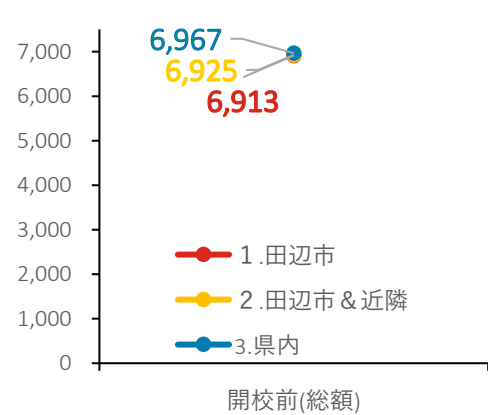
開校5年目で学生在籍人数が横ばいになり、開校後の施設整備が4年目で完了し、5年目以降でなくなるため、経済波及効果（総合効果）は、若干減少する

経済波及効果（2/2）

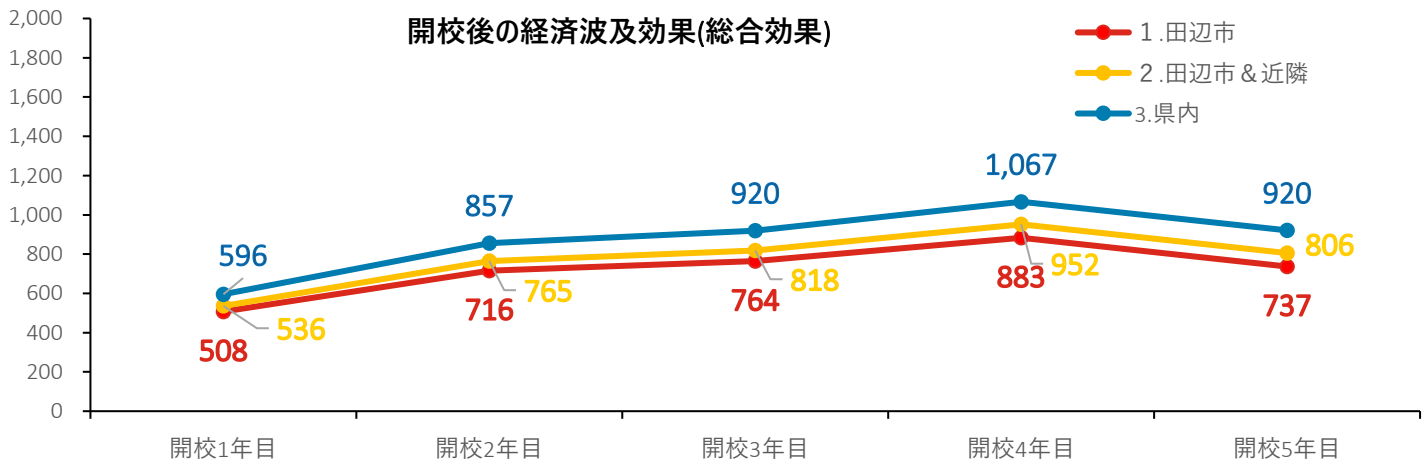
単位：百万円

		開校3年目			開校4年目			開校5年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	520 ⇒	1.47倍 ⇒	764	602 ⇒	1.47倍 ⇒	883	505 ⇒	1.46倍 ⇒	737
	①教育・研究活動	200 ⇒	1.50倍 ⇒	299	200 ⇒	1.50倍 ⇒	300	203 ⇒	1.50倍 ⇒	304
	②教職員・学生の消費	220 ⇒	1.43倍 ⇒	315	302 ⇒	1.43倍 ⇒	433	302 ⇒	1.43倍 ⇒	433
	③施設整備	99 ⇒	1.51倍 ⇒	150	99 ⇒	1.51倍 ⇒	150	0 ⇒	- ⇒	0
田辺市、 近隣市町村	大学全体	556 ⇒	1.47倍 ⇒	818	649 ⇒	1.47倍 ⇒	952	552 ⇒	1.46倍 ⇒	806
	①教育・研究活動	209 ⇒	1.50倍 ⇒	313	209 ⇒	1.50倍 ⇒	314	212 ⇒	1.50倍 ⇒	318
	②教職員・学生の消費	248 ⇒	1.43倍 ⇒	355	340 ⇒	1.43倍 ⇒	487	340 ⇒	1.43倍 ⇒	488
	③施設整備	99 ⇒	1.51倍 ⇒	151	99 ⇒	1.51倍 ⇒	151	0 ⇒	- ⇒	0
和歌山県内	大学全体	625 ⇒	1.47倍 ⇒	920	727 ⇒	1.47倍 ⇒	1,067	630 ⇒	1.46倍 ⇒	920
	①教育・研究活動	215 ⇒	1.50倍 ⇒	322	215 ⇒	1.50倍 ⇒	323	218 ⇒	1.50倍 ⇒	327
	②教職員・学生の消費	310 ⇒	1.44倍 ⇒	446	411 ⇒	1.44倍 ⇒	592	412 ⇒	1.44倍 ⇒	593
	③施設整備	100 ⇒	1.51倍 ⇒	151	100 ⇒	1.51倍 ⇒	151	0 ⇒	- ⇒	0

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



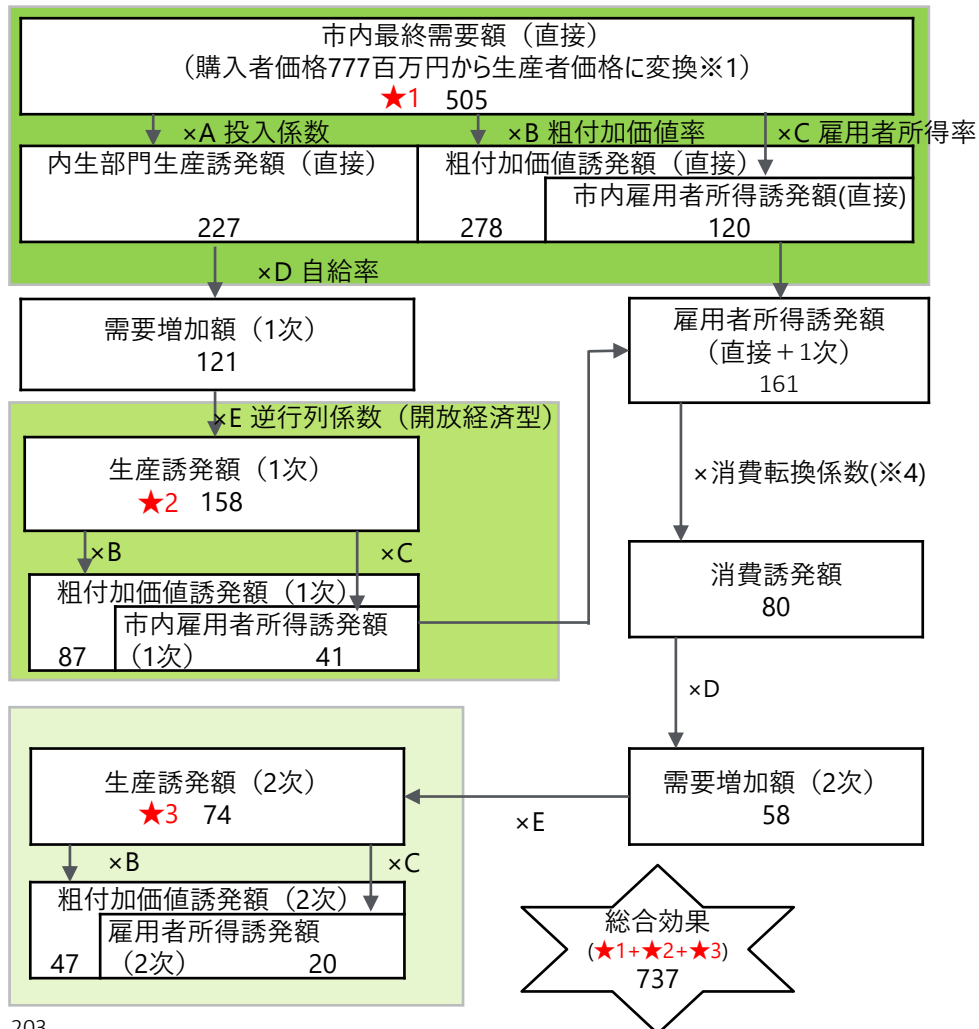
【田辺市への経済波及効果（開校5年目）】

大学全体の経済波及効果は合計 7 億3,700万円である

田辺市に対する大学全体の経済波及効果は合計 7 億3,700万円である。
また、直接効果（5 億500万円）に対する波及効果倍率は1.46倍となった。

経済波及効果フロー図

単位：百万円



経済波及効果の視点

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発額 (百万円)	就業誘発効果 (人) ※2
直接効果	★1 505	278	36
間接1次効果	★2 158	87	10
間接2次効果	★3 74	47	4
総合効果	737	413	50
波及効果倍率	1.46		

■ 算定結果

- （★1）大学が立地すること起因した各消費及び投資がもたらす直接効果は合計505百万円となる
- （★2）消費及び投資による需要が各産業の生産を誘発し、新たに158百万円が誘発される
- （★3）生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、消費活動を刺激することにより、新たに74百万円が誘発される

【参考】

- ※1：生産者価格505=購入者価格777×自給率
生産者価格505 = ①教育研究203+②教職員・学生302+③施設0
- ※2：生産誘発額×就業誘発係数(※3)で算出
- ※3：就業誘発係数は生産増加に伴い必要とされる就業者数の割合を示す
- ※4：消費転換係数は所得増加分が、どれだけ消費支出されるかの割合を示す

■ 比率の説明

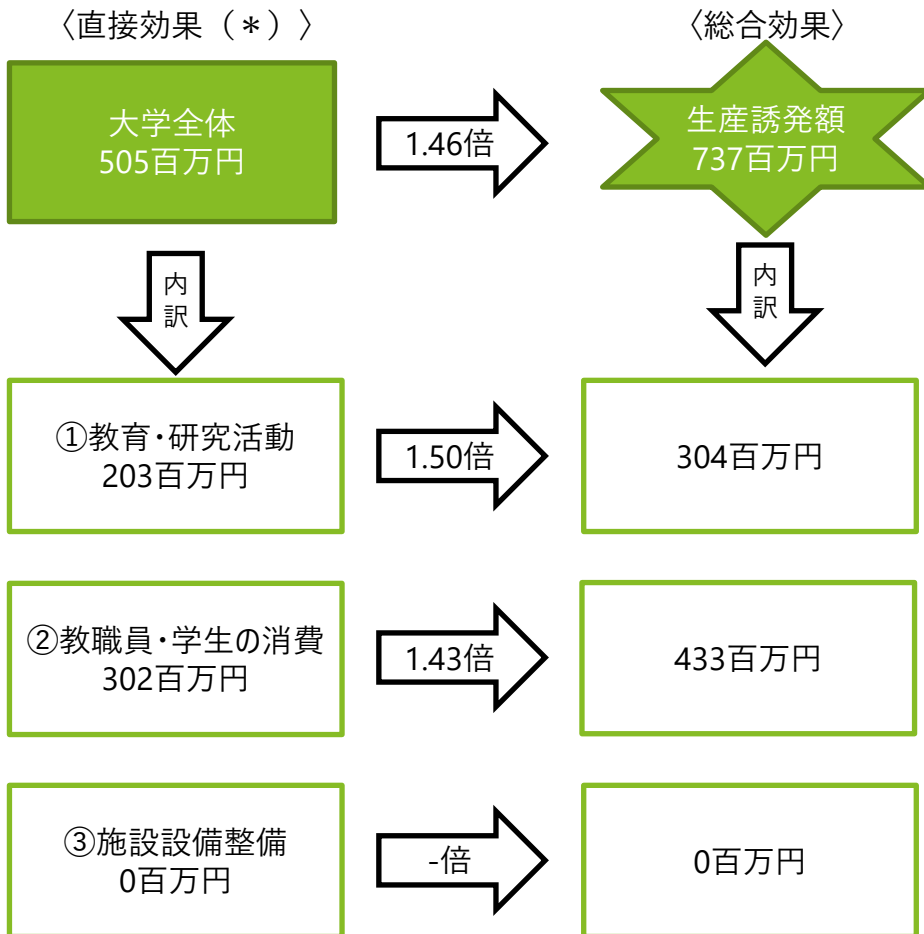
- A：市内生産額を1とした場合の原材料への投入額を構成比で表したもの
- B：市内生産額を1とした場合の付加価値の割合
- C：市内生産額を1とした場合の雇用所得額の割合
- D：市内需要の内、市内生産でまかなわれる割合
- E：生産波及の大きさを表す係数

【田辺市への経済波及効果（開校5年目）】

教職員・学生の消費が最も大きく、経済波及効果は4億3,300万円である

各活動別で見ると、教職員・学生の消費の経済波及効果が最も大きく、総合効果は4億3,300万円である。
また、直接効果（3億200万円）に対する波及効果倍率は1.43倍となった。

各活動における経済波及効果



生産誘発額の内訳

単位：百万円

	直接効果	間接 1次効果	間接 2次効果	総合効果	波及効果 倍率
①教育・研究活動	203	67	34	304	1.50
②教職員・学生の消費	302	91	40	433	1.43
③施設設備整備	0	0	0	0	-
合計	505	158	74	737	1.46

① 教育・研究活動

- 直接効果は203百万円、総合効果は304百万円である
- 総合効果の大きな産業は「対事業所サービス」117百万円、「事務用品」で41百万円となっている

② 教職員・学生の消費活動

- 直接効果は302百万円、総合効果は433百万円である
- 総合効果の大きな産業は、家賃等から生じる「不動産」で110百万円、食費等から生じる「商業」で66百万円となっている

③ 施設設備整備活動

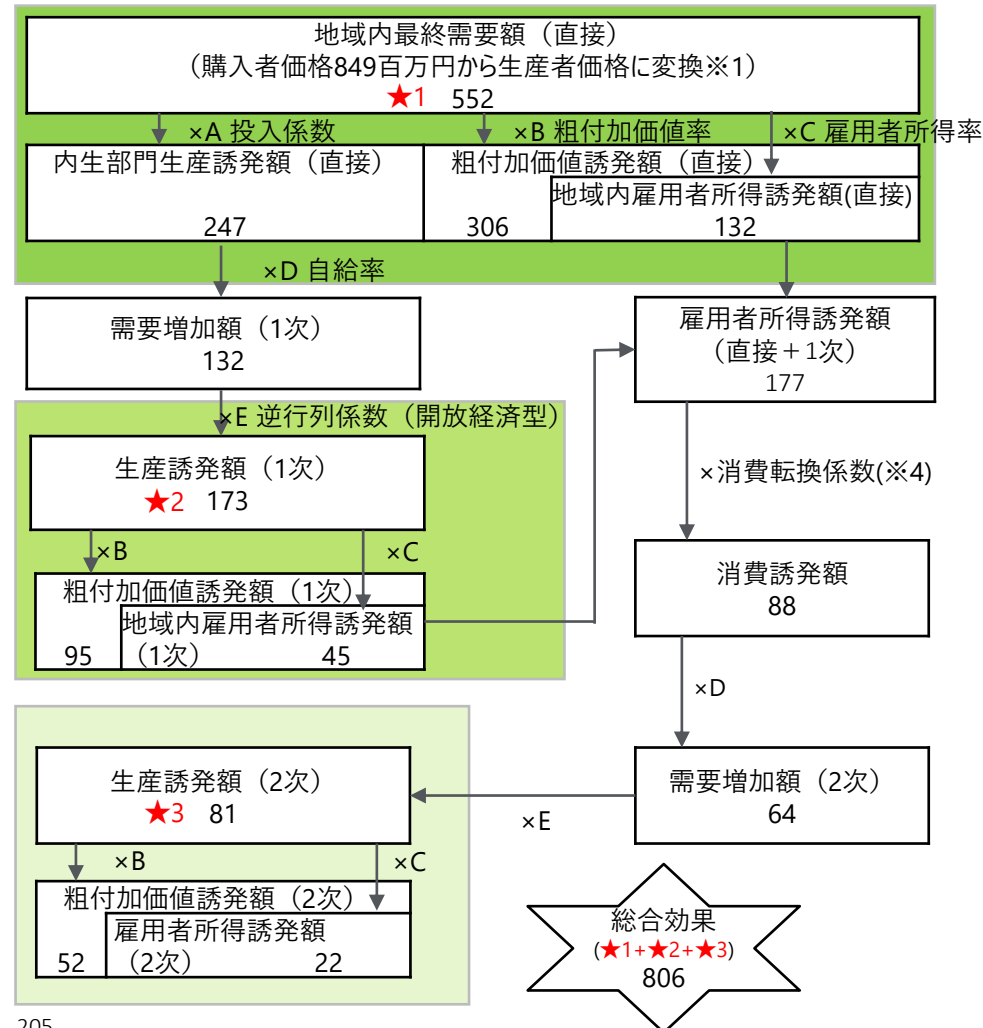
- 5年目では施設整備支出は予定していないため、直接効果・総合効果はゼロとなる。

* 直接効果は『市内最終需要額(購入者価額)』に各産業別自給率を乗じて算出した『市内最終需要額(生産者価額)』で表示している。

田辺市及び近隣市町村に対する大学全体の経済波及効果は合計 8 億 600 万円である。また、直接効果（5 億 5,200 万円）に対する波及効果倍率は 1.46 倍となった。

經濟波及効果フロー図

單位：百萬円



経済波及効果の視点

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発額 (百万円)		就業誘発効果 (人) ※2
直接効果	★1 552	306	39	
間接1次効果	★2 173	95	10	
間接2次効果	★3 81	52	4	
総合効果	806	453	53	
波及効果倍率	1.46			

■ 算定結果

(★1) 大学が立地すること起因した各消費及び投資がもたらす直接効果は合計552百万円となる

(★2) 消費及び投資による需要が各産業の生産を誘発し、新たに173百万円が誘発される

(★3) 生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、消費活動を刺激することにより、新たに81百万円が誘発される

【参考】

※1：生産者価格552＝購入者価格849×自給率

生産者価格552=①教育研究212+②教職員・学生340+③施設0

※2：生産誘発額×就業誘発係数(※3)で算出

※3：就業誘発係数は生産増加に伴い必要とされる就業者数の割合を示す

※4：消費転換係数は所得増加分が、どれだけ消費支出されるかの割合を示す

■ 比率の説明

A：地域内生産額を1とした場合の原材料への投入額を構成比で表したもの

B：地域内生産額を1とした場合の付加価値の割合

C：地域内生産額を1とした場合の雇用所得額の割合

D：地域内需要の内、地域内生産でまかなわれる割合

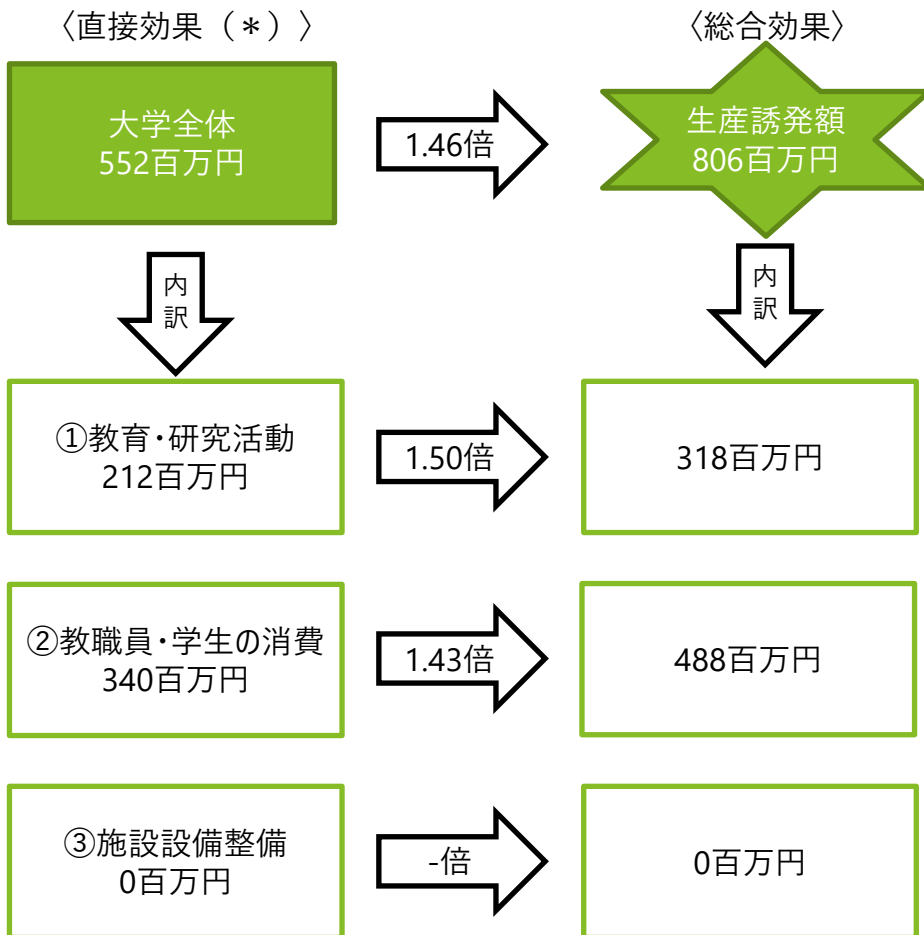
E: 生産波及の大きさを表す係数

【田辺市および近隣市町村への経済波及効果（開校5年目）】

教職員・学生の消費が最も大きく、経済波及効果は4億8,800万円である

各活動別で見ると、教職員・学生の消費の経済波及効果が最も大きく、総合効果は4億8,800万円である。
また、直接効果（3億4,000万円）に対する波及効果倍率は1.43倍となった。

各活動における経済波及効果



生産誘発額の内訳

単位：百万円

	直接効果	間接 1次効果	間接 2次効果	総合効果	波及効果 倍率
①教育・研究活動	212	70	36	318	1.50
②教職員・学生の消費	340	102	45	488	1.43
③施設設備整備	0	0	0	0	-
合計	552	173	81	806	1.46

① 教育・研究活動

- 直接効果は212百万円、総合効果は318百万円である
- 総合効果の大きな産業は「対事業所サービス」119百万円、「事務用品」で42百万円となっている

② 教職員・学生の消費活動

- 直接効果は340百万円、総合効果は488百万円である
- 総合効果の大きな産業は、家賃等から生じる「不動産」で122百万円、食費等から生じる「商業」で74百万円となっている

③ 施設設備整備活動

- 5年目では施設整備支出は予定していないため、直接効果・総合効果はゼロとなる

* 直接効果は『地域内最終需要額(購入者価額)』に各産業別自給率を乗じて算出した『地域内最終需要額(生産者価額)』で表示している。

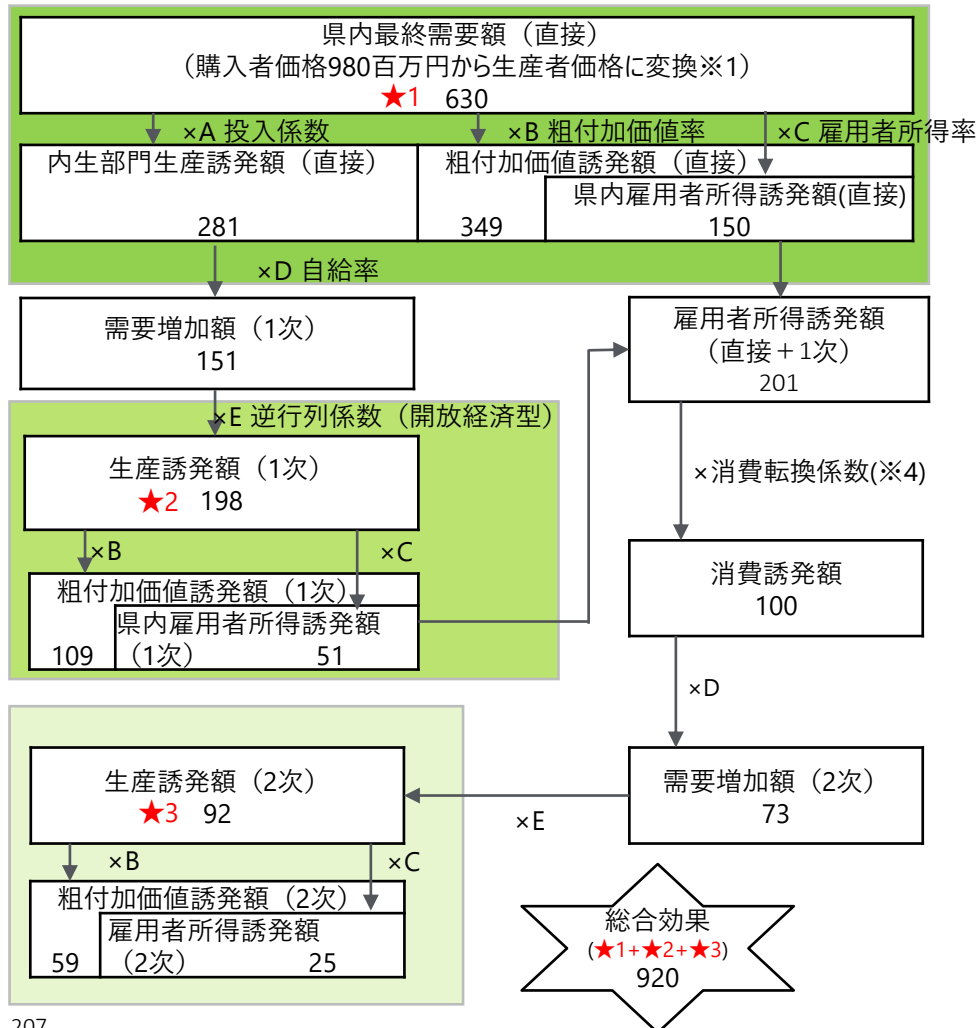
【和歌山県内への経済波及効果（開校5年目）】

大学全体の経済波及効果は合計 9 億2,000万円である

和歌山県内に対する大学全体の経済波及効果は合計 9 億2,000万円である。
また、直接効果（6 億3,000万円）に対する波及効果倍率は1.46倍となった。

経済波及効果フロー図

単位：百万円



経済波及効果の視点

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発額 (百万円)	就業誘発効果 (人) ※2
直接効果	★1 630	349	46
間接1次効果	★2 198	109	11
間接2次効果	★3 92	59	6
総合効果	920	517	63
波及効果倍率	1.46		

■ 算定結果

- (★1) 大学が立地すること起因した各消費及び投資がもたらす直接効果は合計630百万円となる
- (★2) 消費及び投資による需要が各産業の生産を誘発し、新たに198百万円が誘発される
- (★3) 生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、消費活動を刺激することにより、新たに92百万円が誘発される

【参考】

- ※1：生産者価格630=購入者価格980×自給率
生産者価格630 = ①教育研究218+②教職員・学生412+③施設0
- ※2：生産誘発額×就業誘発係数(※3)で算出
- ※3：就業誘発係数は生産増加に伴い必要とされる就業者数の割合を示す
- ※4：消費転換係数は所得増加分が、どれだけ消費支出されるかの割合を示す

■ 比率の説明

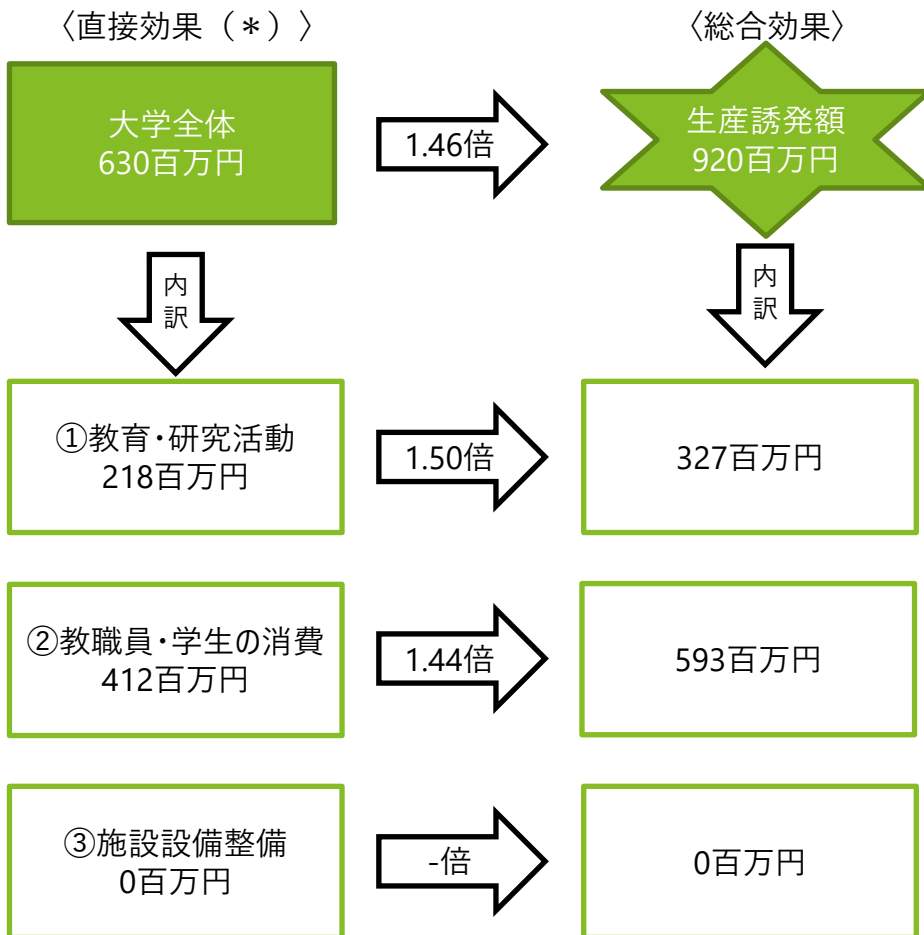
- A：県内生産額を1とした場合の原材料への投入額を構成比で表したものの
- B：県内生産額を1とした場合の付加価値の割合
- C：県内生産額を1とした場合の雇用所得額の割合
- D：県内需要の内、県内生産でまかなわれる割合
- E：生産波及の大きさを表す係数

【和歌山県内への経済波及効果（開校5年目）】

教職員・学生の消費が最も大きく、経済波及効果は5億9,300万円である

各活動別で見ると、教職員・学生の消費の経済波及効果が最も大きく、総合効果は5億9,300万円である。
また、直接効果（4億1,200万円）に対する波及効果倍率は1.44倍となった。

各活動における経済波及効果



生産誘発額の内訳

単位：百万円

	直接効果	間接 1次効果	間接 2次効果	総合効果	波及効果 倍率
①教育・研究活動	218	73	37	327	1.50
②教職員・学生の消費	412	126	55	593	1.44
③施設設備整備	0	0	0	0	-
合計	630	198	92	920	1.46

① 教育・研究活動

- 直接効果は218百万円、総合効果は327百万円である
- 総合効果の大きな産業は「対事業所サービス」121百万円、「事務用品」で43百万円となっている

② 教職員・学生の消費活動

- 直接効果は412百万円、総合効果は593百万円である
- 総合効果の大きな産業は、家賃等から生じる「不動産」で140百万円、食費等から生じる「商業」で90百万円となっている

③ 施設設備整備活動

- 5年目では施設整備支出は予定していないため、直接効果・総合効果はゼロとなる

* 直接効果は『県内最終需要額(購入者価額)』に各産業別自給率を乗じて算出した『県内最終需要額(生産者価額)』で表示している。

③【参考】経済波及効果（定員144名、入学定員充足率80%）
（公立はこだて未来大学の財務データを基礎として算出）

【経済波及効果試算】（定員144名、入学定員充足率80％）

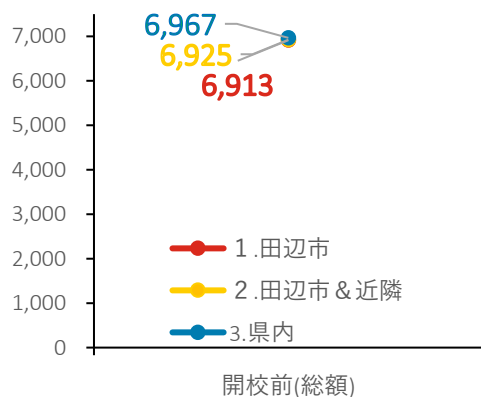
入学定員充足率100％に比べると、入学定員充足率80％の経済波及効果（総合効果）はやや減少する

経済波及効果（1/2）

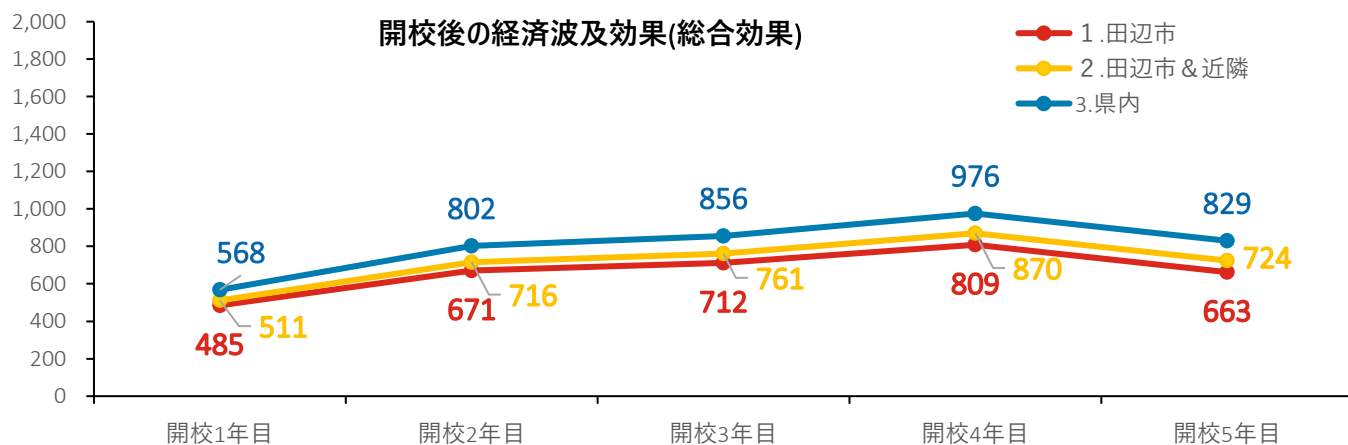
単位：百万円

		開校前(総額)			開校1年目			開校2年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	4,565 ⇒	1.51倍 ⇒	6,913	326 ⇒	1.49倍 ⇒	485	452 ⇒	1.48倍 ⇒	671
	①教育・研究活動	0 ⇒	- ⇒	0	142 ⇒	1.49倍 ⇒	212	196 ⇒	1.50倍 ⇒	292
	②教職員・学生の消費	0 ⇒	- ⇒	0	84 ⇒	1.46倍 ⇒	122	158 ⇒	1.45倍 ⇒	229
	③施設整備	4,565 ⇒	1.51倍 ⇒	6,913	99 ⇒	1.51倍 ⇒	150	99 ⇒	1.51倍 ⇒	150
田辺市、 近隣市町村	大学全体	4,573 ⇒	1.51倍 ⇒	6,925	343 ⇒	1.49倍 ⇒	511	482 ⇒	1.48倍 ⇒	716
	①教育・研究活動	0 ⇒	- ⇒	0	148 ⇒	1.49倍 ⇒	221	204 ⇒	1.50倍 ⇒	305
	②教職員・学生の消費	0 ⇒	- ⇒	0	96 ⇒	1.46倍 ⇒	139	179 ⇒	1.45倍 ⇒	260
	③施設整備	4,573 ⇒	1.51倍 ⇒	6,925	99 ⇒	1.51倍 ⇒	151	99 ⇒	1.51倍 ⇒	151
和歌山県内	大学全体	4,600 ⇒	1.51倍 ⇒	6,967	381 ⇒	1.49倍 ⇒	568	540 ⇒	1.48倍 ⇒	802
	①教育・研究活動	0 ⇒	- ⇒	0	153 ⇒	1.49倍 ⇒	228	210 ⇒	1.50倍 ⇒	314
	②教職員・学生の消費	0 ⇒	- ⇒	0	129 ⇒	1.46倍 ⇒	189	230 ⇒	1.46倍 ⇒	336
	③施設整備	4,600 ⇒	1.51倍 ⇒	6,967	100 ⇒	1.51倍 ⇒	151	100 ⇒	1.51倍 ⇒	151

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



【経済波及効果試算】（定員144名、入学定員充足率80％）

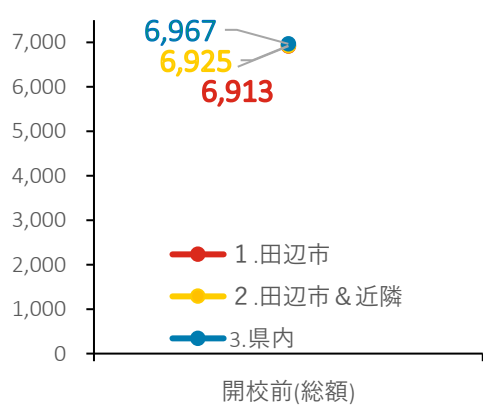
入学定員充足率100％に比べると、入学定員充足率80％の経済波及効果（総合効果）はやや減少する

経済波及効果（2/2）

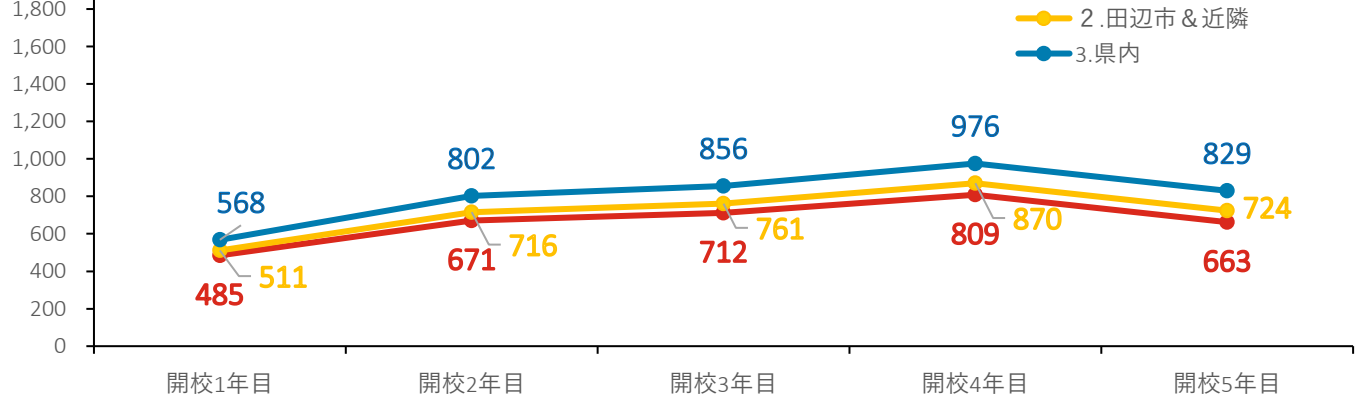
単位：百万円

		開校3年目			開校4年目			開校5年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	483⇒	1.48倍⇒	712	549⇒	1.47倍⇒	809	453⇒	1.46倍⇒	663
	①教育・研究活動	200⇒	1.50倍⇒	299	200⇒	1.50倍⇒	300	203⇒	1.50倍⇒	304
	②教職員・学生の消費	184⇒	1.43倍⇒	263	250⇒	1.44倍⇒	358	250⇒	1.44倍⇒	359
	③施設整備	99⇒	1.51倍⇒	150	99⇒	1.51倍⇒	150	0⇒	-⇒	0
田辺市、 近隣市町村	大学全体	516⇒	1.48倍⇒	761	591⇒	1.47倍⇒	870	495⇒	1.46倍⇒	724
	①教育・研究活動	209⇒	1.50倍⇒	313	209⇒	1.50倍⇒	314	212⇒	1.50倍⇒	318
	②教職員・学生の消費	208⇒	1.43倍⇒	298	282⇒	1.44倍⇒	406	283⇒	1.44倍⇒	406
	③施設整備	99⇒	1.51倍⇒	151	99⇒	1.51倍⇒	151	0⇒	-⇒	0
和歌山県内	大学全体	580⇒	1.48倍⇒	856	663⇒	1.47倍⇒	976	566⇒	1.47倍⇒	829
	①教育・研究活動	215⇒	1.50倍⇒	322	215⇒	1.50倍⇒	323	218⇒	1.50倍⇒	327
	②教職員・学生の消費	265⇒	1.44倍⇒	382	347⇒	1.44倍⇒	501	348⇒	1.44倍⇒	502
	③施設整備	100⇒	1.51倍⇒	151	100⇒	1.51倍⇒	151	0⇒	-⇒	0

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



④【参考】経済波及効果（定員144名、入学定員充足率100%）
（秋田県立大学の財務データを基礎として算出）

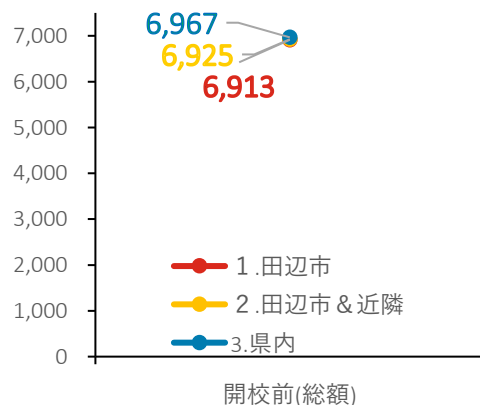
【経済波及効果試算】（定員144名、入学定員充足率100%、財務データ：秋田県立大学）
 公立はこだて未来大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果より、秋田県立大学の
 財務データを基礎に算出した経済波及効果は、若干大きくなるが、大きな差はない

経済波及効果（1/2）

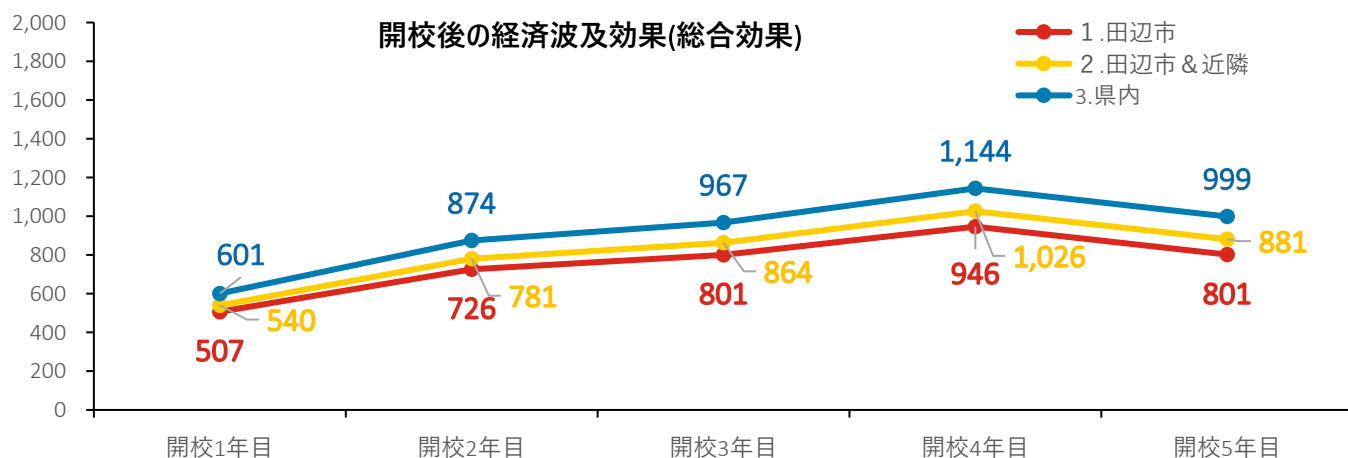
単位：百万円

		開校前(総額)			開校1年目			開校2年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	4,565	⇒ 1.51倍 ⇒	6,913	336	⇒ 1.51倍 ⇒	507	483	⇒ 1.50倍 ⇒	726
	①教育・研究活動	0	⇒ - ⇒	0	134	⇒ 1.55倍 ⇒	207	189	⇒ 1.55倍 ⇒	294
	②教職員・学生の消費	0	⇒ - ⇒	0	103	⇒ 1.45倍 ⇒	150	194	⇒ 1.45倍 ⇒	282
	③施設整備	4,565	⇒ 1.51倍 ⇒	6,913	99	⇒ 1.51倍 ⇒	150	99	⇒ 1.51倍 ⇒	150
田辺市、 近隣市町村	大学全体	4,573	⇒ 1.51倍 ⇒	6,925	358	⇒ 1.51倍 ⇒	540	520	⇒ 1.50倍 ⇒	781
	①教育・研究活動	0	⇒ - ⇒	0	141	⇒ 1.55倍 ⇒	219	200	⇒ 1.55倍 ⇒	311
	②教職員・学生の消費	0	⇒ - ⇒	0	117	⇒ 1.46倍 ⇒	171	220	⇒ 1.45倍 ⇒	320
	③施設整備	4,573	⇒ 1.51倍 ⇒	6,925	99	⇒ 1.51倍 ⇒	151	99	⇒ 1.51倍 ⇒	151
和歌山県内	大学全体	4,600	⇒ 1.51倍 ⇒	6,967	399	⇒ 1.51倍 ⇒	601	583	⇒ 1.50倍 ⇒	874
	①教育・研究活動	0	⇒ - ⇒	0	147	⇒ 1.55倍 ⇒	228	208	⇒ 1.55倍 ⇒	323
	②教職員・学生の消費	0	⇒ - ⇒	0	152	⇒ 1.46倍 ⇒	222	274	⇒ 1.46倍 ⇒	400
	③施設整備	4,600	⇒ 1.51倍 ⇒	6,967	100	⇒ 1.51倍 ⇒	151	100	⇒ 1.51倍 ⇒	151

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



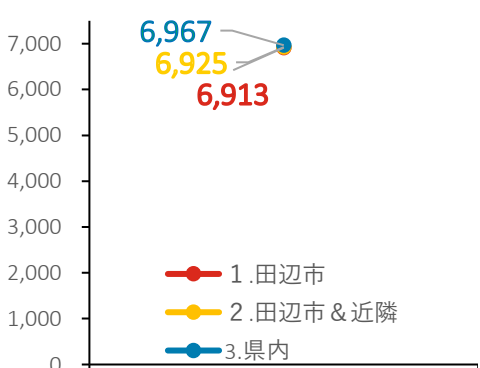
【経済波及効果試算】（定員144名、入学定員充足率100%、財務データ：秋田県立大学）
公立はこだて未来大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果より、秋田県立大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果は、若干大きくなるが、大きな差はない

経済波及効果（2/2）

単位：百万円

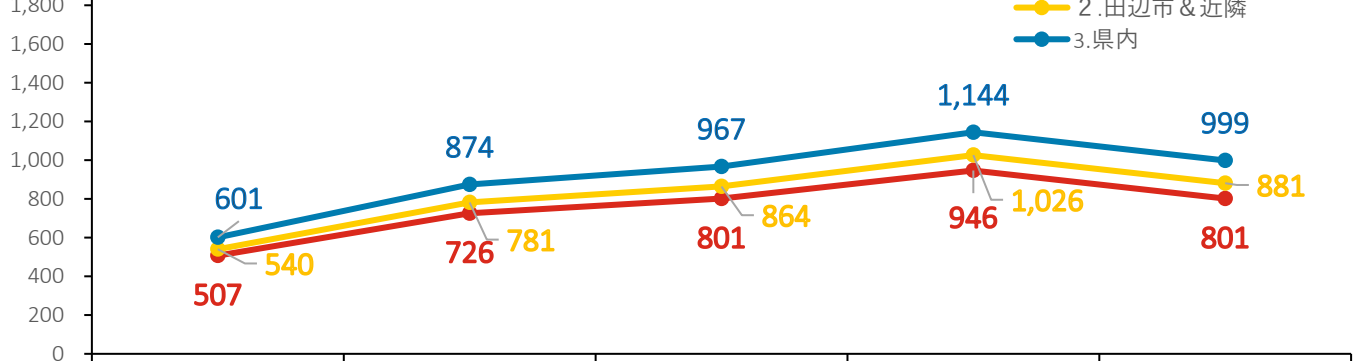
		開校3年目			開校4年目			開校5年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	537	⇒ 1.49倍 ⇒	801	636	⇒ 1.49倍 ⇒	946	541	⇒ 1.48倍 ⇒	801
	①教育・研究活動	212	⇒ 1.55倍 ⇒	328	227	⇒ 1.55倍 ⇒	352	230	⇒ 1.55倍 ⇒	356
	②教職員・学生の消費	226	⇒ 1.43倍 ⇒	323	310	⇒ 1.43倍 ⇒	444	310	⇒ 1.43倍 ⇒	445
	③施設整備	99	⇒ 1.51倍 ⇒	150	99	⇒ 1.51倍 ⇒	150	0	⇒ - ⇒	0
田辺市、 近隣市町村	大学全体	579	⇒ 1.49倍 ⇒	864	691	⇒ 1.48倍 ⇒	1,026	595	⇒ 1.48倍 ⇒	881
	①教育・研究活動	224	⇒ 1.55倍 ⇒	347	241	⇒ 1.54倍 ⇒	372	244	⇒ 1.54倍 ⇒	377
	②教職員・学生の消費	256	⇒ 1.43倍 ⇒	366	350	⇒ 1.44倍 ⇒	503	351	⇒ 1.44倍 ⇒	504
	③施設整備	99	⇒ 1.51倍 ⇒	151	99	⇒ 1.51倍 ⇒	151	0	⇒ - ⇒	0
和歌山県内	大学全体	650	⇒ 1.49倍 ⇒	967	771	⇒ 1.48倍 ⇒	1,144	675	⇒ 1.48倍 ⇒	999
	①教育・研究活動	233	⇒ 1.55倍 ⇒	360	250	⇒ 1.54倍 ⇒	386	254	⇒ 1.54倍 ⇒	392
	②教職員・学生の消費	317	⇒ 1.44倍 ⇒	456	421	⇒ 1.44倍 ⇒	606	421	⇒ 1.44倍 ⇒	607
	③施設整備	100	⇒ 1.51倍 ⇒	151	100	⇒ 1.51倍 ⇒	151	0	⇒ - ⇒	0

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校前(総額)

開校後の経済波及効果(総合効果)



開校1年目 開校2年目 開校3年目 開校4年目 開校5年目

【経済波及効果試算の前提条件の整理】

教育・研究活動は、秋田県立大学の財務データを利用した収支シミュレーションの費用項目のうち、人件費を除いた費用を対象とした

①教育・研究活動

前提条件

- 収支シミュレーションの費用項目「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援費」、「一般管理費」の地域別発注額を計算対象に設定。対象外経費には、減価償却費、奨学費、公租公課、徴収不能引当金繰入額が含まれる
- 各地域に所在する企業へ支払われた発注額を最終需要増加額として設定した

【開校5年目】*1

【凡例】■：最終需要増加額 ■：直接効果

単位：千円

項目	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
消耗品費	106,776	107,437	111,516
備品費	26,845	26,894	27,053
印刷製本費	2,827	2,875	2,875
水道光熱費	6,083	6,083	6,083
旅費交通費	13,875	20,439	20,439
通信運搬費	1,852	1,852	2,887
賃借料	127	250	292
福利厚生費	2,309	2,323	2,323
車両燃料費	3,026	3,026	3,026
保守費	11,745	11,745	18,558
修繕費	17,461	17,527	18,374
損害保険料	251	251	251
広告宣伝費	7,252	7,296	7,296
諸会費	5,266	5,782	5,782
会議費	184	186	186
行事費	1,665	1,675	1,675
報酬・委託・手数料	77,238	92,390	92,420
図書費	475	475	475
雑費	30,241	30,425	30,425
合計（最終需要増加額）	315,499	338,931	351,934
直接効果	230,386	244,406	253,630

×産業別自給率*2

【経済波及効果試算の前提条件の整理】

教職員の消費活動は、秋田県立大学の財務データを利用した収支シミュレーションの費用項目のうち、人件費を計算対象とした

②教職員の消費

前提条件

- ・ 教職員の消費＝居住地別教職員数×1人あたり人件費×消費性向×産業部門別消費構成比
- ・ 教職員数は、教員数31名（役員6名含む）、職員20名
- ・ 居住地別の割合は他事例を参考に地域性を考慮し算出（教員は他事例を参考に算出。職員は田辺市、近隣市町村に100％が居住すると想定し、田辺市と近隣市町村の割合は他事例を参考に算出）
- ・ 収支シミュレーションの「教員人件費」、「職員人件費」、「役員報酬」より教員・職員1人当たりの人件費を設定（法定福利費は除外）
- ・ 消費性向は和歌山県における2020年～2024年の5か年平均である62.26％とする。消費は各居住地域で行われるものと仮定

【開校5年目】*1

【凡例】 ■：最終需要増加額 ■：直接効果 単位：千円

項目	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
人員数（人）			
教員数	8	10	24
職員数	15	20	20
人件費（千円）			
教員人件費	70,403	82,647	205,088
職員人件費	91,546	123,235	123,235
合計	161,949	205,882	328,323

↓ ×消費性向（62.26％）

最終需要増加額	100,830	128,182	204,414
直接効果	65,294	82,322	130,518

×産業別自給率 *2

出所：収支シミュレーション(財務データ:秋田県立大学)
(定員144名、入学定員充足率100％)

*1：経済波及効果は開校前～5年目で計算している。うち、上記は開校5年目のデータ

*2：産業別自給率は、産業別の需要を地元の生産でどれだけまかなえるかを示す割合

【補足】 なお、「学生の消費」、「施設整備」については、公立はこだて未来大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果計算と同じ前提となっている。

⑤【参考】経済波及効果（定員144名、入学定員充足率100%）
（福知山公立大学の財務データを基礎として算出）

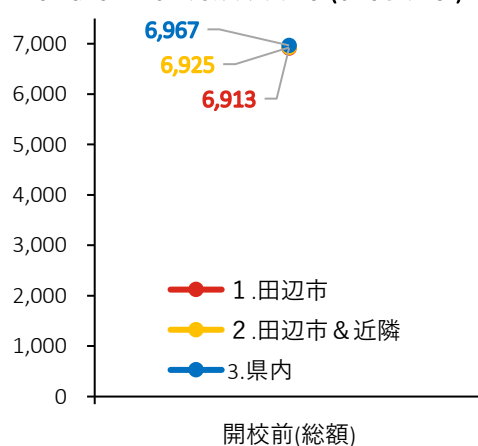
【経済波及効果試算】（定員144名、入学定員充足率100％、財務データ：福知山公立大学）
 公立はこだて未来大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果より、福知山公立大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果は、若干小さくなるが、大きな差はない

経済波及効果（1/2）

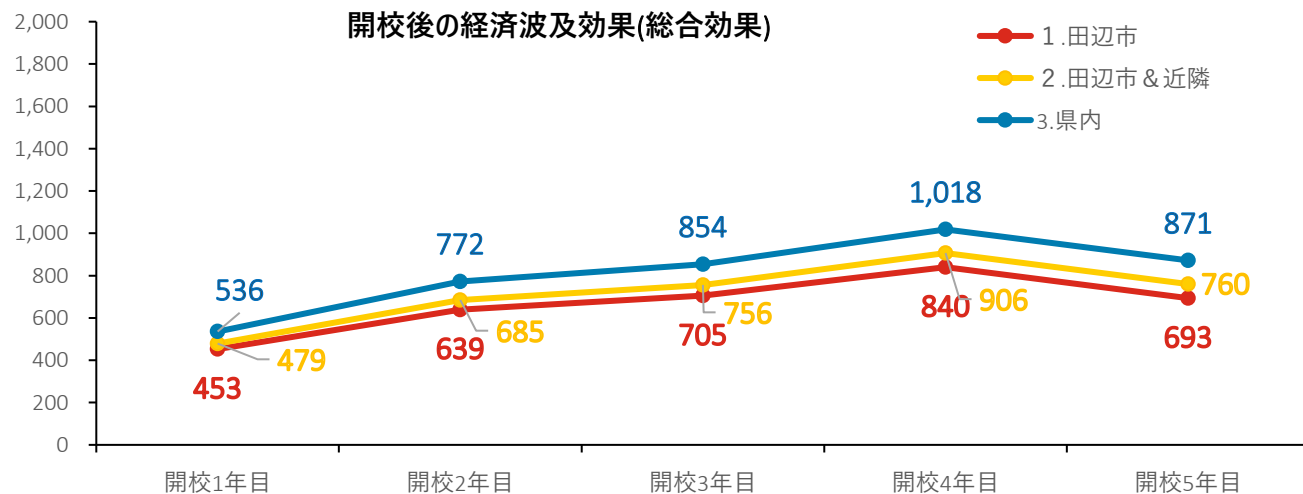
単位：百万円

		開校前(総額)			開校1年目			開校2年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	4,565 ⇒	1.51倍 ⇒	6,913	302 ⇒	1.50倍 ⇒	453	429 ⇒	1.49倍 ⇒	639
	①教育・研究活動	0 ⇒	- ⇒	0	99 ⇒	1.53倍 ⇒	152	134 ⇒	1.53倍 ⇒	206
	②教職員・学生の消費	0 ⇒	- ⇒	0	103 ⇒	1.45倍 ⇒	150	195 ⇒	1.45倍 ⇒	284
	③施設整備	4,565 ⇒	1.51倍 ⇒	6,913	99 ⇒	1.51倍 ⇒	150	99 ⇒	1.51倍 ⇒	150
田辺市、 近隣市町村	大学全体	4,573 ⇒	1.51倍 ⇒	6,925	320 ⇒	1.50倍 ⇒	479	460 ⇒	1.49倍 ⇒	685
	①教育・研究活動	0 ⇒	- ⇒	0	102 ⇒	1.53倍 ⇒	156	138 ⇒	1.53倍 ⇒	212
	②教職員・学生の消費	0 ⇒	- ⇒	0	118 ⇒	1.46倍 ⇒	172	222 ⇒	1.45倍 ⇒	322
	③施設整備	4,573 ⇒	1.51倍 ⇒	6,925	99 ⇒	1.51倍 ⇒	151	99 ⇒	1.51倍 ⇒	151
和歌山県内	大学全体	4,600 ⇒	1.51倍 ⇒	6,967	358 ⇒	1.50倍 ⇒	536	518 ⇒	1.49倍 ⇒	772
	①教育・研究活動	0 ⇒	- ⇒	0	105 ⇒	1.53倍 ⇒	161	142 ⇒	1.53倍 ⇒	218
	②教職員・学生の消費	0 ⇒	- ⇒	0	153 ⇒	1.46倍 ⇒	223	276 ⇒	1.46倍 ⇒	403
	③施設整備	4,600 ⇒	1.51倍 ⇒	6,967	100 ⇒	1.51倍 ⇒	151	100 ⇒	1.51倍 ⇒	151

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



※ 百万円単位での表記のため、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある

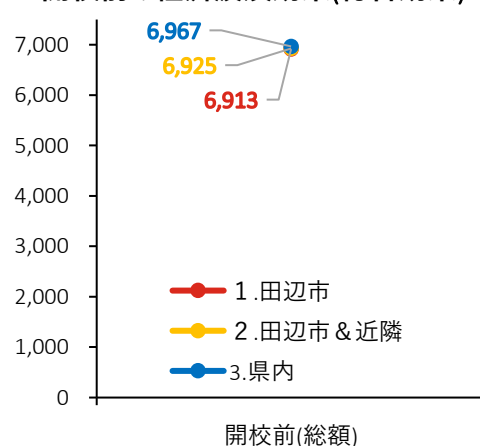
【経済波及効果試算】（定員144名、入学定員充足率100%、財務データ：福知山公立大学）
 公立はこだて未来大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果より、福知山公立大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果は、若干小さくなるが、大きな差はない

経済波及効果（2/2）

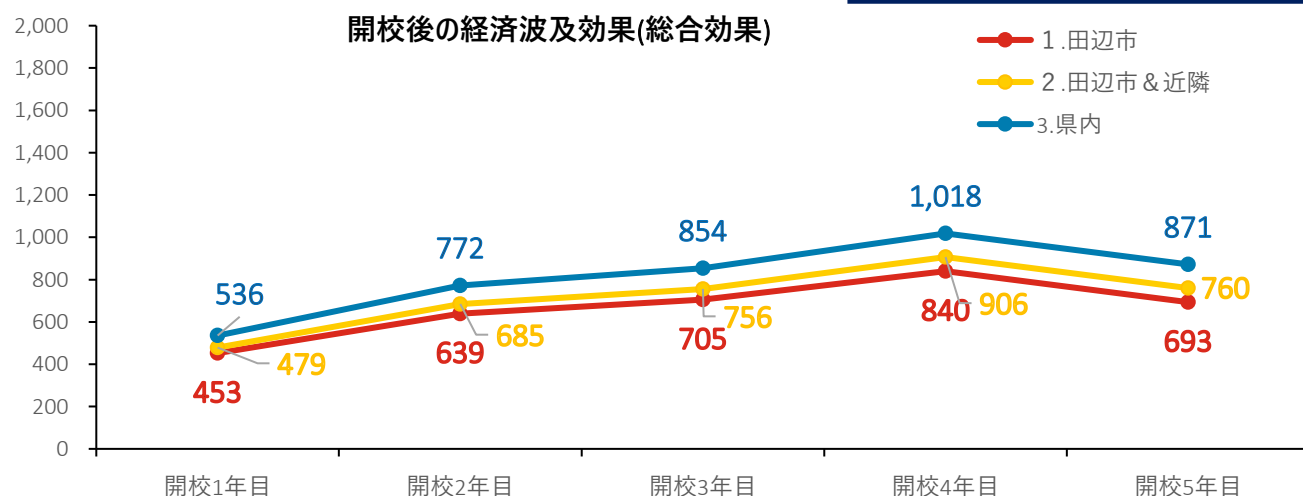
単位：百万円

		開校3年目			開校4年目			開校5年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	476 ⇒	1.48倍 ⇒	705	569 ⇒	1.48倍 ⇒	840	472 ⇒	1.47倍 ⇒	693
	①教育・研究活動	150 ⇒	1.53倍 ⇒	230	158 ⇒	1.53倍 ⇒	242	160 ⇒	1.53倍 ⇒	246
	②教職員・学生の消費	227 ⇒	1.43倍 ⇒	325	312 ⇒	1.43倍 ⇒	447	312 ⇒	1.43倍 ⇒	448
	③施設整備	99 ⇒	1.51倍 ⇒	150	99 ⇒	1.51倍 ⇒	150	0 ⇒	- ⇒	0
田辺市、 近隣市町村	大学全体	511 ⇒	1.48倍 ⇒	756	615 ⇒	1.47倍 ⇒	906	518 ⇒	1.47倍 ⇒	760
	①教育・研究活動	154 ⇒	1.53倍 ⇒	236	163 ⇒	1.53倍 ⇒	249	165 ⇒	1.53倍 ⇒	253
	②教職員・学生の消費	258 ⇒	1.43倍 ⇒	369	353 ⇒	1.44倍 ⇒	506	353 ⇒	1.44倍 ⇒	507
	③施設整備	99 ⇒	1.51倍 ⇒	151	99 ⇒	1.51倍 ⇒	151	0 ⇒	- ⇒	0
和歌山県内	大学全体	578 ⇒	1.48倍 ⇒	854	691 ⇒	1.47倍 ⇒	1,018	594 ⇒	1.47倍 ⇒	871
	①教育・研究活動	159 ⇒	1.53倍 ⇒	243	168 ⇒	1.53倍 ⇒	257	170 ⇒	1.53倍 ⇒	260
	②教職員・学生の消費	319 ⇒	1.44倍 ⇒	459	423 ⇒	1.44倍 ⇒	610	424 ⇒	1.44倍 ⇒	611
	③施設整備	100 ⇒	1.51倍 ⇒	151	100 ⇒	1.51倍 ⇒	151	0 ⇒	- ⇒	0

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



※ 百万円単位での表記のため、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある

【経済波及効果試算の前提条件の整理】

教育・研究活動は、福知山公立大学の財務データを利用した収支シミュレーションの費用項目のうち、人件費を除いた費用を対象とした

①教育・研究活動

前提条件

- 収支シミュレーションの費用項目「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援費」、「一般管理費」の地域別発注額を計算対象に設定。対象外経費には、減価償却費、奨学費、公租公課、徴収不能引当金繰入額が含まれる
- 各地域に所在する企業へ支払われた発注額を最終需要増加額として設定した

【開校5年目】*1

【凡例】■：最終需要増加額 ■：直接効果

単位：千円

項目	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
消耗品費	53,892	54,226	56,284
備品費	10,570	10,589	10,652
印刷製本費	7,117	7,239	7,239
水道光熱費	4,448	4,448	4,448
旅費交通費	5,823	8,577	8,577
通信運搬費	1,119	1,119	1,744
賃借料	413	813	947
福利厚生費	4,232	4,258	4,258
保守費	2,666	2,666	4,212
修繕費	18,463	18,533	19,428
損害保険料	93	93	93
広告宣伝費	17,618	17,725	17,725
諸会費	3,129	3,436	3,436
業務委託料	67,046	67,046	67,046
手数料	12,681	13,539	13,914
報酬・委託・手数料	6,779	8,109	8,111
図書費	8,446	8,446	8,446
雑費	2,144	2,157	2,157
合計（最終需要増加額）	226,678	233,015	238,716
直接効果	160,377	165,092	169,781

×産業別自給率*2

【経済波及効果試算の前提条件の整理】

教職員の消費活動は、福知山公立大学の財務データを利用した収支シミュレーションの費用項目のうち、人件費を計算対象とした

②教職員の消費

前提条件

- ・ 教職員の消費＝居住地域別教職員数×1人あたり人件費×消費性向×産業部門別消費構成比
- ・ 教職員数は、教員数31名（役員6名含む）、職員20名
- ・ 居住地域別の割合は他事例を参考に地域性を考慮し算出（教員は他事例を参考に算出。職員は田辺市、近隣市町村に100％が居住すると想定し、田辺市と近隣市町村の割合は他事例を参考に算出）
- ・ 収支シミュレーションの「教員人件費」、「職員人件費」、「役員報酬」より教員・職員1人当たりの人件費を設定（法定福利費は除外）
- ・ 消費性向は和歌山県における2020年～2024年の5か年平均である62.26％とする。消費は各居住地域で行われるものと仮定

【開校5年目】*1

【凡例】 ■：最終需要増加額 ■：直接効果 単位：千円

項目	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
人員数（人）			
教員数	8	10	24
職員数	15	20	20
人件費（千円）			
教員人件費	71,086	83,448	207,076
職員人件費	96,474	129,869	129,869
合計	167,560	213,317	336,944

↓ ×消費性向（62.26％）

最終需要増加額	104,323	132,811	209,782
直接効果	67,073	84,680	133,251

×産業別自給率 *2

出所：収支シミュレーション(財務データ:福知山公立大学)
(定員144名、入学定員充足率100％)

*1：経済波及効果は開校前～5年目で計算している。うち、上記は開校5年目のデータ
*2：産業別自給率は、産業別の需要を地元の生産でどれだけまかなえるかを示す割合

【補足】 なお、「学生の消費」、「施設整備」については、公立はこだて未来大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果計算と同じ前提となっている。

⑥【参考】經濟波及効果（他事例）

【経済波及効果の他事例】

清泉女学院大学/清泉女学院短期大学の波及倍率は1.12倍と低いですが、他の大学の波及倍率は1.43～1.48倍となっている

経済波及効果

単位：百万円

		教育・研究活動	教職員・学生消費	施設整備	その他の活動 (※1)	合計
国際教養大学*1	直接効果	561	1,532	481	137	2,710
	波及倍率	1.47倍	1.45倍	1.53	1.63倍	1.48倍
	総合効果	828	2,225	739	224	4,015
山梨大学*2	直接効果	8,063	13,471	320	7,300	29,154
	波及倍率	1.45倍	1.40倍	1.44倍	1.44倍	1.43倍
	総合効果	11,674	18,878	460	10,539	41,551
清泉女学院大学 /清泉女学院短期大学*3	直接効果	195	821	0	7	1,024
	波及倍率	不明	不明	不明	不明	1.12倍
	総合効果	不明	不明	不明	不明	1,153
美作大学*4	直接効果	198	677	415	0	1,290
	波及倍率	1.55倍	1.37倍	1.63倍	0	1.48倍
	総合効果	308	928	677	0	1,913

※1 その他活動とは、学会・講演会・公開講座への来訪者、病院への外来患者や見舞い客、入試関連の来訪者など、外部からの来訪者による消費

出所

*1：国際教養大学が地域に及ぼす経済波及効果（機関誌「あきた経済」）

*2：山梨大学が地域社会に及ぼす経済効果の報告（平成21年1が月）

*3：清泉女学院大学及び清泉女学院短期大学が地域に及ぼす経済波及効果の推計

*4：大学の経済波及効果について（美作大学）

⑦【参考】税收效果

税収効果

前提条件

- 算定式：税収効果＝(2020年度税収額÷2020年度の産業連関表の課税対応項目の金額)×経済波及効果計算で算出した誘発額
- 収支シミュレーション（定員144名、入学定員充足率100％）の財務データを使用した経済波及効果計算で算出した誘発額を利用
- 和歌山県では、税収効果分析ツールを公開していないため、熊本県の税収効果分析ツールを用いて、産業連関表などの基礎数値を和歌山県の数値に置き換えて利用している

和歌山県に係る税収効果

税目		税収効果 (年間)
県 税	1. 個人県民税	4.00
	2. 法人県民税	0.42
	3. 法人事業税	2.44
	4. 個人事業税	0.16
	5. 自動車税	1.60
	6. 地方消費税	2.89
	7. 軽油引取税	0.82
		12.34
地方譲与税		2.18
合計		14.52

単位：百万円

田辺市に係る税収効果

税目		税収効果 (年間)
市 町 村 税	1. 市町村民税（個人分）	0.40
	2. 市町村民税（法人分）	0.08
	3. 固定資産税	0.62
	4. 市町村たばこ税	0.07
		1.17
地方譲与税		0.08
地 方 交 付 金	1. 地方消費税交付金	0.22
	2. 軽油引取税交付金	0.00
		0.22
合計		1.47